

平成28年度

市 政 報 告 書

磐 田 市

ま え が き

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 28 年度決算に係る
主要な施策の成果について編集すると共に、当該年度の市政のあゆみ
を明らかにし、更に将来の発展のための資料としてこれを報告する。

目 次

． 総 括

1. 各会計総合決算	5
2. 資産の状況	9
3. 一般会計の状況	
決算収支	9
歳入	9
歳出	12
基金	14
市債	15
4. 一部事務組合等決算	17
【参考】引上げ分の地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の使途	18

． 各課事務報告

1. 議会事務局	19
2. 総務部・監査委員事務局	
総務課	27
職員課	31
情報システム課	35
自治振興課	36
危機管理課	41
契約検査課	45
監査委員事務局	47
3. 企画部	
秘書政策課	49
広報広聴・シティプロモーション課	53
財政課	59
市税課	61
収納課	68
4. 市民部	
市民活動推進課	71
文化振興課	86
市民課	91
5. 健康福祉部	
国保年金課	97
福祉課	98
健康増進課	113
6. こども部	
子育て支援課	119
幼稚園保育園課	130
7. 産業部	
産業政策課	139
商工観光課	143
農林水産課	152

8. 建設部						
	道	路	河	川	課	173
	都	市	計	画	課	194
	建	築	住	宅	課	196
	都	市	整	備	課	201
9. 環境水道部						
	環		境		課	209
	ご	み	対	策	課	218
	下	水	道		課	223
10. 消防本部						225
11. 教育部						
	教	育	総	務	課	229
	学	校	教	育	課	244
	中	央	関	書	館	251
	文	化	財	課		258

・特別会計・公営企業会計

駐	車	場	事	業	特	別	会	計	267
国	民	健	康	保	険	事	業	特	別
後	期	高	齡	者	医	療	事	業	特
介	護	保	険	事	業	特	別	会	計
広	瀬	財	産	区	特	別	会	計	285
岩	室	財	産	区	特	別	会	計	286
虫	生	財	産	区	特	別	会	計	287
万	瀬	財	産	区	特	別	会	計	288
農	業	集	落	排	水	事	業	特	
公	共	下	水	道	事	業	特	別	
水	道	事	業	会	計				298
病	院	事	業	会	計				301

・一部事務組合・広域連合等

中	遠	広	域	事	務	組	合	会	計	307
養	護	老	人	ホ	ー	ム	と	よ	お	
太	田	川	原	野	谷	川	治	水	水	
中	東	遠	看	護	専	門	学	校	組	
浅	羽	地	域	湛	水	防	除	施	設	
静	岡	県	後	期	高	齡	者	医	療	
静	岡	県	後	期	高	齡	者	医	療	
静	岡	地	方	税	滞	納	整	理	機	
敷	地	外	四	ヶ	字	財	産	区	特	

総括（財政課）

1. 各会計総合決算

(1) 総合決算規模

第1表 総括表

（単位：千円）

項目	会計	普通会計	事業会計	公営企業会計	合計
歳入		62,899,590	40,276,054	20,110,532	123,286,176
歳出		62,151,830	38,739,565	22,293,589	123,184,984
形式収支		747,760	1,536,489	2,183,057	101,192
翌年度繰越財源		95,261	2,522	0	97,783
実質収支		652,499	1,533,967	2,183,057	3,409

普通会計 一般会計

事業会計 駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、財産区[広瀬・岩室・虫生・万瀬]特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計

公営企業会計 水道事業会計、病院事業会計

総合決算の合計歳出額は1,231億8,498万4千円であるが、各会計間の繰入金、繰出金等を相殺した純計決算による総合決算規模は1,150億9,454万7千円となる。

$$\begin{aligned} \text{【各会計歳出合計】} & - \text{【各会計繰出金】} = \text{【総合決算規模】} \\ 123,184,984 \text{ 千円} & - 8,090,437 \text{ 千円} = 115,094,547 \text{ 千円} \end{aligned}$$

各会計繰入金・繰出金等の内訳

・一般会計から事業会計、公営企業会計へ繰出

駐車場事業会計繰出金	60,000 千円
国民健康保険事業会計繰出金	1,288,676 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	331,899 千円
介護保険事業会計繰出金	1,614,033 千円
農業集落排水事業会計繰出金	132,360 千円
公共下水道事業会計繰出金	2,942,682 千円
水道事業会計負担金及び出資金	152,100 千円
病院事業会計負担金及び出資金	1,463,003 千円

・事業会計から一般会計へ繰入

国民健康保険事業会計繰入金	16,341 千円
後期高齢者医療事業会計繰入金	2,555 千円
介護保険事業会計繰入金	86,788 千円

計 8,090,437 千円

第2表 各会計決算規模等

(単位:千円)

会計区分		当初予算額	予算現額	決算額		形式収支額	繰越財源	実質収支額
				歳入	歳出			
普通会計	一般会計	61,660,000	64,849,518	<i>62,793,906</i> 62,899,590	<i>54,167,077</i> 62,151,830	747,760	95,261	652,499
	小計	61,660,000	64,849,518	<i>62,793,906</i> 62,899,590	<i>54,167,077</i> 62,151,830	<i>8,626,829</i> 747,760	95,261	652,499
事業会計	駐車場事業会計	81,465	81,465	<i>22,025</i> 82,025	<i>81,044</i> 81,044	981		981
	国民健康保険事業会計	19,798,982	19,710,148	<i>18,736,766</i> 20,025,442	<i>19,345,547</i> 19,361,888	663,554		663,554
	後期高齢者医療事業会計	1,575,039	1,581,604	<i>1,247,959</i> 1,579,858	<i>1,572,761</i> 1,575,316	4,542		4,542
	介護保険事業会計	11,949,041	12,180,840	<i>10,303,154</i> 11,917,187	<i>11,160,899</i> 11,247,687	669,500		669,500
	広瀬財産区会計	260	260	<i>276</i> 276	<i>219</i> 219	57		57
	岩室財産区会計	95	95	<i>101</i> 101	<i>63</i> 63	38		38
	虫生財産区会計	150	150	<i>188</i> 188	<i>93</i> 93	95		95
	万瀬財産区会計	590	2,444	<i>2,513</i> 2,513	<i>2,406</i> 2,406	107		107
	農業集落排水事業会計	179,217	179,228	<i>48,742</i> 181,102	<i>170,116</i> 170,116	10,986		10,986
	公共下水道事業会計	6,613,148	6,565,760	<i>3,544,680</i> 6,487,362	<i>6,300,733</i> 6,300,733	186,629	2,522	184,107
	小計	40,197,987	40,301,994	<i>33,906,404</i> 40,276,054	<i>38,633,881</i> 38,739,565	<i>△ 4,727,477</i> 1,536,489	2,522	1,533,967
会計区分	当初予算額	予算現額	収入総額	支出総額	収入支出差引	繰越財源	実質収支額	
公営企業会計	水道事業会計	4,292,422	4,322,669	<i>3,252,234</i> 3,404,334	<i>3,962,309</i> 3,962,309	△ 557,975		△ 557,975
	収益的収入及び支出	2,681,162	2,678,872	2,754,012	2,488,459	265,553		265,553
	資本的収入及び支出	1,611,260	1,643,797	650,322	1,473,850	△ 823,528		△ 823,528
	病院事業会計	18,918,296	19,133,296	<i>15,243,195</i> 16,706,198	<i>18,331,280</i> 18,331,280	△ 1,625,082		△ 1,625,082
	収益的収入及び支出	16,618,056	16,833,056	15,316,135	16,209,315	△ 893,180		△ 893,180
	資本的収入及び支出	2,300,240	2,300,240	1,390,063	2,121,965	△ 731,902		△ 731,902
	小計	23,210,718	23,455,965	<i>18,495,429</i> 20,110,532	<i>22,293,589</i> 22,293,589	<i>△ 3,798,160</i> △ 2,183,057		△ 2,183,057
合計	125,068,705	128,607,477	<i>115,195,739</i> 123,286,176	<i>115,094,547</i> 123,184,984	<i>101,192</i> 101,192	97,783	3,409	

※ 各会計上段斜体の数値は、繰出・繰入金を除いた純決算額
 ※ 公営企業会計における収益的収支の額は税込み

(2) 主な財政指標

普通会計における、主な指標は以下のとおり。

第3表 財政指標

指標の名称	単位	平成28年度	平成27年度	指標の説明・算定方法等
財政力指数		0.860 (0.846)	0.864 (0.869)	・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している 【算定方法】 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 の3ヵ年平均 カッコ内は当該年度単年度の数値
実質収支比率	%	1.7	5.3	・標準財政規模に対する実質収支額の割合 自治体の財政運営の健全性を表す指標 実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表す 【算定方法】 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100
経常収支比率	%	87.2	85.5	・税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す 財政構造の弾力性を示す指標 【算定方法】 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源等 × 100 第2次行財政改革大綱の目標値(平成28年度末) 87%以下
普通会計起債残高	千円	52,420,274	54,774,168	
全会計起債残高	千円	109,765,895	115,246,632	第2次行財政改革大綱の目標値(平成28年度末) 1,130億円以下
基金残高	千円	16,734,333	14,266,232	
うち財政調整基金	千円	7,619,365	8,440,302	第2次行財政改革大綱の目標値(平成28年度末) 40億円

各指標の()は当該年度単年度の数値

<用語解説>

「基準財政収入額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

「基準財政需要額」 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

「標準財政規模」 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質収支額」 歳入歳出差引額から、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

指標の名称	単位	平成28年度	平成27年度	指標の説明・算定方法等
【健全化判断比率】				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 地方財政健全化法による4指標。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。 </div>				
実質赤字比率	%	- [早]11.47 [再]20.00	- [早]11.46 [再]20.00	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 一般会計等の実質赤字額 ÷ 標準財政規模
連結実質赤字比率	%	- [早]16.47 [再]30.00	- [早]16.46 [再]30.00	<ul style="list-style-type: none"> 全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の深刻度を示すもの 【算定方法】 連結実質赤字額 ÷ 標準財政規模
実質公債費比率	%	6.3 (5.5) [早]25.0 [再]35.0	7.4 (6.6) [早]25.0 [再]35.0	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率 借入金の返済額及びこれに準じた額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの 【算定方法】 {(元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} ÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) カッコ内は当該年度単年度の数値 18%を超える団体は起債許可制に移行する
将来負担比率	%	7.7 [早]350.0	22.3 [早]350.0	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるか示すもの 【算定方法】 {将来負担額 - (充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} ÷ (標準財政規模 - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
(参考) 資金不足比率				<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 【算定方法】 資金不足額 ÷ 事業規模
水道事業	%	-	-	[早]20.0 [早]20.0
病院事業	%	-	-	
農業集落排水事業	%	-	-	
公共下水道事業	%	-	-	
		[早]20.0	[早]20.0	

[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準

「-」は黒字を示す

2. 資産の状況

普通会計、事業会計の土地、建物の延べ面積は下記のとおりである。

土地	5,194,818.91 m ²	(178,491.41 m ² 増)
建物	534,337.10 m ²	(5,160.76 m ² 減)

3. 一般会計の状況

(1) 決算収支

平成28年度における歳入歳出差引額(形式収支)は7億4,776万円で、前年度と比べた単年度収支は、14億7,405万6千円のマイナスである。また、積立金、繰上償還金、積立金取崩額を考慮した実質単年度収支は、33億9,499万3千円のマイナスとなった。

第4表 収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年増減率(%)	
歳入総額	62,899,590	65,933,273	4.6	
歳出総額	62,151,830	63,567,389	2.2	
歳入歳出差引額(形式収支)	747,760	2,365,884	68.4	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通時繰越額	0	-	
	繰越明許費繰越額	95,261	239,329	60.2
	事故繰越繰越額	0	0	-
	計	95,261	239,329	60.2
実質収支	652,499	2,126,555	69.3	
単年度収支	1,474,056	87,737	1,780.1	
積立金	36,863	292,174	87.4	
繰上償還金	0	8,100	皆減	
積立金取崩額	1,957,800	1,517,434	29.0	
実質単年度収支	3,394,993	1,129,423	200.6	

(2) 歳入

平成28年度の歳入決算額は、628億9,959万円で、平成27年度に比べ4.6%の減となった。科目別の状況は第5表「歳入の状況」に示すとおりである。

1款・市税は、税率引き下げの影響等により、法人市民税が減額となったものの、住宅及び商業・工業施設の新設等に伴う固定資産税の増額などにより、0.8%の増となった。

5款・株式等譲渡所得割交付金は、株価低迷等による減額により、55.7%の減となった。

14款・国庫支出金は、衛生プラントや磐田駅北口広場の整備完了による補助金の減額はあるものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業に係る補助金や保育園等の整備に係る交付金の皆増などにより、全体としては、8.2%の増となった。

15款・県支出金は、渚の交流館(食の拠点施設)や保育園等の整備に係る補助金の皆減などにより、14.6%の減となった。

16款・財産収入は、磐田市振興公社出捐金の返還金の皆減などにより、70.8%の減となった。

19款・繰越金は、前年度繰越金が増額となったものの、繰越明許費繰越金が、大幅な減額となったことにより、17.9%の減となった。

20款・諸収入は、消防救急無線整備の完了に伴う市町村振興協会交付金の皆減などにより、14.8%の減となった。

21款・市債は、衛生プラントや豊岡中央交流センター等の大規模な施設整備が完了したことに伴う借入総額の減額により、20.6%の減となった。

財源の内訳は第6表「歳入の状況」に示すとおり、自主財源が59.5%、依存財源が40.5%となった。

第5表 歳入の状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度					平成27年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
市 税	27,039,335	27,039,335	27,382,401	43.5	0.8	27,162,264	41.2
地方譲与税	650,001	650,001	675,960	1.1	0.9	682,345	1.0
利子割交付金	48,000	48,000	27,529	0.0	42.0	47,430	0.1
配当割交付金	150,000	150,000	82,214	0.1	38.3	133,168	0.2
株式等譲渡 所得割交付金	120,000	120,000	62,585	0.1	55.7	141,262	0.2
地方消費税 交付金	3,400,000	3,400,000	3,128,302	5.0	9.5	3,458,368	5.2
ゴルフ場利用 税交付金	38,000	38,000	38,927	0.1	2.7	40,018	0.1
自動車取得 税交付金	130,000	130,000	183,746	0.3	5.0	175,046	0.2
地方特例 交付金	110,000	124,843	124,843	0.2	7.0	116,667	0.2
地方交付税	6,400,000	6,870,487	6,885,209	10.9	0.3	6,861,280	10.4
交通安全対策 特別交付金	42,000	42,000	39,852	0.1	0.4	40,024	0.1
分担金及び 負担金	714,326	710,684	645,252	1.0	29.9	920,451	1.4
使用料及び 手数料	1,069,656	1,072,456	1,059,643	1.7	0.3	1,063,355	1.6
国庫支出金	6,738,588	7,847,080	6,996,531	11.1	8.2	6,466,746	9.8
県支出金	3,273,505	3,194,485	3,100,516	4.9	14.6	3,631,689	5.5
財産収入	179,145	170,880	172,310	0.3	70.8	590,412	0.9
寄附金	1,067,186	1,074,032	1,136,824	1.8	6.4	1,214,881	1.9
繰入金	2,278,685	2,399,957	2,265,193	3.6	3.3	2,341,366	3.6
繰越金	150,000	1,265,884	1,265,885	2.0	17.9	1,542,149	2.3
諸収入	3,483,973	3,477,244	3,499,818	5.6	14.8	4,107,706	6.2
市債	4,577,600	5,024,150	4,126,050	6.6	20.6	5,196,646	7.9
歳入合計	61,660,000	64,849,518	62,899,590	100.0	4.6	65,933,273	100.0

第6表 歳入の状況

(単位：千円)

区 分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額 構成比(%)	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源		
自 主 財 源	市 税	27,382,401		1,451,229		25,931,172	43.5
	分担金及び 負担金	645,252	10,300		634,578	0	1.0
	使用料及び 手数料	1,059,643			943,876	115,767	1.7
	財産収入	172,310	140,178	9,664		22,468	0.3
	寄 附 金	1,136,824	1,136,824				1.8
	繰 入 金	2,265,193	307,393	1,957,800			3.6
	繰 越 金	1,265,885	230,769	1,035,115			2.0
	諸 収 入	3,499,818	1,962,942	128,096	1,373,938	34,842	5.6
小 計	37,427,326	3,788,406	4,582,278	2,952,392	26,104,250	59.5	
依 存 財 源	地方譲与税	675,960				675,960	1.1
	利子割交付金	27,529				27,529	0.0
	配当割交付金	82,214				82,214	0.1
	株式等譲渡所 得割交付金	62,585				62,585	0.1
	地方消費税 交 付 金	3,128,302				3,128,302	5.0
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	38,927				38,927	0.1
	自動車取得税 交 付 金	183,746				183,746	0.3
	地方特例 交 付 金	124,843				124,843	0.2
	地方交付税	6,885,209		639,646		6,245,563	10.9
	交通安全対策 特別交付金	39,852				39,852	0.1
	国庫支出金	6,996,531	1,994,219	87,526	4,914,786		11.1
	県支出金	3,100,516	267,615	746	2,832,155		4.9
市 債	4,126,050	1,656,000	2,470,050			6.6	
小 計	25,472,264	3,917,834	3,197,968	7,746,941	10,609,521	40.5	
歳入合計	62,899,590	7,706,240	7,780,246	10,699,333	36,713,771	100.0	
歳入構成比(%)	100.0	12.2	12.4	17.0	58.4		

第7表 市税の状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度					平成27年度	
	当 初 予 算	予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 (%)	対前年増 減 率 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
市 民 税	11,759,051	11,759,051	11,649,737	42.6	2.3	11,922,837	43.9
個 人	9,173,945	9,173,945	9,295,415	34.0	1.0	9,201,779	33.9
法 人	2,585,106	2,585,106	2,354,322	8.6	13.5	2,721,058	10.0
固 定 資 産 税	12,369,685	12,369,685	12,784,325	46.7	3.4	12,369,473	45.5
純 固 定	12,349,257	12,349,257	12,764,248	46.6	3.4	12,349,045	45.4
交 付 金	20,428	20,428	20,077	0.1	1.7	20,428	0.1
軽 自 動 車 税	458,094	458,094	472,345	1.7	18.3	399,238	1.5
市 た ば こ 税	1,020,000	1,020,000	1,021,816	3.7	2.6	1,049,494	3.9
特 別 土 地 保 有 税	1	1	0	0.0	-	0	0.0
入 湯 税	3,510	3,510	2,949	0.0	26.4	4,005	0.0
都 市 計 画 税	1,428,994	1,428,994	1,451,229	5.3	2.4	1,417,217	5.2
合 計	27,039,335	27,039,335	27,382,401	100.0	0.8	27,162,264	100.0

(3) 歳 出

平成28年度の歳出決算額は、621億5,183万円で、平成27年度に比べ2.2%の減となった。

目的別の内訳は第8表「目的別歳出の状況」に示すとおりである。

1款・議会費は、共済費負担金の減額などにより、8.3%の減となった。

2款・総務費は、豊岡中央交流センターの整備完了による事業費の皆減はあるものの、公共施設整備基金への積立金の増額などにより、1.2%の増となった。

3款・民生費は、臨時福祉給付金の増額に加え、年金生活者等支援給付金やしっぺいこども福祉基金への積立金が皆増となったことにより、6.0%の増となった。

4款・衛生費は、衛生プラントの整備完了による事業費の皆減などにより、11.8%の減となった。

5款・労働費は、勤労者協調融資事業の減額などにより、10.5%の減となった。

6款・農林水産業費は、担い手農業者認定・育成支援事業や基幹水利施設ストックマネジメント事業の増額などにより、6.6%の増となった。

7款・商工費は、渚の交流館（食の拠点施設）整備事業や消費喚起プレミアム商品券発行事業の完了による事業費の皆減などにより、34.7%の減となった。

8款・土木費は、磐田駅北口広場の整備完了による事業費の減額などにより、4.8%の減となった。

9款・消防費は、消防救急無線の整備完了による事業費の皆減などにより、27.6%の減となった。

10款・教育費は、放課後児童クラブ運営事業の増額などにより、1.5%の増となった。

12款・公債費は、起債残高の減少により、2.1%の減となった。

第8表 目的別歳出の状況

(単位：千円)

科 目	平成28年度					平成27年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率(%)	決算額	構成比 (%)
議 会 費	329,965	330,062	320,346	0.5	8.3	349,295	0.5
総 務 費	9,365,162	12,159,037	11,516,413	18.5	1.2	11,384,235	17.9
民 生 費	18,317,829	19,350,187	18,905,295	30.4	6.0	17,839,292	28.1
衛 生 費	5,069,355	5,038,471	4,943,820	7.9	11.8	5,608,171	8.8
労 働 費	1,841,512	1,854,062	1,842,746	3.0	10.5	2,058,440	3.2
農林水産業費	1,258,726	1,276,166	1,188,923	1.9	6.6	1,115,791	1.8
商 工 費	1,123,830	847,557	812,728	1.3	34.7	1,245,280	2.0
土 木 費	8,474,486	8,202,564	7,554,340	12.2	4.8	7,938,697	12.5
消 防 費	2,371,410	2,400,046	2,347,132	3.8	27.6	3,242,600	5.1
教 育 費	6,439,816	6,434,162	5,782,814	9.3	1.5	5,697,478	9.0
災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0	-	0	0.0
公 債 費	7,017,904	6,938,034	6,937,273	11.2	2.1	7,088,110	11.1
予 備 費	50,000	19,165	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	61,660,000	64,849,518	62,151,830	100.0	2.2	63,567,389	100.0

第9表 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度	
	決算額	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	決算額	構成比 (%)
人 件 費	10,199,450	16.4	0.9	10,289,789	16.2
物 件 費	9,194,503	14.8	0.2	9,213,232	14.5
維 持 補 修 費	840,560	1.4	9.3	926,892	1.5
扶 助 費	11,267,029	18.1	14.0	9,886,735	15.5
公 債 費	6,937,273	11.2	2.1	7,088,110	11.1
補 助 費 等	3,435,230	5.5	12.9	3,945,617	6.2
積 立 金	3,675,056	5.9	57.5	2,334,033	3.7
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,761,678	4.5	7.2	2,976,617	4.7
繰 出 金	7,603,390	12.2	1.1	7,685,545	12.1
建 設 事 業 費	6,237,661	10.0	32.4	9,220,819	14.5
普通建設	6,237,661	10.0	32.4	9,220,819	14.5
災害復旧	0	0.0	-	0	0.0
歳 出 合 計	62,151,830	100.0	2.2	63,567,389	100.0

(4) 基金

第10表 基金現在高の状況

(平成29年3月31日現在)(単位:千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減額			28年度末 現在高
		取崩額	積立額	決算剰余金	
1 財 政 調 整 基 金	8,440,302	1,957,800	36,863	1,100,000	7,619,365
2 減 債 基 金	18,408	18,408			0
3 地 域 福 祉 基 金	282,099	282,099			0
4 しっぺいこども福祉基金	0	102,553	629,081		526,528
5 ニ ッ セ の 郷 基 金	53,096	53,096			0
6 社 会 教 育 振 興 基 金	3,000				3,000
7 文 化 振 興 基 金	10,838		200		11,038
8 学 術 交 流 振 興 基 金	27,978	3,327	18		24,669
9 遠江国分寺跡史跡整備基金	10,625		12		10,637
10 職 員 退 職 手 当 基 金	542,034		17,444		559,478
11 地 域 振 興 基 金	2,000,000				2,000,000
12 公 共 施 設 整 備 基 金	1,982,908	100,000	2,655,341		4,538,249
13 津波対策事業基金	876,594	70,000	587,933		1,394,527
14 磐田新駅設置事業基金	18,350		28,492		46,842
合 計	14,266,232	2,587,283	3,955,384	1,100,000	16,734,333

4 しっぺいこども福祉基金は、上記以外に19,691千円を積立(平成29年4月1日以降)

13 津波対策事業基金は、上記以外に29,384千円を積立(平成29年4月1日以降)

14 磐田新駅設置事業基金は、上記以外に10,486千円を積立(平成29年4月1日以降)

(5) 市債

第11表 市債の借入状況

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
	千円		%			
臨時財政対策債	2,200,000	財務省	0.04	H29.3.27	3年据置20年償還 (10年後利率見直し)	財政課
臨時財政対策債	270,050	〃	0.02	H29.5.26	〃	〃
県営湛水防除事業	1,300	〃	0.50	〃	3年据置25年償還	農林水産課
基幹水利施設ストックマネジメント事業	2,200	〃	0.10	〃	起債前借	〃
合併特例事業	1,461,300					
(仮称)豊浜交流センター施設整備事業	156,600	磐田信用金庫	0.098	H29.5.25	1年据置10年償還	自治振興課
匂坂新天龍幹線改良事業	8,800	〃	〃	〃	〃	道路河川課
大藤1号線改良事業	3,100	〃	〃	〃	〃	〃
歩道橋架橋事業	3,700	〃	〃	〃	〃	〃
新貝土地区画整理支援事業	224,500	〃	〃	〃	〃	都市整備課
磐田駅北口広場関連事業	25,600	〃	〃	〃	〃	〃
公園照明灯LED化事業	75,700	〃	〃	〃	〃	〃
中学校防災機能強化事業	2,000	〃	〃	〃	〃	教育総務課
海岸堤防整備事業	134,700	磐田信用金庫	0.088	H29.5.25	1年据置10年償還	危機管理課
防災無線整備事業	60,100	〃	〃	〃	〃	〃
クリーンセンター周辺環境整備事業	85,500	〃	〃	〃	〃	ごみ対策課
高木蛭池幹線改良事業	66,500	〃	〃	〃	〃	道路河川課
一色宇兵衛新田幹線改良事業	19,900	〃	〃	〃	〃	〃
県河川工事関連事業	89,300	〃	〃	〃	〃	〃
都市下水路施設管理事業	3,000	〃	〃	〃	〃	〃
JR新駅設置事業	41,000	〃	〃	〃	〃	都市整備課
照明灯LED化事業	65,100	掛川信用金庫	0.100	H29.5.25	1年据置10年償還	自治振興課
堀之内駒場線改良事業	5,100	〃	〃	〃	〃	道路河川課
大立野福田幹線改良事業	65,700	〃	〃	〃	〃	〃
森本下万能幹線改良事業	2,400	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業(耐震補強)	47,600	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業	15,800	〃	〃	〃	〃	〃
通学路整備事業	15,300	〃	〃	〃	〃	〃
久保川治水プロジェクト事業 (下水道総合浸水対策事業)	34,300	〃	〃	〃	〃	〃
新東名スマートIC設置推進事業	50,400	〃	〃	〃	〃	都市整備課
鎌田第一土地区画整理支援事業	26,900	〃	〃	〃	〃	〃
小学校防災機能強化事業	25,700	〃	〃	〃	〃	教育総務課
小学校施設整備事業	38,800	〃	〃	〃	〃	〃
放課後児童クラブ施設整備事業	18,600	〃	〃	〃	〃	〃
常備消防車両更新事業	37,000	〃	〃	〃	〃	警防課
消防水利施設整備事業	12,600	〃	〃	〃	〃	〃
小計	3,934,850					

(平成27年度繰越分)

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
基幹水利施設ストックマネジメント事業	35,000	財務省	0.20	H29.3.27	3年据置15年償還	農林水産課
合併特例事業	156,200					
海岸堤防整備事業	40,100	掛川信用金庫	0.100	H29.5.25	1年据置10年償還	危機管理課
大立野福田幹線改良事業	8,100	〃	〃	〃	〃	道路河川課
歩道橋架橋事業	29,800	〃	〃	〃	〃	〃
都市下水路施設管理事業	6,100	〃	〃	〃	〃	〃
久保川治水プロジェクト事業 (下水道総合浸水対策事業)	33,400	〃	〃	〃	〃	〃
新東名スマートIC設置推進事業	38,700	〃	〃	〃	〃	都市整備課
小計	191,200					
合計	4,126,050					

第12表 市債借入現在高の状況

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減		平成28年度末 現 在 高
		当該年度中 起 債 額	当該年度中 元 金 償 還 額	
1 普 通 債	千円 24,462,497	千円 1,656,000	千円 4,371,878	千円 21,746,619
(1) 総 務	1,202,148	456,600	270,633	1,388,115
(2) 民 生	546,062		287,950	258,112
(3) 衛 生	6,054,951	85,500	596,348	5,544,103
(4) 農 林 水 産	411,770	38,500	52,103	398,167
(5) 商 工	173,800		2,504	171,296
(6) 土 木	10,064,075	940,700	2,013,743	8,991,032
(7) 公 営 住 宅	600,768		97,799	502,969
(8) 消 防	1,161,963	49,600	125,926	1,085,637
(9) 教 育	4,102,865	85,100	865,392	3,322,573
(10) 地 域 再 生 債	144,095		59,480	84,615
合併特例・推進債(再掲)	7,391,576	1,617,500	1,928,295	7,080,781
2 そ の 他	30,311,671	2,470,050	2,108,066	30,673,655
(1) 減 税 補 て ん 債	1,375,088		224,281	1,150,807
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	132,569		65,601	66,968
(3) 減 収 補 て ん 債	1,125,000		225,000	900,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	27,585,689	2,470,050	1,585,718	28,470,021
(5) 都 市 開 発 資 金 貸 付 金	93,325		7,466	85,859
合 計	54,774,168	4,126,050	6,479,944	52,420,274

4. 一部事務組合等決算

一部事務組合等の決算の結果、分担率による按分後の実質収支は下記のとおりである。

第13表 一部事務組合等決算の状況

(単位：千円)

一部事務組合等名称	実 質 収 支 カッコ内は組合全体の実質収支額	分担金額・分担率(%) 分子:磐田市分担金 分母:分担金総額
中 遠 広 域 事 務 組 合	(53,716) 31,746	$\frac{440,647}{745,949} \times 100 = 59.1$
養 護 老 人 ホ ー ム と よ お か 管 理 組 合	(2,244) 494	$\frac{2,015}{9,174} \times 100 = 22.0$
太 田 川 原 野 谷 川 治 水 水 防 組 合	(733) 307	$\frac{2,515}{6,000} \times 100 = 41.9$
浅 羽 地 域 湛 水 防 除 施 設 組 合	(10,081) 393	$\frac{649}{16,804} \times 100 = 3.9$
中 東 遠 看 護 専 門 学 校 組 合	(12,033) 4,308	$\frac{96,666}{270,000} \times 100 = 35.8$
中 東 遠 看 護 専 門 学 校 組 合 (奨 学 金 貸 与 特 別 会 計)	(1,195) 508	$\frac{13,320}{31,320} \times 100 = 42.5$
静 岡 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 (一 般 会 計)	(10,502) 441	$\frac{4,868}{116,944} \times 100 = 4.2$
静 岡 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 (特 別 会 計)	(10,157,176) 426,601	$\frac{35,428}{851,014} \times 100 = 4.2$
静 岡 地 方 税 滞 納 整 理 機 構	(6,219) 174	$\frac{8,058}{284,843} \times 100 = 2.8$
合 計	(10,253,899) 464,972	

【参考】引上げ分の地方消費税交付金の使途

平成26年4月1日に、地方消費税の税率が1%から1.7%に変更されたことに伴う、引上げ分の地方消費税交付金の充当状況は、下記のとおりである。

第14表 引上げ分の地方消費税交付金の充当状況

(単位：千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所 管	
					国・県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金		
3	1	2	在宅障害者援護事業	24,631	2,447	138	7,306	22,046	福祉課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	312,404	125,460	22,815	54,393	164,129	福祉課
3	1	2	障害者手当給付事業	69,019	51,932		5,663	17,087	福祉課
3	1	2	障害者福祉施設通所費助成事業	6,997		20	2,312	6,977	福祉課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	1,581,818	1,182,270	9,921	129,125	389,627	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	136,913	60,068	10	25,464	76,835	福祉課
3	1	2	障害者自立支援医療・補装具給付事業	152,615	106,386		15,321	46,229	福祉課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	15,107			5,007	15,107	福祉課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	69,091		1,793	22,303	67,298	福祉課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	471,879	341,829		43,099	130,050	子育て支援課
3	2	1	障害児等教育保育費補助事業	18,052			5,983	18,052	子育て支援課
3	2	2	児童手当支給事業	2,933,771	2,488,947	1,217	147,014	443,607	子育て支援課
3	2	2	子ども医療費助成事業	529,748	147,582		126,652	382,166	子育て支援課
3	2	3	母子家庭等医療費助成事業	35,506	17,717		5,895	17,789	子育て支援課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	443,854	146,202		98,644	297,652	子育て支援課
3	2	3	母子家庭等自立支援費給付事業	2,175	1,631		180	544	子育て支援課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	157	63		31	94	子育て支援課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	2,309,916	891,073	491,467	307,339	927,376	幼稚園保育園課
3	2	4	認可外保育園運営費補助事業	3,577	1,544		674	2,033	幼稚園保育園課
3	2	4	認証保育所事業	1,728			573	1,728	幼稚園保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	100,649	69,345		10,374	31,304	幼稚園保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	152		136	5	16	福祉課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	5,615	4,042		521	1,573	福祉課
3	3	1	住居確保給付金支給事業	1,821	1,411		136	410	福祉課
3	3	2	生活保護法定援護事業	923,475	685,666	18,285	72,752	219,524	福祉課
4	1	2	予防接種事業	339,786	6,566		110,431	333,220	子育て支援課
4	1	2	成人予防接種事業	124,464			41,248	124,464	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	92,885	4,963		29,138	87,922	健康増進課
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	11,131	6,795	1,431	963	2,905	子育て支援課
合 計				10,718,936	6,343,939	547,233	1,268,546	3,827,764	

引上げ分の地方消費税収入は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている

議 会 事 務 局

議会事務局

1. 本会議・委員会の開催状況

(1) 会議状況

区 分	会 期	会期日数	会 議 日 数				
			本会議	常 任 委 員 会			
				総 務	民生教育	建設産業	予算決算
5月臨時会	自 5.18 至 5.25	8	2	1	1	1	
6月定例会	自 6.13 至 7.6	24	5	2	2	2	2
9月定例会	自 9.7 至10.11	35	8	1	1	1	3
11月定例会	自11.24 至12.19	26	6	1	1	1	2
2月定例会	自 2.17 至 3.21	33	7	1	1	1	3
合 計		126	28	6	6	6	10

(2) 議決状況

報告及び付議事件

区 分		5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	合 計
報 告		1	9	11	3	4	28
市長 提出	予 算		1	6	5	21	33
	決 算			13			13
	条 例		3	2	19	12	36
	そ の 他	2	2	6	6	3	19
	人 事	4	1	1	1	1	8
	諮 問						
	小 計	6	7	28	31	37	109
議員 (長) 提出	条 例・規 則					1	1
	決 議・意 見 書				1		1
	そ の 他						
	小 計				1	1	2
選 挙・選 任 等		8	4	2	1	1	16
請 願			1				1
陳 情							
合 計		15	21	41	36	43	156

審 議 結 果

区 分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11月 定例会	2 月 定例会	計
原 案 可 決	1	6	14	30	37	88
修 正 議 決						
修 正 案 否 決						
承 認	1			1		2
認 定			13			13
同 意	4	1	1	1	1	8
決 定	8	2	2	1	1	14
否 決						
実 施						
撤 回						
継 続 審 査						
審 議 未 了						
採 択 (一 部 採 択)						
不 採 択		1				1
取 下 げ						
合 計	14	10	30	33	39	126

2 . 全 員 協 議 会 開 催 状 況

区 分	会 議 日 数	報 告	協 議
5 月 臨 時 会	2	1	1
6 月 定 例 会			
9 月 定 例 会	2	2	1
11 月 定 例 会	1	1	
2 月 定 例 会	1	1	
合 計	6	5	2

3 . 委 員 協 議 会 開 催 状 況

名 称	開 催 日 数	名 称	開 催 日 数
總 務 委 員 協 議 会		民 生 教 育 委 員 協 議 会	
建 設 産 業 委 員 協 議 会	2		

4 . 特 別 委 員 会 等 開 催 状 況

名 称	開 催 日 数	名 称	開 催 日 数
議 会 運 営 委 員 会	19	選 考 委 員 会	1
議 会 運 営 委 員 協 議 会	6	会 派 代 表 者 会 議	12
議 員 懇 談 会	14	広 報 広 聴 委 員 会	16
議 員 勉 強 会	10	總 合 計 画 特 別 委 員 会	6
議 員 協 議 会			

5 . 請願・陳情の処理状況

- (1) 請 願 1件
- (2) 陳 情 なし

6 . 意見書・決議の処理状況

- (1) 意見書 1件
- (2) 決 議 なし

7 . 代表・一般質問者数

(単位：人)

区 分	代表質問	一般質問
6 月 定 例 会		1 1
9 月 定 例 会		1 3
11 月 定 例 会	5	2
2 月 定 例 会		1 0
計	5	3 6

8 . 傍聴者数

(単位：人)

区 分	本会議	常任委員会等	合計
5 月 臨 時 会			
6 月 定 例 会	4 3	3	4 6
9 月 定 例 会	5 7		5 7
11 月 定 例 会	9 7		9 7
2 月 定 例 会	3 4	1	3 5
そ の 他		1	1
計	2 3 1	5	2 3 6

9. 行政視察（調査）

(1) 常任委員会

委員会	日数	視 察 先	視 察 事 項
総務	3	静岡県焼津市 長野県上田市 新潟県長岡市	1 公共施設管理について（焼津市） 2 シティプロモーション、移住・定住促進策について（上田市） 3 防災対策について（長岡市）
民生教育	3	茨城県常陸太田市 千葉県我孫子市 富山県富山市	1 子ども・子育て支援について（常陸太田市・我孫子市・富山市）
建設産業	4	茨城県美浦村 新潟県見附市 新潟県妙高市 群馬県館林市	1 農業振興について（美浦村） 2 立地適正化事業の計画実施について（見附市） 3 地場産業の振興について（見附市・妙高市） 4 中小企業及び小規模企業の振興について（館林市）

(2) 議会運営委員会

委員会	日数	視 察 先	視 察 事 項
議会運営	2	栃木県栃木市 東京都町田市	議会改革・活性化の取り組みについて 1 議会基本条例の検証の実施について（栃木市） 2 議会傍聴機会の拡大に向けた取り組みについて（栃木市・町田市） 3 本会議、委員会へのパソコンの持ち込み・タブレット端末の導入について（町田市）

10. 会派研修視察

会派	人数	日数	視 察 先	視 察 事 項
志政会	10	3	大阪府堺市 島根県松江市 鳥取県鳥取市	1 キッズサポートセンターさかい運営事業について（堺市） 2 ものづくりアクションプラン推進事業について（松江市） 3 スマート・グリッド・タウン構想の推進について（鳥取市）
	8	3	静岡県三島市 北海道小樽市 北海道札幌市	1 妊娠・出産包括支援事業について（三島市） 2 小樽市住宅マスタープランについて（小樽市） 3 若者自立支援・若者活動支援について（札幌市）

会派	人数	日数	視 察 先	視 察 事 項
新 磐 田	3	2	愛知県名古屋市	行政改革推進協会主催：地域包括ケア特別講座参加
	7	2	愛媛県四国中央市 徳島県阿南市	1 子育て支援ユビキタススクール推進事業について（四国中央市） 2 スポーツ（野球）のまち推進事業について（阿南市）
	7	2	茨城県つくば市 山形県米沢市	1 ものづくり中小企業支援「MOTs」について（つくば市） 2 地域ぐるみの地域経済の活性化について（米沢市）
	7	1	静岡県静岡市	第11回全国市議会議長会研究フォーラム参加
	7	1	愛知県豊橋市	1 災害応急用防災井戸について 2 子育て支援「こども未来館ここにこ」について
磐 田 市 議 団	3	1	静岡県浜松市	小中一貫教育の現状と課題について
	3	2	兵庫県神戸市	第58回自治体学校 in 神戸 参加
き ず な の 会	3	2	東京都墨田区	第18期自治政策講座 in 東京 参加
	3	3	1 愛知県安城市 2 高知県高知市 3 高知県四万十市	1 ごみの減量化推進事業について（安城市） 2 公共調達基本条例について（高知市） 3 自然を活かした観光行政について（四万十市）
公 明 党 磐 田	1	3	1 静岡県三島市 2 北海道小樽市 3 北海道札幌市	1 妊娠・出産包括支援事業について（三島市） 2 小樽市住宅マスタープランについて（小樽市） 3 若者自立支援・若者活動支援について（札幌市）

11. 各都市視察来訪状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数		1		6	2		2	3		4	3	1	22
人 員		1		46	15		15	25		35	24	5	166

12. 市議会刊行物

区 分	発行	発行部数	版型	配 布 範 囲
市 議 会 だ よ り	年 5 回	約 57,000	A4	市内全世帯
本 会 議 録	年 4 回	約 90	A4	市内公民館・図書館、国立国会図書館
磐 田 市 の 概 況	年 1 回	約 300	A4	行政視察、来客資料

13. 議会報告会の開催

(1) 開催日、会場及び参加者数

平成 28 年 10 月 29 日（土）

総務委員会（午前 10 時～）	岩田交流センター	28 人
建設産業委員会（午後 2 時～）	福田中央交流センター	13 人
民生教育委員会（午後 7 時～）	ワークピア磐田	26 人

(2) 内容等

・議会からの報告事項

平成 27 年度決算（予算決算）

市の財政について・公共施設管理について（総務）

子育て支援について・教育について（民生教育）

中小企業及び小規模企業の振興について（建設産業）

政務活動費等について（広報広聴）

・意見交換（フリーテーマ）

14. その他議会の広報・広聴機能

- (1) 会議のインターネット映像配信（本会議の生中継・録画中継を実施）
- (2) 会議録検索システムの稼働（本会議・委員会記録をホームページで公開）
- (3) 市議会フェイスブックの開設・情報発信
- (4) 議会「ご意見ポスト」の設置

15. 議員研修会の開催

(1) 市内視察

開催日 平成 28 年 4 月 27 日（水）午後 2 時 15 分～

視察先 海岸防潮堤整備事業、衛生プラント

(2) 講演会

開催日 平成 29 年 2 月 14 日（火）午後 1 時～

会 場 磐田市議会 第 1・2 委員会室

講 師 長瀬由美 氏（訪問看護ステーションいわた所長）

テーマ 「訪問看護について ～磐田市の現状と取り組み～」

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 広報広聴委員会を常任委員会とし、議会の広報広聴機能の強化を図った。9月1日号の議会だよりから全面カラー化のリニューアルを実施した。議会だよりについての市民アンケート調査では約8割の方から「よくなった」という意見をいただいた。
- ・ 議会基本条例に基づき総合計画基本構想・基本計画について協議を行った。平成28年2月に任意の特別委員会を設置後、委員会・分科会を開催し、8月末には協議結果を取りまとめた提言書を執行部に提出した。議案には提言書の意見が反映され、充実した審議結果となった。
- ・ 平成24年度から実施している議会報告会を各常任委員会ごとにテーマを設け、市内3会場で開催した。
- ・ 議員資質の向上を目指して、議員研修の実施や年6回、議会事務局通信の発行を通じた情報提供を行った。

課題

- ・ 議会報告会は、開催方法を変更するなど、市民が参加しやすい報告会づくりを試みているが、参加者数は少ないため、引き続き広く市民が参加できるような取り組みを充実させていく必要がある。
- ・ 常任委員会の所管事務調査については、より活性化を図り、議会の監視・評価・政策立案機能が充実するよう支援していく必要がある。
- ・ 議員資質の向上を図り、市民に信頼される議会を目指すため、議員研修の充実が必要である。特に、議員経験が少ない議員に対する研修に力を入れる必要がある。

總 務 部
監 查 委 員 事 務 局

総務課

1. 文書

(1) 条例・規則等の公布 (単位：件)

区分	制定	改正	廃止	計
条例	2	36	0	38
規則	5	31	0	36
告示	18	75	12	105
訓令	0	9	0	9
計	25	151	12	188

告示は、要綱等に限る。

例規審査委員会開催 5回

(2) 浄書取扱状況

オフセット印刷機印刷総数 1,362,474 枚

リソグラフ印刷機印刷総数 1,136,714 枚

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・雇用保険法等の改正に伴い、関連する例規改正を適切に処理することができた。

課題

- ・地方自治法の改正に関連する例規改正に取り組む必要がある。

2. 統計調査事業

(1) 調査員確保対策事業

統計調査を円滑に実施するため、調査員を対象に研修会等を開催し、調査員の確保及び資質向上を図った。

研修会開催 平成 29 年 3 月 10 日 参加人数 25 名

登録調査員数 202 人 (登録基準数 136 人)

(2) 基幹統計調査

平成 28 年経済センサス - 活動調査

産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、各種統計調査の精度向上に資するための情報を得ることを目的に 5 年ごとに実施。

調査期日 平成 28 年 6 月 1 日

調査員数 78 人・指導員数 7 人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・経済センサス - 活動調査において、登録統計調査員等の協力を得て、国・県の指導のもと適正に調査することができた。

課題

- ・経済産業省では、現在、基幹統計調査の抜本的な見直しを行っており、調査方法の変更が検討されていることから、今後、国の動向を注視する必要がある。

3. 平和事業

広島平和記念式典小中学生派遣事業

未来を担う子供達に、様々なものを自身で感じてもらうと同時に、平和への思いを継承してもらうため、毎年8月6日に開催される広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（広島平和記念式典）に小中学生を派遣した。

参加者	市内小学校代表 22人	
	市内中学校代表 11人	
	市長、教育長、議長、事務局7人	計43人
日程	結団式及び事前学習会	平成28年7月28日
	広島派遣	平成28年8月5日～6日
	解団式	平成28年8月6日
	写真展（ららぽーと磐田）	平成28年8月12日～19日
	（磐田市役所）	平成28年10月3日～31日

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・本事業を通じ、小中学生に平和への思いや考える機会を提供することができた。

課題

- ・戦後70年以上が経過し、若い世代に戦争の悲惨さや平和の尊さを継承し、戦争の悲惨さを風化させない必要がある。

4. 公平委員会

- (1) 委員会開催日数 7日
- (2) 主な審議事項
平成28年度（不）第1号事案について
不利益処分についての審査請求に関する規則の一部改正について
職員団体の登録事項の変更について

< 成果と今後の課題 >

○成果

- ・行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律により地方公務員法の一部が改正されたことによる、例規整備を行った。
- ・職員団体の登録事項の変更を行った。

○課題

- ・事案への対応能力の向上及び事例研究等を引き続き行う必要がある。

選挙管理委員会

1. 委員会開催状況

平成 28 年度において磐田市選挙管理委員会を 15 回開催し、付議した件数は、110 件であった。

2. 選挙人名簿

(1) 平成 28 年 4 月 1 日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
67,298人	67,197人	134,495人

(2) 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までに登録した数は、次のとおりである。

区 分	男	女	計
定 時 登 録 者 数	2,718人	2,059人	4,777人
選 挙 時 登 録 者 数	1,811人	1,649人	3,460人
補 正 登 録 者 数	0人	0人	0人
計	4,529人	3,708人	8,237人

(3) 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までに抹消した数は、次のとおりである。

男	女	計
3,081人	2,496人	5,577人

(4) 平成 29 年 3 月 31 日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
68,746人	68,409人	137,155人

3. 在外選挙人名簿

平成 29 年 3 月 31 日現在の在外選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
64人	43人	107人

4. 静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿

平成 28 年 9 月 1 日現在調製、平成 28 年 12 月 5 日確定の磐田市における静岡海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
178人	0人	178人

5. 選挙結果

平成28年4月1日から平成29年3月31日までに執行した選挙の結果は、次のとおりである。

(1) 敷地外四ヶ字財産区議会議員選挙

任期満了日 平成28年4月24日(日)
告示日 平成28年4月12日(火)
立候補者数 10人(定数10人)
選挙期日 平成28年4月17日(日)(無投票)

(2) 参議院議員通常選挙

任期満了日 平成28年7月25日(月)
公示日 平成28年6月22日(水)
立候補者数 県選出5人(定数2人)
比例代表 164人(定数48人)
選挙期日 平成28年7月10日(日)

(3) 静岡海区漁業調整委員会委員選挙

任期満了日 平成28年8月14日(日)
告示日 平成28年7月25日(月)
立候補者数 9人(定数9人)
選挙期日 平成28年8月3日(水)(無投票)

6. 明るい選挙推進事業

投票率の向上と明るい選挙を推進するための常時啓発事業として、啓発パンフレット配布、啓発ポスターコンクールを行うとともに、選挙時啓発事業として啓発用懸垂幕の掲出、小学生へ啓発グッズの配布等を行った。

7. 選挙啓発

若年層に対する選挙啓発として、市内高等学校に対し、出前授業や模擬投票を実施した。

実施日	学校名	学年	参加生徒数
平成28年5月26日(木)	磐田西高等学校	3年	120人
平成28年6月1日(水)	磐田農業高等学校	3年	200人
平成28年6月17日(金)	磐田東高等学校	2・3年	483人
平成28年6月21日(火)	磐田南高等学校	1・2年	640人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・各執行選挙について、円滑に事務を進め、適正に執行することができた。
- ・若年層に対する選挙啓発として、市内高等学校で出前授業を実施することができた。

課題

- ・選挙権年齢が18歳に引き下げられ、より効果的な選挙啓発の取組について検討する必要がある。

職員課

1. 人事管理

(1) 職員採用・退職等 (28.4.1~29.3.31)

区 分	採 用	退 職	休 職	復 職
一 般 職	39人	41人	3人	0人
医 療 職	80人	81人	5人	1人
消 防 職	9人	4人	0人	0人
技能労務職	0人	10人	1人	0人
計	128人	136人	9人	1人

(2) 一般行政職及び技能労務職の適用職員数、平均給料月額、平均経験年数、平均年齢 (29.3.31現在)

区 分		適用職員数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢	
一般行政職	全 学 歴	570人	340,400円	22年1月	45歳6月	
	うち	大学卒	410人	336,400円	19年9月	44歳4月
		高校卒	86人	353,300円	29年1月	49歳5月
技 能 労 務 職		73人	293,300円	25年5月	50歳6月	

(3) 職種別職員数及び基本月額 (29.3.31現在)

区 分	職 員 数	平均給料月額	平均扶養手当額	合 計
一 般 行 政 職	570人	340,400円	10,500円	350,900円
税 務 職	63人	317,000円	10,900円	327,900円
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	0人	0円	0円	0円
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	6人	261,300円	0円	261,300円
看 護 ・ 保 健 職	37人	323,900円	3,500円	327,400円
福 祉 職	78人	291,000円	2,200円	293,200円
企 業 職	864人	306,400円	6,200円	312,600円
技 能 労 務 職	73人	293,300円	8,300円	301,600円
幼 稚 園 ・ 教 育 職	114人	314,000円	3,500円	317,500円
消 防 職	200人	296,600円	15,500円	312,100円
計	2,005人	315,000円	8,200円	323,200円

(4) 嘱託職員・臨時職員 (28.4.1現在)

市長部局(病院を除く)			教 育 委 員 会			病 院		
職種	嘱託	臨時	職種	嘱託	臨時	職種	嘱託	臨時
一般事務	43人	85人	一般事務	58人	43人	一般事務	3人	0人
相談員	7人	11人	相談員	2人	19人	医師	32人	0人
幼稚園教諭	24人	104人	教員	24人	102人	医療技術職	0人	23人
保育士	52人	66人	栄養士	4人	0人	看護師	1人	58人
調理員	6人	8人	調理員	27人	22人	看護補助員	0人	31人
宿日直	4人	0人	用務員	23人	7人	その他	18人	77人
看護師	3人	12人	その他	17人	180人			
保健師	0人	2人						
その他	44人	76人						
計	183人	364人	計	155人	373人	計	54人	189人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・職員数については、第2次定員適正化計画に基づく1,000人体制の範囲内での行政運営に努めた。

課題

- ・総人件費の抑制に努めながら、職員体制の充実を図っていく。

2. 職員研修

(1)職員研修

(28.4.1~29.3.31)

研修区分		研修の名称	期間・回数	受講者数(男)(女)			
自主研修		自分磨き支援制度	5月~3月	21人	(16)	(5)	
		浜松市政策講演会	1回	8人	(7)	(1)	
		通信教育(希望者)	7月~3月	38人	(16)	(22)	
職場外研修	階層別	通信教育	通信教育(新任課長補佐級)	7月~3月	9人	(7)	(2)
		集合研修	新規採用職員研修・現場体験研修他	5回	150人	(55)	(95)
			部長講話 (採用2年目、5年目、35・36歳副主任、主任1年目)	4回	75人	(43)	(32)
	階層別能力向上研修(昇格予定者)		1回	12人	(11)	(1)	
	派遣研修	西部四市職員合同研修 (新規採用職員、初級・中級・上級職員、監督者、管理者他)	10回	97人	(50)	(47)	
		西部五市合同専門研修	1回	5人	(3)	(2)	
		袋井・磐田合同(複式簿記と公会計入門研修)	1回	13人	(12)	(1)	
	テーマ別	集合研修	新規採用職員配属先管理・監督者研修	1回	23人	(6)	(17)
			フレッシューズ・トレーナー研修	2回	63人	(25)	(38)
			人事評価制度定着化研修	9回	212人	(174)	(38)
			コンプライアンス研修	14回	1,944人	(702)	(1,242)
			メンタルヘルスチェックフィードバック研修会	1回	196人	(145)	(51)
			消防業務体験型研修	1回	9人	(7)	(2)
			接遇研修	1回	24人	(11)	(13)
			政策形成能力向上研修(草莽塾)	10回	15人	(9)	(6)
			法制執務研修	1回	15人	(12)	(3)
			異業種交流研修	1回	10人	(6)	(4)
			ハラスメント研修	2回	203人	(147)	(56)
			教養講座 (協働のまちづくり研修、男女共同参画研修他)	6回	299人	(162)	(137)
			普通救命講習	6回	137人	(2)	(135)
派遣研修			遠州広域研修(人材育成戦略セミナー)	1回	4人	(0)	(4)
	静岡県自治研修所研修 (政策形成技法講座、部下支援型管理者養成講座他)	27回	71人	(49)	(22)		
	静岡県市町職員広域研修 (地方自治法、行政法、住民対応基礎、民法他)	9回	25人	(21)	(4)		
	自治大学校研修 (第2部派遣、第1部・第2部特別派遣、事後研修会)	3回	4人	(2)	(2)		
	長期専門派遣研修 (住民税課税事務、交通安全事業他)	6回	6人	(5)	(1)		
	民間研修機関等への派遣 (地方自治体監査の基礎実務講座、官民境界確定の実務講座他)	10回	10人	(9)	(1)		
	その他研修 (静岡県市職員研修協議会研修会他)	2回	2人	(2)	(0)		
受講者数計				3,700人	(1,716)	(1,984)	

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・職員研修については、公募型を中心とした研修や内部講師の活用に継続して取り組んだ。

課題

- ・職員が減少していく中、更なる職員の能力・資質の向上及び意識改革を図る必要があるため、研修内容の見直しを絶えず行っていく。

情報システム課

1. 電子計算機管理運営及び情報化関連事業

(1) 電子計算機管理運営

電子計算機運営事業

事務処理の効率化と情報の有効利用を図るため、電子計算機の高度利用に努めた。主要なシステムとしては、基幹業務システム（住民記録・税・福祉）を運用し、平成29年7月から運用が開始される社会保障・税番号制度の対応改修や情報連携テストを行った。

（システム賃借料 184,099千円、運用支援委託料 32,831千円、システム改修委託料 53,028千円、備品購入費 35,900千円）

庁内ネットワーク運営事業

総務省が提唱する情報セキュリティの抜本的強化対策を受け、住民情報の流出を徹底して防ぐため、庁内ネットワークを個人番号利用事務系、L G W A N接続系及びインターネット接続系に分離するための準備作業を行った。（システム賃借料 月額1,793千円）

(2) 情報化関連事業

行政情報化推進事業

行政事務の効率化のため、システムの最適化や見直し、情報セキュリティ対策の推進に努めた。

- ・情報セキュリティ内部監査（8部署）及び外部監査（4部署）を継続的に実施し、職場のセキュリティ意識の向上に努めた。（外部監査業務委託料 513千円）

- ・I C T環境の変化に対応した情報化施策を推進するため、新たな情報化計画の策定を行った。

情報化研修推進事務

職員の情報リテラシーや情報セキュリティ意識の向上を図るため、情報化研修等を実施した。

- ・職員のリテラシーレベルの底上げを目的としてI C T研修を実施、また、全職員を対象とした情報セキュリティポリシー研修を実施した。（情報セキュリティ研修業務委託料 486千円）

地域情報化事業

地域情報化の推進を図るため、メール配信システム「いわたホッとライン」の利用拡大と円滑な運用に努めた。（システム利用料 2,528千円）

名 称	H27 年度末 登録者数	H28 年度末 登録者数	H28 年度配信実績
保護者版	14,389 人	16,056 人	1 校（園）当たりの配信件数：小学校 70.9 件、中学校 68.4 件、幼稚園 34.4 件、保育園 21.6 件
市民版	19,835 人 （内、防災情報登録者数 17,308 人）	21,006 人 （内、防災情報登録者数 18,481 人）	イベント・おでかけ情報 274 件、火災情報 75 件、健康福祉情報 71 件、同報無線放送内容 52 件、防犯情報 76 件、防災情報 42 件
ポルトガル語版	296 人	347 人	お知らせ 62 件、医療機関の案内 65 件、イベント情報 22 件

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・社会保障・税番号（マイナンバー）を利用した国・自治体間の情報連携開始を前に、情報システム強靱化対策を進めた。

課題

- ・組織として高い情報セキュリティレベルを維持するため、新たな脅威への対応や継続した取り組みが必要。

自治振興課

1. 自治振興

(1) 交流センター施設管理事業

センター長連絡会の開催

交流センターや地域づくり協議会の各事業の円滑な運営を図ることに加え、地域づくり応援一括交付金の導入等といった市の事業周知を図るためセンター長連絡会を開催した。

事務員連絡会の開催

交流センター業務を円滑に進めるため、事務員連絡会を開催し、事務連絡や課題研究、運用等についての協議や、パソコンのスキルアップ研修や広報研修を実施した。

センター管理運営

警備業務、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検業務、浄化槽清掃及び維持管理、空調設備保守点検業務、貯水槽清掃消毒、樹木管理等を実施した。

磐田市交流センター運営業務委託

センター業務を適切かつ円滑に運営するとともに、施設内外の清掃及び樹木管理を円滑に行うことを目的とし、各地域づくり協議会等に交流センターの運営を委託した。

委託先 地域づくり協議会等 21 団体 委託額 16,578,000 円

地域づくり協議会等設立状況

設立 20 地区 設立準備会 3 地区

工事

豊田東交流センター空調設備設置工事 3,983,040 円

南御厨交流センター経年埋設ガス管引替工事 1,074,600 円

施設管理営繕

交流センター等施設修繕 22,721,539 円

* 交流センター活動状況 (平成 28 年 4 月 ~ 平成 29 年 3 月)

(回、人)

岩 田		大 藤		向 笠		田 原		御 厨		南御厨	
1,419	16,308	1,813	26,151	2,126	26,638	2,239	34,695	2,277	35,965	1,996	35,582

西 貝		南		長 野		見 付		中 泉		福田中央	
2,751	42,748	2,075	38,956	2,265	33,253	5,312	72,720	4,305	56,597	2,401	33,566

福田南		竜 洋		富 岡		池 田		井 通		青 城	
620	9,548	1,311	12,723	1,637	16,927	2,474	20,790	870	9,914	2,596	31,914

豊田東		豊岡中央		豊岡東		ふれあい		合 計	
953	13,942	1,288	28,152	1,494	15,034	2,242	31,049	46,464	643,172

(2) (仮称) 豊浜交流センター施設整備事業

地区活動拠点施設整備の一環として、地区からの施設整備の要望を受け、豊浜交流センターの建設・設置を行った。

(仮称)豊浜交流センター建設工事【建築】	201,960,000 円
(仮称)豊浜交流センター建設工事【電気設備】	24,256,800 円
(仮称)豊浜交流センター建設工事【機械設備】	30,613,680 円
(仮称)豊浜交流センター建設工事監理業務委託	8,100,000 円

(3) 交流センター地震対策事業

交流センターの地震対策を行うため、ガラス飛散防止フィルム貼付を実施した。

福田南交流センターガラス飛散防止フィルム設置工事 2,116,800 円

(4) 自治会・自治会連合会支援事業

自治会運営費交付金

まちづくりの基盤となる単位自治会の運営とコミュニティ活動、自主防災活動に対し交付金を交付した。

交付 305 自治会 交付額 152,587,750 円

(自治会交付金 均等割額：140,000 円・世帯割額：1,500 円)

(自主防災会交付金 均等割額：50,000 円・世帯割額：250 円)

自治会連合会運営費交付金

地域住民の代表である自治会長等で組織され、市行政と単位自治会とのパイプ役を担っている自治会連合会の運営に対し交付金を交付した。

交付額 17,300,000 円

(5) 地域防犯活動団体支援事業

防犯カメラの設置

犯罪を抑止し、市民の安全を確保するために市内 10ヶ所に 13 台の防犯カメラを設置した。

防犯カメラレンタル料 1,495,572 円

地域防犯活動事業費補助金

安全・安心なまちづくりを推進するため、地域の組織的かつ自主的な防犯活動を行う地区安全会議に対し補助金を交付した。

補助金交付 1 団体 交付額 160,000 円(池田地区)

(6) 地域づくり活動支援事業

市民による自主的な地域づくりの広がりを促進するため、地域の特性を生かした地域づくり事業を行う団体に対し補助金を交付した。

補助金交付 31 団体 交付額 4,366,000 円

(7) コミュニティ施設整備費補助事業

公会堂整備費補助金

自治会運営及びコミュニティ活動の拠点となる公会堂の新築に対して補助金を交付した。

補助金交付 2 自治会 交付額 20,000,000 円(県 8,000,000 円)(栄町自治会、海老塚自治会)

コミュニティセンター助成事業費補助金(宝くじ助成)

自治会公会堂の新築に対して補助金を交付した。

補助金交付 1 自治会 交付額 15,000,000 円(財自治総合センター3/5)(三ヶ野自治会)

一般コミュニティ助成事業費補助金(宝くじ助成)

自治会における共用備品の購入等に対して補助金を交付した。

補助金交付 2 団体 交付額 4,900,000 円(財自治総合センター10/10)

(田原地区：テント・物置・机・放送設備等、福田西部地区：放送設備・プロジェクター等)

公会堂改修事業費補助金（バリアフリー対応のみ）
自治会運営及びコミュニティ活動の拠点となる公会堂の改修に対して補助金を交付した。
補助金交付 4自治会 交付額 981,000円
（西新町自治会、小島自治会、江口自治会、上神増自治会）
資機材用倉庫整備事業費補助金
自治会倉庫の新築に対して補助金を交付した。
補助金交付 1自治会 交付額 300,000円（住吉町自治会）
掲示板設置事業費補助金
コミュニティ活動の活性化のため、掲示板設置に対して補助金を交付した。
補助金交付 4自治会 交付額 400,000円
（元天神町自治会、三ヶ野自治会、堀之内自治会、下神増自治会）
公会堂耐震補強事業費補助金
自治会運営及びコミュニティ活動の拠点となる公会堂の耐震補強に対して補助金を交付した。
補助金交付 4自治会 交付額 279,000円
耐震診断：135,000円（匂坂新自治会、11番組自治会、掛塚大当町自治会）
耐震補強計画：144,000円（掛塚大当町自治会）

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・（仮称）豊浜交流センター施設整備は、建築、設置を順調に進めることができ、平成29年4月の開所を無事迎えることができた。
- ・各種交付金や補助金を交付することで、自治会活動や地域活動の活発化及び活動拠点となる施設等の充実を図ることができた。
- ・防犯カメラの設置により、犯罪を抑止し、安全なまちづくりの推進につなげることができた。

課題

- ・各地域活動の特色を捉えたきめ細やかな支援をするため、補助金・交付金の見直しや検討をしていく必要がある。
- ・高齢化等による担い手不足は、地域活動の停滞を招きかねない切実な問題であるため、地域活動に係わる組織や団体が横断的に運営することにより、地域の負担軽減を実現していく必要がある。
- ・交流センター等施設の維持管理及び高齢者などにも優しい施設にしていくことが必要であることに加え、交流センター職員の適正配置や資質向上を図っていく必要がある。

2. 公共交通事業

(1) 地域公共交通推進事業（デマンド型乗合タクシー運行委託料 11,817,710 円）

交通弱者の足の確保を図るため、市内全域でデマンド型乗合タクシー「お助け号」を運行した。

番号	地区名	登録者数 (人)	使用車両数 (台)	利用者数 (人)	運行経費 (円)	運賃収入 (円)	運行委託料 (円)
1	竜 洋	899	746	860	1,589,440	435,750	1,153,690
2	福 田	825	889	1,130	1,945,080	601,800	1,343,280
3	豊 岡	802	726	936	1,915,540	452,900	1,462,640
4	豊 田	1,482	2,591	3,188	4,768,020	1,352,800	3,415,220
5	磐田北部	303	431	456	870,840	131,400	739,440
6	磐田東部	254	529	654	1,086,480	244,900	841,580
7	磐田南部	362	753	877	1,356,900	371,400	985,500
8	磐田中央	563	1,484	1,681	2,433,760	557,400	1,876,360
合計		5,490	8,149	9,782	15,966,060	4,148,350	11,817,710

登録者数は平成 29 年 3 月 31 日現在の人数

(2) 民間バス事業者支援事業

生活バス路線維持費補助金

地域の生活交通を確保するため、赤字営業路線の欠損額に対し補助金を交付した。

補助金交付 2 社 交付額 12,842,000 円（遠州鉄道㈱、秋葉バスサービス㈱）

バス利用促進事業費補助金

地域住民の交通の利便を確保するため、待合及び乗継環境の向上を目的に施設整備を実施する路線バス事業者に対し補助金を交付した。

補助金交付 1 社 交付額 857,000 円（遠州鉄道㈱）

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・「お助け号」の登録者数、利用者数は順調に推移しており、特に磐田北部、磐田東部、磐田南部地区の増加が目立っている。

課題

- ・路線バスの利用を促進するための方策を事業者と協力し、検討する必要がある。

3. 交通安全対策

(1) 交通安全教育センター施設管理事業

模擬的な道路等を備える交通安全教育センターを、自転車運転技術の向上と交通安全知識を習得する場として利用してもらうため、施設の管理運営を行った。

利用者数一覧

月	開場 日数	利用者数			月	開場 日数	利用者数		
		団体 利用	個人 利用	計			団体 利用	個人 利用	計
4	21	8	2,139	2,147	10	22	27	1,851	1,878
5	22	143	2,633	2,776	11	21	32	1,712	1,744
6	22	21	1,612	1,633	12	19	12	1,196	1,208
7	23	150	1,310	1,460	1	20	9	1,019	1,028
8	21	18	942	960	2	20	29	1,221	1,250
9	21	73	1,169	1,242	3	23	53	1,866	1,919
					計	255	575	18,670	19,245

(2) 交通安全啓発事業

交通事故の撲滅、人命尊重を基本理念とする交通安全思想の普及と正しい交通ルールの取得、マナー向上のため、幅広い年齢層への交通安全啓発事業を展開するとともに、「自転車の交通事故防止」「夕暮れ時から夜間の交通事故防止」を磐田市の重点目標として、年間を通じ交通事故防止を呼び掛けた。

また、磐田市自治会連合会や関係機関と連携して、交通安全運動期間を中心とした広報活動のほか、各種研修会や講習会を開催し、交通安全意識の向上のため、多くの市民の協力のもと地域に根ざした交通安全啓発活動を展開した。

(3) 自転車等駐車場施設管理事業

自転車利用者の利便を図るため、市内13箇所の自転車等駐車場の管理運営を行った。また、放置自転車の根絶を図るため、放置自転車に対する指導啓発を行い、自転車の駐車に対する意識の向上を図った。

(4) 照明灯LED化事業

道路照明灯LED化工事

明るく安全なまちづくりのため、市内の道路照明灯のLED化を実施した。

第1工区（磐田） 自立柱建替（10基）、灯具交換（86台） 34,020,000円

第2工区（磐田、豊田、竜洋） 自立柱建替（7基）、灯具交換（99台） 34,560,000円

防犯灯設置費補助事業

防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付した。

補助金交付 82自治会（133灯） 交付額 2,777,476円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・地域主体の持続可能な交通安全活動及び体制づくりに転換するため、交通指導隊の組織見直しを行った。
- ・道路照明灯をLED化し、環境に配慮した明るく安全なまちづくりの推進につなげることができた。

課題

- ・交通安全活動を地域主体で行うため、地域の交通安全リーダーを養成する必要がある。
- ・デザイン灯のLED化にあたり、整備方針を検討する必要がある。

危機管理課

1. 防災対策

(1) 防災施設管理事業

防災施設の維持、管理及び災害対策本部や指定避難所の運営にかかる資機材の整備に努めるとともに、市ホームページやいわたホットラインを活用し、市民への情報提供を実施した。

また、各種協議会への参画により、災害時に広域的な受援体制ができるよう努めた。

同報無線設備保守点検業務委託（磐田・豊田支所管内）	4,126,896 円
同報無線設備保守点検業務委託（福田・竜洋・豊岡支所管内）	3,442,824 円
地域防災無線設備保守点検業務委託	4,525,200 円
災害用浄水装置点検業務委託	865,080 円
緊急通報システム使用料	1,944,000 円
静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	3,818,000 円
静岡県防災行政無線運営協議会負担金	638,000 円
県内都市地震対策連絡会負担金	30,000 円
海上保安協会御前崎支部負担金	40,000 円
中越大震災ネットワークおぢや協議会負担金	10,000 円
市町村広域災害ネットワーク負担金	52,000 円
無線従事者養成講習会受講者負担金	28,000 円

(2) 海岸堤防整備事業

静岡モデルによる海岸堤防整備にかかる工事を実施した。

竜洋海洋公園海岸堤防整備工事	128,115,000 円
施工延長 L = 244m（海抜 14m : 131m、海抜 7.5m : 113m）	
海岸防災林整備（砂丘造成盛土）工事	145,973,880 円
施工延長 L = 220m（海抜 12m）	
福田地内海岸堤防整備工事	6,194,880 円
福田地内海岸堤防整備工事（繰越明許）	133,686,000 円
（平成 27 年度からの繰越額 133,686,000 円）	
施工延長 L = 227m（海抜 14m）	

(3) 防災意識啓発事業

自主防災組織及び市民の防災意識の高揚を図るため、図上訓練や出前講座を実施した。

防災学習会（地震体験車の体験、図上訓練、出前講座等）

開催回数：124 回 参加者：延べ 6,783 人

自治会長・自主防災会長合同研修会、避難所運営会議

自治会長・自主防災会長合同研修会及び避難所運営会議の 2 部構成で実施した。

開催回数：13 回 参加者：延べ 1,082 人

(4) 家庭内防災対策事業

家具転倒による人的被害を減少させるため、建築工業組合に委託し家具固定推進事業を実施した。

家庭内家具固定推進事業

（要配慮者世帯：36 世帯 84 棟、一般世帯：18 世帯 40 棟） 416,000 円

防災ベッド普及事業

（2 世帯） 200,000 円

(5) 津波対策事業基金積立金

津波対策を実施する経費に充てるため、「磐田市津波対策事業基金」へ積み立てた。

寄附金分	27,907,257 円
ふるさと納税分	514,813,000 円
募金（自治会分含む）	15,888,065 円
利子	1,672,306 円

(6) 防災資機材整備事業

災害対策本部及び指定避難所に備蓄する食料の購入や資機材を整備した。

アルファ化米（4万食分）及びアレルギー対応おかゆ（3千食分）	7,473,600 円
避難所非常用電源切替装置設置工事（5カ所）	11,520,360 円
場 所	南部中学校、竜洋北小学校、豊田南小学校、豊田東小学校、豊岡南部会館

(7) 防災備蓄倉庫整備事業

指定避難所に防災備蓄倉庫を設置した。

防災備蓄倉庫設置（3カ所）	6,768,036 円
場 所	磐田北小学校、竜洋東小学校、竜洋北小学校

(8) 防災無線整備事業

同報無線の維持管理、屋外子局の撤去を実施するとともに、デジタル化整備工事に着手した。

同報無線機器修繕	1,120,932 円
場 所	国府台、見付、寺谷、敷地、万瀬 地内
同報無線屋外子局撤去作業（豊田・1カ所）	627,944 円
防災行政無線設備（同報系）デジタル化整備工事	229,900,000 円
	（全体契約額 1,214,028,000 円）

(9) 避難所マンホールトイレ整備事業

指定避難所に災害用マンホールトイレを設置した。

災害用マンホールトイレ設置工事（1カ所）	4,498,200 円
場 所	神明中学校

(10) 自主防災組織支援事業

自治会連合会が策定・推進する「防災対策アクションプログラム」への支援等、自主防災組織の強化と活性化を図るための活動や、防災資機材及び防災倉庫設置・修繕に対して補助金を交付した。

可搬式小型動力ポンプ	
自主防災会（9団体）	8,748,000 円
自主防災組織整備事業補助金	
活動整備事業分（4団体）	242,000 円
防災倉庫整備事業分（19団体）	2,482,000 円

(11) 災害時生活用水確保事業

災害時生活用水確保事業として、自主防災会が整備する資機材等に対して補助金を交付した。

災害時生活用水確保事業費補助金（12団体）	332,149 円
-----------------------	-----------

(12) 水防事業

台風等の風水害に備えるため、水防演習を実施した。

市水防演習会場設置等業務委託 498,096 円
太田川原野谷川治水水防組合負担金 2,515,000 円

(13) 地域防災計画等策定事業

防災会議を開催し、地域防災計画の修正について審議した。

防災会議委員報酬（1回開催） 42,000 円

(14) 職員配備体制の状況

情報収集体制を6回配備した。気象警報の発表に伴うものが5回、豪雨に伴うものが1回あった。

	配備日時		解散日時		配備事象	配備体制（最大）
1	7月9日	10:00	7月9日	15:23	大雨警報	危機管理課、支所
2	8月15日	21:18	8月16日	6:21	大雨・洪水警報	危機管理課、支所、企画部、産業部、建設部
3	8月21日	22:30	8月22日	15:38	暴風警報（台風第9号）	危機管理課、支所、産業部、建設部
4	9月5日	4:27	9月5日	9:42	時間雨量20mm超	危機管理課
5	9月20日	16:00	9月20日	22:34	大雨・洪水・暴風・高潮警報（台風第16号）	危機管理課、支所、自治振興課、企画部、産業部、建設部、環境水道部、教育部
6	2月20日	16:08	2月20日	18:48	暴風警報	危機管理課

消防本部は除く。

(15) 災害発生状況

豪雨による被害

発生日 平成28年9月5日（月）

被害状況 床下浸水1件（中泉）、道路冠水1カ所（中泉）、市クリーンセンター周辺への落雷による停電

台風第16号による被害

発生日 平成28年9月20日（火）

被害状況 倒木2カ所（見付）

避難情報 避難準備情報（市内全域に発令）

避難所開設箇所 11カ所（磐田北小学校、ワークピア磐田、神明中学校、向陽中学校、南部中学校、福田中学校、福田中央交流センター、豊浜小学校、竜洋中学校、豊田南中学校、豊岡中学校）

避難者数 11世帯、14人

(16) 防災訓練の実施状況

実施月日	訓練名	概要
6月5日(日)	土砂災害防災訓練	土砂災害の発生に備えた情報伝達・避難訓練のほか、県職員による防災講座を実施 富岡地区の住民など186人が参加
7月31日(日)	磐田市水防演習	台風等の風水害に備え、天竜川河川敷(豊岡地先)で水防工法等の訓練を実施 自治会、消防団、防災関係機関など352人が参加
9月4日(日)	総合防災訓練	大規模地震発生における初動体制の確立と情報の伝達や応急対策等の確認、検証を行った。訓練には、自治会、消防団など50,589人が参加 (自治会等は9月1日前後の休日に訓練を実施)
12月4日(日)	地域防災訓練	南海トラフ巨大地震を想定し、市内44の指定避難所を会場に運営訓練・情報伝達訓練、避難所マンホールトイレ設営訓練などを実施 自治会、消防団など32,480人が参加
3月12日(日)	津波避難訓練	磐田(於保・長野)地区、福田地区、竜洋地区自治会を対象に情報伝達訓練・避難訓練を実施 自治会など3,529人が参加

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・危機管理方針を見直すことで、危機管理体制の強化につながった。
- ・災害時の情報伝達の強化を目的に、同報無線のデジタル化整備に着手した。(～平成30年度)
- ・自治会連合会が策定・推進する「防災対策アクションプログラム」を支援し、自助・共助の取り組みを強化することができた。

課題

- ・様々な危機事象に対応した市内危機管理体制の強化を図る必要がある。
- ・静岡モデルによる海岸堤防整備にあたり、保安林内の整備とともに、事業進捗を図る必要がある。
- ・自治市民部と連携し、災害に強い地域づくりに向け支援をしていく必要がある。
- ・原子力災害広域避難計画の作成に向け、静岡県や関係機関と調整する必要がある。

契約検査課

1. 契約・入札

建設工事及び工事関連業務委託の入札・契約を実施した。

(1) 平成 28 年度入札・随意契約件数

	入札(制限付)	うち総合評価方式	入札(指名)	特命随意契約	計
建設工事	218件 (うち電子218件)	23件	0件 (うち電子0件)	19件 (うち電子19件)	237件 (うち電子237件)
委託業務	75件 (うち電子75件)		0件 (うち電子0件)	18件 (うち電子16件)	93件 (うち電子91件)
計	293件 (うち電子293件)	23件	0件 (うち電子0件)	37件 (うち電子35件)	330件 (うち電子328件)

(注：課長専決分は除く)

(2) 平成 28 年度入札参加者資格認定業者数

	市内業者	その他業者	計
建設工事	123社	834社	957社
測量・建設コンサル等	15社	339社	354社
計	138社	1,173社	1,311社

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・昨年度より建設工事の入札件数は減少したが、総合評価落札方式の実施件数を 22 件から 23 件に増やしたことにより行き過ぎた価格競争による低価格での落札に対応した。

課題

- ・建設工事において、業者の積算能力の向上等により抽選による落札業者の決定や低価格による入札が増加傾向となっている。ダンピングによる受注を防止しつつ公正な競争を促進するため、総合評価落札方式の件数を増やす等の対策が必要である。

2. 建設工事等の検査業務

建設工事及び建設業関連委託業務の適正な履行を確認するための検査を行った。

(1) 建設工事検査件数

完成検査	232件
中間検査	170件
材料検査	20件
出来形検査	3件
計	425件

(2) 建設業関連委託業務検査件数

完了検査	48件
中間検査	5件
出来形検査	1件
計	54件

(3) 現場査察

実施件数	156件
------	------

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・工事成績の平均点は、中間・完成検査等の指導が継続的に実施できたため、昨年度同様に81点を保つことができた。また、現場査察については、工事対象件数が減少している中、昨年同様の件数を実施し、請負業者の施工管理向上へ貢献できた。

課題

- ・引き続き中間・完成検査等の指導は継続していくが、工事成績の低い請負業者及びその技術者については、更なる指導の強化が必要になってくる。

検査方法では、12・2・3月の繁忙期、1日当たりの検査件数及び内容により、十分な検査時間が確保しづらくなることがある。それを解消するため、検査業務の効率化を図ると共に、グループ制の活用により検査体制を強化していきたい。

監査委員事務局

1. 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定により、次のとおり定期監査を実施した。

月 別	定期監査を実施した課、学校等
28年4月	【企画部】秘書政策課、市長公室、広報広聴・シティプロモーション課、市民相談センター、財政課
5月	【企画部】市税課、収納課 【会計課】
6月	【産業部】産業政策課、商工観光課、農林水産課
10月	【こども部】 磐田北保育園、二之宮保育園、磐田北幼稚園、向笠幼稚園、岩田幼稚園、田原幼稚園、大藤こども園 【教育委員会事務局教育部】 磐田北小学校、大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、田原小学校、富士見小学校、城山中学校、向陽中学校
11月	【総務部】平成28年度（仮称）豊浜交流センター建設工事（建築） 【市民部】市民活動推進課、スポーツ振興室、文化振興課、市民課
12月	【環境水道部】環境課、ごみ対策課、下水道課
29年1月	【教育委員会事務局教育部】教育総務課、学校給食管理室、学府一体校推進室、学校教育課
3月	【教育委員会事務局教育部】中央図書館、文化財課

課等については2年に1回、学校等については4年に1回、工事については重要と認める工事を抽出しているものであり、28年度は上記の表のとおり実施した。また、その結果報告を市議会及び市長等に提出するとともに公表した。

2. 例月出納検査

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき、一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計について、現金の出納及び保管状況を毎月検査し、その結果報告を市議会及び市長に提出した。

3. 決算審査

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算及び基金の運用状況を審査し、その意見を市長に提出した。

4．財政健全化判断比率等審査

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査し、その意見を市長に提出した。

5．財政援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、11月にパルファンミュージアム・グループを監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

6．行政監査

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、A E Dの設置及び管理状況について監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 監査の質的向上のため、監査基準を策定するとともに、監査項目の基本チェックの徹底、誤謬・違法行為などの発生リスクの高い監査項目の監査、指摘・要望事項等の事後フォローアップ調査、行政監査結果に基づく対応要望及び指摘・要望事項等の庁内への周知を行った。また、監査手続の評価、見直しとして、チェックリストの見直し及び指導事項の整理を行った。

課題

- ・ リスクを考慮した監査を実施するため、その具体的な手法を検討していく。

企 画 部

秘書政策課

1. 企画関係

(1) 総合計画策定事務

磐田市総合計画審議会を開催し、第2次磐田市総合計画(平成29年度～平成38年度)を策定した。

委員数：18人 開催回数：6回

(2) まちづくり人材育成

本市における課題の解決や人材の育成を図るため、高校生を対象としたヤング草莽塾、中学生海外派遣、磐田・めぐりあい事業、インターンシップ受入事業を実施した。また、ヤング草莽塾の提案を市政に生かすため、ヤング草莽塾提案推進事業を実施した。

ヤング草莽塾 参加6グループ(50名)

中学生海外派遣 派遣先：台湾 期間：3泊4日 派遣団員：中学生15名、同行職員7名

磐田・めぐりあい事業 直営事業 4回 参加者 延べ88名(男性44名 女性43名)

補助事業 6件 参加者 延べ357名(男性189名 女性168名)

インターンシップ受入 24大学 41名(男性20名 女性21名)

ヤング草莽塾提案推進事業(高校生カフェ) 実施回数2回(12月・3月)

参加者数48名

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・少子高齢化・人口減少社会を踏まえ、今後10年間のまちづくりの指針となる第2次磐田市総合計画を策定した。

課題

- ・第2次磐田市総合計画や磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進により、まちの将来を見通した事業を着実に実施していく必要がある。

2. 行財政改革の推進

(1) 行財政改革推進事務

行財政改革の推進

市の改革の指針となる第2次行財政改革大綱の具体的な改革プランである第2次行財政改革大綱実施計画を推進した。

行政評価の推進

成果重視の効率的な行政運営、市民への説明責任の確保及び職員の意識改革等を目的として、行政評価システムを活用し、事務事業における事前評価及び事後評価を実施した。

業務改善の推進

各係、各グループにおいて行革効果を高める事業展開を積極的に推進し、市民サービスの向上、事務手続きの効率化、経費の削減等を図るため、一係一グループ改善制度を実施した。

一係一グループ改善制度報告件数 128件

(2) ふるさと納税推進事務

ふるさと納税推進のため、新たなポータルサイトの導入及び返礼品数の増加を行った。

さらに、市ホームページのほか民間のふるさと納税関連サイトや新聞、雑誌、TV番組等において当市の取組みを発信し、市のPRを行った。

寄附件数 12,702件、寄附金額 1,079,382,062円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ふるさと納税推進事務において、新たなポータルサイトの導入や返礼品の増加を図ることで、寄附金額は前年から約1億円の増加となった。

課題

- ・社会経済情勢の変化に対応し、健全な財政運営を続けていくため、継続的に行財政改革に取り組む必要がある。
- ・磐田市の魅力ある返礼品を発掘し、多くの方に磐田市を知ってもらうきっかけを作る必要がある。

3. 秘書事務

(1) 表彰

磐田市表彰条例による表彰

平成 28 年度市勢功労章については、該当者なし

磐田市民賞に関する条例による表彰

平成 28 年度市民栄誉賞の被表彰者は、次のとおりである。

- ・スポーツの分野で活躍した者 2 人

(2) 移動市長室

市内各地域の実情や課題などを再認識し、現場主義のさらなる徹底を図ることにより、市民に市政を一層身近なものと感じてもらおうとともに、今後の円滑な市政運営の一助とするため、市長室を一日各支所に開設し、市長が会議や打合せ、市民団体とのミーティングなどの執務を行った。

(日程)

8 月 2 日 竜洋支所

8 月 10 日 豊田支所

8 月 23 日 福田支所

8 月 30 日 豊岡支所

(主な内容)

- ・市民団体等とのミーティング 3 件

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・移動市長室等を通じ、市民等が市政を身近なもの実感していただくとともに、市民・地域活動の実情等を把握・確認することができた。

課題

- ・市政推進のため、多岐に渡る市民ニーズの把握や市政状況・情報の発信について、よりの確、効果的に行えるよう検討していく必要がある。

4. 姉妹都市・友好都市交流

(1) 姉妹都市交流事業

交換学生受入事業 (委託料 700,000 円)

期 間 7 月 24 日 ~ 8 月 7 日 (15 日間)

内 容 アメリカ・マウンテンビュー市から高校生 6 人の交換学生及び 1 人の引率者を受け入れ、
本市について見聞を広めていただくとともに、市内高校生との交流によって、風俗や習慣、文化、言語などについて相互理解を図った。

(2) 友好都市交流事業

玉野市訪問

期 日 8 月 6 日 ~ 7 日

内 容 玉野まつり・おどり大会参加

参加者 副市長外 20 人

駒ヶ根市訪問

期 日 8 月 27 日 ~ 28 日

内 容 天竜かっぱ祭り視察

参加者 総務部長外 2 人

伊那市訪問

- ・南アルプスふるさと祭り視察
期 日 10月9日～10日
参加者 会計管理者外1人
- ・新伊那市誕生10周年記念式典参加
期 日 11月2日～3日
参加者 副市長外1人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・友好都市については、顔の見える関係を継続していくため、定期的な訪問に加え記念式典に参加する中で情報交換等を行い、相互理解と交流を深めることができた。

課題

- ・これまで行ってきた交流事業について、広く市民に周知し理解を促すとともに、民間交流の促進に向けたきっかけづくりについて協議を進めていく必要がある。

広報広聴・シティプロモーション課

1. 広報

(1) 広報いわたの発行

社会状況やライフスタイルの変化に伴い、多様化する市民ニーズに対応するため、市政情報からまちの話題まで多様な情報を、見やすいレイアウト、誰もが分かり易い表現を意識し、いつでも手に取れる情報紙として「広報いわた」を毎月1回発行した。

発行部数 710,900部(約59,240部/月平均)

広告掲載料収入 4,730,000円(ホームページバナー広告料含む)

特集記事では、まちの話題や市の優先施策を取り上げるなど、磐田市で今起きていることを伝え、特にリオオリンピック関連の記事は、タイムリーな話題として市民の関心が高かった。

各号の特集記事は、次のとおり。

号	特集記事の内容
4月	平成28年度 磐田市当初予算 J R磐田駅北口広場が完成～市民に親しみやすく人が集う広場に～ 「まちの保健室へ出かけよう」
5月	「食」「産」「学」の拠点、磐田市渚の交流館が完成 悪質商法にご注意ください 広げよう！いわたエコの輪
6月	地域型保育事業 次世代に歴史を繋ぐ～開発に伴う発掘調査～ 郷土料理「カツオのみそたたき」
7月	磐田から世界へ 水谷隼・伊藤美誠スペシャルインタビュー しっぺいから暑中お見舞い申し上げます 磐田新駅がよいよ着工 あなたの工夫でごみ減量
8月	行こうよ！みんなの交流センター
9月	感動をありがとう！リオデジャネイロオリンピック 芝生で遊ぼう 広島平和記念式典小中学生派遣事業～平和を紡ぐ～
10月	磐田の産業～人と人がつながり、新たな産業が生まれる～
11月	あなたの居場所をみんなのいい場所に 子どもも親も安心できる居場所「放課後児童クラブ」 平成27年度決算報告
12月	創刊200号広報いわたの歩み 磐田市立総合病院開設70周年 磐田市この1年
1月	新春インタビュー 渡部修市長が語る 磐田の消防車両ここがすごい 磐田で採れる新鮮でおいしい野菜を食べよう
2月	子育てを“弧育て”にしないために 磐田から世界へラグビーボールに夢をのせて
3月	キニナル防潮堤 「認定看護師」を知っていますか 磐田の水道・下水道

(2) 声の広報

毎月の広報いわたの発行に合わせて、広報いわたの主な内容を CD-R やカセットテープに録音し、身体障害者手帳 1・2 級に該当する目の不自由な方など 27 人に郵送した。

(3) ホームページ・インターネットの運用 (委託料 3,978,720 円)

情報通信技術の発展により様々な情報媒体を利用して、市政情報やまちの話題などを迅速に求める市民の要求に対応するため、広報紙だけでなくホームページ等を活用し情報発信の拡大に努めた。

ホームページへ	アクセス件数	4,007,080 件 (全ページ対象)
		448,598 件 (トップページのみ)
ユーチューブ	投稿件数	66 件
	視聴回数	148,899 回
ツイッター	投稿件数	1,484 件
	フォロワー数	533 人

(4) 展示ブースの運用 (委託料 380,000 円)

磐田市が有するスポーツ、歴史・文化など市の魅力や情報を発信するため、本庁舎 1 階の展示ブースや電子看板を使った企画展示を下表のとおり実施した。

月	委託ブース	市担当ブース	担当課
4	ジュビロ磐田 2016 シーズン開幕	笑顔の写真コンテスト受賞作品	広報広聴・ シティプロモーション課
5	コーデュロイ	花いっぱいコンクール 歯科啓発ポスター	広報広聴・シティプロモーション課 都市整備課 健康増進課
6	竜洋昆虫自然観察公園	環境月間 (アースキッズ)	環境課
7		夏の企画展プレ展示	文化財課
8	リオデジャネイロオリンピック		スポーツ振興室
9			広報広聴・ シティプロモーション課
10	ラグビー トップリーグ	広島平和記念式典写真パネル	総務課
11	「磐田っ子、生活リズム向上大作戦」 ポスターコンクール優秀作品展示	秋季全国火災予防運動期間	子育て支援課 消防本部予防課
12	赤ちゃん広場	ポスターコンクール優秀作品展示	健康増進課 自治振興課
1	冬の企画展プレ展示 (~2月中旬) Jリーグ開幕 (2月下旬~)	しっぺい活動報告・誕生会	文化財課 商工観光課
2		家庭防災	危機管理課
3		笑顔、魅力写真コンテスト作品展	広報広聴・ シティプロモーション課

(5) 報道件数

広報広聴・シティプロモーション課で集約した取材メモ等を、新聞社・テレビ局などの報道機関に提供し、広報紙やホームページだけでなく、メディアを活用した情報発信をした。

取材メモ提供件数	1,104 件
新聞掲載件数	724 件
テレビ放映件数	92 件

(6) 同報無線

火災通報、行方不明通報などの緊急的な放送をはじめ、警報や注意喚起情報など合計 121 件（時報を除く）放送した。主な放送の内訳は火災 70 件、行方不明 15 件、食中毒・光化学オキシダント警報 1 件。

(7) 市歌普及

合併 10 周年を記念して制定した市歌普及のため、CD・楽譜の配布や手話動画等のネット配信、カラオケ配信を実施した。

(8) キッズレポーター

身近な出来事を小中学生が取材・情報発信することで、地域と交流し大きく成長してもらうことを目的に平成 28 年度から事業を開始した。

応募者数：22 人（小学生 3 人、中学生 19 人）

HP 掲載：11 件

学校行事 部活動壮行会、ジュピロ磐田学校訪問など

地域行事 ラジオ体操、ふれあい祭り、通学路清掃活動など

その他 ジュピロード夏祭り、SBSラジオ、磐田U-12国際サッカー大会

広報紙：広報いわた 200 号の特集ページを中学生と協働により作成した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・広報いわたや市のホームページを通じて、市政情報からまちの話題まで多様な情報を市民に周知するよう努めた。
- ・リオオリンピックでのメダリストの活躍など、市から提供した情報が新聞・テレビに数多く取り上げられ、市内外に市政や市民の活動を広く発信することができた。

課題

- ・広報紙は市政情報を発信する最大の情報媒体である。誰もが分かり易い表現や、見応えのある写真を活用するなどし、より読みやすい親しみのある広報紙面づくりを常に意識する必要がある。
- ・情報通信技術の発達により若者の紙面離れが進んでいる。若者の読者拡大の取り組みやホームページのスマートフォン・タブレット対応などに取り組む必要がある。
- ・場所を問わず最新の情報を伝えるため、ソーシャルネットワークサービスなど時代にあった様々な情報発信の方法を研究し、導入・拡大を検討する必要がある。

2. シティプロモーション推進事業

(1) SNSなどを活用した魅力発信

磐田市の魅力を市内外に発信し、磐田市により愛着を持ってもらい、魅力を感じてもらえるよう、動画制作や移住定住サイトの運用などの情報発信を行った。また、SNS写真投稿サイトの開設で、県内外に磐田市の認知度向上を図った。

Instagramフォトコンテストの実施 8月15日～10月31日まで募集

笑顔の写真部門 196点、風景・その他部門 333点の応募

Instagram フォロワー数 1,612人(3月31日現在)

(2) 磐田市出身著名人を活用した講演会

郷土愛を醸成するため、中・高校生など学生を対象にした「夢を叶える大人の階段」を開催した。

「生きていく力と噺の力・伝える力」講師 三笑亭可風さん(磐田市出身 落語家)

参加者数 92人

(3) 磐田市情報館施設管理事業(委託料 39,849,000円)

市政情報をはじめ、観光・産業情報や子育て情報など市の情報を発信すると同時に、ラジオ、テレビCMなどのメディアを積極的に活用し、イメージの定着とブランド力の向上に努めた。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・新たなSNS写真投稿サイトを開設し活用することで、磐田市の魅力を市内外に広めることができた。
- ・磐田市情報館から市内外に市政情報をはじめ、観光・産業情報や子育て情報など情報発信を行った。ラジオ番組では、毎週市民の出演者を招くことで番組を身近に感じてもらい、旬な情報を県内全域に発信することができた。

課題

- ・磐田の魅力の認知度拡大のために、市民を巻き込んだ発信力の向上が必要である。
- ・磐田市情報館の来場者数の拡大に向けて、取り組みの見直しと検討が必要である。

3. 市民相談

(1) 一般相談

市民から、日常生活上の問題や悩みについての相談などを受付けた。

担当部署への引継ぎをはじめとして、市が開設している各種専門相談への案内や外部の専門相談を紹介するなど、問題等の解決に向けた手助けを実施した。

(単位：件)

項目/区分	問合せ	意見	要望	苦情	その他	合計
面談	362	2	3	25	99	491
メール	144	139	48	10	15	356
電話	933	15	10	73	168	1,199
投書箱	1	40	23	6	6	76
郵送・FAX	0	4	0	0	2	6
合計	1,440	200	84	114	290	2,128

(2) 各種専門相談

市民が抱える問題を解決に導くため、弁護士、司法書士、各相談員による助言等を提供する機会として、各種専門相談を実施した。

(単位：件)

相談種別	実施件数	相談対応者	実施方法等
法律相談	323	弁護士	毎週木曜日及び6・9・12・3月の第2日曜日 予約制
相続・登記相談	124	司法書士	月2回 予約制
交通事故相談	145	交通事故相談員	週5日 電話相談あり
消費生活相談	776	消費生活相談員	週5日 電話相談あり
人権身の上相談	5	人権擁護委員	年20回 (月2回または1回)
行政相談	4	行政相談委員	年23回 (各月2回ただし12月のみ1回)
合計	1,377		

相談件数の多い相続について市民を対象に相続セミナーを開催した。

- ・会場：ワークピア磐田
- ・日時：平成28年11月25日(金)午後7時より
- ・テーマ：遺言書、書く?、書かない? - 相続に関する事例を解説します -
- ・講師：弁護士

(3) 消費生活相談事業

相談事業(実施件数等は、(2)各種専門相談へ記載)

- ・消費生活センターにおいて、消費生活に関わる相談を実施した。

- ・消費者と事業者との間に入り、事業者との交渉を円滑に行うため「あっせん」を実施した。
あっせん件数 70件
- ・消費生活相談のアドバイザーとして、法律の専門家（弁護士・司法書士）を委嘱し、相談体制の充実を図った。
啓発事業
- ・悪質商法の被害防止及びクーリング・オフ制度の周知等を図るため、出前講座及び小学生向け消費者教育講座を実施した。
件数 45件（うち小学生向け講座 6件）
参加者 1,316人（うち小学生向け講座 194人）
- ・消費被害防止と見守り体制の強化を図るため、弁護士による消費生活講座を開催した。
年2回
- ・啓発資料等の作成、配布
小学5・6年生向け消費者教育家庭科副読本改訂版作成
消費生活センター周知用チャックケース3,500個（出前講座等）
啓発チラシ（全戸回覧2回、出前講座や市内スーパー等の店頭等で配布）
- ・市内の路線バス42台に、消費生活センターをPRするポスターを掲示し、啓発に努めた。

(4) 情報公開制度・個人情報保護制度の運用

情報公開制度の実施状況

(単位：件)

実施機関	区分	公開の請求 (義務公開)	公開の申出 (任意公開)	左の請求又は申出に対する処理状況			
				全部公開	一部公開	非公開	却下
市長		1,253	212	1,272	119	47	27
教育委員会		32	6	5	25		8
病院事業管理者			3	1	1		1
消防長		16	7	10	6	1	6
選挙管理委員会		1		1			
合計		1,302	228	1,289	151	48	42

主な請求又は申出の事例

各種工事の実施設計書、賠償責任保険加入証、NHK受信料支払調書に関する資料 ほか

(5) 市政モニター事業

市民の意見を広く反映したまちづくりを推進するため、市政モニターによる定期的なアンケート調査や随時提案による意見の集約を実施した。

- ・モニター数 80人
- ・アンケート調査 4回
- ・随時提案 20件

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・消費生活センター相談員を毎週月曜日のみ2人体制とし相談体制の強化を図った。
- ・放課後児童クラブと連携し、小学生向け消費者教育の推進を図った。
- ・交通事故相談員を週3日から週5日体制とし、相談窓口の充実並びに不当要求者対策を図った。

課題

- ・多種多様化する相談内容への対応。

財政課

1. 財産管理

普通財産の貸付により財産の有効活用に努め、法定外公共物や狭小地の隣接者等への財産処分を行うとともに、将来活用する計画のない普通財産（165㎡以上）を売却し、売払収入を「公共施設整備基金」へ積立てた。

また、本庁舎・西庁舎等の維持管理を実施した。

(1) 財産貸付状況

長期貸付				短期貸付（1年未満）			
土地		建物		土地		建物	
件数 （件）	金額 （円）	件数 （件）	金額 （円）	件数 （件）	金額 （円）	件数 （件）	金額 （円）
87	15,608,481	1	208,772	63	1,157,200	0	0

(2) 財産処分状況

法定外公共物等

	件数	面積	金額
法定外公共物	10件	192.20㎡	4,168,023円
普通財産（狭小地等）	5件	138.72㎡	2,772,650円

普通財産

	区分	物件名称	売却面積 （㎡）	最低売却価格 （円）	売却〔落札〕価格 （円）
1	平成27年度 第2回 先着受付 （H27.12.16～ H28.3.22）	町営住宅跡地 （堀之内）	1344.48	28,772,000	28,772,000
2	平成27年度 第2回 先着受付 （H27.12.16～ H28.3.22）	町営住宅跡地 （豊岡）b	321.00	6,517,000	6,517,000
3	第1回 一般競争入札 （9/9）	事業用地 （豊島地内）	1769.83	40,360,000	40,360,000
4	第1回 一般競争入札 （9/9）	上岡田1058番7 外1筆	83.00	3,410,000	3,410,000
合計			3518.31	79,059,000	79,059,000

(3) 財産取得状況

なし

(4) 本庁舎・西庁舎の維持管理経費内訳

庁舎光熱水費 34,057,435円
庁舎修繕料 11,071,620円
庁舎設備委託料 30,803,763円

(5) 本庁舎長寿命化改修事業

改修工事費 58,865,400円
設計等業務委託料 9,045,000円

(6) 嘱託登記処理実績

所有権移転外 181件 323筆

(7) 市バス運行状況

(単位：回)

大型バス (41人乗り)		中型バス (29人乗り)		中型バス (26人乗り)	
市内	市外	市内	市外	市内	市外
107	52	73	22	81	11

(8) 駐車場運営費

豊田町駅利用者の利便を図るため、豊田町駅南・北駐車場の管理運営を行った。

利用状況

区分	南		北		計		
	一般利用	定期利用	一般利用	定期利用	一般利用	定期利用	売上額
計	10,916台	21,000台	8,545台	17,089台	19,461台	38,089台	18,343,600円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・普通財産の維持管理を実施し、未利用地の有償貸付や法定外公共物等の売却を実施した。
- ・未利用財産の売却により、資産の整理及び新たな財源確保が図られた。
- ・本庁舎・西庁舎駐車場照明灯のLED化を行い、省エネ化を図った。
- ・本庁舎長寿命化改修事業により、本庁舎屋上防水工事、1階外壁改修工事を実施した。

課題

- ・豊田町駅南北駐車場の利用が近隣格安駐車場の進出により減少している。今後、駐車場運営の継続、廃止等方針を検討していく。

市税課

1. 市民税

(1) 個人市民税の課税状況

主たる所得区分別の納税義務者数

(単位：人)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
均等割のみの者		7,883	8,060	177
均等割・所得割両方の者	給 与 所 得	64,523	64,810	287
	営 業 等 所 得	2,989	3,021	32
	農 業 所 得	266	300	34
	そ の 他 所 得	11,850	12,091	241
	分 離 譲 渡 所 得	832	907	75
	小 計	80,460	81,129	669
合 計		88,343	89,189	846

「課税状況等の調」から7月1日現在

主たる所得区分別の調定額（所得割）

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
給 与 所 得	7,464,781	7,476,726	11,945
営 業 等 所 得	416,748	412,300	4,448
農 業 所 得	23,804	39,375	15,571
そ の 他 所 得	606,885	632,053	25,168
分 離 譲 渡 所 得	278,760	299,142	20,382
合 計	8,790,978	8,859,596	68,618

「課税状況等の調」から7月1日現在

(2) 法人市民税の課税状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
納 税 義 務 者	3,758 (3,622) 法人	3,755 (3,620) 法人	3 (2) 法人
現年課税分調定額	2,721,708 千円	2,355,527 千円	366,181 千円

() 内は、減免を除いたもの

(3) 申告相談・受付

平成 29 年 2 月 16 日から 3 月 15 日までの期間、本庁舎及び各支所において、市県民税申告の相談・受付を実施した。(開設日数 本庁舎：20 日、支所：各 2 日)

相談・受付(仮收受)件数

(単位：件)

区 分	平成 27 年分申告	平成 28 年分申告	増 減
市県民税申告書受付	1,975	1,837	138
所得税確定申告書仮收受	972	843	129
合 計	2,947	2,680	267

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・平成 28 年度の個人市民税の納税義務者は 89,189 人で、前年度対比 846 人の増、法人市民税の納税義務者は 3,755 法人で、前年度対比 3 法人の減であった。

課題

- ・公平公正な課税の推進のため、未申告の削減に努める必要がある。

2. 諸税

(1) 軽自動車税の課税状況

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	増 減		
原動機付自転車	50cc 以下 (うち排気バルブプレート)	9,710 台	9,201 台 (959)	509 台 (959)		
	90cc 以下 (うち排気バルブプレート)	937	925 (119)	12 (119)		
	125cc 以下 (うち排気バルブプレート)	2,605	2,779 (378)	174 (378)		
	ミニカー	103	94	9		
軽自動車	二 輪	3,606	3,608	2		
	三 輪	0	0	0		
	四輪乗用	営業用	0	0	0	
		自家用	旧 税 率	43,024	34,347	8,677
			重課税率	0	6,066	6,066
			新 税 率	1	616	615
			軽減税率	0	2,989	2,989
		営業用	旧 税 率	244	191	53
			重課税率	0	30	30
			新 税 率	0	10	10
	軽減税率		0	6	6	
	四輪貨物	自家用	旧 税 率	11,679	6,783	4,896
			重課税率	0	4,110	4,110
			新 税 率	0	414	414
軽減税率			0	154	154	
小型特殊自動車	農 耕 用	1,114	1,132	18		
	そ の 他	525	530	5		
二 輪 小 型 自 動 車		3,603	3,620	17		
合 計		77,151	77,605	454		
調 定 額		399,807,800 円	474,907,600 円	75,099,800 円		

(2) 市たばこ税

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
市内小売販売業者の 買入本数	204,225,845 本	198,013,233 本	6,212,612 本
手持品課税対象本数	0 本	294,440 本	294,440 本
税 額	1,049,494,384 円	1,021,815,623 円	27,678,761 円

(3) 入湯税

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	増 減
入 湯 客 数	26,702 人	19,663 人	7,039 人
税 額	4,005,300 円	2,949,450 円	1,055,850 円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・軽自動車税の課税台数は 77,605 台で、前年度対比 454 台の増、調定額で 75,099,800 円の増であった。市たばこ税は、市内の小売販売業者が買入れた本数が 198,307,673 本、前年度対比 5,918,172 本の減、税額で 27,678,761 円の減、また、入湯税は入湯客数 19,663 人で、前年度対比 7,039 人の減、税額で 1,055,850 円の減であった。

課題

- ・軽自動車税について、課税客体を正確に把握するため、所有者が行う事務手続方法の周知や車両調査を継続する必要がある。

3 . 固定資産税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 地目	平成 27 年度		平成 28 年度		課税前年 対比 (%)
	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
田	24,110,143	2,483,402	24,076,585	2,484,592	100.0
市街化区域田	379,805	1,586,307	359,878	1,464,185	92.3
畑	22,391,803	1,643,370	22,308,958	1,665,829	101.4
市街化区域畑	929,373	3,892,821	905,694	3,876,025	99.6
宅地	31,368,814	262,528,634	31,436,782	259,349,273	98.8
鉱泉地	3	162	3	162	100.0
池沼	115,143	16,518	100,832	15,907	96.3
山林	12,307,690	313,596	12,367,522	315,524	100.6
原野	349,675	5,527	351,471	5,743	103.9
雑種地	6,068,153	26,067,662	6,257,764	26,784,206	102.7
合計	98,020,602	298,537,999	98,165,489	295,961,446	99.1

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 構造	平成 27 年度			平成 28 年度			課税前年 対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木造	51,111	5,955,838	142,937,926	51,551	6,006,629	148,624,286	103.98
非木造	23,325	6,998,170	221,978,989	23,591	7,089,341	231,970,497	104.50
合計	74,436	12,954,008	364,916,915	75,142	13,095,970	380,594,783	104.30

(3) 償却資産の課税状況（法定免税点以上）

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		課税前年対比 (%)
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
個人・法人					
個人	772	4,346,914	1,047	5,485,311	126.2
法人	1,839	228,383,743	1,902	240,054,828	105.1
合計	2,611	232,730,657	2,949	245,540,139	105.5

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度の土地の課税地積は 98,165,489 m²で前年度対比 144,887 m²の増、家屋の課税棟数は 75,142 棟で前年度対比 706 棟の増、償却資産の納税義務者数は前年度対比 338 人の増であった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 課税客体を正確に把握するため、現地調査や書類調査を継続的に行う必要がある。

4 . 都市計画税

(1) 土地の課税状況（法定免税点以上）

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		課税前年 対比 (%)
	地積 (千m ²)	課税標準額 (千円)	地積 (千m ²)	課税標準額 (千円)	
宅地	16,796	230,246,838	16,842	228,200,369	99.1
農地	1,200	7,295,169	1,144	7,198,078	98.7
その他	1,735	12,021,690	1,740	11,997,587	99.8
合計	19,731	249,563,697	19,726	247,396,034	99.1

(2) 家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分	平成 27 年度			平成 28 年度			課税前年 対比 (%)
	棟数 (棟)	床面積 (m ²)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (m ²)	課税標準額 (千円)	
木造	25,040	2,936,835	72,901,131	25,344	2,974,543	76,482,361	104.9
非木造	11,323	4,466,330	151,574,005	11,536	4,538,489	157,269,589	103.8
合計	36,363	7,403,165	224,475,136	36,880	7,513,032	233,751,950	104.1

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <p>・平成 28 年度の土地の課税地積は 19,726 千㎡で前年度対比 5 千㎡の減、家屋の課税棟数は 36,880 棟で前年度対比 517 棟の増であった。</p>

5 . 国有資産等所在市町村交付金

区 分 項 目	平成 27 年度		平成 28 年度		前年対比 (%)
	納付数	収入金額 (円)	納付数	収入金額 (円)	
交 付 金	7	20,428,100	7	20,076,800	98.3
合 計	7	20,428,100	7	20,076,800	98.3

6 . 証明等の発行件数・手数料

(1) 税証明等の発行件数・手数料

種 別	発 行 件 数 (件)				金 額(円)	
	本 庁	文化振興課	支 所	合 計		
税 証 明 関 係	納税証明	4,076		771	4,847	1,454,100
	所得証明	16,911	873	8,564	26,348	7,904,400
	課税証明	259	12	150	421	126,300
	所在地証明	61		26	87	26,100
	その他証明	1		10	11	3,300
固 定 資 産 証 明 関 係	評価証明	1,193		571	1,764	529,200
	公課証明	1,115		141	1,256	376,800
	記載事項証明	20		7	27	8,100
	住宅用家屋証明	684		109	793	1,030,900
	その他証明	63		0	63	18,900
合 計	24,383	885	10,349	35,617	11,478,100	

(2) 固定資産台帳等の閲覧件数・手数料

種 別	閲 覧 件 数 (件)			金 額 (円)
	本 庁	支 所	合 計	
地番集成図	2,149	552	2,701	810,300
名寄帳	886	382	1,268	380,400
土地台帳	1,287	259	1,546	463,800
償却資産課税台帳	3	2	5	1,500
合 計	4,325	1,195	5,520	1,656,000

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none">・税証明交付等窓口業務は、引き続き民間活力を導入することで、通常業務に加え、木曜日の時間外延長及び文化振興センターでの土曜日・日曜日、祝日でのサービスを継続している。窓口での混雑解消や市民サービスの向上、業務の効率化が図られている。
--

収納課

1. 収納状況

(1) 現年課税

(単位:円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	9,251,203,800	9,140,654,465	724,867	109,824,468	98.81
法人市民税	2,355,526,500	2,351,829,543	0	3,696,957	99.84
固定資産税	12,693,496,500	12,609,593,826	442,487	83,460,187	99.34
都市計画税	1,439,809,000	1,428,019,759	57,787	11,731,454	99.18
軽自動車税	474,907,600	467,727,808	64,100	7,115,692	98.49
国民健康保険税	3,671,950,700	3,460,420,908	122,500	211,407,292	94.24

還付未済額を除く。

(2) 滞納繰越

(単位:円、%)

税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	589,061,061	151,866,333	91,652,195	345,542,533	25.78
法人市民税	10,409,236	2,492,694	1,090,945	6,825,597	23.95
固定資産税	463,205,461	153,842,208	46,343,892	263,019,361	33.21
都市計画税	68,914,324	23,209,089	5,816,582	39,888,653	33.68
軽自動車税	18,808,972	4,535,815	3,001,695	11,271,462	24.12
国民健康保険税	1,212,415,999	274,023,006	136,358,300	802,034,693	22.60

還付未済額を除く。

2. 納付の多様化

(1) 税目別口座振替加入状況(平成28年度当初課税分) (単位:人、台、%)

税目	賦課人員	加入者数	加入率
市県民税	23,069	9,525	41.3
固定資産税・都市計画税	70,384	45,445	64.6
軽自動車税	78,208	24,850	31.8
一般会計合計	171,661	79,820	46.5
国民健康保険税	25,661	15,856	61.8
一般・国保総計	197,322	95,676	48.5

軽自動車税の加入者数は台数

(2) 納付方法別構成比(平成28年度現年納付分)

(単位:%)

税目	口座振替	年金特徴	給与特徴	コンビニ	ゆうちょ	金融機関
市県民税	20.08	26.33	19.84	16.68	1.58	15.49
固定資産税・都市計画税	66.25			14.54	1.92	17.29
軽自動車税	31.20			43.40	3.21	22.19
国民健康保険税	59.12	4.40		15.99	1.35	19.14

賦課台帳件数別集計(給与特徴は徴収簿件数別集計)

3. 収納率の向上及び滞納繰越額削減の取組み

- (1) 時間外領収窓口の開設
毎週木曜日の午後7時まで及び毎月第2日曜日の午前8時30分から正午まで窓口を開設し、納税相談や時間外領収を実施した。
- (2) 現年度の徴収対策
一斉催告書を5回発送するとともに、11月と4月には個別催告書に納付書を同封して送付し、反応がない滞納者には、早期に差押を実施した。
- (3) 滞納者の生活実態に合わせた滞納整理の推進
財産調査（預金・給与・保険等）を実施し、1,701件の差押を行った。
財産調査や納税相談により生活状況を把握し、担税力のない滞納者については、分割納付や執行停止により徴収の緩和措置を図った。
- (4) 外国人に対する取組み
収納課専任の通訳や外国人担当を配置し、効率的に滞納整理を行うとともに、3か国語の一斉催告書を5回送付した。また、一斉催告書に反応がない滞納者に対し、2か国語の個別催告書を作成し送付した。
- (5) 納税啓発
11月の税を考える週間に合わせ、税務署・財務事務所と共同でらぼーと磐田において納税啓発イベントを実施した。
税に関する作品募集を小中学生対象に行い、入賞作品を磐田市情報館にて展示した。また、応募のあった全作品を中央図書館に展示し、同時に子ども向けの納税クイズやパズルなど税に関して興味を持てるような企画を行った。
磐田税務署管内租税教育推進協議会の事業として租税教室を開催し、収納課は1月に大藤小学校を担当した。
広報紙やホットラインを利用して、毎月の納期限を案内した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・現年と滞納繰越を含めた合計収納率は、市税及び国保会計とも前年度を上回り、収納率の向上を図ることができた。
- ・滞納繰越額は、市税及び国保会計合わせて約4億8千万円削減することができた。

課題

- ・外国人の収納率向上のため、継続して徴収の取組みを強化する必要がある。

4. 債権の回収

(1) 市税及び税外債権の集約と効率的な徴収

市税の高額滞納事案及び税外債権保有課から引き受けた徴収困難な事案について、処理方針を決定し早期の事案解決に努めた。

市税高額滞納事案及び引き受け税外債権の状況（静岡滞納整理機構移管分及び県民税含む）

区分	引受件数	引受金額	収納額	収納率
市税	1,131 件	1,390,567,611 円	332,921,693 円	23.94%
税外債権（10 債権）	100 件	22,134,946 円	7,710,310 円	34.83%

(2) 税外債権保有課との連携

競売、破産事件などの強制換価手続きに関する情報を税外債権保有課へ提供し、収納課で交付要求手続きを一括して行った。

納付意思を示さない非強制徴収債権の滞納者に対し、裁判所へ支払督促申立てを 9 件行った。

(3) 静岡地方税滞納整理機構への移管

市税の高額滞納事案のうち徴収が困難なものを選定し 30 件移管した。

(4) 困難事案の解消

相続人が不存在となっている滞納事案を解決するため、家庭裁判所へ相続財産管理人選任申立てを 2 件行った。

5. 債権管理の適正化

(1) 債権管理委員会の開催

債権管理委員会を 2 回開催し、各債権の未納圧縮対策の協議と徴収緩和の審査及び債権管理の指導を行った。

(2) 債権管理研修会の開催

税外債権を管理する担当者を対象に、折衝方法や徴収の管理に関する研修会を 3 回開催した。

(3) 収納対策ワーキング会議の開催

税外債権受任の考え方及び収納対策等について、税外債権保有課と意見交換を行った。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・市税ではじめて相続財産管理人選任の申立てをしたことで、相続人不存在の滞納事案の解決が期待できるようになった。
- ・債権管理に対する指導や研修を行ったことで、税外債権保有課が適切な債権管理を実施することができた。
- ・収納課が引き受けした税外債権について、強制徴収手続を進めることにより徴収の強化が図られた。

課題

- ・長期、高額となっている滞納事案を早期に解決する必要がある。

市 民 部

市民活動推進課

1. 協働・共生社会推進事業

(1) 協働のまちづくり推進事業

協働のまちづくり推進委員会

協働のまちづくりに関する市の施策についての調査審議のため、年3回開催した。

協働のまちづくり提案事業（委託料 688,320円）

市民活動の活性化をめざすとともに、様々な主体が参加する協働事業の提案を募集し、市と市民活動団体が協働委託契約を結び、協働を推進するための事業を実施した。

提案事業実施団体 2団体

職員の意識啓発

研修会の開催などにより、職員の意識啓発に努めた。

(2) 市民活動推進事業

市民活動センター運営委託（委託料 7,440,000円）

市民活動の拠点施設である市民活動センターの管理運営、市民活動支援広報紙の発行、市民活動のネットワークづくり、市民活動相談、ボランティアサポーター制度共同運用等の事業を、特定非営利活動法人磐田まちづくりネットワークに委託し、NPO法人をはじめとする市民活動団体等に対する中間支援を実施した。

市民活動センター総利用者数 4,713人

特定非営利活動法人設立認証等事務

平成27年4月1日より、静岡県から権限移譲を受け、特定非営利活動法人の認証等事務を行った。

設立認証件数 2件（市所管特定非営利活動法人数 45法人）

(3) 男女共同参画推進事業

男女が共に生き生きと暮らせる社会を実現するため、男女共同参画の推進に努めた。

男女共同参画審議会

第2次男女共同参画プラン策定及び男女共同参画プランの進捗状況確認を行った。（年4回開催）

企業への意識啓発

事業所・団体を対象に「人材育成」・「女性活躍推進」をテーマにした講演会・研修を開催して意識啓発に努めた。

小中学生への意識啓発

中学生を対象に「男女共同参画出前授業」を行い、無意識的な固定的役割分担の状況、デートDVなどにも触れ、男女共同参画の視点から、困った時には相談できる人を作るなどの対策を考えておく必要があることを啓発した。（磐田東中学校：3年生53名）

市職員への意識啓発

職員や教員を対象とした研修会を開催し、職員の意識啓発に努めた。

情報収集・提供

市民向け情報紙を年2回発行し、全戸配布を行った。このことに加え、市ホームページを通じて情報提供を行った。

相談

子育て支援課所管の女性相談室や県の男性電話相談について、案内カードやチラシにより周知した。

(4) 男女共同参画センター運営事業

市民と行政が協働し、男女共同参画を推進するために「ともりあ」事業を市内各地で事業を実施した。

学習・研修

男女共同参画センターや市内の公共施設等において、「女性活躍推進」の啓発を重点目標として、それぞれ対象を絞った講座等を開催し、学習・研修の機会を提供した。

講座等参加者 延べ 416 人

情報収集・提供

市民向け情報紙を年 2 回発行し、全戸配布をするとともに、市ホームページを通じて情報提供を行った。また、「男女共同参画週間」に市内全図書館において企画展を行い、中央図書館においては男女共同参画表現コンテストの作品展を実施し、男女共同参画の推進に努めた。

交流・活動支援

利用登録団体、サポーター及び市民の交流の場として交流会を開催した。

相談

子育て支援課所管の女性相談室や県の男性電話相談について、案内カードやチラシにより周知した。

(5) 多文化共生社会推進事業

互いの違いを認め合う多文化共生のまちづくりを推進した。

多文化共生社会推進協議会

自治会、企業、磐田国際交流協会、教育関係者、外国人市民などの参加により、多文化共生を推進するための取り組みの検討や意見交換、主に第 3 次多文化共生推進プランについての協議を行い、プランの策定を行った。(年 5 回 開催)

また、若い世代の声を反映させるため、大学生が中高生と「多文化共生ワークショップ」を行った。

協力：静岡文化芸術大学国際文化学科

参加：竜洋中学校、磐田北高校

外国人集住都市会議

群馬・静岡ブロック会議では、「多国籍化する外国人住民の対応について」をテーマとし、現状の把握など、検討を重ねた。また、災害時相互応援協定による訓練を行った。

自治会連合会との連携

自治会連合会の各支部で、自治会代表者などが参加し、外国人市民との共生について、各地域での現状、取り組み等について意見交換を年 4 回行った。

ポルトガル語版広報いわた発行

行政情報やイベント情報などを外国人市民に広く提供するために、月 1 回 3,000 部発行し、希望する自治会、企業、ブラジル人学校、ブラジル雑貨店等に配布した。

職員への意識啓発

新規採用職員研修やポルトガル語ミニハンドブック活用の推進などにより、職員の意識啓発に努めた。

外国人情報窓口 (委託料 12,999,359 円)

多国籍化する外国人市民や実習生に対し、多言語での対応を行うため、外国人情報窓口業務を(株)ORJへ委託し、外国人の入国時や転入時に、磐田市での生活に必要な情報を提供するオリエンテーションや生活一般相談を実施した。

・オリエンテーション	1,670 件
・生活一般相談	10,066 件

(6) 多文化交流センター運営事業 (委託料 8,640,000 円)

共生のなかま樹の会に事業委託し、外国人の子どもたちへの学習支援や市民との交流事業の実施、保護者の生活相談などの支援に努めた。

利用者延べ 9,800 人

(7) 国際交流団体など支援事業

国際性豊かな人づくり及び多文化共生社会の実現のため、磐田国際交流協会が行う事業に対して補助金を交付した。

補助額 6,000,000 円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・第2次多文化共生推進プラン、第1次男女共同参画推進プランを検証し、施策を精査し、新たなプランが策定された。

課題

- ・プランを推進すると共に、進捗管理の方法を検討する必要がある。
- ・地域活動に位置づける協働・共生の意識づけをしていく必要がある。

2. スポーツ振興事業

(1) 体育施設管理事業

社会体育施設の 34 施設を指定管理者の 5 団体へ管理運営委託し、施設の設置目的が達成されるよう努めるとともに、利用者の利便性の向上を図った。(各社会体育施設利用状況は別掲)

磐田市体育施設管理運営委託(指定管理者へ委託)

施設名称	委託先	委託料
磐田市総合体育館 外 9 施設	特定非営利活動法人 磐田市体育協会	73,032,000 円
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場外 3 施設	磐田市体育協会グループ	74,411,000 円
福田屋内スポーツセンター 外 6 施設	ビル保善グループ	91,746,000 円
竜洋海洋センター体育館 外 3 施設	竜洋環境創造・遠鉄アシスト 共同事業体	34,342,000 円
磐田市アミューズ豊田 外 8 施設	ビル保善・共同 JV	78,786,000 円

社会体育施設における工事の状況

- ・磐田城山球場外壁他改修工事外 4 件の工事を実施した。
(工事費合計：107,223,480 円)

(2) その他体育施設管理事業

豊岡総合センター施設管理業務委託

- ・豊岡体育館、豊岡野球場等の管理事務及び豊岡地区の学校体育施設の開放に伴う受付業務を特定非営利活動法人磐田市体育協会に委託した。

(委託料：18,846,000 円)

- ・豊岡体育館、豊岡野球場等に係る設備等の保守点検及び維持管理業務を、一般財団法人中部電気保安協会外 10 社に委託した。

(委託料合計：2,891,324 円)

竜洋体育センター施設管理業務委託

- ・竜洋体育センターの管理事務及び竜洋地区の学校体育施設の開放に伴う受付業務を特定非営利活動法人磐田市体育協会に委託した。

(委託料：12,714,840 円)

- ・竜洋体育センターの保守点検及び維持管理業務を、日興電気通信株式会社外 3 社に委託した。

(委託料合計：1,173,960 円)

学校体育施設の開放

- ・学校体育施設を市民に開放するとともに、学校体育施設利用運営協議会及び管理指導員による施設の適切な運営に努めた。(各学校体育施設利用状況は別掲)

学校体育施設利用運営協議会委員 41 名 学校体育施設利用管理指導員 32 名

- ・磐田、福田、豊田地区の学校体育施設の開放に伴う受付業務を各社会体育施設指定管理者に委託した。

(小中学校体育施設受付等業務委託合計：2,604,300 円)

(3) 卓球場・アーチェリー場施設整備事業

- ・卓球場・アーチェリー場建設予定地の地質調査を実施した。(委託料合計：2,546,640 円)
- ・卓球場・アーチェリー場建設に向けた実施設計業務を実施した。(委託料合計：7,865,640 円)

(4) 市民スポーツ活動支援事業

市民のスポーツへの関心を高めるため、本市出身のリオ五輪出場選手の激励会、パブリックビューイング及び報告会(パレードを含む。)を開催した。リオ五輪メダリスト水谷・伊藤選手パレード&報告会には、市民など約35,000人が集まった。

(5) スポーツ教室等開催事業

生涯スポーツの推進を図るため、特定非営利活動法人磐田市体育協会、磐田市スポーツ推進委員等の協力を得て、親子ふれあい体育教室をはじめ各種スポーツ大会・教室を開催した。

スポーツ教室・イベントの開催

・親子ふれあい体育教室

期 日 5月22日～3月4日 全10回開催

会 場 磐田市総合体育館 外

内 容 集団の中で協力し合い、子どもが自ら進んで運動できるように、親子運動を中心とした教室を開催した。

〔対象〕幼稚園・保育園・こども園年中・年長児と親、小学校1・2年生児童と親

参加者 118組

・わくわくスポーツ教室

期 日 6月5日～2月12日 全10回開催

会 場 福田屋内スポーツセンター 外

内 容 運動の苦手な子や運動をする機会が少ない子どものために、運動に親しみ、進んで運動ができるきっかけを提供するための教室を開催した。

〔対象〕小学校3・4年生児童

参加者 38名

・いわたスポレク健康フェスティバル

期 日 10月10日(祝・月)

場 所 磐田市かぶと塚公園内

内 容 スポーツの秋に誰でも参加できる行事として、市民相互の親睦と健康増進を図った。

参加者 約2,200名

・キンボール教室

期 日 12月3日(土)・1月28日(土)・2月11日(土)・25日(土)

場 所 竜洋体育センター 外

内 容 誰もが楽しめるニュースポーツを紹介し、生涯スポーツの普及に努めた。

参加者 75名

・第7回キンボール大会

期 日 3月26日(日)

場 所 磐田市総合体育館

内 容 誰もが楽しめるニュースポーツとして実施し、体力・健康の増進を図った。

参加者 14チーム参加

全国大会等出場奨励金

全国大会へ出場した個人・団体に対して、奨励金を授与した。

(奨励金合計：55件、1,020,000円)

補助金等交付関係

・特定非営利活動法人磐田市体育協会補助金

特定非営利活動法人磐田市体育協会事務局及び加盟団体等の運営費並びに加盟団体や各地域で開催する大会等の運営費を補助した。

補助額：11,300,000円

・ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会補助金

第 19 回ジュビロ磐田メモリアルマラソンの運営費を補助した。(参加者 9,856 名)

補助額：4,000,000 円

- ・静岡県市町対抗駅伝競走大会参加補助金

第 17 回静岡県市町対抗駅伝競走大会への参加に対して補助した。

補助額：1,000,000 円

- ・車椅子ツインバスケットボール大会補助金

第 12 回磐田市長杯争奪車椅子ツインバスケットボール大会の運営費を補助した。

補助額 400,000 円

- ・サーフィン競技大会開催事業費補助金

全日本級別サーフィン選手権大会の運営費を補助した。

補助額 250,000 円

(6) 地域スポーツクラブ事業「磐田スポーツ部活」

市内に通学する中学校において希望する部活がない、専門的な指導者が不足しているなど、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっている状況から、県の地域スポーツクラブ推進事業のモデル事業として「磐田スポーツ部活」を開始した。

部 活

学校に希望する運動部活がない生徒に対して、活動の場を提供するため必要な合同部活を実施、陸上競技部とラグビー部を設置した。

(陸上競技部)

- ・指導者 磐田市陸上競技協会指導者 2 名
- ・指導補助者 静岡産業大学陸上競技部学生
- ・入部者 豊田中学校 11 名 豊田南中学校 8 名 合計 19 名
- ・練習場 磐田市陸上競技場

(ラグビー部)

- ・指導者 ヤマハララグビースクールコーチ 2 名
 - ・指導補助者 磐田市部活動指導員 2 名
 - ・入部者 磐田第一中学校 2 名 城山中学校 5 名 向陽中学校 2 名 豊田南中学校 1 名 福田中学校 2 名 磐田南部中学校 1 名 合計 13 名
 - ・練習場 ゆめりあフットサル場・ヤマハ大久保グラウンド・磐田市陸上競技場
- スポーツ塾

学校の部活に所属している生徒を対象に、競技レベルに応じた専門的な指導を行った。

(卓球)

- ・開催日 10月15日(土) 11月19日(土) 1月21日(土) 2月18日(土) 3月4日(土)
- ・会場 磐田市総合体育館・アミューズ豊田
- ・指導者 元日本代表等の著名な選手・指導者、磐田信用金庫・NTN(株)・ヤマハ発動機(株)等卓球部員
- ・参加者 166名 120名 140名 120名 123名 延べ669名参加

(陸上競技)

- ・開催日 12月7日(水)
- ・会場 磐田市総合体育館
- ・指導者 (株)セレスポ陸上競技部 藤沢沙也加選手・真下まなみ選手・中村真悠子選手
- ・参加者 磐田スポーツ部活陸上競技部員 11名・市内中学校陸上競技部員 34名 市内中学陸上競技部顧問 7名 合計 52名

体験教室

新しいスポーツの体験を希望する生徒に対して、体験教室を開催した。

(トランポリン)

- ・開催日 7月30日(土) 8月24日(水)

- ・会 場 静岡産業大学体操場
- ・指導者 リオ五輪日本代表コーチ中田大輔氏(24日のみ)・静岡産業大学トランポリン部監督及び選手

・参加者 13名 20名 延べ33名参加

(女子サッカー)

- ・開催日 1月24日(火) 2月14日(火) 3月7日(火)
- ・会 場 磐田スポーツ交流の里ゆめりあフットサル場
- ・指導者 静岡産業大学女子サッカー部監督・コーチ及び選手
- ・参加者 14名 10名 7名 延べ31名参加

スポーツマンシップ教育

スポーツマンとしての立振る舞いやコミュニケーション能力の向上、競技力向上に不可欠な食と栄養などをテーマにしたセミナーを開催した。

(話す・伝えるセミナー)

- ・開催日 11月4日(金)
- ・会 場 磐田市総合体育館会議室
- ・講 師 長谷川玲子氏(フリーアナウンサー)
- ・参加者 磐田スポーツ部活陸上競技部・ラグビー部26名 指導者6名 合計32名

(食生活の大切さを学ぶセミナー)

- ・開催日 2月17日(金)
- ・会 場 磐田市総合体育館会議室
- ・講 師 大島 潤氏(大塚製薬株式会社名古屋支店浜松出張所)
- ・参加者 磐田スポーツ部活陸上競技部・ラグビー部20名 指導者5名 合計25名

中間報告会

県内外の自治体より多くの問合せがあったことから、事業経緯と取り組み状況について中間報告会を開催した。

- ・開催日 10月21日(金)
- ・会 場 (会議)磐田市役所会議室
(視察)磐田スポーツ交流の里ゆめりあ、磐田市陸上競技場
- ・参加者 県内18団体25名 県外14団体25名 合計50名

関係者会議

事業の進捗状況を共有するとともに仕組みづくりの構築に向けて、関係する企業・大学等で構成する関係者会議を2回実施した。

各種調査

- ・中学校運動部活加入状況調査
市内中学校を対象として、部活の設置種目並びに参加状況の調査を行った。
- ・小学校部活動希望調査
市内小学6年生を対象として、磐田スポーツ部活の実施種目検討のための調査を行った。
- ・中学生放課後活動等調査
市内中学3年生を対象として、磐田スポーツ部活の取組みに活用するための調査を行った。

(7) ジュビロ磐田ホームタウン推進事業

ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業

市内全小中学生を対象にホームゲーム6試合をスタジアムで観戦し、ジュビロ磐田を応援するとともにプロスポーツを身近に体感できるよう事業を実施した。

平成28年度の引換実績は4,953人であった。

ジュビロ磐田アウェーゲーム応援バスツアー

J1リーグに復帰したジュビロ磐田を市民一丸となって応援することにより、一体感の醸成や郷土

愛の高揚、市民のスポーツに対する関心を高めることを目的に事業を実施した。

- ・開催日 平成 28 年 10 月 22 日（土）
- ・場 所 豊田スタジアム（愛知県豊田市）
- ・対戦等 ジュビロ磐田 1 対 1 名古屋グランパス 引き分け
- ・参加者 973 人

「ジュビロ」との交流

日本のトップリーグで活躍する「ジュビロ磐田（サッカー）」、「ヤマハ発動機ジュビロ（ラグビー）」の活躍を知り身近に感じてもらうため、選手及びチームスタッフと市内の子どもたちや地域の方々が交流できる機会の調整を図った。

- ・市内小学校訪問（サッカー）
- ・ジュビロ磐田 幼児合同スポーツ教室
- ・ラグビー、タグラグビー体験

広報紙等による P R

「ジュビロ磐田（サッカー）」、「ヤマハ発動機ジュビロ（ラグビー）」のホームタウン活動を市広報紙、市ホームページ、マスコミ等を活用し情報発信に努めた。

ホームタウンの推進及びスムーズな試合運営を行うための各関係機関等と連携を図った。

- ・ Jリーグ試合対策全体会議（ジュビロ磐田・ヤマハ発動機・警察・磐田駅・警備運営会社・市等）
- ・ Jリーグ地元対策連絡会（スタジアム周辺 9 自治会・ジュビロ磐田・ヤマハ発動機・市）
- ・ジュビロ磐田ホームタウン推進協議会（市内各団体等で組織）

(8) ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦事業

ジュビロ磐田の試合を観戦することで、子どもたちがスポーツに関心をもつきっかけを作るとともに、地元チームへの愛着や、磐田市をふるさととして誇りに想い、将来にわたって磐田市を愛する気持ちを育むことを目的に実施した。市内小学校 5 年生・6 年生約 3,200 人が、5 月 21 日（土）のジュビロ磐田対ヴァンフォーレ甲府の試合を観戦した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・かぶと塚公園テニスコートの跡地に新たに設置する卓球場・アーチェリー場の建設に向けた実施設計を実施した。
- ・リオ五輪関連イベントの開催により、今後国内で開催される世界的なスポーツイベントへの気運醸成と市民のスポーツへの関心の高揚を図った。
- ・磐田スポーツ部活として、2つの部活（陸上競技部・ラグビー部）の設置及びスポーツ塾や体験教室の実施により、中学生のスポーツ機会の充実を図った。

課題

- ・平成 30 年度より供用開始を目指す卓球場・アーチェリー場については、効率的かつ効果的な運用が可能となるよう関係団体等と協議し、検討を行う。
- ・磐田スポーツ部活の継続実施に向け、必要となる事項を整理及び検討する。

【市政報告】社会体育施設利用状況（平成28年度）

【体育館】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市総合体育館	51,377	155,874
福田南島体育館	2,270	34,238
竜洋体育センター	2,368	31,979
竜洋海洋センター体育館	804	13,084
磐田市アミューズ豊田	8,129	158,650
(内ゆやホール)	410	41,286
磐田市豊岡体育館	1,000	20,027
合 計	65,948	413,852

【グラウンド】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田かぶと塚公園グラウンド	439	15,231
磐田東大久保運動公園グラウンド	224	7,680
福田公園多目的グラウンド	422	30,281
はまぼう公園グラウンド	161	7,194
豊田加茂グラウンド	488	11,764
磐田市豊岡多目的運動場	260	9,413
磐田天竜川グラウンド	1,309	37,756
竜洋天竜川西堀河川敷公園グラウンド	462	11,066
豊田天竜川グラウンド	1,388	37,078
豊岡天竜川グラウンド	213	4,430
合 計	5,366	171,893

【野球場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田城山球場	283	15,178
磐田兎山公園野球場	265	7,780
福田公園野球場	175	22,642
竜洋海洋公園野球場	129	4,337
豊田野球場	238	9,942
磐田市豊岡野球場	210	4,771
合 計	1,300	64,650

【テニスコート】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田東大久保運動公園テニスコート	3,859	25,086
福田公園テニスコート	844	10,167
竜洋海洋公園テニスコート	4,144	24,333
豊田加茂テニスコート	2,044	12,586
豊田ラブリバー公園テニスコート	2,445	18,069
磐田市豊岡テニスコート	1,792	9,109
合 計	15,128	99,350

【サッカー場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場	2,544	62,807
竜洋スポーツ公園サッカー場	271	19,460
磐田安久路公園多目的グラウンド	129	10,619
磐田稗原グラウンド	149	16,664
合 計	3,093	109,550

【相撲場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田相撲場	196	580

【プール】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
福田屋内スポーツセンター	51,458	74,850
磐田温水プール	75,982	83,056
竜洋海洋センタープール	28,871	28,871
合 計	156,311	186,777

【弓道場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田弓道場	11,235	11,642

【陸上競技場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市陸上競技場	22,503	71,783

【アーチェリー練習場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田アーチェリー練習場	569	569

【ゲートボール場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市豊岡ゲートボール場	121	1,749

【グリーンボウル場】

施設名	年間（累計）	
	件数	人数
磐田市豊岡グリーンボウル場	25	706

※豊岡屋内競技場・弓道場、かぶと塚公園・塔之壇公園テニスコートは、H28年3月31日に廃止
中央公園グラウンド、竜洋海洋公園多目的の広場は、H28年4月1日より公園施設になりました。

学校体育施設利用状況（平成28年度）

	学校名	体育館		運動場(昼間)		運動場(夜間)		武道場		卓球場		件	人数
		件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数		
1	磐田北小学校	458	16,342	187	9,880							645	26,222
2	磐田中部小学校	484	13,711	197	6,787							681	20,498
3	磐田西小学校	216	5,986	79	3,930							295	9,916
4	磐田南小学校	338	5,749	13	205							351	5,954
5	東部小学校	338	6,590	91	3,955							429	10,545
6	大藤小学校	196	5,087	93	2,010							289	7,097
7	向笠小学校	203	4,871	48	3,981							251	8,852
8	長野小学校	266	6,972	0	0							266	6,972
9	岩田小学校	132	2,060	50	1,396							182	3,456
10	田原小学校	299	5,620	81	3,905							380	9,525
11	富士見小学校	358	11,966	139	10,871							497	22,837
12	福田小学校	389	9,093	65	1,154							454	10,247
13	豊浜小学校	366	5,280	4	370							370	5,650
14	竜洋東小学校	185	5,634	56	1,494							241	7,128
15	竜洋西小学校	389	10,053	83	3,671							472	13,724
16	竜洋北小学校	290	9,230	105	2,539							395	11,769
17	豊田南小学校	424	9,678	73	2,727	110	3,606					607	16,011
18	豊田北部小学校	359	10,513	57	2,954	64	1,465					480	14,932
19	青城小学校	461	8,921	71	3,719	121	4,649					653	17,289
20	豊田東小学校	266	8,129	72	1,930	21	445					359	10,504
21	豊岡南小学校	129	2,750	37	1,521							166	4,271
22	豊岡北小学校	178	2,460	24	720							202	3,180
	小 計	6,724	166,695	1,625	69,719	316	10,165					8,665	246,579
23	磐田第一中学校	574	7,871	2	180	107	3,265	232	8,070			915	19,386
24	城山中学校	476	8,284	0	0	103	2,484	93	3,272			672	14,040
25	向陽中学校	552	10,744	0	0	11	215					563	10,959
26	神明中学校	460	9,846	22	2,145	8	111	182	2,240			672	14,342
27	南部中学校	359	6,063	1	200	17	900	189	4,121			566	11,284
28	福田中学校	247	3,783	8	3,000	0	0	134	2,680	9	135	398	9,598
29	竜洋中学校	243	3,024	1	30	58	1,366	260	5,144	18	264	580	9,828
30	豊田中学校	289	6,395	0	0	65	2,630	64	834			418	9,859
31	豊田南中学校	454	6,171	0	0	48	1,318	238	7,206			740	14,695
32	豊岡中学校	144	1,725	0	0	30	626	87	860			261	3,211
	小 計	3,798	63,906	34	5,555	447	12,915	1,479	34,427	27	399	5,785	117,202
	合 計	10,522	230,601	1,659	75,274	763	23,080	1,479	34,427	27	399	14,450	363,781

3. 生涯学習推進事業

(1) 社会教育委員会運営事務

社会教育に関して教育委員会に助言するため社会教育法第 15 条に基づき設置している。「コミュニティ・スクールと地域づくり・人づくり～社会教育の新たな視点～」をテーマとして、2 年間協議を行い、教育委員会へ提言を行った。

社会教育委員会の開催（年 5 回）

(2) 生涯学習推進事業

生涯学習の総合的な推進

平成 25 年度に策定された「生涯学習基本方針」の改定を行った。

「市民の誰もが、自発的・自主的に生涯学習に取り組むことができ、自ら生涯学習の機会を創り出して実践し、その成果を地域課題の解決やまちの活性化に生かす」ための生涯学習社会の実現を目指し、生涯学習事業の総合的な推進を図った。

生涯学習情報の提供・啓発

・生涯学習イベント情報紙「学びの庭」

交流センター等で開催されるさまざまな講座・イベント・教室の内容・対象・会場・申し込み方法を掲載した情報誌を年 6 回作成し、配布した。

・生涯学習指導者情報紙「学びの師」

市民の多様な学習に対応するため、指導者を掲載した冊子による情報提供を行った。

・自主学習グループ・サークル情報紙「学びの友」

市内のスポーツ・文化・芸術などのグループやサークルを掲載した冊子による情報提供を行った。

・インターネットによる情報提供

磐田市ホームページに「生涯学習情報」「交流センターイベント情報」等を掲載した。

生涯学習講座等の開催

・生涯大学いきいき学園

一般教養としての合同学習を年 2 回、クラブ毎に年 10 回のクラブ活動で学習し、教養を高め、技能をみがきながら親睦を図り、仲間づくりを行った。閉講式では、各クラブ活動の発表の場となる文化祭を同時に開催した。

合同学習 第 1 回 8 月 19 日 ご一緒しましょう

（いきいき学園レクリエーション体操・折り紙クラブ講師：青島清江氏）

第 2 回 11 月 25 日 女性と防災（講師：SWOS の会）

クラブ活動 学園生は 14 クラブのいずれかに所属し、クラブ活動を通して、人間関係の輪を広げるとともに、豊かな人生を送るための資質向上に努めた。修了者数 257 人。

クラブ名 陶芸・絵手紙・書道・水墨画・レクリエーション体操・太極拳・短歌・折り紙
ハワイアンダンス・歌唱・郷土史・大正琴・民謡・囲碁

学園生 276 人

・おもと大学

期 間 6 月～ 2 月（全 5 回）

内 容 「新しい知識の習得と豊富な人生経験を地域社会に活かす」を学習目標に、豊岡地区 60 歳以上を対象に講演会を中心に学習会を行った。

参加者 延べ 372 人

・はつらつ学級

期 間 6 月～ 3 月（全 10 回）

内 容 高齢者に自己啓発を図る場や趣味を広げる場を提供し、生きがいに貢献した。また、健康づくりの場を設け、自己の健康の保持増進に努めた。

参加者 延べ 435 人

・いわたゆきまつり開催への補助

市民同士のふれあいイベントを行ういわたゆきまつり実行委員会に対して補助した。

補助額 1,000,000 円

開催日 2月5日(日)【プレゆきまつり：2月4日(土)】

参加者 約2,800人

・30歳の大同窓会「三十会 in 磐田」開催への支援

磐田市の将来を担い、地域活性化のために中心となる若者たちを集めるイベントに対して活動支援をした。

開催日 2月25日(土)

会場 磐田グランドホテル

参加者 288人

・勤労通信学園磐田学習会の開催

静岡県立静岡中央高校通信制課程の在籍者を対象に、独学での学習が困難な数学を中心とした学習会を開催し、単位取得の支援をした。

生涯学習出前講座の開催

・メニューと実施件数

ジャンル別メニュー数(58講座、特別メニューを設定)

市税と情報発信(6) / 選挙と議会(2) / まちづくり(9) / 環境(2) / 暮らしと水(3) / 共生・人権(2) / 消費生活(1) / 健康・スポーツ(10) / 社会保険(2) / 福祉(7) / 防災・安全(5) / 子育て(2) / 国際理解(2) / 歴史・文化(4) / 特別メニュー(1)

ジャンル別実施件数(実施件数229件 参加人数延べ9,235人)

市税と情報発信(7) / 選挙と議会(0) / まちづくり(2) / 環境(15) / 暮らしと水(6) / 共生・人権(5) / 消費生活(7) / 健康・スポーツ(97) / 社会保険(1) / 福祉(43) / 防災・安全(16) / 子育て(0) / 国際理解(8) / 歴史・文化(17) / 特別メニュー(5)

放送大学再視聴施設

市民の生涯学習を推進するため、放送大学磐田教室を平成20年6月1日に天平のまち4階の静岡産業大学駅前学舎内に開設したが、平成28年4月1日から静岡産業大学との共同事業として行うことになった。このことにより、開設場所を静岡産業大学図書館2階部分へ変更し、放送大学の通信衛星授業の再視聴学習機会の提供や放送教材の貸出を行った。

利用人数 延べ148人

(3) 大学関連事業

平成6年4月に公私協力方式により設立した静岡産業大学が「地域に開かれた大学」として、地域文化の向上、地域経済の発展及び国際的視野に立った人材の育成、市民への学習機会等が提供できる拠点となるよう基金の積み立てを行うとともに、助成事業を実施した。

磐田市学術交流振興基金積立金

平成28年度積立決算額 18,328円

磐田市学術交流振興事業費補助金

内容 外国人留学生への補助 28人

補助金 3,360,000円

(4) 交流センター講座等開催事業

市民に多様な学習機会の場を提供するため、市内交流センターにおいて各種講座を開催した。

講座数、参加者数は、交流センター主催講座を掲載。

講座数 492講座

参加者 延べ15,061人

(5) 家庭教育推進事業

家庭教育学級の開催

・家庭教育学級

公立幼稚園に通う子をもつ親を対象に、家庭教育の役割についての自覚を促し、人格の基礎を培う家庭教育力の向上を図るため、園ごとに保護者が組織する家庭教育学級に対し、親子のふれあい活動や各種研修会・講演会等の実施を委託した。

20学級 2,181人

家庭教育学級委託料 1,001,000円

・家庭教育学級長会

園ごとに保護者が組織する家庭教育学級の各学級長を対象に年2回学級長会を開催し、学習方法や内容について勉強会を行った。

開催日 4月15日(金) 9月20日(火)

家庭教育講座の開催

・家庭教育講座・妊娠期編

妊娠期の親とその家族の方を対象に、親子のふれあいやしつけ、コミュニケーションの取り方等、家庭教育について基本的な理解を深めてもらうため、開催した。

開催日 6月12日(日) 11月9日(水) 2月19日(日)

参加者 83人

・家庭教育講座・中学生編

中学生を対象に、未来の親となるため、健全な父性・母性の育成を図ることを目的に開催した。

開催日 8月3日(水)

参加者 中学生 50人、赤ちゃんボランティア 20組46人

家庭教育講演会の開催

家庭教育の重要性について、一人でも多くの親の認識を深めることを目的に、講演会を開催した。

・公立幼稚園家庭教育学級講演会

実施回数 20学級 20回

参加者 延べ983人

・私立幼稚園家庭教育出前講演会

実施回数 3園 3回

参加者 延べ196人

・保育園家庭教育出前講演会

実施回数 20園 20回

参加者 延べ975人

・小学校家庭教育出前講演会

実施回数 17校 17回

参加者 延べ1,762人

・中学校家庭教育出前講演会

実施回数 7校 7回

参加者 延べ1,487人

・公立幼稚園家庭教育学級父親参加型

実施回数 6学級6回

参加者 延べ1,198人

託児ひまわりの支援

講座等参加者の学習機会拡大を図るよう、託児を行うグループの活動を支援した。

(6) 成人式開催事業

1月8日(日)5地区で同時に開催した。新成人参加者：5地区計1,264人

磐田地区：市民文化会館 福田地区：福田中央交流センター 竜洋地区：竜洋なぎの木会館
豊田地区：アミューズ豊田 豊岡地区：豊岡中央交流センター

(7) 学習交流センター施設管理事業

天平のまち3階公共フロアにて、市民の憩い、ふれあい、学びの場を提供する学習交流センターの維持管理・運営を行った。

管理及び保守委託料

管理人業務委託料 5,066,937円

清掃業務委託料 2,568,510円

利用状況(平成28年4月～平成29年3月)

(人)

学習室	会議室	くつろぎ憩いコーナー	合計
15,470	561	65,472	81,503

(8) 青少年健全育成事業

青少年問題協議会の開催(12月13日(火))

「今、青少年のためにできること」をテーマに話し合いを実施した。

磐田市青少年健全育成活動事業委託(委託料6,129,000円)

青少年健全育成会連合会に対し、青少年の健全育成に関する諸事業を委託した。

静岡県青少年の非行・被害防止強化月間チラシの発行(7月発行)

少年非行の現状や地域の青少年声掛け運動について周知した。

(9) 少年補導センター運営事業

情報収集・把握及び街頭補導により、466人に補導(声掛け)を行い、少年非行の未然防止に努めた。

・少年補導員数 127人

・少年補導センター運営協議会の開催 7月19日(火)

・街頭補導活動の実施

定例補導、特別補導、祭典補導、県内一斉補導など 計84回 参加者数572人

(10) 青少年活動推進事業

青少年関係団体の支援

・磐田市子ども会育成者連合会

子どもの健全な育成事業を推進する磐田市子ども会育成者連合会に対して補助した。

補助金 1,566,000円

・ボーイスカウト及びガールスカウト磐田地区

青少年リーダーの養成を目的に活動を行うボーイスカウト及びガールスカウト磐田地区に対して補助した。

ボーイスカウト磐田地区 補助金 369,000円

ガールスカウト磐田地区 補助金 104,000円

・特定非営利活動法人しきじ土曜倶楽部 補助金 2,300,000円

特定非営利活動法人しきじ土曜倶楽部が行う学校5日制地域学習活動業務に対し補助した。

青少年宿泊体験事業 キラリ サマーキャンプ 2016

青年会議所が主催する2泊3日の青少年宿泊体験事業を支援した。市内の小学5年生42人が参加。宿泊体験や各プログラムを通して、思いやりの心や自主性の醸成を図った。

開催日 平成28年8月5日(金)～8月7日(日)

開催場所 獅子ヶ鼻公園

補助金 500,000円

通学合宿推進事業

通学合宿を継続して実施している団体に対し、補助した。

補助金 180,000円(50,000円×3件、30,000円×1件)

中学生イベントボランティア講座

中学生を対象とし、リーダー養成、地域活動への参加を目的とした講座を開催した。参加者は静岡県青少年指導者初級認定を目指した。

期間 5月15日(日)～2月5日(日)(全51活動)

内容 砂浜清掃活動、福祉イベント・成人式などの運営補助

参加者 267人(内初級認定者255人)

ユネスコ協会補助金 (会員数58人)

平和や福祉に貢献するため、講座の開催、国際理解のための交流会などの活動に対し補助した。

補助金 100,000円

<成果と今後の課題>

成果

- ・交流センターで開催を継続した各種講座への参加が、昨年度から増加した。地域課題への取り組みなど新たな講座内容の工夫が行われた。

課題

- ・学習交流センター学習室の利用は増加しているが、全体としての利用は減少している。また、施設の老朽化もあり、修繕の必要性が生じている。
- ・中学生イベントボランティアへの参加希望者が多く、全員の受け入れができないため、受け入れイベントを増やす等の検討をする必要がある。

文化振興課

1. 市民文化会館・文化振興センター施設費

(1) 施設管理事業

市民文化会館、文化振興センター利用者が快適に利用できるように管理運営を行った。

施設の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用者数(人)
市民文化会館	306	230	75.16	93,063
文化振興センター	314	277	88.22	70,657
合計				163,720

主な修繕の状況(修繕料:4,846,614円)

- 市民文化会館調光盤内N相交換修繕

工事費:800,280円

工事概要:照明調整卓の照明調整スイッチが不良のため取替修繕を実施した。

- 市民文化会館・文化振興センター自家発電機始動用蓄電池取替修繕

工事費:761,400円

工事概要:非常用自家発電機始動用蓄電池バッテリー更新推奨期間経過のため取替修繕を実施した。

- 市民文化会館楽屋廊下カーペット修繕

工事費:499,953円

工事概要:楽屋廊下カーペットの汚れ・解れ等により、取替修繕を実施した。

市民文化会館整備基本計画の策定

磐田市文化会館建設検討委員会からの最終答申を受け、(仮称)磐田市文化会館建設基本計画を策定した。(委託料 6,237,000円)

<成果と今後の課題>

成果

- 両施設ともに適正な管理運営を行い、設置目的に沿って有効活用することができた。

課題

- 市民文化会館、文化振興センターの老朽化に伴い、計画的な修繕及び改修により、施設の維持に努める必要がある。

2. 熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館施設費

(1) 施設管理事業

熊野伝統芸能館利用者が快適に利用できるよう管理運営を行った。

施設の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用者数(人)
熊野伝統芸能館	298	118	39.60	2,233

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館について、清掃・点検等の施設管理を委託し、安心・安全に利用することができた。

課題

- ・能舞台については、その特殊な造りから利用用途が限定されている。

3. 竜洋なぎの木会館施設管理事業

(1) 施設管理事業

竜洋なぎの木会館利用者が快適に利用できるよう管理運営を行った。

施設の利用状況

施設名	開館日数(日)	利用日数(日)	利用率(%)	利用者数(人)
竜洋なぎの木会館	297	297	100.00	66,563
(内、大ホール)	297	194	65.32	17,464

主な修繕の状況(修繕料:4,040,290円)

- ・大ホール照明用調光盤N相スイッチ修理

修繕費:496,800円

修繕概要:大ホールの照明設備のN相スイッチが不良となったため、交換修繕を実施した。

- ・屋上日隠しルーバー固定用鉄骨塗装修理

修繕費:494,640円

修繕概要:腐食によりルーバーが脱落する恐れがあったため、塗装を行った。

- ・受水槽用自動給水弁分解整備

修繕費:474,120円

修繕概要:受水槽の弁が故障し、給水の調整ができなくなったため、給水弁の修繕を実施した。

なぎの木文化講座

市民に文化の学習の場を提供するため、各種講座を開催した。

講座数:9講座(透明水彩画教室など)

参加者数:延べ537人参加

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・適正な管理運営を行い、安心・安全に利用することができた。

課題

- ・施設、設備の老朽化に伴い、計画的な修繕及び改修を実施する必要がある。

4. 文化芸術振興事業

公益的な文化振興事業等を実施し、市民文化の向上及び振興を図るとともに、心豊かな市の創造に寄与することを目的として、「磐田文化振興会」の運営経費及び事業実施に対し、補助金交付を行った。
(補助額 40,000,000 円)

【磐田文化振興会 実施事業】

公演名	開催期日・会場	入場者数
いわた音楽まちめぐり フルート・ヴァイオリン・ハープが 奏でる名曲の調べ	平成 28 年 5 月 21 日(土) 花咲乃庄	81 人
一青窈 TOUR 2016 人と歌～折々	平成 28 年 5 月 29 日(日) 磐田市民文化会館	885 人
SAKUYA シネマ・コンサート ～ヨーロッパ映画特集～	平成 28 年 6 月 12 日(日) アミューズ豊田	268 人
平原綾香 CONCERT TOUR 2016 ～LOVE～(共催事業)	平成 28 年 7 月 2 日(土) 磐田市民文化会館	1,207 人
きかんしゃトーマス ファミリーミュージカル ソドー島のたからもの(共催事業)	平成 28 年 8 月 7 日(日) 磐田市民文化会館	1,664 人
能楽教室 ～体験する伝統文化～	平成 28 年 8 月 20 日(土) 熊野伝統芸能館	16 人
ワンコイン コンサート 2016	平成 28 年 8 月 27 日(土) なぎの木会館 いさだホール	414 人
井上あずみ&ゆーゆ ファミリーコンサート	平成 28 年 9 月 4 日(日) 福田中央交流センター	313 人
磐田能	平成 28 年 9 月 18 日(日) アミューズ豊田	256 人
IWATA DANCE EVOLUTION 2016	平成 28 年 10 月 23 日(日) 磐田市民文化会館	2,343 人
第 24 回 劇団たんぼぼ公演 ～グリックの冒険～	平成 28 年 11 月 6 日(日) 豊岡東交流センター	189 人
三笑亭 可風 真打昇進披露興行	平成 28 年 11 月 13 日(日) なぎの木会館	779 人
いわた de 音楽フェスタ 2016 ～堺 武弥とゆかいな仲間たち～	平成 28 年 11 月 27 日(日) アミューズ豊田	2,227 人
コメディ・クラウン・サーカス	平成 28 年 12 月 11 日(日) アミューズ豊田	612 人
綾戸智恵 コンサート 2016 ～DO JAZZ～	平成 28 年 12 月 18 日(日) 磐田市民文化会館	588 人
“AKBB” Family Jazzy Concert	平成 29 年 1 月 22 日(日) アミューズ豊田	306 人
第 21 回 いさだ音楽祭	平成 29 年 2 月 5 日(日) なぎの木会館	548 人
東京フィルハーモニー交響楽団演奏会	平成 29 年 2 月 19 日(日) 磐田市民文化会館	1,374 人

公演名	開催期日・会場	入場者数
いわた音楽まちめぐり いわた・バラエティ・ライブ	平成 29 年 3 月 5 日(日) 福田中央交流センター	381 人
合 計 (19 回)		14,451 人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・磐田文化振興会へ補助金を交付することで、年間を通じて様々なジャンルの鑑賞・体験事業を実施し、市民文化の向上及び振興に寄与することができた。特にオーケストラ事業として実施した「東京フィルハーモニー交響楽団演奏会」は、市内の中・高生を招待し、優れた芸術に触れる機会を提供した。

課題

- ・自主事業の内容、時期等を検証し、より多くの方に鑑賞していただけるように努めたい。

5 . 文化芸術活動支援事業

各地域の特性を生かした事業を実施するとともに運営経費等の補助金等の交付を行った。

- (1) 磐田市文化協会の事業及び運営に対して補助金交付を行った。(補助額 2,400,000 円)
- (2) 磐田市芸術祭を磐田市文化協会に委託した。(委託料 4,000,000 円)

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・磐田市文化協会に補助金を交付することで、団体が活動しやすい環境づくりを図ることができた。また、磐田市芸術祭を委託することで、音楽・芸能・舞台・展示など部門別に開催し、市民の文化芸術の向上に寄与することができた。

課題

- ・文化協会については、会員の減少と高齢化が進んでいる。文化の魅力を市民や若者に伝え、継承することで、文化活動への関心を高める役割を担ってもらいたい。

6 . 青少年文化芸術活動育成支援事業

市民の文化活動の啓発・活性化のため、青少年を中心に文化芸術活動への興味や関心を深め、将来の磐田の文化の担い手育成を目的に事業を行った。

- (1) 磐田高校演劇振興事業(委託料 600,000 円)
演劇振興のために若者の演劇に対する興味を促進し、併せて市内高校演劇のレベルアップを目指すため事業を展開した。
- (2) 吹奏楽公開クリニック(委託料 800,000 円)
市内の中学校の吹奏楽部のレベルアップを図るため事業を展開した。
- (3) 器楽指導者派遣事業(委託料 2,100,000 円)
市内中学校吹奏楽部及び、磐田北小学校、豊岡南小学校へ器楽指導者を派遣し、演奏技術の向上を図るため事業を展開した。

(4) 磐田子どもミュージカル育成事業

磐田市の将来の舞台芸術振興を図るため、人材育成事業として、磐田子どもミュージカル育成委員会へ補助金交付を行った。(補助額 1,170,000円)

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・青少年の文化芸術に対する支援として、各分野の専門家等による指導により、次代を担う子どもたちの文化芸術を愛する心を培うことに寄与できた。

7. 展示体験施設費

(1) 香りの博物館施設管理事業

指定管理者であるパルファンミュージアム・グループに香りの博物館の管理運営業務を委託した。

(指定期間：平成25年4月1日～平成30年3月31日)

委託期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日

委託料：37,912,000円

施設の利用状況：開館日数311日 年間入館者数30,092人

(2) 新造形創造館施設管理事業

新たな指定管理者であるSBSプロモーション・静岡ビル保守グループに、新造形創造館の管理運営業務を委託した。

(指定期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日)

委託期間：平成28年4月1日～平成29年3月31日

委託料：43,481,000円

施設の利用状況：開館日数305日 年間入館者数27,460人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・新造形創造館については、指定管理者が変更され、造形作家による作品の展示・販売、市民に向けた講座や体験事業などに工夫を加え、創造館の周知・発信に取り組んだ。

課題

- ・今後を見通し、計画的な修繕が必要である。

市民課

1. 戸籍・住民基本台帳

(1) 住民基本台帳(世帯数・人口)戸籍(本籍数・本籍人口) (人)

区 分	住 民 基 本 台 帳			世 帯 数	戸 籍	
	人 口 (内 外国人)				本 籍 数	本 籍 人 口
	男	女	計			
平成29年3月末 現在	86,025 (3,637)	84,405 (3,079)	170,430 (6,716)	66,156 (3,517)	66,883	168,777
平成28年3月末 現在	85,881 (3,294)	84,430 (2,875)	170,311 (6,169)	65,159 (3,142)	66,749	169,013
増減	144	25	119	997	134	236

(2) 外国人国籍別人口 (人)

国 籍	人 口	国 籍	人 口
ブ ラ ジ ル	3,941	タ イ	108
フ ィ リ ピ ン	996	ス リ ラ ン カ	78
中 国	481	ネ パ ー ル	35
イ ン ド ネ シ ア	300	そ の 他	208
ベ ト ナ ム	249	合 計	6,716
ペ ル ー	193	前 年 同 期	6,169
韓 国 ・ 朝 鮮	127	増 減	547

外国人住民の国籍数は48ヶ国

(3) 届出事件数 戸籍関係 (件)

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出 生	1,952(112)	死 亡	1,888(7)
養子縁組	169(6)	入 籍	342(0)
養子離縁	48(0)	転 籍	687(0)
婚 姻	1,761(73)	訂正・更正	105(0)
離 婚	412(39)	そ の 他	226(9)
法77条の2	126(0)	合 計	7,716(246)

()内数 渉外<外国人関係>戸籍
その他…認知、分籍、国籍取得、帰化、氏名変更、不受理申出等

住民基本台帳関係(外国人含む)

(人)

区 分	種 別	人 口			世 帯
		男	女	合計	
増 加	転 入	3,772	2,806	6,578	3,796
	出 生	691	699	1,390	0
	そ の 他	76	49	125	676
	計	4,539	3,554	8,093	4,472
減 少	転 出	3,330	2,653	5,983	2,594
	死 亡	842	825	1,667	479
	そ の 他	222	104	326	401
	計	4,394	3,582	7,976	3,474

増加その他 世帯増加…転居増、世帯分離等(人口増減なし)

人口増加…帰化、国籍取得、職権記載等

減少その他 世帯減少…転居減、世帯合併等(人口増減なし)

人口減少…職権消除等

(4) 事務処理件数

戸籍関係

(件)

区分	件数	区分	件数
新 戸 籍 編 製	1,184	戸籍の再製・補完	3
戸 籍 全 部 消 除	1,050	そ の 他	3
違 反 通 知	15	計	2,255

住民基本台帳(外国人含む)

(件)

届出の種類	件数	届出の種類	件数
転 入	4,913	世 帯 合 併	117
転 出	4,661	世 帯 分 離	193
転 居	3,267	法務省通知	2,346
出 生	1,376	そ の 他	3,961
死 亡	1,666	合 計	22,510
帰化・国籍取得	10		

法務省通知…法務省通知による修正・消除等(外国人のみ)

その他…世帯主変更、世帯一部変更、住所修正等

郵便請求関係

(件)

	有料	公用	合計
住 民 票	5,473	3,316	8,789
戸 籍	5,749	4,039	9,788
そ の 他	1,126	2,613	3,739
合 計	12,348	9,968	22,316

その他…戸籍附票、身分証明等

西部広域関係

(件)

	当市受付での請求	他市町からの請求	合計
戸 籍	1,395	1,699	3,094
住 民 票	299	562	861
印鑑証明書	148	371	519
合 計	1,842	2,632	4,474

取扱いは、浜松市・磐田市・袋井市・湖西市・森町の5市町

印鑑登録関係

(人)

平成 29 年 3 月末現在登録者数	110,388
前年度登録者数	110,200
増 減	188

事務処理件数 (平成 27 年度より事務処理件数表記に変更)

(件)

区 分	種 別	件 数
登 録	新規・再登録	5,699
修 正	記載項目・引替・その他	3,948
抹 消	転 出	2,088
	死 亡	1,497
	氏 変 更	193
	廃 止	490
	亡 失	1,193
	そ の 他	67
	計	5,528
合 計		15,175

その他…成年被後見人登記による抹消他

(5) 時間外窓口サービス来庁者

(人)

	毎週木曜日 午後 5 時～午後 7 時	毎月第 2 日曜日 午前 8 時 30 分～午後 0 時
来庁者数	2,337	1,089
一回当たりの来庁者数	49.7	90.7

木曜時間延長実施日数 47 日、第 2 日曜開庁実施日数 12 日

(6) 旅券関係

(件)

5年申請	10年申請	記載事項 変更	増補	紛失	申請合計	交付	総合計
1,652	2,574	90	49	23	4,388	4,368	8,756

平成20年9月1日、県から権限移譲

(7) 戸籍の謄抄本・住民票の写し交付及び証明等手数料

区分	種別	有 料 交 付				金額 (円)
		件 数 (件)				
		本庁	4支所	文化振興 センター	合計	
戸籍	戸籍謄本	10,277	5,782	425	16,484	7,417,800
	戸籍抄本	4,316	2,208	221	6,745	3,035,250
	除籍・改製原戸籍謄抄本	10,220	4,419	-	14,639	10,979,250
	記載事項証明・受理証明	503	37	-	540	190,050
	小計	25,316	12,446	646	38,408	21,622,350
住民 基本 台帳	世帯全員の写し	23,307	9,355	1,567	34,229	10,268,700
	世帯一部の写し	19,871	13,697	2,290	35,858	10,757,400
	全国広域分住民票	42	11	-	53	15,900
	閲 覧	458	-	-	458	137,400
	除 票	3,742	1,613	-	5,355	1,606,500
	記載事項証明	1,041	665	-	1,706	511,800
	戸籍の附票の写し	2,024	585	-	2,609	782,700
	小計	50,485	25,926	3,857	80,268	24,080,400
証明 印鑑登録	印鑑登録	3,955	1,729	-	5,684	1,705,200
	印鑑登録証明書	27,326	20,604	3,095	51,025	15,307,500
	小計	31,281	22,333	3,095	56,709	17,012,700
身分証明 他	通知カード	891	408	-	1,299	649,500
	個人番号カード	12	0	-	12	9,600
	住基カード	-	-	-	-	-
	身分証明	814	483	-	1,297	389,100
	その他証明(不在籍証明など)	168	43	-	211	63,300
	小計	1,885	934	-	2,819	1,111,500
自動車臨時運行許可		959	-	-	959	719,250
広域証明(住民票・戸籍・印鑑証明)		1,188	654	-	1,842	777,100
総合計		111,114	62,293	7,598	181,005	65,323,300

(8) 福祉関係届出取扱い件数 (件)

届出等		件数
障害福祉関係	死亡関係	494
	転入・転出・転居関係	238
	医療費関係	551
	その他	234
	障害福祉担当課へ案内	1
	合計	1,518
児童福祉関係	児童手当	3,361
	こども医療	4,618
	保育園関係	0
	母子関係	211
	その他	2
	児童福祉担当課へ案内	0
	合計	8,192
高齢者福祉関係	死亡関係	2,038
	転入・転出・転居関係	649
	納付書交付	580
	その他	431
	高齢者福祉担当課へ案内	1
	合計	3,699
総合計		13,409

(9) 磐田オリジナル記念証関係

	受理件数	記念証発行件数	しっぺいステッカー 配付件数
出生届	1,421	1,292	1,382
婚姻届	792	673	
合計	2,213	1,965	

本庁・各支所の窓口での届出受付件数

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・住民基本台帳及び戸籍の異動届出を関係法令に基づき適正・迅速に処理し、公に証する各種証明書のスムーズな発行を図った。また、条例に基づく印鑑登録についても印影等の保存・管理を行い、正確な登録・発行事務に努めた。
- ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、住所・氏名等の異動時及び申請者へのマイナンバーカード交付等について、厳格な本人確認のうえ複層的なチェックにより誤交付等の問題なく事務処理を行った。
- ・出生または婚姻届を窓口に出された方のうち、希望者に「オリジナル記念証」の発行や、自動車用「しっぺいステッカー」配付を行い、市として祝福する気持ちを示した。
また、磐田市を婚姻の記念の地としてもらうため、記念撮影のためのプライダル用Instagram風フォトフレームを作成した。

課題

- ・マイナンバーカード利活用の一部として、各種証明書のコンビニ交付サービス導入を見据え、さらなるマイナンバーカードの交付率向上を目指し、啓発に取り組んでいく。

健康福祉部

国保年金課

1. 国民年金

(1) 被保険者数

(単位：人)

区 分		平成28年度		
		男	女	計
第 1 号 被 保 険 者	強 制	9,468	8,172	17,640
	任 意	55	76	131
	計	9,523	8,248	17,771

(2) 異動処理状況

(単位：件)

資格取得	資格喪失	種別変更	転 入	転 出	そ の 他	計
2,921	183	541	885	1,269	1,278	7,077

(3) 付加年金加入被保険者数

強 制 加 入	任 意 加 入	計
27	750	777

(4) 年金別裁定請求受付状況

(単位：件)

老 齢 基 礎 年 金	障 害 基 礎 年 金	遺 族 基 礎 年 金	寡 婦 年 金	死 一 時 金	計
11	60	0	1	7	79

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 国民年金の資格の適正化のため、年金1号被保険者に係る資格取得、住所変更等の事務、1号被保険者の保険料免除申請受付、障害年金、未支給年金等の相談、申請受付、所得状況届受付や所得の確認等を法定受託事務として行った。

課題

- ・ 国民年金制度への理解と周知を図る。

福祉課

1. 社会福祉事業

(1) 福田健康福祉会館管理運営事業

指定管理者制度（公募、平成 25 年度から 5 年間）

指定管理者：しずおかビル保善・健康長寿財団グループ

静岡県葵区鷹匠 2 丁目 23 番 9 号

委託金額：28,679,000 円

施設の利用状況（大広間、和室、浴場及び悠遊広場）

開館日数：357 日 利用日数：357 日

保養施設利用者数

（単位：人）

区分	当日券	回数券	減額・免除	合計	一日平均
利用者数	9,936	37,085	3,167	50,188	140

（注）大人 1 人 300 円、中学生以下及び障害者とその介助者は 100 円、就学前児童は無料、回数券は 10 回利用券 2,050 円（磐田市民）、減免は施行規則第 13 条第 1 項の規定による

会議室等利用者数等

（単位：件、人）

会議室		調理室		匠の部屋		研修室		こどものへや		合計	
108	2,832	83	1,105	12	182	63	690	309	8,892	575	13,701

指定管理者自主事業

イベント：カラオケ大会、囲碁将棋交流会、クリスマス会、ひな祭り行事等

講座等：ママヨガ教室、肌育タッチケア教室、シニア健康体操教室、はじめての気功教室等

(2) 豊田福祉センター管理運営事業

施設の利用状況

開館日数：316 日 利用日数：316 日

会議室等利用者数等

（単位：件、人）

大会議室		調理室		会議室		その他		合計	
254	9,595	70	1,255	259	3,374	25,495	583	39,719	

事業の実施状況

講座等：夏休み親子料理教室、ちりめんブローチ講座等

展示：絵画、写真、水墨画、はがき絵、書、色鉛筆画、浮き文字、手芸品など作品展等

(3) 総合健康福祉会館管理運営事業

施設の利用状況

開館日数：359 日 利用日数：359 日

会議室等利用者数等

（単位：件、人）

ふれあい交流室		研修室		合計	
1,813	29,060	616	5,967	2,429	35,027

(4) 地域福祉推進事業

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会への支援を通じて地域福祉活動を推進するとともに、広報いわたを活用した地域福祉の啓発・情報発信に努めた。

社会福祉協議会補助金（地域福祉活動事業費等補助金） 補助額 9,995,467 円
地域福祉活動事業費、ボランティアセンター運営費等への支援を実施した。

地域福祉の情報発信

「広報いわた」に地域福祉活動事例を掲載し、地域福祉の啓発を図った。

(5) 人権啓発推進等事業

ふれあい交流センターを中心に人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施した。

ふれあい交流センターにおける実施事業

人権講演会、人権啓発映画会、日本語教室、子ども英会話教室、相談事業ほか

利用回数 414 回

利用人数 8,412 人

人権教育推進協議会の開催

総合的な人権教育の推進を図るため、各組織での人権教育・啓発に関する取り組みとその課題について意見交換を年1回行った。

人権教育啓発冊子の発刊

学校や家庭での人権学習に活用するため、啓発冊子を作成し、小学校6年生等に配布した。

人権教育講演会

開催日 平成28年6月4日（土）

講師 野澤和弘氏（毎日新聞論説委員）

内容 「多様性のあるまちづくり～誰もが暮らしやすい社会にするために～」

参加者 110人（一般市民など）

人権・同和教育事業

京見塚自治会に事業を委託し、人権問題における先進地の視察研修会を実施した。

開催日 平成28年8月24日（水）

視察先 京都府柳原銀行記念資料館（京都市人権資料展示施設） 他

参加者 22人（自治会関係者、民生委員・児童委員、人権擁護委員、教職員、行政職員など）

人権教室

期間 6月～2月

内容 小学生等を対象に、さまざまな人権問題の理解のため、市人権擁護委員を講師に人権に関するビデオや冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。

参加者 延べ1,054人 小学校（竜洋北、磐田南、大藤、豊岡南、磐田中部、豊岡北、竜洋東）
磐田西幼稚園、東部小第3児童クラブ
堀之内地善会、長野交流センター、南御厨交流センター（2回）

(6) 磐田市平和祈念式事業

過去の戦争の惨禍に思いを致し、平和を希求する想いを次世代へ継承することを目的とした磐田市平和祈念式を開催し、黙祷、遺族による追悼のことは、広島平和記念式典に参加した中学生による平和への想い、高校生による戦争体験者インタビュー映像の放映及び合唱を行った。

開催日 平成28年8月15日（月）

場所 磐田市民文化会館

参加者数 729人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・総合健康福祉会館外 2 施設について、地域福祉の活動拠点として安心して利用できる適正な施設運営を行った。
- ・市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会への支援を通じて、地域せいかつ応援クラブや買物支援活動など、地域福祉活動を推進した。
- ・磐田市平和祈念式を開催し、多世代の多くの市民に平和の尊さを伝えることができた。

課題

- ・福祉施設の利用者ニーズを把握し、効果的な利用促進を図ること。
- ・地域福祉活動へ多くの市民参加へつなげるように、地域福祉の意識啓発を図ること。

2. 障害者福祉費

身体障害者手帳所持者

H29年3月末日現在（単位：人）

区 分	年齢別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	合計
視覚障害	18 歳未満	1	1	0	0	0	0	2
	18 歳以上	89	76	10	16	37	24	252
	計	90	77	10	16	37	24	254
聴覚障害	18 歳未満	0	8	1	0	0	5	14
	18 歳以上	28	105	49	85	1	125	393
	計	28	113	50	85	1	130	407
音声・言語 機能障害	18 歳未満	0	0	0	0			0
	18 歳以上	0	2	34	15			51
	計	0	2	34	15			51
肢体不自由	18 歳未満	37	11	5	3	2	1	59
	18 歳以上	496	449	400	716	279	142	2,482
	計	534	460	405	719	281	143	2,541
内部障害	18 歳未満	13	0	8	5			26
	18 歳以上	1,168	16	234	266			1,684
	計	1,181	16	242	271			1,710
合 計	18 歳未満	51	20	14	8	2	6	101
	18 歳以上	1,781	648	727	1,098	317	291	4,862
総合計		1,832	668	741	1,106	319	297	4,963

療育手帳所持者

H29年3月末日現在（単位：人）

区 分	療育手帳A	療育手帳B	計
18 歳未満	93	302	395
18 歳以上	367	564	931
計	460	866	1326

精神障害者保健福祉手帳所持者

H29年3月末日現在（単位：人）

区 分	1 級	2 級	3 級	計
所持者数	53	434	225	712

(1) 在宅障害者援護事業

在宅障害者の日常生活の支援、社会参加の促進を図るため助成した。

障害者タクシー利用料金助成事業

障害者の社会活動の促進とその療育を推進し、保護者の経済的負担を軽減するためタクシーの利用料金の一部を助成した。（乗車券 1枚あたり600円・年48枚交付）

・交付者数 1,013人 ・延利用枚数 23,162回 ・助成額 13,897,200円

（交付者内訳 身体障害 679人、知的障害 163人、精神障害 171人）

在宅身体障害者施設入浴サービス事業

家庭において入浴することが困難な身体障害者に対し施設の機能を利用し入浴サービスを提供した。

・利用者数 2人 ・延利用回数 201回 ・助成額 1,105,500円

障害者食の自立支援事業

在宅の障害者に対し、配食サービスを実施することにより、障害者の生活の質の確保と安否の確認をするとともに、障害者の自立と健康の増進を図った。

・利用者数 14人 ・延利用回数 891回 ・助成額 716,364円

ライフサポート事業費補助金

障害者児への生活支援サービスを提供する登録団体に対して助成した。

・利用実人員 348人 ・延利用回数 4,566回 ・補助金額 8,765,730円

・登録団体 13団体

重度身体障害者等防災用具給付事業

市内に居住する重度身体障害者及び難病患者に対し、大規模災害に備えるための自立支援用具を給付した。

・交付件数 1件 ・助成額 95,040円（県1/2；大規模地震対策等総合支援事業費補助金）

(2) 医療費等助成事業

心身障害者扶養共済事業

心身障害者の将来の生活を危惧する保護者の不安感の軽減を図るため、扶養共済制度の促進に努めた。

・加入者数 74人 ・年金受給者数 80人 ・年金支給総額 21,060,000円

重度障害者・児医療費助成事業

保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、その療育を推進するため医療費助成事業を実施した。

(受給者数はH29年3月末日現在)

・受給者数 3,364人 ・延受給件数 76,595件 ・助成額 259,019,254円

精神障害者医療費助成事業

精神障害者の介護者の経済的負担軽減と精神障害者の療養を促進するため、医療費を助成した。

・実人員 197人 ・延人員 1,667人 ・助成額 16,651,130円

(3) 手当給付事業

家庭で生活している重度障害者に対し、その重度の障害のため生ずる特別な経済的・精神的負担の軽減の一助として手当を支給した。

区分	延べ受給者数(人)	支給額(円)
特別障害者手当	1,869	50,079,750
障害児福祉手当	1,221	17,801,520
福祉手当(経過措置分)	31	451,880
計	3,121	68,333,150

(4) 障害者福祉施設通所費助成事業

福祉施設等に通所する障害者を対象に、通所の手段の確保、社会参加の促進及び自立の助長を図るため、通所に要する費用の一部を助成した。

・登録者数 444人 ・延利用回数 4,239件 ・助成額 6,997,000円

(5) 自立支援給付事業

障害者の日常生活に必要な生活指導、作業指導並びに機能訓練等のための介護給付費及び訓練等給付費、また施設支援費等を支出した。

支給決定者数は H29 年 3 月末日現在の数値

区分	支給決定者数 (人)	利用件数 (件)	助成額 (円)
居宅介護	110	837	36,018,095
重度訪問介護	1	22	1,576,511
同行援護	28	217	3,751,050
行動援護	7	1	51,887
重度障害者等包括支援	0	0	0
療養介護	21	242	61,456,290
生活介護	286	3,461	631,715,521
短期入所	248	714	42,848,879
施設入所支援	119	1,450	145,057,264
自立訓練(機能訓練)	2	19	2,185,799
自立訓練(生活訓練)	11	178	19,022,651
就労移行支援	30	297	49,271,312
就労継続支援 A 型	74	715	91,061,246
就労継続支援 B 型	241	2,690	344,350,044
共同生活援助	65	693	90,551,054

その他	・ 特定障害者特別給付費(補足給付)	21,283,411 円
	・ 療養介護医療費	18,489,562 円
	・ 相談支援給付費等	21,687,138 円
	・ 高額障害福祉サービス費	60,687 円

(6) 地域生活支援事業

障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施した。

区分	利用実人員(人)	利用状況	助成額(円)
移動支援事業	25	978.5時間	2,001,187
日中一時支援事業(デイサービス)	12	1,122回	5,218,920
日中一時支援(日帰り短期入所)	383	17,525回	54,686,970
訪問入浴サービス事業	20	1,419回	16,850,625
手話通訳者派遣事業	35	359回	2,650,938
要約筆記通訳者派遣事業	6	18回	255,591
手話通訳者設置事業	127	127回	1,461,910
手話奉仕員養成事業	18	25回	274,000
要約筆記者養成事業	6	4回	79,813
声の広報等発行事業	34	23回	171,957
日常生活用具給付事業	373	3,150件	33,738,079
自動車運転免許取得助成事業	0	0件	0
自動車改造費助成事業	2	2件	200,000
障害者相談支援事業	421	8,997件	12,000,000
障害者虐待防止センター事業	3	3件	5,000,000
地域活動支援センター事業	17	426件	618,660

(7) 自立支援医療・補装具費給付事業

身体障害者児の職業や日常生活の能力向上を図るため、自立支援医療(更生医療・育成医療)及び補装具の給付を実施した。

区分	受給者数(人)	延受給件数(件)	助成額(円)
自立支援医療(更生医療)給付	394	6,977	119,037,690
自立支援医療(育成医療)給付	94	327	5,143,331
補装具給付(身体障害者)	139	162	18,672,230
補装具給付(身体障害児)	35	55	9,396,776

(8) 施設・団体運営費等助成事業

施設運営費等助成事業

在宅重症心身障害児者通所事業実施施設に人件費及び通所事業費の補助金を交付した。

・2件 12,249,172円

障害者団体等育成事業

障害者団体の育成のため補助金を交付した。

・団体数 4団体 2,754,000円

手話通訳者資格取得補助事業

手話通訳者の資格取得を目的とした、全国統一試験の受験料と会場までの交通費に係る補助金を交付した。

・手話通訳者資格取得補助 ...11人 102,080円

施設整備費及び償還金助成事業

【整備補助金】

・ 6 件			14,450,000 円
(内訳) 施設整備	1 件	13,297,000 円	
防犯カメラ設置	4 件	471,000 円	
スプリンクラー設置	1 件	682,000 円	

【償還金補助】

・ 8 件			8,456,154 円
施設敷地借地料			
・ おおふじ学園敷地借地料 (9,046 m ²)			2,747,223 円

(9) 施策推進事業

障害者福祉啓発事業 (障害者週間)

・ ふれあい作品展

障害者の社会参加の促進と障害に関する理解を深めることを目的として、「磐田ふれあい作品展」を開催した。

期 間 平成 28 年 11 月 26 日 ~ 12 月 4 日

出品数 407 点 (応募者 709 人) 期間来場者 1,332 人

・ 街頭キャンペーン

障害者への理解を深めるため、啓発物資を配布し啓発活動を実施した。

実施日 平成 28 年 12 月 3 日

内 容 市内大型商業施設にて障害者施設の製品を配布し、袋井特別支援学校見付分校生徒によるハンドベルの演奏を行った。

・ いわたぬくまるマーケット

障害者週間に合わせた啓発活動の一環として、磐田駅前で行われた軽トラ市に特設ブースを設置し、障害者が作った製品の即売会や障害者施設・障害者団体等の啓発活動を実施した。

実施日 平成 28 年 12 月 11 日

内 容 市内の 11 障がい者団体が出店し、施設利用者が作った製品の販売等を実施した。

(10) 障害程度認定事業

障害福祉サービス支給決定のルール・プロセスの透明化、明確化を図るために、認定調査を行い、障害程度認定審査会を開催した。

・ 認定調査件数 226 件 ・ 審査件数 153 件 ・ 審査会開催回数 14 回

障害程度認定審査会判定結果

(単位：件)

区 分	二 次 判 定								
	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合 計	
一 次 判 定	非 該 当								
	区 分 1		1	2	4	2		9	
	区 分 2			9	19			28	
	区 分 3				14	15		29	
	区 分 4					9	21	30	
	区 分 5						18	6	24
	区 分 6							33	33
	合 計	0	1	11	37	26	39	39	153

< 成果と今後の課題 >

成果

- (1) 障がい者の就労（自立）に向けた取り組みの推進
 - ・「障がい者就労支援連絡会」を開催し障がい者就労支援事業所と意見交換を行った。
 - ・産業振興フェアにおいて、関係機関と連携し障がい者雇用促進のためのブースを出展し、障がい者雇用についてのPRを行った。
 - ・がんばる企業応援団訪問時に障がい者就労についてアンケートを実施するとともに、チラシを配布し、障がい者就労についての周知を図った。
- (2) 障害者差別解消法に基づく啓発
 - ・障害者差別解消法の職員対応マニュアルを作成、研修を行い、また市民、企業に対しても啓発を行った。
- (3) 施設整備補助
 - ・施設整備を行った法人に対し建設費の補助を行い、障害者のニーズに対応した事業所の安定的な運営や防犯体制の強化を支援した。

課題

- ・障がい者就労（自立）に向け更に周知を進めるとともに、関係機関と連携し、支援体制の強化を進める。
- ・障がい者やその家族のニーズの的確な把握に努める。

3. 高齢者福祉事業

(1) 生活支援事業

はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業

70歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージの治療を受ける場合、1回あたり1,000円、年間6回まで助成を行った。

交付者数 1,018人
治療受療券交付枚数 6,108枚(内利用枚数3,244枚)

高齢者等タクシー利用料金助成事業

介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度の方で、在宅の方に対し、所得状況によりタクシーの利用料金の助成券1枚600円を、年間最高48枚まで支給した。(1乗車につき2枚まで利用可能。ただし、支払額が1,200円以上のときに限る。)

交付者数 1,792人
乗車券交付枚数 78,000枚(内利用枚数38,707枚)

高齢者等紙おむつ購入費助成事業

介護保険の要介護・要支援に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、所得状況によりおむつ購入費の助成を行った。

交付者数 795人

(2) 老人クラブ支援事業

磐田市老人クラブ連合会運営費補助金 補助額 19,390,000円
単位老人クラブ：136クラブ 趣味クラブ：193クラブ

(3) 公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業(補助金 22,000,000円)

会員数	就業率	受注件数	契約金額
800人	94.3%	7,134件	424,859,387円

(4) 介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業

社会福祉法人等のサービスを利用する低所得者に対し、利用者負担額を減免し、減免を行った社会福祉法人等に助成を行った。

社会福祉法人等利用者負担減免 支給者数 54人 助成法人数 4法人

(5) ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム貸与事業

在宅のひとりぐらし高齢者等に対して、緊急通報システムを貸与することにより、日常生活における不安感の解消を図った。

設置台数 344台 (平成29年3月31日現在)

(6) 社会福祉法人助成事業

特別養護老人ホーム建設費償還補助事業

法人の健全なる育成と運営基盤の安定性を確保するため、特養の施設整備に係る借入金償還額に対し予算の範囲内で補助金を交付した。

第二遠州の園(福)遠江厚生園 白寿園(福)白寿会

(7) 老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム入所措置状況

平成 29 年 3 月 31 日現在 (人)

施設名	楽寿荘	とよおか	第二静光園	小笠老人ホーム	計
入所者数	32	8	1	1	42

(8) 敬老関係事業

敬老会開催事業

磐田地区	9月7日	~10月9日	参加者数	3,638人	(123箇所)
福田地区	9月11日	~10月9日	参加者数	1,021人	(32箇所)
竜洋地区	9月11日	~10月9日	参加者数	857人	(39箇所)
豊田地区	8月19日	~11月6日	参加者数	1,402人	(43箇所)
豊岡地区	4月10日	~10月16日	参加者数	744人	(26箇所)
施設開催	9月10日	~9月23日	参加者数	987人	(19箇所)

敬老祝金支給事業

喜寿(77歳)	5,000円	1,587人
米寿(88歳)	5,000円	804人
百寿(100歳)	30,000円	42人

(9) 在宅介護手当支給事業

要介護3以上の状態が1年以上継続している方を、通算して180日以上在宅で介護した介護者等に、介護の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図るために在宅介護手当を支給した。

支給者数 448人

(10) 老人ホーム楽寿荘運営事業

指定管理者制度(公募、平成25年度から5年間)

指定管理者: 社会福祉法人遠江厚生園 磐田市大久保522番地1

委託金額 116,942,879円

入所者の状況

現入所者数

平成29年3月31日現在 (単位:人)

市町名	男	女	計	市町名	男	女	計
磐田市	19	13	32	掛川市	0	1	1
浜松市	4	1	5	湖西市	2	0	2
袋井市	1	0	1	菊川市	1	0	1
				合計	27	15	42

入所者数の年齢調べ

平成29年3月31日現在 (単位:人)

年齢	65歳未満	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90歳以上	計	平均年齢
男	0	5	6	9	4	2	1	27	75.7歳
女	0	2	1	2	6	0	4	15	82.1歳
計	0	7	7	11	10	2	5	42	78.0歳

最高年齢 男性95歳 女性97歳

入所者の入所期間調べ

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位:人)

期 間	男	女	計	期 間	男	女	計
1 年未満	2	0	2	10～15 年未満	4	2	6
1～3 年未満	8	2	10	15～20 年未満	1	1	2
3～5 年未満	6	2	8	20 年以上	0	1	1
5～10 年未満	6	7	13	計	27	15	42

最長入所年数 男性 17 年 女性 26 年 平均 5.9 年

(11) 地域密着型サービス事業所整備事業

高齢者福祉の増進を図るため、市内において地域密着型サービス事業所の開設に伴う開設準備経費について補助金を交付した。

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所
開設準備のための備品購入等 補助額 10,300,000 円 (県 10 割)

(12) 地域介護・福祉空間整備推進事業

介護ロボット導入促進事業

介護ロボット使用による介護従事者の負担軽減を図るとともに、働きやすい職場環境の整備及び、介護従事者の確保のため、介護ロボットを導入する介護サービス事業者に対して補助金を交付した。

- ・ 移乗介護ロボット 4 事業所
- ・ 見守り 2 事業所 補助額 5,555,000 円 (国 10 割)

高齢者施設等の防犯対策強化事業

既存高齢者施設等の防犯対策の推進強化を図るため、介護事業者が設置する防犯カメラ等の設置経費に対して補助金を交付した。

- ・ 防犯カメラの設置 9 事業所 補助額 4,209,000 円 (国 10 割)

(13) 地域支え合い体制づくり事業 (見守りネットワーク事業)

安心地域支え合い体制づくり市民会議

高齢者や障害者などが住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めるために、福祉団体や市民団体、民間事業所、行政機関などが一体となり、日常生活や業務の中で高齢者などの異変に気付いたときに、市や地域包括支援センターに通報した。

加入団体数 43 団体 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

通報件数 23 件 (平成 22 年度からの累計件数 102 件)

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 在宅福祉サービス及び在宅介護手当等の支給により、在宅高齢者の福祉の増進を図ることができた。
- ・ 第 6 期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス事業所の整備ができた。
- ・ 国の緊急対策により、介護ロボット導入及び高齢者施設の防犯対策を実施した。

課題

- ・ 必要な方に必要な支援が継続できるような在宅福祉サービス等について、引き続き検討する必要がある。

4 . 臨時福祉給付金給付事業

消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を考慮した低所得者に対する適切な配慮及び高齢者世帯・障害・遺族基礎年金受給世帯の所得全体の底上げを目的とし、以下の4本の臨時福祉給付金を支給した。

(1) 高齢者向け給付金

目的：高齢者世帯の所得全体の底上げ

申請期間：平成28年4月11日(月)～7月15日(金)

支給者数：12,552人

1人あたりの支給額：30,000円

支給額：376,560,000円

(2) H28臨時福祉給付金

目的：消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を考慮した低所得者に対する適切な配慮(H28.10～H29.3の半年分)

申請期間：平成28年9月1日(木)～12月15日(木)

支給者数：20,960人

1人あたりの支給額：3,000円

支給額：62,880,000円

(3) 障害・遺族基礎年金受給者向け給付金

目的：障害・遺族基礎年金受給世帯の所得全体の底上げ

申請期間：平成28年9月1日(木)～12月15日(木)

支給者数：747人

1人あたりの支給額：30,000円

支給額：22,410,000円

(4) 経済対策給付金

目的：消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響を考慮した低所得者に対する適切な配慮(H29.4～H31.9の2.5年分)

申請期間：平成29年2月1日(水)～5月15日(月)

支給者数：18,211人(H29.3.31時点)

1人あたりの支給額：15,000円

支給額：273,165,000円(H29.3.31時点)

5 . 生活保護・生活困窮者自立支援

(1) 生活保護の実施状況

種 類	金 額	延世帯	延人員
	円	世帯	人
生活扶助	261,959,707	4,643	6,146
住宅扶助	146,653,294	4,551	6,133
教育扶助	3,953,572	233	375
介護扶助	43,654,716	1,230	1,290
医療扶助	439,117,486	4,489	5,471
出産扶助	0	0	0
生業扶助	2,026,411	122	136
葬祭扶助	1,753,548	13	13
就労自立給付金	66,871	1	1
施設事務費	24,289,163	109	109
計	923,474,768	15,390	19,673

(2) 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等に対して、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、中国残留邦人等2世帯4人に対して生活支援等給付を実施するとともに、支援相談員を週1日配置し、生活に関する全般的な相談に応じ助言した。

(3) 生活困窮者自立支援

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行により、生活保護に至る前の段階の生活困窮者自立支援のため、相談支援事業等を実施した。

生活困窮者自立相談支援事業

相談支援員及び就労支援員の直営2名体制により、自立相談支援事業を実施した。

新規相談件数 313件

住居確保給付金支給事業

離職等により生活に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に家賃相当分を一定期間給付し、併せて就労支援を行うことで、住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施した。

申請件数 19件

決定件数 19件

延支給件数 47件

支給額 1,821,300円

学習チャレンジ支援事業

生活困窮世帯の子どもを対象に学習の場を提供し、学習支援及び教育相談を行い、高校への進学を推進することにより、将来の自立促進に向けた支援を実施した。

事業受託者 特定非営利活動法人こころのサポート・ひだまり

事業委託料 7,200,000円

参加人数 16名

事業内容 週2回の学習支援教室、家庭訪問による個別相談、課外授業の実施

就労準備支援事業

一般就労に向け課題を抱える生活困窮者等の状況や課題を明確にした上で、概ね3箇月間の集中的な支援プログラムを作成し、最長で1年間の就労準備に関する支援を行った。

事業受託者 特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料 9,384,273 円

参加人数 20 名

事業内容 時間管理や食生活等の改善指導、フォローアップミーティングなどの人が集まる場への参加、就労体験や面接への同行

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・被保護世帯に対し、その状況に応じた支援を行うことで、生活の支援、自立助長を図った。
- ・生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業や住居確保給付金(家賃額)支給事業等を実施し、相談者の支援や実態把握、生活保護制度と一体となった就労支援の充実に努めた。
- ・学習チャレンジ支援事業の実施により、生活困窮世帯の子どもの居場所づくり、学習意欲の醸成、高校進学への推進、親の意識改革が図られた。
- ・就労準備支援事業の実施により、生活習慣を改善するための支援や社会的能力を身につけるための支援、求職活動に向けた技法や知識習得を対象者に寄り添いながら実施できた。

課題

- ・就労訓練(中間的就労)の場(協力事業所)を幅広く充実させていく必要がある。
- ・就労支援対象者の就労開始後の職場定着支援強化が必要である。

6. 災害救助事業

(1) 災害見舞金支給状況

区分・被害程度	種別	災害見舞金		備考
		件数(件)	金額(円)	
住宅火災 全焼		4	200,000	
住宅火災 半焼		1	30,000	
住宅火災 死亡		4	400,000	内、3件は全焼と同時
合計		9	630,000	

健康増進課

1. 保健対策事業

(1) 地域医療

将来にわたり安心した医療体制を確保するため、住民、医療、行政の架け橋となる市民団体「地域医療いわた」が主体となって活動を広げていくために、情報提供及び勉強会等の支援を行っている。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・「地域医療いわた」は、介護施設での視察研修、シンポジウム等への参加・協力を行ったほか、各地のふれあいまつりにブースを設け、医療従事者へのありがとうメッセージの収集や、市民啓発を行った。

課題

- ・地域医療に関する市民主体の活動の啓発は重要であり、多くの市民に知ってもらう機会を増やしていく必要がある。

2. 災害医療

(1) 災害医療救護体制整備事業

指定救護所医薬品更新

指定救護所（磐田北小学校、向陽中学校、神明中学校、福田健康福祉会館（リフレU）、福田小学校、竜洋中学校、豊田南中学校、豊田中学校）の備蓄医薬品等を更新した。

医療救護訓練

- ・災害時初期診療講習会（6月20日（月）：iプラザ）
- ・医療救護訓練（8月28日（日）：竜洋中学校）
- ・地域防災訓練（12月4日（日）：救護本部及び市内11救護所）

原子力災害対策

- ・安定ヨウ素剤調製訓練（3月12日（日）：市役所）
- ・安定ヨウ素剤の備蓄
31km圏外の40歳未満の者の3日服用分：期限切れを補充
(1,000丸/箱：132箱、シロップ（500ml瓶）：48本 市購入)
31km圏内の40歳未満の者の3日服用分
(1,000丸/箱：34箱、25g瓶：6本、シロップ（500ml瓶）：2本、ゼリー薬（16.3mg）：76本
ゼリー薬（32.5mg）：67本 県から配布)

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・静岡県助産師会と災害時の協力に関する協定を締結した。
- ・磐田市及び磐周医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会等と共に実施した災害時初期診療講習会、医療救護訓練、地域防災訓練により救護所医療従事者の意識及び技術の向上が図られた。

課題

- ・救護本部及び指定救護所の開設、運営方法については、より稼働しやすい体制に向けて検討を行っていく。

3. 成人予防接種

感染症蔓延防止のため、医師会の協力を得て下記のとおり予防接種を実施した。

- (1) 成人予防接種の実施状況（委託料 122,474,481 円）
定期予防接種

予防接種名	対象者（人）	接種者（人）	接種率（％）
成人用肺炎球菌	10,530	5,310	50.43
高齢者インフルエンザ	46,554	24,111	51.79

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・成人用肺炎球菌予防接種の受診勧奨通知を1月に送付し、接種率が50%台に伸びた。

課題

- ・成人用肺炎球菌予防接種に関する問い合わせが多いため、案内通知・広報紙・ホームページ等での周知を工夫する必要がある。

4. 健康づくり事業

- (1) 健康づくり推進協議会

市民の健康づくりの推進に必要な内容を協議するため、磐田市医師会・磐周歯科医師会・磐田薬剤師会・自治会などの代表が構成員となる協議会において、健康づくりに関する各種計画の進捗状況を確認するとともに、第2次磐田市健康増進計画の中間評価と第2次磐田市食育推進計画の評価のためのアンケート調査の内容等について協議を行った。また、今後の取り組みや啓発活動等についての意見交換を行った。

年3回（7・10・3月）実施。委員14名

- (2) 保健委員会

自治会から選出された保健委員（16地区271人）が住民と行政のパイプ役としてまちの保健室に参加し、健康に対する情報発信を行った。また、地域の健康づくり活動の担い手の意識を持ち、地区のイベント等で健康維持増進の啓発活動を行った。

（活動費 680,404 円）

- (3) 食育推進

第2次磐田市食育推進計画に基づき、食育推進活動を実施した。栄養士による保育園、幼稚園、こども園、小・中学校、高校、交流センター等における健康教育を計73回、延べ1,982人に対して実施し、栄養の基礎知識、食事のマナー、生活のリズムなど、食に関する普及啓発に努めた。

いわた食育キッチン（会員119人）では、地域における食育推進や生活習慣病の予防、健康づくりのための食生活改善活動として、各種料理教室や試食配布を計117回、延べ9,841人に対して行った。また、広報いわたへのレシピ掲載を行った。

（補助金 1,239,850 円）

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 公立保育園・幼稚園・こども園に実施していたお箸の持ち方教室を私立の希望のあった保育園でも行った。(公立 25 園・私立 7 園) また平成 25 年度から 3 年間実施した NPO 法人こどもの森との協働事業を委託化し、関わりの希薄だった思春期世代への普及啓発が継続して推進できた。

課題

- ・ 住民が主体的に健康づくりに取り組んでいけるよう新しい体制を検討していく必要がある。

5. 成人保健事業

(1) 健康手帳の交付

自らの健康管理と適切な医療の確保のため、医療と血圧の記録や健康診査・健康相談・健康教育等に必要な事項を記録する健康手帳を受診者等に交付した。

75 歳以上 (65 歳以上 74 歳以下の医療受給資格者証の交付者を含む) 231 冊

74 歳以下 (上記以外のもの) 897 冊

(2) 健康教育

集団健康教育として、まちの保健室や出前講座、保健委員会等で、生活習慣病予防のための正しい知識の普及や健診の啓発に努めた。(まちの保健室での実績含む)

	集団健康教育					計
	一般	歯周疾患	ロコモティブ シンドローム	慢性閉塞性 肺疾患	病態別	
回数(回)	400	1	12	0	13	426
参加延人数(人)	6,029	24	140	0	231	6,424

(3) 健康相談

健康に不安がある方や保健指導が必要な方を支援するため、健康相談を実施した。

(まちの保健室での実績含む)

64 歳以下の相談

- ・ 重点健康相談 (高血圧・糖尿病・脂質異常症ほか) 40 回 実人数 40 人
- ・ 総合健康相談 106 回 延人数 471 人

65 歳以上の相談

- ・ 総合健康相談 256 回 延人数 967 人

(4) がん等検診

職場等で検診を受ける機会がない 40 歳以上の方を対象に、胃がん等各種がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施し、節目年齢の方を対象に、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診を実施した。また、特定の年齢の対象者に、無料クーポン券を配付し、がん検診推進事業 (子宮頸がん・乳がん検診) や肝炎ウイルス検診個別勧奨事業を実施した。

胃がんリスク検診を節目年齢の方を対象に実施した。

「新たなステージに入ったがん検診総合支援事業」として、働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業の対象である新 20 歳と新 40 歳を対象に無料クーポン検診を実施した。平成 28 年度に乳がん検診無料クーポンの対象で未受診だった方へ再勧奨を実施した。

<委託先、委託内容及び委託料>

ア 磐田市医師会・磐周医師会

健康診査（生活保護受給者）と肝炎ウイルス検診、前立腺がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診（クーポン対象者のみ）を実施。（委託料 8,681,916 円）

イ 磐周歯科医師会

歯周疾患検診を実施。（委託料 826,200 円）

ウ 磐田市立総合病院

子宮頸がん・乳がん検診（クーポン対象者のみ）を健診センターで実施。（委託料 341,960 円）

エ 聖隷予防検診センター

各種がん検診（胃がんリスク検診を含む）及び骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診推進事業をアミューズ豊田などで実施。（委託料 19,309,268 円）

オ 静岡県予防医学協会

各種がん検診（胃がんリスク検診を含む）及び骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診を i プラザなどで実施。また、結核・肺がん・大腸がん検診を巡回検診車で実施。（委託料 59,384,916 円）

カ その他

国保人間ドックでがん検診、肝炎ウイルス検診を実施。（C型肝炎ウイルス検診クーポン券分 委託料 3,450 円）

受診者数

（単位：人）

検査項目	総受診者数	ア 医師会	イ 歯科 医師会	ウ 磐田市立 総合病院	エ 聖隷予防 検診センター	オ 静岡県予防 医学協会	カ その他
健康診査	21	21					
胃がん検診	7,028				1,590	4,327	1,111
胃がんリスク検診	1,513				297	1,216	
結核健診 肺がん検診	16,790				3,289	11,315	2,186
大腸がん検診	13,831				2,774	8,853	2,204
子宮頸がん検診 (クーポン券受診者)	4,469 (45)	827 (32)		5 (5)	713 (0)	2,924 (8)	0
乳がん検診 (クーポン券受診者)	4,690 (395)	82 (82)		51 (51)	865 (7)	3,692 (255)	0
前立腺がん検診	4,759	1,179			928	1,785	867
肝炎ウイルス検診 (クーポン券受診者)	934 (397)	238 (8)			79 (17)	614 (369)	3 (3)
骨粗しょう症検診	1,291				292	999	
歯周疾患検診	306		306				

対象者は国の基準による。子宮頸がんは20歳以上、前立腺がんは50歳以上、その他40歳以上。乳がん検診実施者のうち、2人はマンモグラフィー禁忌対象者のためエコーを実施。クーポン券受診者数は総受診者数に含む。

(5) 訪問指導等（65歳以上含む）

生活習慣の改善等により、健康的な社会生活を送ることができるよう、特定保健指導の対象者以外に糖尿病の重症化予防等を目的に訪問指導を行った。

（単位：人）

項 目	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
健診結果等に基づく要指導者等	517	546

(6) まちの保健室（乳幼児も含む）

地区担当保健師が交流センターへ出向き、子どもから高齢者までの様々な健康相談や健康講座を行うまちの保健室を実施した。

項 目	開催回数（回）	参加者数（人）
まちの保健室	137	3,691

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・まちの保健室事業は、保健師の地区担当制が定着してきたことにより、交流センターや地域とのつながりが強化され、参加人数の増加につながった。
- ・乳がんの追加検診を実施し、81名の受診につながった。

課題

- ・まちの保健室の相談機能を高めるとともに、さらに周知の充実を図る。
- ・磐田市の課題である糖尿病予防を、医療機関との連携を強化して進めていく必要がある。
- ・重症化予防対策として糖尿病性腎症予防のため、指導対象者を明確にして治療に結びつく支援を実施したが、支援を希望しない人への関わり方を検討する必要がある。

6. 後期高齢者医療健康診査事業

(1) 後期高齢者医療健康診査

受診対象者数

対象者数 20,991人（平成28年4月1日現在の被保険者数）

後期高齢者医療健康診査受診内訳

区分	指定機関	受診者数（人）	市負担総額（円）
個別健診	市内開業医	3,239	24,109,085

後期高齢者医療健康診査受診率

受診率	15.4%
-----	-------

< 成果と今後の課題 >

課題

- ・受診率が下落傾向であるため、対象者への啓発について検討する必要がある。

7. 救急医療

(1) 磐田市急患センター運営事業

磐田市急患センターは、南部地域の救急体制の整備を図るため、磐田市医師会及び浜松医科大学の診療参加、磐田薬剤師会の調剤協力を得て診療を行っている。

診療科目は、内科及び小児科で、毎日午後7時30分から午後10時30分まで、日曜・祝日・年末年始においては、内科、小児科及び外科の診療科目で午前9時から正午まで及び午後2時から午後5時まで診療を行っている。

平成28年度診療結果

(単位：人)

区 分	受診者数	1日平均	診療科目別			二次救急医療機関等への転送
			内科	小児科	外科他	
夜間(365日)	4,268	11.7	2,081	2,187	0	136
休日(71日)	5,962	84.0	2,544	2,582	836	160

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 磐田市急患センターは、開設後4年が経過し、適切な受診方法が市民に周知され、安心して診療を受けることができる一次救急医療機関としての役割を果たすことができた。

課題

- ・ 磐田市急患センターの運営において、看護師な安定的な確保、更新時期を迎える機器の導入等について検討する必要がある。

こども部

子育て支援課

1. 社会福祉総務費

(1) 女性相談事業

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）に基づき、女性相談員を配置し、DVをはじめ女性の生き方や家庭生活に関すること等について相談に応じ助言した。

延相談受付件数 520 件

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・女性が抱える様々な問題について相談に応じるとともに、必要に応じ関係機関の支援につなげた。
- ・警察や女性相談センターなどの関係機関と連携し、DV被害者の安全を確保し、自立するための支援を行った。

課題

- ・児童を伴う保護や妊婦からの相談も増加しており、児童虐待防止や母子保健の視点を含めた総合的な支援が求められている。

2. 児童福祉総務費

(1) 児童福祉事務

磐田市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援事業計画の事業進捗状況を確認するため、外部委員による会議を開催した。

会議回数 2 回

こども憲章啓発（カレンダー制作 10,000 部）

「こども憲章」及び「未来へつなぐみんなの心得」を周知啓発するため、小学生が描いた「10年後の磐田」の絵画作品をモチーフとしたカレンダーを制作した。

しっぺい紙芝居制作

平成 27 年度ヤング草莽塾での提案により、子どもたちに磐田を知ってもらうための紙芝居を 2 種類・各 100 部制作し幼稚園保育園等に配布した。

子育て情報サイト運営（委託料 523,800 円）

子育て支援センターのイベント情報や健診・教室の日程など、子育てに関する様々な情報を効果的に発信した。

年間アクセス数 27,352 件 13,515 人

(2) しっぺいこども福祉基金積立金

安心して子育てができる環境づくりや、次代を担う子どもたちの健全な成長に資する事業を推進するためしっぺいこども福祉基金を創設し、積み立てた。

積立金額 366,610,199 円

(3) 児童虐待防止事業

地域、警察、教育関係、福祉関係者等を構成員とする要保護児童等対策協議会の代表者会議を 2 回、実務担当者による実務者会議を 24 回（定例会議 12 回、母子保健福祉検討会 12 回）開催。また、要保護児童等の早期発見や適切な保護及び支援に努めた。

新規相談件数 41 件

(4) 子育て支援センター運営事業

子育て支援総合センター（愛称：のびのび）（委託料 20,952,000 円）

子育て支援センターの拠点として総合的な役割を担う子育て支援総合センターは、子育て中の親子への交流の場の提供・子育て講座・子育て相談・療育相談などの子育て支援センター機能のほか、ファミリーサポート事業・乳幼児一時預かりも実施した。

利用者数 21,625 人

・ファミリーサポート事業

育児援助を受ける人と援助を行う人が会員登録し、地域における育児の相互援助について支援した。また、核家族や共働き・ひとり親世帯の育児不安への相談にも対応した。

会員登録数 998 人（依頼会員 698 人、提供会員 208 人、両方会員 92 人）

援助回数 4,394 件

・乳幼児一時預かり

未就学児童を 4 時間以内で一時的に預かる事業を実施した。

利用者数 557 人

地域子育て支援センター等

地域の子育てを支援するため、市内 9 箇所の子育て支援センター等において、子育て家族のふれあいの場の提供や子育て相談等を実施した。

（公設）

名称	愛称	利用者数(人)	事業内容
磐田市総合健康福祉会館 (i プラザ)内 地域子育て支援センター	にっこにこ	19,010	子育て相談、親子ふれあい遊び、子育て講座、子育てに関する情報提供等
豊岡中央交流センター内 地域子育て支援センター	あいあい	15,026	
竜洋交流センター内 地域子育て支援センター	こどもの家	15,491	
豊田福祉センター内 地域子育て支援センター	ニッセの部屋	13,925	
福田こども園内 地域子育て支援センター	ふわっと	9,606	

（民間委託）

名称	愛称	利用者数(人)	事業内容	委託料(円)
みなみしま保育園内 地域子育て支援センター	ほのぼの	7,034	子育て相談、子育て情報提供、子育て講座、保育園在園児との交流等	7,453,000
とみがおか保育園内 地域子育て支援センター	ぽっけ	7,737		7,453,000
こうのとりに保育園内 地域子育て支援センター	エンジェル	5,723		4,814,000
こどもの森のひろば	-	3,612	子育て相談、離乳食相談、子育て・食育に関する情報提供等	4,563,409

(5) 家庭児童相談事業

家庭における児童の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、身近な相談機関として家庭児童相談員を配置し、児童に関する全般的な相談に応じ助言した。

延相談受付件数 669 件

(6) 障害児等福祉サービス事業

障害児通所支援事業

障害児に身近な地域での生活を支援する通所サービス、相談支援等の給付を行った。

区分	利用件数(件)	給付額(円)
児童発達支援	2,034	237,823,530
放課後等デイサービス	2,090	190,462,461
保育所等訪問支援	733	12,504,495
障害児相談支援	1,151	17,893,670

その他 高額通所給付費 661,621 円

在宅障害児通所支援事業費助成事業

在宅障害児通所実施施設に通所事業費を助成した。

助成数 9 件 5,500,000 円

在宅障害児放課後対策事業費補助金（障害児放課後児童クラブ）

心身障害児の健全育成や保護者の療育負担軽減を図るため、障害児放課後児童クラブ運営費を助成した。

助成数 1 件 6,000,000 円

軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成した。

受給者数 6 人 333,808 円

小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業

医師により、在宅で療養が可能な程度に症状が安定していると診断された小児慢性特定疾患の児に対し、日常生活用具の助成給付をした。

受給者数 1 人 26,750 円

(7) 発達障害等支援事業

発達支援等事業（委託料 27,122,000 円）

発達に遅れや心配のある子どもの早期発見・早期療育、相談の場として、磐田市発達支援センター「はあと」事業を実施した。

相談事業 2,278 件(来所・電話・巡回相談)、通園事業 764 件、連携支援事業 2,754 件

発達支援ほっと研修

幼稚園保育園職員に対して、発達障害の基礎知識及び適切な支援技術の習得を目的とした研修を行った。また、幼児教育・保育現場において、巡回カウンセラー相談時研修及び発達支援訪問を実施した。

	実施回数（回）	参加実人数（人）
対象者別研修	7	340
希望者研修	3	132

「就学についての情報交換会」

保育園、幼稚園、こども園、児童通所支援事業所に通う年少、年中、年長児の保護者を対象に、就学支援、特別支援教育、小学校生活の様子などについての講座を実施した。年少児保護者 1 回、年中・年長児保護者各 2 回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
5	106	162

子ども発達支援ひろば

小学校特別支援学級・特別支援学校小学部の児童と保護者を対象に、子どもの余暇支援と保護者のネットワークづくりや情報交換のための講座を実施した。1 講座全 4 回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
1	22(9組)	70

子育て支援講演会

子育て中の保護者や家族向けに、子育てについて、幼児教育の専門家から直接学ぶことのできる機会の提供を目的に講演会を開催した。

参加者数 255 人

(8) 子育て相談員地域連携事業

出産後 120 日までの子を持つ母親が、安心して子育てができるよう希望する家庭に子育て相談員を派遣し、育児相談等を行った。

申請者数 164 人 派遣回数 1,320 回

(9) 障害児等教育保育費補助事業

障害児等の保育の充実を図るため、民間保育所等が障害児等の保育のために要する経費に対して補助金を交付した。

私立保育園 10 園 18,051,800 円

(10) 家庭の育児力向上推進事業

プレパパ・プレママ応援向上講座

初めてのパパママ(妊娠中)夫婦を対象にコミュニケーションの重要性を再認識し、互いを思いやる気持ちを育み協力して育児ができるよう体験型の講座を実施した。

講座数	参加実人数(人)
2	40(20組)

親子の絆づくりプログラム(BPプログラム)

生後2か月～5か月の第1子とその母親を対象に、親子の絆づくり・親の仲間づくり・育児知識の学びを目的とする講座を実施した。24講座のうち3講座は地域主催にて開催された。1講座全4回。

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
24	628(314組)	2,354(1177組)

幼児のためのペアレントプログラム(PP)

2～6歳の保護者を対象に、ペアレントプログラムに基づいた子育ての方法を学ぶ講座を実施した。1講座全2回

講座数	参加実人数(人)	参加延人数(人)
3	60	99

イクメン応援講座

父親が具体的な育児技術や方法、専門的な知識を学ぶことで、父親の育児参加の推進を図る講座を実施した。

講座数	参加実人数(人)
2	115 (39組)

思春期講座

自分自身や他人を思いやる気持ちを育むことなどを目的とした健康教育を実施した。1講座全3回。

講座数	参加実人数(人)
1	69

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・子育て支援センター事業や子育て相談員派遣事業等により、子育て中の親子の出会いの場の提供や、子育てに対する不安の軽減、解消を図ることができた。
- ・妊娠期から子育て中の親に対して、夫婦や親子の関係づくりを構築する各種講座を実施し、家庭での育児力の向上を図ることができた。
- ・児童発達支援・放課後等デイサービスなどの通所サービスや就学についての情報交換会等により、発達に関する支援に努めた。
- ・児童相談所、学校等関係機関との連携により、児童虐待の早期発見や予防に努めた。
- ・しっぺい紙芝居の制作では、磐田に愛着を持つ、という高校生の発想に教育的な視点を加え、対象年齢の異なる2種類の紙芝居を制作することができた。

課題

- ・支援を必要とする妊産婦を含め、児童虐待の予防や早期発見のため、母子保健及び関係機関との連携をさらに強化する必要がある。
- ・増加を続ける障害児通所サービスの利用に関し、効果的な運用を図るため、事業所間での細やかな情報交換や連携が求められる。
- ・子育て世代への情報発信について、子育て情報サイトだけでなく、より効果的な手法を検討する必要がある。

3. 児童運営費

(1) 児童手当支給事業

児童を養育する家庭等の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了までの国内に住所を有する児童を養育している者に児童手当を支給した。

支給額

区 分		月 額 (円)
3歳未満		15,000円
3歳以上小学校修了前	第1・2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
小学校修了後中学校修了前		10,000円
特例給付(所得制限超過者)		5,000円

支給状況

区 分		延児童数(人)	支給額(円)
3歳未満	被用者	38,495	577,425,000
	非被用者	6,929	103,935,000
3歳以上小学校修了前	被用者	第1・2子	115,114
		第3子以降	15,541
	非被用者	第1・2子	24,576
		第3子以降	3,765
小学校修了後中学校修了前		49,882	498,820,000
特例給付(所得制限超過者)		12,990	64,950,000
計		267,292	2,931,620,000

(2) こども医療費助成事業

子どもの保健の向上及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成事業を実施し、子育て家庭を支援した。

支給対象	未就学児 (通院・入院)	小中学生 (通院・入院)	合 計
支給件数(件)	153,274	156,854	310,128
支給額(円)	198,433,056	285,784,472	484,217,528

< 成果と今後の課題 >

成果

- 各要綱等に基づき、児童手当の支給とこども医療費の助成を適正に実施することができた。

課題

- 平成29年度からこども医療費を完全無料化するが、引き続き適正な受診や疾病予防を啓発していく必要がある。

4 . 母子福祉費

(1) 母子家庭等医療費助成事業

20歳未満の児童を扶養している母子家庭等（世帯全員の前年所得税額が0円の世帯）のうち、健康保険に加入している養育者と児童に対し、保険治療が適用されたものについて助成した。

受給者数 633人
支給総額 33,596,760円

(2) 児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしていない18歳に達した最初の3月31日までの間にある児童、又は、20歳未満において、政令で定める程度の障害の状態にある者に対して児童扶養手当を支給した。

受給者数 946人
支給総額 440,442,430円

(3) 母子家庭等自立支援費給付事業

ひとり親の就業をより効果的に促進するため、自立支援給付金を支給した。

	支給件数(件)	支給総額 (円)
自立支援教育訓練給付金	1	29,400
高等技能訓練促進費	2	2,046,000
入学支援修了一時金	3	100,000
計	6	2,175,400

(4) ひとり親家庭子育てサポート事業

ひとり親家庭の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象事業（病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業、ファミリー・サポート・センター事業）を利用した場合に、利用料の一部を助成した。

支給件数 8件
支給総額 157,040円

< 成果と今後の課題 >

成果

- 各要綱等に基づき、受給者へ医療費助成や手当または給付金を適正に支給することができた。

課題

- ひとり親家庭に対する様々な支援制度について、さらに周知を図るとともに、効果的な支援策を検討するため、実態把握をする必要がある。

5 . 児童厚生施設費

福田児童館の閉館に伴う施設の解体及び豊岡児童遊園の安全性を向上させるため、池の周囲に安全柵を設置した。

福田児童館解体工事

- ・工事費：6,220,800円

豊岡総合センター内池外周安全施設設置工事

- ・工事費：4,876,200円

6. 予防費

(1) 予防接種事業

定期予防接種（委託料 328,121,165 円）

感染症の蔓延防止のため、医師会の協力を得て、子どもの定期接種を実施した。

予防接種の種類		回数	標準的な接種期間	実施件数
ヒブ	初回	3回	生後2か月～7か月未満	4,154
	追加	1回	初回接種終了後 7か月～13か月未満	1,393
小児用肺炎球菌	初回	3回	生後2か月～7か月未満	4,163
	追加	1回	生後12か月～15か月未満	1,381
B型肝炎		3回	生後2か月～9か月未満	2,119
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ)	初回	3回	生後3か月～12か月未満	4,152
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	1,460
三種混合 (ジフテリア・破傷風・百日せき)	初回	3回	生後3か月～12か月未満	2
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	0
不活化ポリオ	初回	3回	生後3か月～12か月未満	21
	追加	1回	初回接種終了後 12か月～18か月未満	60
BCG		1回	生後5か月～8か月未満	1,375
麻しん風しん混合	1期	1回	1歳以上2歳未満	1,344
麻しん(はしか)	1期	1回	1歳以上2歳未満	0
風しん	1期	1回	1歳以上2歳未満	0
水痘		2回	1歳以上3歳未満	2,713
日本脳炎	1期初回	2回	3歳以上4歳未満	2,644
	1期追加	1回	4歳以上5歳未満	1,471
麻しん風しん混合	2期	1回	年長児	1,447
麻しん(はしか)	2期	1回	年長児	0
風しん	2期	1回	年長児	0
日本脳炎	2期	1回	9歳以上10歳未満	1,407
二種混合		1回	11歳以上12歳未満	1,252
子宮頸がん		3回	中学1年生	0

県外予防接種費補助事業（補助金 541,615 円）

里帰り出産等に伴い、生後6ヶ月までの子が県外で受けた予防接種に対する費用の助成 59件

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・4月から里帰り出産等に伴い、県外で受けた予防接種に対する費用の助成を開始した。
- ・10月からB型肝炎の定期接種が開始され、円滑に実施できた。

課題

- ・近年、予防接種の種類が増え、特例措置等も設けられたため、接種スケジュールを組むことが大変になってきている。引き続き、保護者への十分な説明と丁寧な相談を心掛けるとともに、子育てアプリの導入など効果的な支援に努める。

7. 母子保健費

(1) 妊婦・乳幼児相談・訪問指導事業

母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、妊娠の届をした者へ母子健康手帳を交付し、健康相談を実施した。
母子健康手帳の交付数と妊娠届出数

交付数(冊)	妊娠届出数(人) (うち外国人)	届出妊娠週数別(人)					
		～11週 以内	12週～ 19週	20週～ 27週	28週 以上	分娩後	不明
1,383	1,365 (88)	1,235	109	14	5	2	0

家庭訪問

支援が必要な妊産婦及び4か月未満の乳児の全戸訪問を実施した。幼児については、健診や教室において事後指導が必要な児や健診未受診の児に対し、家庭訪問を行った。

妊産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	人数
1,332	196	108	1,087	168	0	2,891

乳児訪問は、助産師会に委託した324件を含む

育児相談

乳幼児の身体計測、育児、歯科、栄養等の相談を実施し、健全な発達、発育を促すとともに不安の解消に努めた。

- ・乳幼児相談 23回 延人数1,325人
- ・2歳8か月児フッ素塗布 104回 実人数1,159人
- ・随時相談(来所) 延件数911人
- ・随時相談(電話) 延件数1,443人
- ・すくすく7か月 54回 実人数868人
- ・地区赤ちゃん相談(まちの保健室の相談を含まない) 103回 延人数1,914人

育児教室

乳幼児とその保護者に対して、年齢に応じた栄養や歯科、育児の相談や指導を行った。

- ・離乳食教室 54回 実人数976人
- ・2歳児教室 52回 実人数1,284人

子育て支援センターお出かけ相談

育児の不安を解消し、家庭での育児力向上を目的として、歯科衛生士や臨床心理士等によるワンポイント講座と育児座談会を実施。

- ・83回 延人数892人

その他の健康教育

保育園や幼稚園、小学校、中学校、子育て支援センターなどからの要望により、歯科や育児に関する健康教育を実施した。(食育推進事業は除く)

- ・幼稚園、保育園、こども園(33園) 61回 2,499人
- ・小学校、中学校(15校) 39回 1,274人
- ・その他(3施設) 4回 99人

(2) 幼児育成支援事業

健診事後教室

ことばが遅い、落ち着きがないなど発達を心配している保護者と幼児を対象に、保護者支援を目的とした健診事後教室を実施した。

実施施設数	回数	実人数	延人数
2	72	145	445

生活リズム向上事業

子どもの生活リズム（特に、睡眠・運動・食事）を整えることが、健全な発育発達の促進、生活習慣病予防につながることから、子どもとその保護者に対して啓発を実施した。

- ・生活リズム向上大作戦ポスターコンクール 市内小学生 応募総数 248 点
- ・リーフレット配布（赤ちゃん訪問、離乳食教室、7 か月っ子、1 歳 6 か月児健康診査、2 歳児教室、3 歳児健康診査）
- ・親子ふれあい体操普及啓発事業 7 会場 各 1 回 93 人
- ・スキルアップ研修会（子育て支援センター、幼稚園・保育園等職員 38 人）

(3) 妊婦・乳幼児健診事業

妊婦健康診査及び乳児健康診査（4 か月児・10 か月児）妊婦歯科健診は、医療機関に委託（個別健診）して実施した。また、1 歳 6 か月児及び 3 歳児健康診査は集団健診で、総合健康福祉会館（i プラザ）や支所等にて実施した。

妊婦健康診査は里帰り出産のため県外で受診した方に、健診費用の補助をした。

1 歳 6 か月児及び 3 歳児健康診査は、疾病の早期発見及び育児支援を目的として、医師、歯科医師による診察及び育児相談（栄養、歯科を含む）発達相談を実施した。

妊婦健康診査（委託料 112,656,200 円、補助金 2,354,190 円）

受診状況

（単位：人）

	初回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回	11回	12回	13回	14回
受診券交付数	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363	1,363
健診受診人数	1,354	1,244	1,296	1,317	1,199	1,331	1,302	1,300	1,286	1,262	1,271	1,183	909	559
(再)里帰り人数	3	5	7	4	4	5	9	16	47	76	86	82	76	54

妊婦歯科健診（委託料 1,074,060 円）

受診者数 459 人

乳児健康診査（委託料 16,499,688 円）

4 か月児健康診査			10 か月児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,391	1,377	99.0	1,374	1,271	92.5

1 歳 6 か月児・3 歳児健康診査（委託料 4,322,250 円）

1 歳 6 か月児健康診査			3 歳児健康診査		
対象者	受診者	受診率(%)	対象者	受診者	受診率(%)
1,436	1,422	99.0	1,489	1,437	96.5

フッ化物推進事業

歯質強化等を目的として、1 歳 6 か月児健康診査、2 歳児教室、2 歳 8 か月児フッ素塗布、3 歳児健康診査にてフッ化物塗布を実施した。また、むし歯予防に併せて口腔機能を高めることを目的として、保育園等でフッ化物洗口を実施した。

- ・フッ化物塗布 5,237 人
- ・フッ化物洗口 19 施設

(4) 未熟児養育医療費助成事業（衛生扶助費 11,126,758 円）

出生時体重が 2,000g 以下等、医師が入院を必要と認めた乳児に対して医療給付を行った。

助成件数 102 件

(5) 不妊治療費助成事業（補助金 23,102,510 円）

特定不妊（体外受精及び顕微授精）治療	助成件数 231 件
一般不妊（人工授精）治療	助成件数 57 件
男性不妊治療	助成件数 0 件

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・子育て支援センターお出かけ相談では、歯科衛生士、栄養士等が子育て支援センターに出向き、保護者の身近な場所で情報の提供や仲間づくりの機会をすることにより、家庭や地域で安心して育児ができるよう支援した。
- ・乳児全戸訪問事業の一部を磐田助産師会に委託することで、より効果的に訪問事業の実施ができた。

課題

- ・妊娠期からの切れ目ない支援や虐待予防のために母子保健事業の取り組みが重要であるため、関係機関とより綿密に連携しながら対応していく必要がある。

幼稚園保育園課

1. 保育園・幼稚園・こども園等の入園状況

(1) 保育園

公立 (上段：年間延べ児童数 下段：平成 29 年 3 月 1 日現在児童数) (単位：人)

年齢区分 園名(定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
磐田北保育園(90人)	24	132	180	204	240	240	1,020
	2	11	15	17	20	20	85
二之宮保育園(120人)	6	248	262	261	300	300	1,377
	2	20	21	21	25	24	113
竜洋西保育園(180人)	17	139	178	228	118	312	992
	2	11	15	19	10	26	83
竜洋東保育園(140人)	47	128	221	232	227	168	1,023
	6	12	18	18	18	14	86
竜洋北保育園(110人)	63	127	207	228	216	240	1,081
	6	11	16	19	18	20	90
豊田北保育園(120人)	90	214	257	278	285	278	1,402
	9	18	21	23	24	23	118
豊田西保育園(90人)	0	106	136	240	216	204	902
	0	9	11	20	18	17	75
豊田南第3保育園(90人)	0	214	216	223	214	239	1,106
	0	17	18	19	18	19	91
広域	0	0	0	4	0	6	10
	0	0	0	0	0	1	1
公立計	247	1,308	1,657	1,898	1,816	1,987	8,913
	27	109	135	156	151	164	742

私立

年齢区分 園名(定員)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
こうのとり保育園(120人)	199	278	303	324	308	286	1,698
	22	23	25	27	26	23	146
いずみ保育園(90人)	146	216	240	237	216	216	1,271
	14	18	20	18	18	18	106
いずみ第二保育園(120人)	129	252	252	288	288	288	1,497
	15	21	21	24	24	24	129
いずみ第三保育園(150人)	142	276	360	360	372	336	1,846
	14	23	30	30	31	28	156
西貝保育園(100人)	89	177	211	240	166	216	1,099
	9	15	17	20	14	17	92
風の森保育園(150人)	125	288	281	358	261	138	1,451
	12	24	24	30	22	12	124
こうのとり東保育園(200人)	201	425	407	397	368	228	2,026
	24	36	34	34	30	19	177

中泉 保育園 (90 人)	115	210	238	237	235	228	1,263
	11	17	20	19	20	19	106
みなみしま保育園 (150 人)	139	277	340	360	360	372	1,848
	15	22	30	30	30	31	158
とみがおか保育園 (90 人)	140	204	216	240	228	252	1,280
	14	17	18	20	19	21	109
ひまわり保育園 (90 人)	117	205	236	240	228	262	1,288
	11	16	19	20	19	20	105
豊田みなみ保育園 (180 人)	222	352	360	396	352	351	2,033
	21	29	30	33	29	29	171
こうのとりに保育園 (120 人)	162	334	358	360	352	348	1,914
	18	28	30	30	29	29	164
広瀬 保育園 (140 人)	117	274	392	345	389	396	1,913
	12	23	33	28	32	33	161
広 域	12	24	4	40	27	30	137
	2	2	1	3	2	3	13
私 立 計	2,055	3,792	4,198	4,422	4,150	3,947	22,564
	214	314	352	366	345	326	1,917
公 立 計	2,302	5,100	5,855	6,320	5,966	5,934	31,477
	241	423	487	522	496	490	2,659

印は平成 28 年度に定員変更をした園

(2) 地域型保育事業 (上段 : 年間延べ児童数 下段 : 平成 29 年 3 月 1 日現在児童数) (単位 : 人)

園名 (定員)	年齢区分 区分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
にじいろ保育所 (地域枠 6 人)	事業所内	19	2	49	-	-	-	70
		3	1	4	-	-	-	8
あいむ保育園 (地域枠 5 人)	事業所内	12	48	12	-	-	-	72
		1	4	1	-	-	-	6
ひよこ保育園 (19 人)	小規模	41	89	83	-	-	-	213
		5	8	6	-	-	-	19
りんご保育園 (19 人) * 平成 28 年 4 月開園	小規模	22	110	40	-	-	-	172
		5	10	4	-	-	-	19
ハッピー保育園 (9 人) * 平成 28 年 12 月開園	小規模	17	19	0	-	-	-	36
		6	5	0	-	-	-	11
広域		4	0	0	-	-	-	4
		1	0	0	-	-	-	1
計		115	268	184	-	-	-	567
		21	28	15	-	-	-	64

(3) 幼稚園

平成 28 年 5 月 1 日現在 (単位:人)

幼稚園名	3 歳児		4 歳児		5 歳児		合計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田北幼稚園	4	86	2	62	3	89	9	237
磐田南幼稚園	2	43	2	53	2	56	6	152
向笠幼稚園	1	20	1	17	1	20	3	57
長野幼稚園	1	20	1	32	1	23	3	75
岩田幼稚園	1	9	1	14	1	20	3	43
田原幼稚園	1	19	1	20	1	12	3	51
東部幼稚園	2	50	2	57	2	50	6	157
磐田中部幼稚園	2	42	1	35	2	35	5	112
南御厨幼稚園	1	10	1	10	1	8	3	28
磐田西幼稚園	2	25	2	31	2	47	6	103
福田中幼稚園	1	9	1	17	1	12	3	38
竜洋幼稚園	3	66	2	67	2	70	7	203
豊田南幼稚園	1	24	2	37	2	46	5	107
豊田北部幼稚園	2	33	2	42	2	44	6	119
青城幼稚園	2	51	2	52	2	51	6	154
豊田東幼稚園	2	32	1	33	1	29	4	94
豊岡南幼稚園	2	40	1	34	2	45	5	119
大藤こども園	2	23	1	23	1	29	4	75
豊岡こども園	2	21	1	26	1	24	4	71
福田こども園	3	44	2	55	2	39	7	138
計	37	667	29	717	32	749	98	2,133

(4) 認定こども園

幼保連携型認定こども園(上段:年間延べ児童数 下段:平成29年3月1日現在児童数)(単位:人)

園名(定員)	年齢区分 区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
		福田こども園 (幼稚園150人) (保育園150人)	1号	-	-	-	514	700
		-	-	-	43	59	38	140
	2・3号	28	139	275	259	223	301	1,225
		4	12	21	22	18	25	102
龍の子幼稚園 (幼稚園180人) (保育園60人)	1号	-	-	-	632	582	563	1,777
		-	-	-	47	48	53	148
	2・3号	22	111	126	135	102	71	567
		3	10	11	11	9	6	50
1号計		-	-	-	1,146	1,282	1,023	3,451
		-	-	-	90	107	91	288
2・3号計		50	250	401	394	325	372	1,792
		7	22	32	33	27	31	152
合計		50	250	401	1,540	1,607	1,395	5,243
		7	22	32	123	134	122	440

印は平成28年度に幼稚園型から幼保連携型へ移行

幼稚園型認定こども園

平成29年3月1日現在 (単位:人)

園名(定員)	年齢区分 区分	3歳児	4歳児	5歳児	計
		大藤こども園 (幼稚園125人) (保育園15人)	1号	24	23
	2号	4	6	3	13
豊岡こども園 (幼稚園110人) (保育園30人)	1号	22	25	25	72
	2号	2	5	1	8
1号計		46	48	54	148
2号計		6	11	4	21
合計		52	59	58	169

2. 保育園・幼稚園・こども園等の職員数の状況

平成28年4月1日現在 (単位:人)

園種別	区分	正規職員	嘱託職員	臨時職員	計
保育園		62	42	50	154
幼稚園		91	22	90	203
こども園		27	12	30	69
計		180	76	170	426

保育士・教諭・保育教諭のみ

3. 保育園・幼稚園・こども園等の年齢別保育料階層状況

(1) 保育園

平成 29 年 3 月 1 日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第 1	生活保護世帯	1	2	0	0	2	0	5	0.2	0.2
第 2-1	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等)	4	12	19	25	22	15	97	3.3	5.4
第 2-2	市民税非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	5	12	4	9	5	2	37	1.3	
第 3-1	48,600 円未満 (ひとり親世帯等)	4	9	12	11	27	16	79	2.7	9.0
第 3-2	48,600 円未満 (ひとり親世帯等以外)	14	26	24	19	20	27	130	4.5	
第 4-1-1	77,101 円未満 (ひとり親世帯等)	3	5	5	4	7	6	30	1.0	12.5
第 4-1-2	77,101 円未満 (ひとり親世帯等以外)	21	42	27	29	26	20	165	5.7	
第 4-2	97,000 円未満	25	52	40	20	30	27	194	6.7	
第 5	169,000 円未満	96	184	178	143	152	133	886	30.6	28.6
第 6	301,000 円未満	87	117	171	231	166	191	963	33.3	33.2
第 7	397,000 円未満	8	9	42	49	53	57	218	7.5	7.7
第 8	397,000 円以上	1	3	12	21	24	31	92	3.2	3.4
計		269	473	534	561	534	525	2,896	100.0	100.0

(2) 幼稚園

平成 29 年 3 月 1 日現在 (単位:人)

年齢階層	定義 (市所得割額)	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計	構成(%)	前年度 構成(%)
第 1	生活保護世帯	2	0	4	6	0.3	0.1
第 2	市民税非課税世帯	28	33	43	104	4.5	5.2
第 3-1	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等)	0	0	1	1	0.0	2.9
第 3-2	所得割非課税世帯 (ひとり親世帯等以外)	14	24	19	57	2.5	
第 4-1	60,000 円以下 (ひとり親世帯等)	3	3	0	6	0.3	5.8
第 4-2	60,000 円以下 (ひとり親世帯等以外)	42	50	50	142	6.2	
第 5-1	77,100 円以下 (ひとり親世帯等)	1	1	2	4	0.2	5.5
第 5-2	77,100 円以下 (ひとり親世帯等以外)	40	44	37	121	5.2	
第 6	115,000 円以下	133	155	144	432	18.7	19.5
第 7	169,000 円以下	239	229	226	694	30.0	29.2
第 8	211,200 円以下	96	108	130	334	14.5	14.8
第 9	301,000 円以下	94	101	109	304	13.1	12.9
第 10	301,001 円以上	31	30	42	103	4.5	4.1
計		723	778	807	2,308	100.0	100.0

4. 保育園・幼稚園・こども園等共通事業

魅力ある園づくり

各園が、子どもの現状、課題及び目標を踏まえて教育・保育目標を立て、自園の教育・保育の質を一層向上させるよう、子どもの主体性を大切に環境による教育・保育活動を展開した。

(1) 職員の資質向上

各園が目指す教育・保育活動を推進できるようにするため、幼児教育専門官等が各園を訪問し、課題に沿った協議を行った。また、職位や目的に応じた研修会を行い全体のレベルアップを図ったほか、初任者研修においては若手職員の指導力向上のための助言を行った。

(2) 保育園・幼稚園・こども園 連携の推進

就学前教育・保育充実のために教育課程研究委員会や主任会等において、保育園・幼稚園・こども園の職員合同研修を実施し、磐田の教育・保育についての共通理解を深め専門性を高めた。

(3) 保育園・幼稚園・こども園・小学校 連携の推進

保育園・幼稚園・こども園から小学校への円滑な接続のため、小学校教諭、公私立の保育園・幼稚園・こども園の職員が合同研修会等において、小学校入学前後の園児・児童の成長・発達の特性や各施設の互いの教育・保育内容についての理解を深めた。

(4) 特別支援教育体制の推進

公私立園に在籍する特別な支援を要する子どもたちの実態を把握して理解を深め、幼児理解支援研修会を開催することで、細やかな支援・指導を進めるための体制づくりを推進した。

特別支援員（特別な支援を要する園児等への支援員）の配置

公立保育園・幼稚園・こども園 28 園 計 84 人

巡回カウンセラー

各園の巡回において、特別な支援を要する園児の対応や指導、保護者支援について助言を行った。

・カウンセラー6人

公立保育園・幼稚園・こども園計 28 園

私立保育園・幼稚園・こども園計 17 園

年間各園 1 回～5 回実施 計 89 回

5. 保育事業

(1) 認可保育園・地域型保育事業運営

児童福祉法第 24 条の規定に基づき、保護者の就労又は疾病等の理由による保育を必要とする児童に対し保護者からの申込みにより保育を実施した。地域型保育事業として新たに小規模保育所 2 園の開園や定員増及び保護者の希望に寄り添う入園調整等により待機児童の削減に努めた。

運営状況

(単位：円)

区分	実支出額	市基準保育料	国・県支出金	市負担金	園児 1 人当たり市負担額
公立保育園	967,781,897	207,408,210		760,373,687	772,737
上記以外	2,410,565,545	489,614,034	960,016,428	960,935,083	501,270
計	3,378,347,442	697,022,244	960,016,428	1,721,308,770	1,274,007

平成 28 年度新設等に伴う定員変更園

合計 138 名増 (4 園)

【こども園】

龍の子幼稚園 (幼稚園型から幼保連携型へ移行) 50 名増

【保育園】

豊田みなみ保育園 (再築) 60 名増 (120 名から 180 名へ変更)

【小規模保育所】

りんご保育園 (新設) 19 名増

ハッピー保育園 (新設) 9 名増 (12 月事業認可)

- (2) 民間認可保育園施設等整備事業補助金
民間保育所施設整備に伴う建設償還金補助(いずみ保育園外 10 園) 28,381,300 円
社会福祉法人等による社会福祉施設等の施設整備等に要する経費とし、当該施設整備等に係る借入金の元利償還額に対して補助金を交付した。
パティ保育園新設工事費補助金(繰越明許費) 222,950,000円
保育環境の整備をし、平成29年度開園。(平成27、28年度事業)
建物構造 鉄骨造平屋建て
延床面積 1,009.44 m²
定員 120 名(平成 29 年 4 月 1 日開園)
- (3) 施設型給付費(市内 15 園 広域 26 園) 1,996,473,110 円
民間認可保育園等に対し健全な運営を図るため、運営に係る経費を給付した。
- (4) 民間認可保育園運営費補助金(市内 17 園、広域 5 園) 313,396,417 円
「乳幼児保育」「延長保育」「病後児保育」「一時預かり」などの事業を実施する保育所等に対し補助金を交付した。
- (5) 認可外保育園運営費補助金(5 園) 3,577,094 円
認可外保育園に対し児童の保育環境の改善、保育士の処遇の向上を図るため運営に係る経費について補助金を交付した。
- (6) 認証保育所補助金(3 園) 1,728,000 円
市独自の基準を満たした認証保育所に対し、保育の質の向上を図るため補助金を交付した。
- (7) 地域型給付費(市内 5 園 広域 2 園) 100,649,220 円
事業所内保育所及び小規模保育所に対し健全な運営を図るため、運営に係る経費を給付した。
- (8) 公立保育園園庭芝生化事業(2 園) 2,171,450 円
子どもの教育・保育環境の充実を図るため、園庭の一部を芝生化した。
実施園: 二之宮保育園 136 m² ・ 福田こども園 306 m²

6. 幼稚園事業

教育基本法第 11 条及び学校教育法第 22 条の規定に基づき、幼児の健やかな成長に資する良好な環境のもと幼児教育を実施した。

(1) 園の施設管理事業、教育振興事業の状況(園配当分) (単位: 円)

項目	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
施設管理事業	30,456,229	29,202,664	106,453,100	100,287,736
教育振興事業	8,602,959	8,945,683	7,995,709	6,850,893
預かり保育事業	-	-	932,697	921,552

27 年度から幼稚園給食予算が学校給食費より施設管理事業へ移管

- (2) 幼稚園施設整備事業 3,131,173 円
幼稚園等の施設・設備の営繕工事及び業務委託を実施した。
【主な支出】 公立幼稚園等非構造部材点検調査報告業務委託 1,922,400 円

- (3) 磐田北幼稚園再築事業 225,495,080 円
 磐田北幼稚園再築及び磐田北小学校プール再築に係る建設工事等及び園舎跡地駐車場整備に伴う測量業務等を実施した。

【主な支出】

実施設計業務委託	38,880,000 円 (繰越明許費)
駐車場整備に伴う測量業務委託	975,240 円
工事監理業務委託	5,900,000 円 (平成 29 年度へ繰越)
建築工事請負	178,400,000 円 (平成 29 年度へ繰越)

- (4) 公立幼稚園園庭芝生化事業 (1 園) 705,240 円
 子どもの教育・保育環境の充実を図るため、園庭の一部を芝生化した。
 実施園：豊岡南幼稚園 136 m²

- (5) 預かり保育事業
 各園の利用状況に応じて拠点園を増やし、保護者のニーズに対応した。

【利用者数】 (単位：人)

	通常預かり	緊急預かり	計
月平均	96	451	547
年間計	1,150	5,420	6,570

- (6) 私立幼稚園就園奨励費の状況
 保護者の経済的な負担の軽減とともに公私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、入園料及び保育料を補助し、幼稚園教育の一層の普及を目的として助成した経費である。ひとり親世帯等の保護者負担軽減の特例措置の創設及び多子世帯における保護者負担軽減措置の拡充を実施した。

	対象園数	対象園児数 (人)	金額 (円)
私立幼稚園	17	342	34,870,000
国庫補助金			11,557,000

- (7) 私立幼稚園支援事業の状況
 運営費補助金 (市内私立幼稚園 2 園、対象園児数 336 人) 6,048,000 円
 磐田市内の私立 2 幼稚園に入園している園児の保護者の負担を軽減するとともに幼稚園教育の深化充実を図るため、幼稚園を経営する学校法人に対して、予算の範囲内で補助金を交付した。
 18,000 円 × 園児数 (学校基本調査の在園人数を基礎)

< 成果と今後の課題 >

成果

- 増加する保育ニーズに対応するため、施設整備・認定こども園化・小規模保育事業の新規開園等により保育定員枠を拡大したことで、前年に引き続き 4 月時点での待機児童数ゼロを達成した。
- 平成 28 年度で計画期間が終了する「磐田市幼稚園・保育園再編計画」を引継ぎ、多様な教育・保育ニーズに応え、充実した保育環境を持続していくため、5 年を期間とした第 2 期計画を策定した。
- 平成 29 年度からの豊田地区保育園の給食業務の民間委託に向け、プロポーザルにより業者を決定した。これにより、園児のアレルギー対応がさらに拡大される等の環境等が整った。
- 磐田北幼稚園再築では、実施設計が完了し、平成 30 年度の開園に向けた建築等を開始した。

課題

- 年度当初は待機児童ゼロを継続しているものの、年度途中には増加している現状である。特に割合の多い 0 歳から 2 歳までの保育ニーズに応えるため、さらなる量の拡大が必要である。
- 多様化する保育ニーズに対応するとともに、安定した保育士の確保が必要である。
- 職員個々の資質向上を図り、組織全体のレベルアップにつなげるとともに、老朽化する施設へ対応していくことで、より良い幼児教育・保育環境の充実を図る必要がある。

産 業 部

産業政策課

1. 企業立地推進事業

(1) 工業適地への企業誘致活動

企業立地を積極的に推進するため、市内で工場等の新增設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

企業の立地相談

磐田市の工業用地等のパンフレットを市内産業機関や、県の東京事務所及び大阪事務所、政府系支援機関、金融機関、建設会社等に配布し、情報発信及び収集に努めた。

内 容 新設・移転・増設等の支援

立地件数 12社(約11.4ha) (用地取得契約を締結) 太陽光発電施設 5件含む

静岡県企業立地市町推進連絡会

東京の金融機関、建設会社、不動産会社等への特別企業訪問企業や立地関連のセミナー並びに展示会に参加し、磐田市の工業用地等の紹介を行うなどの誘致活動を行った。

また、企業立地研修会へ参加し、景気動向や関連法案等、企業立地に必要な知識の習得に努めた。

(2) 立地企業に対する補助

企業誘致を促進し、産業の高度化、経済の活性化及び新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。

立地企業の用地取得費及び雇用増に対して補助金を交付した。

産業立地促進事業費補助金 件数 4件 補助額 40,800,000円(県1/2)

立地企業が負担する固定資産税及び都市計画税相当額に対して補助金を交付した。

産業立地奨励補助金 件数 2件 補助額 64,000,100円

(3) 企業ニーズ等の情報収集

市内外の企業420社(延べ805社)を訪問し、操業の状況・課題、今後の設備投資計画、行政に対する要望等を聴取するなど、企業ニーズの把握に努めた。

(4) 下野部工業団地開発事業

平成28年4月に竣工した下野部工業団地への企業立地を積極的に推進するため、企業訪問活動を実施し、下野部工業団地の魅力及び最新情報をPRした。

進捗状況

造成工事完了、竣工(平成28年4月)

立地企業2社が事業所等の建設工事を実施中(平成29年3月現在)

トップセールス

企業立地を促進するため、市長等が県内外の企業6社に対し、トップセールスを行った。

(5) 産業適地可能性調査事業

新平山工業団地周辺の産業適地調査を実施する予定であったが、企業の事業計画の変更により実施を見送った。

(6) 次世代型農水産業立地推進事業

農業を核とした新たな基幹産業の創出と次世代型農水産業の立地を積極的に推進するため、市内で植物工場等の新增設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

また、生産から販売までの一貫した支援を行うため、消費者調査等を行ない、野菜ソムリエ等と連携してトライアル販売を行った。

立地企業等の次世代型農水産業に係る施設の設置に要する経費に対して補助金を交付した。

次世代型農水産業立地促進事業費補助金 件数 1件 補助額 300,000,000円

地域農産物ブランディング調査業務（委託料 29,959,200円）(国 10/10)

市内農産物のブランド化及び販路拡大のため、調査業務を委託した。

次世代型農水産業の立地に伴う協議資料作成他業務（委託料 1,026,000円）

開発可能性検討の基礎資料及び関係各署との協議資料作成のための、調査業務を委託した。

(7) 地産地消エネルギー利活用事業

電気、熱、二酸化炭素を供給する地域新電力会社の設立や取組みを支援し、安価な電力等を供給することにより、中小企業等の競争力強化を支援する。

市と発電事業者が「地産地消型エネルギー利活用に関する覚書」を締結（平成29年2月）

< 成果と今後の課題 >

○成果

- ・企業の立地相談に応じ、12社（約11.4ha）の誘致ができた。
- ・下野部工業団地が平成28年4月に竣工し、平成29年3月末現在、2社の立地が決定した。
- ・市内外の企業420社（延べ805社）を訪問し、企業の現状把握を行った。

○課題

- ・企業立地を推進するため、積極的な企業訪問による情報収集を行い、企業ニーズや社会状況を踏まえた支援を続ける。
- ・企業等の農業参入を推進するため、遊休地等の利活用を検討し、新たな事業候補地の情報提供が行えるよう準備していく。

2. 産業活性化推進事業

(1) 産業振興計画の策定

磐田市の産業の将来像である「魅力産業創造都市いわた」の実現に向けて、「磐田市産業振興計画」を策定し、重点的に取り組む施策等を体系化した。

計画期間 平成 29 年度～平成 33 年度

内 容 まちのにぎわいと交流の促進、ものづくり産業の競争力の確保、新たな産業の創出、人材育成・確保の支援

(2) がんばる企業応援団

職員が市内の企業を訪問し有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査・把握した。

対象企業 178 社 訪問職員 118 人

実施期間 第 1 回目：平成 28 年 6 月～平成 28 年 9 月

第 2 回目：平成 28 年 11 月～平成 29 年 3 月

(3) がんばる農商工業者の異業種交流会

意欲ある農商工業者に対し、販路開拓やマッチングの場として、広域の異業種交流会を開催した。

期 日 平成 29 年 2 月 3 日（金）

参加者 195 社 273 人

(4) 磐田新産業創出協議会

地域企業の新産業分野への挑戦意欲を醸成するため、市域を超えた広域的な企業連携を支援した。

参加団体 80（平成 29 年 3 月末現在）

取組内容 全体会議 1 回

セミナー開催 4 回（企業プレゼンセミナー、新技術研修会、航空宇宙産業セミナー、超小型モビリティ実証事業報告会）

(5) マーケティング支援事業

国内外において中小企業等の販路開拓支援を行った。

農商工業者のためのバイヤーとのマッチング商談会

期 日 平成 28 年 6 月 1 日（水）

内 容 農商工業者の連携や新規事業参入のきっかけづくりの場の提供

参加者 24 社 31 人

姉妹都市マウンテンビューとの産業交流可能性調査

期 間 平成 28 年 10 月 16 日～10 月 22 日の 7 日間

場 所 マウンテンビュー含むシリコンバレー域

内 容 ビジネスチャンス創出の可能性調査を行い、輸出に向けたマッチング事業を実施

静岡おみや首都圏商談会

期 日 平成 29 年 1 月 27 日（金）

内 容 首都圏での販路開拓を目指す市内食品関連事業者への商談機会の提供

参加者 5 社

個別支援

6 次産業化・地産地消法に基づく事業計画認定事業者等への支援

(6) 産業展示会等出展支援事業

展示会等へ出展する経費の一部を補助し、中小企業等の販路開拓及び新商品の事業化を支援した。

件数 27 件（うち国内 24 件、国外 3 件） 補助額 2,132,000 円

(7) 渚の交流館施設管理事業

来館者が快適に利用できるよう管理運営を行い、沿岸部の賑わいづくりに取り組んだ。
利用状況（平成 28 年 5 月 22 日～平成 29 年 3 月 31 日）

施設名	開館日数	来場者数	津波避難タワー 見学者数
渚の交流館	265 日	174,944 人	27,825 人

(8) 福田漁港アクセス道路整備事業（補助金 4,224,000 円）

渚の交流館から防潮堤をまたぎ北側に抜ける道路整備の測量・設計等を行った。

測量・設計・用地調査・土質調査業務委託（委託料 6,782,400 円）

保安林解除申請書作成業務委託（委託料 972,000 円）

< 成果と今後の課題 >

○成果

- ・市内事業者の海外展開支援につなげるため、姉妹都市マウンテンビューとの産業交流の可能性について調査を実施し、産業交流に向けた調整を行った。
- ・商談会の実施、産業展示会補助金の活用により、販路開拓に取り組む企業の新たな商談につながった。
- ・渚の交流館は 17 万人を集客し、新たな賑わい創出のきっかけづくりとなった。

課題

- ・企業の多岐にわたる課題の解決に向けて企業ニーズを的確に把握し、関係機関と連携してスピード感を持って適切な支援を行っていく必要がある。
- ・渚の交流館の更なる周知と福田漁港アクセス道路の整備により、福田漁港周辺への集客力の向上を図り、沿岸部の賑わいを定着させる。

商工観光課

1. 勤労者対策

(1) 勤労者福祉対策事業

勤労者福祉対策事業補助金 3,500,000 円

勤労者の福祉活動に取り組んでいる磐田地区労働者福祉協議会へ補助を行った。

(2) 勤労者協調融資事業

勤労者住宅建設資金協調融資制度貸付金

市内に住宅等を建設又は購入する勤労者に対して県労働金庫と提携し住宅建築資金の融資を行った。

新規件数 29 件 継続件数 482 件

預託契約額 1,727,867,000 円

勤労者教育資金協調融資制度貸付金

市内に居住する勤労者またはその家族が大学等に進学、または在学するための費用について、県労働金庫と提携し、教育資金の融資を行った。

新規件数 7 件 継続件数 44 件

預託契約額 24,619,000 円

(3) 勤労者福祉サービスセンター支援事業

勤労者福祉サービスセンター補助金 8,000,000 円

市内中小企業の勤労者に総合的な福利厚生事業を行う一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンターへ補助を行った。

会員数 320 事業所 4,354 人（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(4) 雇用安定対策事業

静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会補助金 500,000 円

働きながら高校教育を受ける人達のために、定時制課程の充実や就学奨励の推進、雇用主との連携協力などにより、定時制教育の振興を図るために補助した。

就労・起業啓発事業（報償費 84,000 円）

市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中学校に派遣し、授業の一環として講演を行い、勤労観や職業観、起業家精神を培う啓発事業を実施した。

参加者 5 校 748 人（講師 延べ 14 人）

ものづくり教室（負担金 150,000 円）

開催日 平成 28 年 8 月 21 日

内容 中遠建築職業訓練協会と共催し、「親子ふれあい木工教室」を実施した。

参加者 59 人

いわた就職フェア（負担金 1,190,000 円）

開催日 平成 28 年 4 月 9 日

内容 商工会議所及び商工会と共催して、平成 29 年 3 月卒業予定の大学・短大・専門学校生等及び 3 年以内の既卒者を対象とした就職面接会を開催した。

参加者 学生 187 人 企業 55 社

高校生と企業を結ぶ合同企業説明会

開催日 平成 29 年 3 月 16 日

内容 袋井市及び両市商工会議所、商工会、ハローワーク磐田と共催して、平成 30 年 3 月卒業予定の高校生を対象とした企業説明会を開催した。

参加者 高校生 238 人 企業 39 社

若者就労支援サポーター養成研修

開催日 平成 29 年 1 月 14 日

内 容 市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡が主催で、就労に悩む若者を支援するサポーターを募るため、基調講演、サポーターの体験談発表、グループワーク等を実施した。

参加者 27 人（うち新規サポーター登録者数 6 人）

若者就労支援セミナー

開催日 平成 29 年 2 月 25 日

内 容 市と勤労者総合福祉センター、NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡が主催で、「働きたいけれども働けない 若者にできること」と題し、基調講演を行った後、体験談発表及び個別相談会等を実施した。

参加者 37 人（相談者 5 組）

地域雇用創造事業（委託料 3,000,000 円）

期 間 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月

内 容 事業主向けにマーケティングセミナーや技能訓練機関見学研修などの雇用拡大メニューを、求職者向けに切削加工・研削加工等の人材育成メニューを実施した。

参加者 雇用拡大メニュー 180 人（8 講座）

人材育成メニュー 99 人（5 講座）

パートタイマー就職面接会

開催日 平成 28 年 11 月 30 日

内 容 多様な働き方及び市内企業の人材獲得の支援を目的に、パート人材を求める企業と子育て中のママ世代の女性を中心にパートでの就業を望む方が直接面談する機会を提供し、マッチングを図った。

参加者 求職者 88 人 企業 7 社

女性起業家支援事業（委託料 529,680 円）

・女性起業家育成講座

開催日 平成 28 年 6 月～7 月 毎週土曜日 全 6 回

内 容 起業を目指す女性を対象に、創業プランの作成や事業 PR 方法等についての講座を実施した。

参加者 15 人

・フォローアップ講座

開催日 平成 29 年 1 月 7 日、21 日

内 容 女性起業家育成講座卒業生を対象に、コミュニケーション能力アップ法や確定申告についての講座を実施した。

参加者 6 人

MONO づくりワークショップ

開催日 平成 28 年 7 月 31 日

内 容 女性起業家育成講座の卒業生の活動を応援するため、事業 PR を兼ねた市民向けワークショップを開催した。

参加者 18 名

来場者 延べ 618 名

子ども職業体験事業費補助金 250,000 円

働くこととは何かを考え就労観を養うため、小学生 4～6 年生を対象としたお仕事体験事業を実施する民間団体に対して補助した。

(5) 職業訓練校施設管理

中遠建築高等職業訓練校補助金 1,000,000 円

職業訓練法による建築技能士の養成を行う中遠建築職業訓練協会に対して補助した。

(6) 勤労者総合福祉センター施設運営管理

指定管理者 東海ビル管理(株) 委託料 32,914,000 円

勤労者総合福祉センター使用状況(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

施設利用者数 114,650人(各相談数含めた合計利用者数 115,972人)

利用件数 6,116件

開館日数 359日

職業相談(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

相談件数 277人

内職相談(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

相談件数 582人

外国人総合相談(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

相談件数 496件

講座等の開講状況(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

定期講座 28講座 受講者数 11,376人(延べ)

単発講座 13講座 受講者数 238人()

就労支援セミナー・その他 15事業 2,908人()

(7) 地域しごと支援事業

学生のUIJターン就職の促進を目的として、静岡県が運営するUIターン就職サポートセンターを活用した合同企業ガイダンス、業界研究フェアや各種セミナーの開催など市内企業とのマッチング支援を展開した。

UIJターン就職促進事業 10,784,340円(地域づくり推進事業助成金2,000,000円)

磐田市内就職決定者 38名

合同企業ガイダンス

開催期間 平成28年5月28日~平成29年3月4日 計6回開催

場 所 静岡UIターン就職サポートセンター(東京)、ウインク愛知他

内 容 東京、名古屋を中心にUIJターン就職を希望する学生と市内企業との合同企業ガイダンスを実施した。

参加者 計162名

業界研究フェア

・平成28年11月12日 「業界・企業研究フェア」 参加者197名

・平成29年1月7日 「就活準備セミナーin東京」 参加者10名

・平成29年2月12日 「いわた&はままつ魅力発見フェア」参加者113名

各種セミナーの開催

・平成28年12月3日 「保護者向け就活『親学』セミナー」 参加者22名

・平成29年1月25日 「採用担当者向けセミナー」 参加者14名(13社)

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・就労支援のセミナー及び説明会等について、随時、内容を見直し、近隣市などとの広域開催など、効果的に取組むことで、新卒者等へのより有効な情報提供やマッチング機会の創出、女性の多様な働き方の支援や若年者の勤労意欲の醸成などにつなげることができた。

課題

- ・ハローワーク磐田管内の有効求人倍率は改善が見られたが、一方で、市内企業における人材不足の状況が継続しており、引き続き人材確保につながる各種施策を実施していく必要がある。

2. 商工業振興

(1) 商業振興事業

商店会連盟事業費補助金

商店街の活性化を図るための販促企画や講演会などの事業活動に対し支援を行った。

磐田市商店会連盟 1,300,000 円

商店街活性化ソフト事業費補助金

商店街の活性化を目的としたソフト事業に対して補助した。

駅前商店街有志 500,000 円

商店街美化事業補助金

商店街施設の撤去及び改修に対して補助した。

・街路灯撤去工事（竜洋第一通り商店街）293,544 円

・街路灯改修（LED化）工事（宿栄会）695,466 円

・街路灯修繕及び改修（LED化）工事（西町商栄会）104,000 円

まちづくり講演会

リノベーションの手法を活用したまちづくりの講演会を地元の若手商店街組織と合同で開催した。

中心市街地活性化のための講演会講師謝礼 100,000 円

(2) 軽トラ市開催支援事業

ジュピロードで定期的で開催される「みんなで軽トラ市 いわた 駅前楽市」に対して支援を行った。また、来年度開催される「全国軽トラ市 in いわた」の準備活動や実行委員会の組織・活動拡大に対して補助した。

みんなで軽トラ市 いわた 駅前楽市実行委員会 300,000 円

みんなで軽トラ市 いわた 駅前楽市

第 22 回 平成 28 年 5 月 8 日（日）出店数： 91 台 来場者数： 9,000 人

第 23 回 平成 28 年 9 月 11 日（日）出店数： 103 台 来場者数： 7,000 人

第 24 回 平成 28 年 12 月 11 日（日）出店数： 103 台 来場者数： 11,000 人

第 25 回 平成 29 年 3 月 12 日（日）出店数： 106 台 来場者数： 9,000 人

(3) やる気ある個店支援事業

市民に個人商店・店主を知ってもらうため、商店主が「講座を企画」し、「講師となって」、お店の専門知識やプロだから知るコツを受講者に無料で教える磐田まちめぐりゼミナールを、1 回開催した。（事業の告知・PRのための印刷製本費 501,120 円）

また、第 6 回より、まちゼミを PR するためのチラシ印刷に係る費用負担分として、参加店舗より 1 講座あたり 5,000 円（消費税込み）の負担金を徴収し、事業者と行政の協働事業とするとともに財

源の確保を図った。(磐田まぢめぐりゼミナール参加店舗負担金 265,000 円)

回数	開催期間	講座数	参加店舗数	受講者数
第9回	平成28年8月10日～9月30日	53	46	496

(4) 商工業振興団体支援事業

商工業イベント事業費補助金

地域の賑わいの場を創出し、商工業の振興を図るイベント事業に対して補助した。

- ・いわた産業振興フェア 8,000,000 円

開催日 平成28年11月11日、12日

内容 「広域交流による新産業の創出」「工業技術を次世代農業へ活用」「優良企業情報を学生へ提供」をテーマに開催されたフェアに対して補助した。

参加者 出展企業 179 社

来場者 5,100 人

- ・ジュピロード夏祭 1,100,000 円

開催日 平成28年7月23日

内容 商工業の振興を図り、中心市街地の活性化や賑わいの創出のためのイベント事業に対して補助した。

- ・見付宿場市 450,000 円

旧宿場町「見付」の商業振興について企画・運営を行い、市民に対して広く賑わいの場を創出する事業に対して補助した。

商工業振興事業費補助金

磐田商工会議所

- ・商工業振興事業 6,000,000 円

商工業の振興を図るための各種事業に対して補助した。

- ・磐田中小企業相談所事業 8,000,000 円

中小企業の経営安定・改善を図る事業に対して補助した。

- ・イルミネーション事業 3,000,000 円

JR 磐田駅北口の広場の賑わい創出を図るためのイルミネーション事業に対して補助した。

磐田市商工会

- ・商工業振興事業 32,000,000 円

中小商工業の経営安定・改善事業に対して補助した。

- ・繊維新製品販売開拓事業 200,000 円

繊維産業の活性化を図る事業に対して補助した。

(5) 繊維工業団体支援事業

静岡県繊維協会補助金 900,000 円

繊維産業の活性化を図るため、需要の開拓、伝統技術・新技術を中心とした商品展示、技術力の強化への取り組みや、産業界の連携と協調を深めるための事業に対して補助した。

繊維工業振興事業補助金

- ・繊維産業販路拡大推進事業 800,000 円

天龍社織物工業協同組合が実施する各種展示会への出展、関係機関との連携及び販路拡大を図るための事業に対して補助した。

- ・地場産業普及促進事業 1,200,000 円

天龍社織物工業協同組合が繊維工業の振興を図るため、繊維産業展示交流施設の管理運営や各種資料の展示、体験教室等を実施した。

入館者数(体験教室含む) 3,310 人(年間)

(6) 中小企業支援事業

障がい者就労支援セミナー

開催日 平成 28 年 10 月 27 日（取組事例発表、障がい者就労現場見学）

内 容 市と勤労者総合福祉センターが共催で、社会的責任の一環としての障がい者雇用について検討中の事業所や、障がい者雇用の事例を知りたい方などを対象に、障がい者就労への理解を深めるための取組事例発表と就労現場見学等を実施した。

参加者 28 人

利子補給金

・小口資金利子補給金

原材料・商品仕入れなどに必要な運転資金及び店舗等の新築や改築・改装、機械設備に必要な設備資金を貸し付けた指定金融機関に対し、利子補給を行った。

件数 16 件（うち新規受付分 2 件） 利子補給額 33,569 円

・短期経営改善資金利子補給金

短期における仕入れ、決済、賞与等に必要な資金を貸し付けた指定金融機関に対し、利子補給を行った。

件数 36 件（うち新規受付分 23 件） 利子補給額 102,031 円

・経済変動対策貸付資金利子補給金

経営の回復を図るために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業者等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 6 件 利子補給額 119,500 円

過年度継続分 36 件 利子補給額 1,016,600 円

・開業パワーアップ支援資金利子補給金

創業するために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業者等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分 9 件 利子補給額 121,500 円

過年度継続分 10 件 利子補給額 106,400 円

創業支援事業

金融機関等とのネットワーク会議やヒアリングを実施し、磐田市利子補給制度の再構築やワーキングスペースの整備等、創業支援体制について協議した。

ワンストップ相談窓口の相談件数 延べ 30 件

ネットワーク会議の開催 4 回

< 成果と今後の課題 >

成果

・駅前商店街有志と市の共催事業により、「まちづくり講演会」を実施した。商業者、地域住民、学生、公務員など約 110 名が参加。駅前を中心市街地と捉え、遊休不動産の活用などに興味を持っていることが分かった。

・中小企業などの事業者に対する支援の一環として、金融機関との連携により、ニーズに合わせた利子補給制度に見直しすることができた。

課題

・まちめぐりゼミナールを受講した方が顧客になるように、新規の取り組みや参加店舗が中心となった組織による運営方式への移行などが必要である。

・中心市街地の活性化に対して、これまで行ってきた空き店舗等対策事業では限界があるため、他の手法による活性化策・補助メニューを検討する必要がある。

・多様化する中小企業への支援施策に関して、より利用価値が高い制度を検討、再構築していく必要がある。

3. 消費者対策

(1) 消費者啓発事業

いわた消費者協会事業補助金 620,000 円

いわた消費者協会が実施する消費者意識の啓発等の事業に対して補助した。

計量・表示立入検査

・量目立入検査

内 容 店舗にある商品の内容量が適正か、はかりの検査を受けているか立入検査を行った。

実施数 4店舗 148 個

・電気用品安全法に係る立入検査

内 容 電気用品による危険及び傷害の発生防止のため立入検査を行った。

実施数 3店舗 92 個

・家庭用品品質表示法立入検査

内 容 家庭用品の性能、品質、材料等が適正に表示されているか立入検査を行った。

実施数 6店舗 1,615 個

・消費生活用製品安全法立入検査

内 容 消費生活用製品による一般消費者の生命または身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売について立入検査を行った。

実施数 特定製品 4店舗 2製品 36種

特定保守製品 1店舗 2製品

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・消費者団体と協力して、賢い消費者活動の啓発をすることができた。

課題

- ・事業の継続的な取り組みに向けて、新規会員の加入等、団体の存続に向けた支援が必要である。

4. 観光事業

(1) 観光振興事業

観光パンフレットの作成 (印刷製本費 2,584,440 円)

観光パンフレット(トラベルトランク)を 30,000 部増刷するとともに、外国語版観光パンフレット(4ヶ国語)も 4,000 部増刷し、本市の魅力の発信に努めた。

また、平成 23 年度から継続して掲載した有料広告を廃止した。

つつじ公園親子写生大会 (事業費 591,306 円)

今年で 68 回目を迎える伝統行事。親子で春の磐田の風景を楽しみながらふれあえるイベントとして実施し、その後、入賞者の表彰式、入賞作品の展示も実施した。

開催日：平成 28 年 4 月 29 日・30 日

参加者：1,150 人 出品数：933 点

表彰式：平成 28 年 5 月 31 日 磐田市役所市長公室にて開催(4人を表彰)

作品展示：市 HP で公開・見付本通り商店街にて開催

(2) 広域観光・ネットワーク事業

県内外から本市への誘客をより効果的に実施するため、県及び周辺市町とともに設立している団体に対して負担金を支出し、共同で各種PR事業を行った。

西部地区観光協議会	229,000 円
西部地区観光協議会中東遠地区	125,000 円
富士山静岡空港利用促進協議会	820,000 円
静岡県観光協会	903,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会	267,000 円

(3) 磐田市イメージキャラクター推進事業（事業費 3,879,282 円）

しっぺいが市民に愛される・愛され続けるキャラクターとなるように、また、しっぺいを使って市内外に磐田市の魅力を発信するため、各種事業を行った。今年度については、しっぺいのルーツを知ってもらうための活動に重点的に取り組んだ。

着ぐるみの制作

より多くの出演依頼に対応するため、新たに1体の着ぐるみを制作。市内外へPRのために出向き活用を図った。

PR用印刷物・ノベルティグッズの作成

カード、ポスター、クリアファイル・シール等を作成し活用した。しっぺいのルーツを4コマまんがで描いたポスターやチラシを作成・配布し、市民へ周知した。

市内での出演・訪問

市民への認知度向上を目指し、市内でのイベントに積極的に出演するとともに、幼稚園・保育園について全園訪問を行った。また、子育て支援センターへの訪問も行った。

市内小・中学校を訪問し、しっぺいのルーツを知ってもらうための寸劇を上演した。高校へも訪問し、あいさつ運動に参加しながらルーツを知ってもらうためのチラシを配布した。

市外・県外イベントへの出演

しっぺいと磐田市の双方のPRを行うため、ご当地キャラクター・地域振興をテーマとした全国的なイベント等へ出演した。

しっぺいが主役となる市内イベントの開催

ららぽーと磐田の全面的な協力のもと開催した「しっぺいお誕生会」(平成29年1月22日)を開催し、市内外から多くのファンを集めるとともに、市民等とふれあい交流を図った。また、お誕生会に向けて、しっぺいダンスコンテストも実施した。

島根県観光キャラクター「しまねっこ」とお友だち協定を結び、グリーティング等を実施した。

磐田市情報館との連携事業

夏休み・冬休みには、ららぽーと磐田内磐田市情報館でしっぺいが一日館長を務め、来館者とふれあいながら、ららぽーと磐田内をグリーティングした。

また、しっぺいと磐田市の特産品をPRするためのプロモーションビデオを磐田市情報館と協力し制作した。

しっぺいデザイン使用申請許諾(デザイン使用料 204,000 円)

製品だけではなく、チラシや看板、テレビCMなどの申請も増え、民間事業者を巻き込んでしっぺいの認知度向上が図られた。

(235 件のデザイン使用を許諾)

(4) 磐田市観光協会支援事業（補助金 34,150,000 円）

観光協会ホームページや観光案内所での観光案内、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」のグッズ販売、各種観光イベントへの協賛などを推進する磐田市観光協会に対して補助を行った。

また、しっぺいのルーツをたどるバスツアーを企画し、多数の親子が参加した。

(5) 観光施設維持管理事業

いこい茶屋（委託料 268,069 円）

土・日・祝日に開館。磐田観光ボランティアふれあいガイドの会に管理委託。

加茂西観光看板撤去業務（手数料 377,654 円）

土地の所有者より開発行為の申し出があったため、無償で設置していた観光案内看板を撤去した。

観光案内看板の修繕（修繕料 179,280 円）

点検により、ぐらつきなどの不具合があった案内看板を修繕した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・駅前にある観光案内所と、ららぽーと磐田内にある磐田市情報館を発信拠点として市内外に情報発信を行った。また、各種実行委員会イベントへの開催補助や支援を観光協会と連携して実施し、観光交流客数の増加に努めた。
- ・「しっぺい」を広く市民に身近に感じてもらい、ルーツなど再認識してもらうことができたと同時に、市外・県外へも効果的に出演し、「しっぺい」と「磐田市」の知名度向上を図った。

課題

- ・磐田市の魅力発信を強化させるために、しっぺいを使った更なる情報発信と消費者ニーズにあった個人旅行向け体験型観光の創出、スポーツ・産業観光なども視野に入れた観光資源の掘り起こしやPRが今後必要である。

農林水産課

1. 磐田市の農業の概況

(1) 農家戸数 (単位：戸)

農家戸数	販売農家			自給的農家
	専業	第1種兼業	第2種兼業	
2,731	419	345	710	1,257

(資料：2015年農林業センサス調査結果より)

(2) 耕地面積 (単位：ha)

耕地面積	田	畑
4,500	2,330	2,170

(資料：平成28年度耕地面積調査結果より)

(3) 農業経営体数 (単位：経営体)

農業経営体数	家族経営体	組織経営体
1,508 (29)	1,484 (5)	24 (24)

(資料：2015年農林業センサス調査結果より) カッコ書きは、法人経営体の数

(4) 規模別経営体数 (単位：経営体)

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha未満	128	1.5～2.0ha	88
0.3～0.5ha	312	2.0～3.0ha	69
0.5～1.0ha	500	3.0ha以上	187
1.0～1.5ha	224	計	1,508

(資料：2015年農林業センサス調査結果より)

2. 農業委員会

(1) 委員等の構成

委員等の名称		定数	実数
農業委員	選挙による委員	30人	30人
	選任による委員	7人	5人
	計	37人	35人
農業委員会協力員		委嘱44人	

(2) 会議の開催

総会	12回
役員会	12回
部会	2回
農業者との意見交換会	1回
事前審査会	12回
農地あっせん委員会	9回

(3) 農地法の規定に基づく処理の状況

処 理 事 項	件 数	地 目	面積 (㎡)
農地法第 3 条 使用貸借権並びに賃借権設定	1	田	0
		畑	366
		計	366
農地法第 3 条 所有権移転	43	田	80,369
		畑	31,030
		計	111,399
農地法第 4 条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴わない農地転用	16	田	2,554
		畑	3,939
		計	6,493
農地法第 5 条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴う農地転用	109	田	46,850
		畑	63,217
		計	110,067
農地法第 18 条 賃借権の合意解約	408	田	679,835
		畑	79,422
		計	759,257
非農地証明	1	田	0
		畑	1,112
		計	1,112
農地法第 4 条・第 5 条の転用確認	125	-	-
農地法第 4 条・第 5 条の許可後の計画変更	4	-	-
計	707	-	988,694

(4) 農地移動適正化あっせん事業

担い手への農地集積を進めるため、売買の申し出のあった 9 件について、本事業によるあっせん委員会を開催し、農地移動（売買）のあっせんを行った。

成立件数 11 件（田 16 筆 11,725 ㎡、畑 1 筆 1,170 ㎡、樹園地 7 筆 12,100 ㎡ 計 24,995 ㎡）

(5) 国有農地等管理事務

国有農地 15 筆、開拓財産 3 件の維持、保存のための管理を実施した。

市内国有農地等の詳細は下記のとおり。

区 分		件 数 等	面 積
国有農地	農 地	8 筆	4,976 ㎡
	そ の 他	7 筆	1,322 ㎡
	小 計	15 筆	6,298 ㎡
開拓財産		3 件	3,526 ㎡
計			9,824 ㎡

(6) 農業者年金基金受託事業

農業委員及び協力員を中心に、農業者年金への加入推進を行い、1 人の新規加入者を得た。

なお、農業者年金基金法に基づく受託事務処理の状況等は次のとおり。

被保険者数 46 人

通常加入者 36 人

政策支援加入者 10 人

受給者数 591 人

項目		人数
旧制度	老齢年金のみ受給	216 人
	経営移譲年金のみ受給	136 人
	老齢年金及び経営移譲年金の併給	200 人
新制度	老齢年金のみ受給	35 人
	老齢年金と特例付加年金の併給	4 人

取扱件数 140 件

項目	件数	備考
給付関係諸変更届	132 件	
資格関係諸届	2 件	内、新規加入 1 件
裁定請求	6 件	内、老齢年金 6 件

(7) 農地の利用集積

担い手の育成・確保と農用地の有効利用を促進するため、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により農地の利用集積を実施した。

事業名	地域	借り手	設定面積 (a)		貸し手
利用権設定等促進事業	市内全域 (市街化区域除く)	192 人	田	9,180	824 人
			畑	3,702	
			樹園地	3,648	
			計	16,530	
農地中間管理事業	西平松地区 岩田地区 磐田東部地区等	49 人	田	27,619	778 人
			畑	627	
			樹園地	120	
			計	28,366	

(8) 農地利用状況調査

農地法第 30 条に基づく農地利用状況調査を実施した。

耕作放棄地等の 区分	地目別耕作放棄地面積 (a)			計 (a)
	田	畑	樹園地	
1	1,877	1,879	298	4,054
2	942	3,464	1,373	5,779
合計 (1 + 2)	2,819	5,343	1,671	9,833
3	123	197	124	444

耕作放棄地等の区分

- 1 農業機械等で復元可能 2 基盤整備、重機等により復元可能 3 非農地とするもの

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・人・農地プラン策定地区や既存利用権の契約更新等において、農地中間管理事業を活用し、担い手農業者に約 283ha の農地を集積した。

課題

- ・耕作放棄地の解消、発生の抑止。
- ・担い手 (認定農業者等) の生産基盤となる農地の確保。

3. 農業振興

(1) 生産調整対策推進事業

関係機関との連携のもと磐田市農業再生協議会により各種事業を実施した。

生産調整の実施状況

平成 28 年度実績

水稻生産 目標数量 (t)	水田面積 (㎡)	水稻作付 目標面積 (㎡)	水稻作付 面積 (㎡)	転作目標 面積 (㎡)	転作 目標率 (%)	転作実施 面積 (㎡)	転作目標 達成率 (%)
9,200	24,150,229	17,629,667	17,426,278	6,520,562	27.0	6,723,951	103.1

補助金

事業名	対象事業等	交付先及び補助金(円)
生産調整対策推進事業	加工用米の出荷数量及び奨励作物の作付面積 に対して交付	磐田市農業再生協議会 9,479,000

(2) 中核農家育成対策事業

磐田市中核農業者協議会(5支部 453戸)に対して、認定農業者の育成と地域農業の活性化や維持発展のための活動を支援した。

補助額 5,200,000円

(3) 特産農作物振興対策事業

補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
静岡県温室農業協同組合磐田支所	施設園芸品質改良及びPR事業	1,430,000
静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所	施設園芸品質改良及びPR事業	120,000
いわた茶振興協議会	茶業振興対策事業	1,200,000
施設園芸農家(5戸)	石油代替エネルギー施設整備事業	623,200
合 計		3,373,200

(4) 農業まつり支援事業

第10回いわた農業まつり

日 時 平成28年12月10日(土)

会 場 遠州中央農協本店

補 助 額 1,800,000円

(5) 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)

経営改善に要する経費を日本政策金融公庫等から借り入れている認定農業者に対し、利子を助成した。

3件 補助額 462,383円

(6) 農林水産業災害対策資金

災害等により被害を受けた農林水産業者の生活の維持及び経営の安定を図るため、農林水産業災害対策資金を借り入れている被災農林水産業者に対し、利子を助成した。

6件 補助額 10,738円

(7) 農業振興地域整備促進事業

磐田市農業振興地域整備計画は策定から10年が経過することから、平成27年度に行った農業振興地域整備計画に関する基礎調査結果に基づき、県農業振興地域整備基本方針に則するとともに、地域の情勢の変化や市総合計画その他諸計画との整合性を図りつつ、今後10年を見通した総合的な見直し(定期変更)を行った。また、軽微な変更である、用途区分の変更は行わなかった。

農用地利用計画変更後の農業振興地域の土地利用概況 (単位: ha)

農業振興地域の土地利用概況										
農地等					混牧 林地	農業用 施設 用地	混牧林地 以外の 山林原野	その他	計	
農地				採草 放牧地						小計
田	畑	樹園地	小計							
2,550	1,305	1,034	4,889	0	4,889	0	67	2,660	5,385	13,001

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

農用地利用計画変更後の農用地区域の土地利用概況 (単位: ha)

農用地利用計画								
農用地						混牧 林地	農業用 施設 用地	計
農地				採草 放牧地	小計			
田	畑	樹園地	小計					
2,232	831	830	3,893	0	3,893	0	63	3,956

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

農用地利用計画変更の内訳 (単位: m²)

区分		件数	用途区分面積						
			田	畑	樹園地	農業用施設	その他	計	
定期 変更	除外	法第10条3項非該当	28	27,861	1,203	2,454			31,518
		法第13条1項	1		28,379	49,841	1,142		79,362
	編入	編入	5	5,287	1,820	593	0	0	7,700
軽微変更	用途変更	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

除外内訳

変更理由・目的	件数	面積(m ²)	変更理由・目的	件数	面積(m ²)
道路・河川等の整備による潰れ地	19	28,511	電機通信事業法中継基地局	4	4
津波避難施設(津波避難タワー)	1	435	近代化困難な農地	1	148
集会施設(交流センター)	1	1,105	非農地証明	1	1,112
防火水槽	1	202	合計	28	31,517

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(8) 農業団体支援事業

団体名	対象事業等	負担金・補助金(円)
静岡県西部農業共済組合	農業共済事業	4,872,000
磐田市竜洋東地区農用地利用振興会	農地集積活動事業	50,000
磐田市駒場蟹新田地区農業振興会	農地集積活動事業	50,000
合計		4,972,000

(9) 農業経営改善計画・青年等就農計画の認定等

農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指して自ら作成する経営改善計画や就農計画の審査を通じて、計画の達成に向けた支援を行った。

	計画認定数(件)			平成29年3月末	
	再認定	新規	合計	認定農業者・認定新規就農者数(人)	
農業経営改善計画	20	9	29	認定農業者	265
青年等就農計画	-	1	1	認定新規就農者	8

(10) 担い手育成支援事業

経営体育成支援事業

地域農業の担い手の育成及び確保を図るため、融資を受けて農業用機械や施設の導入を行う農業者に対し、融資残額の助成を行った。

経営体数	事業費(円)	補助金(円)	事業内容
1	4,460,400	1,330,000	・トラクター(25馬力)、ロータリー、自走式草刈り機(9.5馬力)

負担割合 国費 3/10 以内

担い手確保・経営強化支援事業

担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入等について助成を行った。

経営体数	事業費(円)	補助金(円)	事業内容
1	11,800,000	5,460,000	・ビニールハウス(自動灌水設備含む)

負担割合 国費 1/2 以内

産地パワーアップ事業

水稲・野菜・果樹等の産地が、地域の営農戦略として磐田市農業再生協議会が定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、農業用機械の導入などによる生産体制の強化に向けた取り組みを支援した。

取組主体	事業費(円)	補助金(円)	事業内容
遠州中央農業協同組合	138,780,000	64,250,000	塩蔵加工処理施設の整備により赤シソの受入量を増加させ、生葉生産農家の作付面積拡大を図る。 塩蔵加工(漬込み工程)一式、塩蔵加工(選別工程)一式、附帯工事費、その他設備一式

負担割合 国費 1/2 以内

(11) 地産地消等推進事業

地産地消推進事業

食農や地元野菜に関する知識や関心を深めるため、小学生を対象に講座(全4回)を開催した。

講座名 「おいしい野菜を育てよう!味わおう! 地産地消こども講座」

参加者 市内小学5・6年生11人

開催日 8月24日(水)、10月22日(土)、11月26日(土)、12月10日(土)

食農体験推進事業

農産物の生産現場における食育活動を支援することにより、地域における日本型食生活等の普及に対する関心の高まりにこたえるため、小学生を対象に海老芋の定植から収穫、調理までの農業体験を実施した。

事業名 海老芋栽培の農業体験

対象者 豊岡北小4年生47人

開催日 5月18日(水)、7月12日(火)、9月27日(火)、11月8日(火)、12月14日(水)

(12) 多面的機能支払事業

農地・農業用の用排水等の資源の保管理活動を行う農業者や地域住民、NPO 等により構成された活動組織に対して支援（農地維持支払・資源向上支払〔共同活動〕交付金）を行った。

また、土地改良施設の長寿命化を図り、活動が円滑に実施できるような支援（資源向上支払〔長寿命化〕）を行った。

<農地維持支払・資源向上支払（共同活動）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
7	467.7	180.2	647.9	28,593,640 (市費 7,148,410)

<資源向上支払（長寿命化）交付金>

組織数	面積 (ha)			交付金(円)
	田	畑	合計	
6	290.2	94.7	384.9	14,663,680 (市費 3,665,920)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(13) 環境保全型農業直接支援対策事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、持続性の高い農業生産方式（生産物の量や品質を確保しながら、将来にわたり農地の生産力を維持・増進する生産方式）を行う農業者団体に対して支援を行った。

取組数	面積 (a)			交付金(円)
	田	畑	合計	
3	486	579	1,065	807,693 (市費 201,927)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(14) 耕作放棄地対策事業

磐田市担い手育成総合支援協議会が、国・県から耕作放棄地再生交付金を受け耕作放棄地の再生事業を下記のとおり実施した。

地区	地目	再生面積(a)	作目	交付金(円)
豊田地区	畑	30	露地野菜	1,101,000 (市費 256,000)
富丘地区	畑	19	露地野菜	1,306,000 (市費 326,000)
見付地区	畑	19	茶	873,000 (市費 206,000)
豊岡地区	畑	19	露地野菜	1,132,000 (市費 280,000)
計		87		4,412,000 (市費 1,068,000)

負担割合 国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4 (施設整備は国費 1/2のみ)

(15) 地域農業マスタープラン推進事業

人・農地プラン作成事業

「人・農地プラン」に、新規就農者等 11 名を地域の中心となる担い手として位置付けた。

青年就農給付金事業

就農 5 年以内で 45 歳未満の独立就農者に対して、就農後の定着を目的に年間 150 万円の青年就農給付金を給付した。

対象人数	給付金額(円)
8	11,250,000

(16) 農地集積・集約化対策事業

農地中間管理事業による担い手農業者への農地利用の集積・集約を促進するため、事業協力者に対して協力金を交付した。

交付人数	交付金額(円)
12	175,000

(17) 農業経営者育成事業

農業経営者育成事業

就農を志す情熱のある若い人材を研修生に認定し、人材育成で高い実績のある農業生産法人(委託業務)に派遣して、栽培技術や農業経営のノウハウ、営業スキル等の研修を実施した。

認定育成者	委託費(円)
2	1,800,000

いわた農業経営塾の支援

農業経営に意欲のある一般企業の農業参入を支援しているいわた農業経営塾に、活動に必要な磐田農業高等学校天竜農場のうち、平成26年度に未買収であった用地を静岡県から取得した。

取得面積(m ²)	取得金額(円)
43,590.07	27,460,000

(18) 鳥獣被害防止対策事業

有害鳥獣の駆除状況

イ. 猟友会分会、支部への委託駆除状況

農作物への被害の防止及び野生鳥獣の適正管理を目的に、猟友会の協力を得て、有害鳥獣の駆除を実施した。

委託先	許可期間	許可地区	許可人員	駆除鳥獣名	駆除総数	委託金額(円)
福田支部	5/21～5/29	福田地区	7	カラス・ドバト・スズメ・ヒヨドリ	10羽	63,000 (捕獲員確保)
	10/22～10/30		7		52羽	98,000 (捕獲業務)
豊岡支部	4/1～6/30	豊岡北・東・南地区	24	イノシシ カラス	13頭 6羽	216,000 (捕獲員確保) 828,000 (捕獲業務) 1,536,000 (猪・鹿処理費)
	7/1～9/30		25	イノシシ ニホンジカ カラス	41頭 1頭 5羽	
	9/1～10/31		6	ハクビシン	2頭	
	10/1～10/31		25	イノシシ カラス	22頭 5羽	
	11/18～2/15		25	イノシシ ニホンジカ	36頭 5頭	
3/1～3/31	26	イノシシ ニホンジカ ハクビシン カラス	8頭 2頭 1頭 5羽			
磐田地区	4/1～6/30	大藤・向笠・笠梅地区	16	イノシシ カラス	0頭 137羽	189,000 (捕獲員確保) 476,000 (捕獲業務) 24,000 (猪処理費)
	7/1～9/30		16	イノシシ カラス	0頭 100羽	
	10/1～12/31		18	イノシシ カラス	0頭 94羽	
	1/1～3/31		18	イノシシ カラス	2頭 60羽	
竜洋支部	有害駆除実施なし					36,000 (捕獲員確保)
豊田支部	有害駆除実施なし					63,000 (捕獲員確保)

ロ. 網・わな免許所持者及び駆除業者による駆除状況

市民、事業者からの農作物被害に対して、網・わな免許所持者及び駆除業者の協力を得て、個別に駆除対応に努めた。

駆除実施者	対応件数	駆除鳥獣名	駆除総数	捕獲方法
免許所持者	5件	タヌキ、アナグマ、ハクビシン	7頭	箱わな

八．野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣からの農作物被害防止のため、事業費が3万円以上の防止措置を講じる市民を対象に補助制度を実施し、被害の軽減・防止に努めた。

防止措置	件数	補助金額 (円)	補助金による成果
農林産物被害防止措置	14	728,000	23筆 26,976 m ² に電気柵等設置

豊岡地区のイノシシ被害（柿、水稲、野菜など）が主なものである。

磐田市鳥獣被害防止対策協議会事業

捕獲器材購入、農業者・住民対象の鳥獣被害対策研修会、捕獲従事者対象の講習会を実施した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・青年等就農計画を市が認定することにより、就農段階から農業経営の改善・発展段階まで一貫した担い手育成支援を行った。
- ・耕作放棄地再生事業の活用、多面的機能支払事業の活動等により耕作放棄地が解消された。
- ・「人・農地プラン」の作成事業では、農地中間管理事業を活用して地域の担い手へ農地の面的集積を推進するとともに、経営が不安定な就農直後の所得を確保する青年就農給付金を交付することにより、就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。
- ・有害鳥獣捕獲業務を猟友会へ委託し、捕獲活動を積極的実施した。また、農作物被害を防止するため、電気柵などの設置に対し補助金を支出した。
- ・「地産地消こども講座」を交流センターと共催し、参加者へ地元農産物や食農への関心を喚起することができた。

課題

- ・今後の地域の中心となる経営体への農地の集積方法を含めた地域農業のあり方について、集落単位での話し合いにより計画していく必要がある。
- ・平成30年度から米の直接支払交付金が廃止されるので、米の生産数量目標の達成に向けて、関係機関との連携をより充実させる必要がある。

4. 畜産振興

畜産関係団体への補助金交付及び県との連携のもと、家畜伝染病対策等の事業を実施した。

(1) 家畜伝染病対策

種別	検査名	件数
鶏	鳥インフルエンザ及びニューカッスル病検査	7
蜜蜂	ふそ病検査	5

(2) 環境対策

種別	内容	件数
全畜種	飼養衛生管理及び畜産環境巡回調査	14
豚	畜舎排水検査	2

(3) 畜産関係補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金(円)
磐田市養豚協会	養豚協会活動事業	310,000
磐田市酪農・肉牛協会	酪農・肉牛協会活動事業	110,000
死亡獣畜処理農家	死亡獣畜処理事業(20件)	198,050
合計		618,050

< 成果と今後の課題 >

成果

- 各団体により環境対策事業が実施され、家畜衛生の確立、生産性の向上が図られた。また、死亡獣畜の処理を適正に行うことができた。

課題

- 畜産農家の家畜伝染病の予防に関する意識をより高めるため、西部家畜保健衛生所と連携して、巡回調査や検査をより充実させる必要がある。

5. 基盤整備事業

(1) 土地改良事業

農業の生産性の向上、及び農業構造の改善と営農の利便を図る農業生産基盤整備を行うため、次の土地改良事業を施行した。

県単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

県単独農業農村整備事業

（ ）内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (受益)
				県 (1/3)	市	地元	計	
かんがい排水	豊岡	排水路ネット フェンス工	L=178.0m	千円 702	千円 1,490.4	千円 0	千円 2192.4	5.4ha
計	1地区			702	1,490.4	0	2192.4	

施設維持管理用原材料

工種	支給箇所	概要	事業費(円)
排水路	北島地区外 24地区	角落し外、柵板 外	4,122,661
用水路	弥藤太島地区外 30地区	フリュ-ム、塩ビ管 外	7,695,177
農道	中平松地区外 20地区	再生砕石、柵板 外	5,281,416
その他	下野部地区外 12地区	柵板、防草シート、松杭 外	2,968,488
計	90地区		20,067,742

市単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)	備考
排水路整備工事	豊岡	排水路工	L=58.0m	1,719,360	
〃	匂坂上	〃	L=120.0m	6,032,880	
〃	大原	〃	L=59.0m	4,917,240	
〃	西之島	排水路床張工	L=264.0m	1,773,360	
〃	前野	排水路工	L=48.4m	3,018,600	
農道舗装工事	福田中島	舗装工	A=315 m ²	8,392,680	
〃	雁代	〃	A=1,197 m ²	4,958,280	
〃	浜部	〃	A=397 m ²	1,691,280	
計	8地区			32,503,680	

排水機場施設管理事業(事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
樋門改修工事	福田	改修工	樋門操作盤改造 1式	14,040,000
			中央操作盤改造 1式	
			遠方操作盤調整 1式	
計	1地区			14,040,000

非補助土地改良事業(事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要		事業費	備考
			延長	幅員		
農道舗装工	向笠竹之内	アスファルト舗装工	L=782m	W=3.1m	10,172,520円	
計	1地区				10,172,520円	

(2) その他

各種団体及び土地改良区等に対する負担金及び補助金

団 体 名	金 額 (円)	説 明
磐田原土地改良区	26,824,515	土地改良事業費補助残融資対応償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 畑かん施設維持管理負担金
寺谷用水土地改良区	182,855,719	県営かんがい排水事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 国営造成施設償還負担金
磐田用水東部土地改良区	13,515,816	土地総大海見取地区事業費償還負担金 船明ダム及び天竜川下流三者共有施設管理費 水管理システム償還負担金
一宮土地改良区	50,000	県営農地開発事業事務費負担金
袋井市	195,000	磐田排水機場の管理運営委託負担金
〃	520,000	基幹水利施設管理事業等負担金(浅羽揚水機場)
浅羽地域湛水防除施設組合	649,000	組合が管理する排水機場等の管理費及び経常費の負担金
県営湛水防除事業(静岡県)	1,510,000	県営湛水防除事業負担金
基幹水利施設ストックマネジメント事業(静岡県)	27,500,000	基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金
ため池等整備事業(静岡県)	2,050,000	社山池地区分担金
土地改良施設維持管理適正化事業	6,468,000	排水機場を整備補修するための事業負担金
静岡県土地改良事業団体連合会	610,400	一般賦課金、特別賦課金
ふじのくに美しく品格のある邑づくり連合負担金	80,000	ふじのくに美しく品格のある邑づくり連合会
天竜川下流用水協議会	1,424,000	農業用水事業推進のための協議会分担金
船明ダム下流洗掘長期対策負担金	655,860	船明ダムの下流洗掘を改修するための負担金
戦略畑地整備事業負担金	1,200,000	磐田原台地の茶園圃場整備(県営)の負担金
非補助土地改良事業	20,738,598	農道舗装事業償還金
団体営かんがい排水事業	88,852,498	団体営土地改良事業償還金
静岡県農林技術研究所	47,050	三ヶ野圃場排水ポンプ電気料金を面積割合で負担
負 担 金 計	375,746,456	
ふるさと水と土保全事業	190,000	土地改良施設を利活用した保全活動に要する経費の助成
補 助 金 計	190,000	
合 計	375,936,456	

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・営農者の安定した経営に寄与するため、用排水路や農道の整備を施し、維持管理労力を軽減するとともに耕作放棄地の抑制を行った。

課題

- ・営農者の安定した経営に寄与する基盤整備を推進する必要がある。
- ・老朽化する土地改良施設の維持管理及び長寿命化対策を効率的に推進する必要がある。

6. 国土調査事業

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにすると共に地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成するものである。この成果は、土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用されている。

本年度は、補助対象事業 6 地区 1.18k m²、市単独事業 1 地区 0.03k m²について調査を実施した。

(1) 補助対象事業

地籍調査事業費

(単位：円)

事業費	財 源 内 訳		
	国 (1/2)	県 (1/4)	市 (1/4)
14,200,000	7,100,000	3,550,000	3,550,000

事業内訳

地区名	実施箇所	工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
磐田地区	見付その6地区 (美登里町の一部)	地積測定 地籍簿・ 地籍図作成 0.11k m ²	甲 3 N	1/500	184 筆	委託料 13,808,880 円 図根多角測量 一筆地調査 地籍細部測量 地積測定 地籍簿・地籍図 作成
	見付 1-1 地区 (元宮町の一部)	図根多角測量 0.19k m ²	甲 2 N	1/500	797 筆	
竜洋地区	掛塚その5地区 (白羽の一部)	地籍細部測量 地積測定 0.04 k m ²	甲 2 N	1/500	291 筆	
豊岡地区	虫生その1地区 (虫生の一部)	地籍細部測量 地積測定 0.57k m ²	甲 3 N	1/1000	210 筆	
豊田地区	森本その1地区 (森本の一部)	地籍簿・ 地籍図作成 0.14k m ²	甲 3 N	1/500	381 筆	
	森本その2地区 (森本の一部)	一筆地調査 0.13k m ²	甲 3 N	1/500	370 筆	

(2) 市単独事業

地籍調査事業費 1,242,000 円

事業内訳

地区名	実施箇所	工程・面積	精度	縮尺	筆数	備考
豊田地区	池田その2地区 (池田の一部)	地籍細部測量 地積測定 0.03k m ²	甲 2 N	1/500	138 筆	委託料 1,242,000 円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・市内 7 地区において着実な事業の推進を図り 1 地区 0.14k m² 381 筆の成果を法務局に登録することができた。

課題

- ・調査地区は主に森林区域と市街化区域が調査の対象となっており、森林区域は相続や高齢化が進み境界を確認できる地権者が減少している。市街化区域は土地の権利意識が高い地権者が多く、また、二線引畦畔が存在する地区もあり境界確認に時間を要すると見込まれるが正確な土地情報作成のため、着実な事業の推進を図る必要がある。
- ・休止地区は問題が解決できず登記まで至らなかった地区である。現在、池田地区の調査に着手しており、今後も計画的に調査を進めていく必要がある。

7. 林業

(1) 林業の概況

森林面積（面積単位：ha）

全域 面積	森林 面積	森林率 (%)	森林面積内訳				人工林 面積	人工林 率(%)
			県有林	市有林	財産区 有林	その他		
16,345	2,650	16.2	143	30	534	1,943	1,442	54.4

（資料：平成 28 年度版静岡県森林・林業統計要覧より）

林業経営体

林業経営体数 19 経営体

（資料：2015 年世界農林業センサスより）

特用林産物

乾しいたけ (t)	生しいたけ (t)	炭 (t)	木酢液 (ℓ)	竹酢液 (ℓ)	たけのこ (t)	わらび (t)
0.3	17.2	0	0	0	0	0

（資料：平成 27 年特用林産物生産統計調査より）

(2) 松くい虫防除事業

松林の保護と自然環境保全のため、次の事業を実施した。

防除事業

イ．薬剤空中散布

駒場海岸～福田海岸の海岸松林（県有林、市・民有林）

散布面積 54.9ha

事業費 3,245,400 円（県委託金 2,257,000 円）

ロ．被害木伐倒駆除

福田地区海岸林

伐倒・現場外破砕 8 m³

事業費 237,600 円

豊岡総合センターふれあいの森

伐倒・現場外破砕 129 m³

事業費 2,440,800 円

八．抵抗性マツ等植栽

福田地区

植栽 310 本

事業費 259,578 円

二．予防剤注入

豊岡総合センターふれあいの森

予防剤注入 100 本

事業費 367,200 円

補助事業

薬剤空中散布・伐倒駆除への助成

東海開発観光(株)

施行面積 30ha 補助額 1,150,000 円

(3) 保安林保全管理費

鮫島海岸生活環境保全林の管理（委託料 886,156 円）

鮫島海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理のため、保全林清掃管理、砂地林保護業務、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理の業務を実施した。

福田海岸生活環境保全林、豊浜生活環境保全林の管理（委託料 1,826,041 円）

福田海岸生活環境保全林及び林内施設の維持管理並びに豊浜生活環境保全林の管理のため、トイレ清掃管理、浄化槽維持管理、保全林下草刈の業務を実施した。

(4) 林業振興管理経費

磐田市森林整備事業費補助金

森林所有者が実施した間伐事業に対し補助を行った。

件数 1 件

事業費 419,580 円

補助額 208,000 円

事業内容 間伐 2.22ha

(5) 林業建設事業

林業経営の合理化及び山地災害の防止と生活環境の向上を図るため、次の林業建設事業を施行した。

県単独林道事業(事業主体：磐田市)

()内は補助率

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費				備考 (受益)
				県 (1/3)	市	地元	計	
林道	虫生	舗装工	A=1583.7 m ²	千円 3,000	千円 6,159.48	千円 0	千円 9,159.48	98ha
計	1 地区			3,000	6,159.48	0	9,159.48	

市単独林道事業(事業主体：磐田市)

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費(円)
林道整備事業	虫生	舗装工	A=175 m ²	1,080,000
計	1 地区			1,080,000

林道管理事業（事業主体：磐田市）

事業名	工事箇所	工種	概要	事業費（円）
林道除草委託	虫生（光南線）	除草	L=1,318m	270,000
計	1地区			270,000

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・遠州灘海岸沿いの保安林を下草刈や施設の清掃により、適正に管理することができた。
- ・間伐に対する補助金を交付することにより、森林所有者による管理の財政負担軽減に努めた。
- ・林道の整備を進め、沿線の林業経営の効率化を図り、適正な森林整備を促進することができた。

課題

- ・森林の小規模所有者による間伐等の管理が進んでおらず、放置森林の整備について検討する必要がある。
- ・山間部の人口流出や営林者の高齢化により、林業施行業者が年々減少しており、適正な森林管理を行うため林道整備の必要性が高まっている。

8. 水産業

(1) 漁港港勢の概況（平成27年港勢調査より）

登録・利用漁船

登録漁船		利用漁船					
		総数		地元船		外来船	
隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
137	853	123	825	123	825	0	0

単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

水産物の陸揚量

属人漁獲量	属地陸揚量	属地陸揚金額	陸揚金額
1,783 t	1,783 t	957 百万円	537 円/kg

魚種別陸揚量

魚種	陸揚量
しらす	1,779 t
かつお	1 t
ふぐ	1 t
その他	3 t
総数	1,784 t

組合員数等

正組合員	107 人
準組合員	225 人
合計	332 人

漁業経営体数	39
--------	----

(2) 福田漁港整備

漁港整備事業（実施主体：静岡県）

県営福田漁港整備に係る事業が実施された。

漁港施設機能強化事業

- ・全体事業費 11,000,000 円
- ・市負担金 1,650,000 円（対象事業費 11,000 千円×15%）
- ・主な事業 岸壁耐震基本設計

県単独漁港整備事業

- ・全体事業費 6,528,000 円
- ・市負担金 2,176,000 円（対象事業費 6,528 千円×1/3）
- ・主な事業 車止め工、梯子設置工

(3) 水産関係補助金の状況

団体名	対象事業等	補助金(円)
磐田市竜洋漁業振興会	漁業振興会活動事業	300,000

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・蜆の放流及び河川美化活動により水産資源の保護を行うことができた。

課題

- ・漁業環境の整備、漁業者の安定した収入を維持するため、さらなる振興・活性化を図る必要がある。

9. 施設の状況

(1) 福田農村環境改善センター

施設利用状況

区分	大会議室		情報研修室		和室1室		和室2室		農産加工兼実習室		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	337	33,395	273	20,077	193	2,217	106	16,684	267	20,226	1,176	92,599

(2) 豊岡サブセンター

施設利用状況

利用件数 299件 利用人数 27,455人

(3) 豊岡地場産品ふれあい施設

施設利用状況

区分	交流研修施設		粉食加工施設		惣菜加工施設		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	80	1,383	107	340	67	534	254	2,257

施設管理運営業務委託

豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営を、指定管理者に指定した(株)とよおか採れたて元気むらと協定書を締結し、管理運営業務を委託した。

業務概要 地場産品ふれあい施設の管理運営業務

業務期間 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(4) 市民農園事業

施設の利用状況

磐田市市民農園夢農園 RYUYO (60区画、6,170円/年) 利用者57人、351,690円/年

磐田市市民農園とよおかふれあい農園 (34区画、5,140円/年) 利用者32人、164,480円/年

(5) 農村婦人の家・農村生活改善事業

農村婦人の家利用状況

種別	学習室	調理実習室	体育室	屋外	合計
回数	128回	511回	195回	22回	856回
延べ人数	1,616人	1,836人	341人	1,273人	5,066人

先進的農業地域活動支援事業

村づくり推進協議会に委託し、下記の事業を実施した。

事業費 委託料 2,580,000円

・推進協議会開催 10回

・イベント開催 仲よし来よし市(月1回) 七夕まつりと夕市(8月27日)

・イベント参加 向笠ふれあいまつり、静岡産業大学「蒼樹祭」、いわた農業まつり

・学習活動事業 焼肉のタレ教室(9月10日) みそ造り教室(10月28日)

しめ縄作り教室(12月18、25日)

・高齢者いきいきサロン開催(年11回)

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・各施設、地域住民の活動の拠点として、幅広く活用された。
- ・村づくり推進協議会への委託事業で、一般市民向け講座を増やし施設の活用に努めた。

課題

- ・各施設、利用件数・人数を増やす必要がある。
- ・村づくり推進協議会員の高齢化や会員数の減少に伴い、委託事業の縮小や見直しを図る必要がある。
- ・豊岡地場産品ふれあい施設について、施設全体の延命化のため、改修工事を行う必要がある。

建設部

道路河川課

1. 管理関係

(1) 公共用地境界立会件数 (単位：件)

管内別	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
立会件数	230	30	42	54	23	379
確定件数	227	26	41	51	23	368

(2) 占用許可状況 道路占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	55	20	104	90	184	32	0	4	489
福田	2	3	1	4	25	11	0	1	47
竜洋	10	8	7	19	42	14	1	2	103
豊田	14	5	10	20	70	22	1	2	144
豊岡	7	6	0	7	17	8	0	0	45
計	88	42	122	140	338	87	2	9	828

河川占用地区別新規処理状況 (単位：件)

地区	一般	電気	ガス	通信	水道	下水道	国・県	市	計
磐田	25	7	3	23	2	0	0	2	62
福田	4	1	0	1	0	0	1	0	7
竜洋	6	7	0	1	0	0	0	0	14
豊田	17	2	1	3	4	2	2	0	31
豊岡	5	2	0	2	0	0	1	0	10
計	57	19	4	30	6	2	4	2	124

(3) 占用料等 道路占用料 (単位：円)

占用者	物件	金額
電気事業関係(中部電力)	電柱、共架電線、ケーブル、鉄塔	13,769,564
ガス事業関係(中部ガス浜松外)	管路	17,375,228
電気通信事業関係(NTT/CTC外)	電話柱、共架電線、公衆電話所、管路等	30,939,391
看板等	電柱広告等、バス停標識	1,113,120
一般	管路等、架線、通路、その他	4,339,954
一時占用	工事用足場等	3,682,980
計		71,220,237

河川占用料

(単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係(中部電力)	電柱、ケーブル、鉄塔	5,296,500
ガス事業関係(中部ガス浜松外)	管路	94,400
電気通信事業関係(NTT/CTC外)	電話柱、管路等	1,689,500
一 般	進入路、管路、架空電線、その他	5,048,400
計		12,128,800

都市下水路占用料

(単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係(中部電力)	電柱	9,500
電気通信事業関係(NTT 静岡)	電柱	3,400
一 般	進入路、ケーブル	45,000
計		57,900

行政財産目的外使用料

(単位：円)

占 用 者	物 件	金 額
一 般	駐車場等	466,953

命名権収入(市道ネーミングライツ)

(単位：円)

導入路線名	ネーミング(愛称)	金 額
富里大久保線	ららぼーと通り	300,000

(4) 土石採取進達件数

砂利採取 6 件

(5) 道路橋りょう管理事務

委託料

(単位：円)

業 務 委 託 名	業務箇所	事業費	業 務 内 容
前野新幹線ガード下ポンプ場点検業務委託	前 野	918,000	ポンプ点検業務
神田線ポンプ機械設備点検業務委託	神 田	658,800	ポンプ点検業務
道路台帳補正業務委託	全 市	21,600,000	台帳修正業務
道路管理システム保守業務委託	-	1,512,000	システムメンテナンス
WebGIS保守業務委託	-	1,296,000	システムメンテナンス
掛塚駒場線外除草業務委託	駒場外	12,204,000	除草工 A=65,600 m ²
その他 7 件		1,727,455	
計		39,916,255	

工事請負費

(単位：円)

路線名、施設名	施工箇所	事業費	事業概要
前野新幹線ガード下ポンプ場	前野	864,000	ポンプ修繕工事
豊田町駅東排水ポンプ場	立野	1,221,480	警報信号通報装置配線工事
豊田町駅東排水ポンプ場	立野	1,080,000	ポンプ修繕工事
計		3,165,480	

(6) まち美化パートナー制度

市民と協働のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを行った。平成28年度末現在、合意団体数等は次のとおりである。

合意団体数	活動者数
219 団体	26,407 人

(7) 磐田駅南北自由通路等施設管理事業

委託費

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
南北自由通路日常清掃業務	磐田駅 豊田町駅	4,222,800	床、トイレ等の日常清掃
南北自由通路特別清掃業務	磐田駅 豊田町駅	1,144,800	窓清掃、床の機械清掃等の定期清掃
昇降機設備保守点検委託業務	磐田駅	4,814,640	保守点検
その他 4件		1,026,432	
計		11,208,672	

工事費

(単位：円)

工事名	箇所	事業費	事業概要
磐田駅北口屋根改修工事	磐田駅	6,183,000	・雨樋改修 13 箇所 ・塗装改修 162 m ²
豊田町駅南北自由通路照明設備 LED化外工事	豊田町駅外	5,057,640	・照明設備 LED化 55 箇所 ・音声誘導装置設置
計		11,240,640	

(8) 交通安全施設整備事業

地元要望箇所や交通事故発生の危険がある箇所に重点を置いた交通安全施設の整備に努め、交通事故の発生防止を図った。

主な交通安全施設の修繕

(単位：円)

修理区分	箇所	事業費	事業概要
道路反射鏡修繕	小立野 地内外	8,371,620	老朽化等により鏡面及び支柱交換が必要となった既設の道路反射鏡の維持修繕 99箇所
区画線修繕	寺谷新田 地内外	12,394,080	経年劣化による区画線等の白線の引き直しによる維持修繕 L=24,818m
路面表示修繕	東原 地内外	2,872,800	カラー舗装等路面表示の磨耗に対する修繕
安全柵等修繕	中泉 地内外	1,186,380	ガードレールや警戒標識(交差点注意等)に対する修繕
計		24,824,880	

主な交通安全施設の整備工事

(単位：円)

工事名	箇所	事業費	事業概要
区画線設置工事	中泉 地内外	5,938,920	交通安全活動推進要綱で設定された推進地内(中泉・今之浦・城之崎地区)を中心に集中的な安全対策(区画線等)を実施 区画線工 = 10,565m
計		5,938,920	

(9) 危険木除去事業費補助金

道路交通の支障となるおそれのある樹木の所有者が、その樹木を除去するために要する経費に対して、経費の2分の1以内の額(20万円が限度)の補助金を交付した。

補助金交付 20件 補助額 2,825,000円

<成果と今後の課題>

成果

- 区画線等の交通安全施設整備を的確に行うとともに、危険木除去事業費補助金の制度周知に努めたことにより、道路交通の安全を確保することができた。

課題

- 少子高齢化が進行する中で、協働による道路等の維持管理を継続するため、まち美化パートナー団体への支援とともに、未加入団体等への一層の制度周知・情報提供に努める。

2. 直営事業

市道の維持修繕等について、道路河川課直営部門により施行した箇所は次のとおりである。

(1) 直営舗装・舗装修繕

舗 装		舗装修繕		計	
箇所数	面積(m ²)	箇所数	面積(m ²)	箇所数	面積(m ²)
10	616.3	367	6370.3	377	6986.6

(2) 溝蓋設置

設 置 地 区	箇所数	数 量
千手堂・東大久保・東原西・草崎・坂上町・小島方・西新町・中野団地・旭ヶ丘・権現町・岩井・匂坂中上・東貝塚・石原町・富士見町・御殿・天龍・本町・海老塚・鮫島・新貝・田町・東町・豊島	24	407 枚

(3) 原材料支給

材 料 名	支 給 地 区	箇所数	数 量
溝 蓋	東大久保、美登里町、池田南	3	89 枚
グレーチング	長須賀	1	10 枚
道路側溝	美登里町	1	6 本
下層路盤材	三ヶ野	1	37.26 t
碎石	稗原	1	9 m ³

(4) 草刈作業

区 分	箇 所 (河川名・路線名他)	面 積 (m ²)
二級河川外堤防草刈	旧仿僧川、仿僧川、太田川、祝川、安久路川、敷地川、中沢川、小藪川、今之浦川、倉西川、八幡谷川、大池川、向陽川	1,181,680
道路草刈	市道岩井6号線～篠原7号線、明ヶ島西島幹線、高木蛭池幹線、東平松匂坂中幹線、匂坂上31号線外67路線	61,673
市管理地	倉西川調整池、大池外周、竜洋海洋公園、駒場草回収場、中川排水路外59箇所	115,029

(5) 上水道管維持管理

道路河川課直営水道部門により施行した件数は次のとおりである。

(単位：件)

施行名	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
漏水修理(給水・配水管修理)	84	29	16	20	16	165
鉛管取替え工事(磐田地区)	48	0	0	0	0	48
止水栓・筐関連修繕	15	10	12	11	2	50
消防関連修繕 (消火栓修理、補水管修理等)	19	1	3	3	1	27
道路工事関連修繕 (切り回し、筐嵩調整他)	41	11	2	5	4	63
その他工事 (破損修理、排泥管・耐震補強金具取付他)	23	24	9	8	1	65
他課依頼工事(切り回し、筐嵩調整)	6	0	0	0	0	6
計	236	75	42	47	24	424

成果

- ・自治会等からの舗装修繕や除草などの依頼は、直営班の機動力を活かすことで迅速に対応することができた。

課題

- ・一層の効率的・効果的な業務展開に努め、自治会等からの依頼に対応していく。

3. 生活道路事業（地元要望事業等）

(1) 道路側溝舗装修繕事業

委託料

（単位：円）

委託名	事業費
東平松匂坂中幹線土質調査業務委託	464,400
その他 1件	453,600
計	918,000

工事請負費

（単位：円）

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
前野 24号線	前野	1,299,240	舗装工 A=278 m ²
岩井 28号線	岩井	1,290,600	舗装工 A=339 m ²
匂坂中 17号線	匂坂中	1,285,200	舗装工 A=358 m ²
外 55件		58,594,320	
小計	58件	62,469,360	
岩井鎌田幹線	岩井	14,248,440	舗装工 A=1,145 m ² （維持修繕工事）交付金
匂坂中下神増幹線	寺谷	9,631,440	舗装工 A=971 m ² （維持修繕工事）交付金
東平松匂坂中幹線	前野	4,915,080	舗装工 A=390 m ² （維持修繕工事）交付金
東原東西幹線	東原	3,736,800	舗装工 A=341 m ² （維持修繕工事）
小計	4件	32,531,760	
計	62件	95,001,120	

(2) 道路側溝舗装新設改良事業

委託料

（単位：円）

委託名	事業費
豊岡 20号線用地測量業務委託	486,000
その他 18件	7,597,800
計	8,083,800

工事請負費

（単位：円）

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
藤上原 76号線	藤上原	8,195,040	側溝工 L=243m
中泉 152号線	二之宮	6,946,560	舗装工 A=629 m ²
下岡田 鮫島線	中野外	5,763,960	舗装工 A=511 m ²
上野部下神増幹線	上野部	5,180,760	側溝工 L=160m
見付 81号線	見付	5,104,080	側溝工 L=79m
東新町 2号線	東新町	4,906,440	舗装工 A=442 m ²
大立野 福田幹線	福田	4,551,120	舗装工 A=466 m ²
下万能 海老島線	長須賀	4,176,360	舗装工 A=463 m ²
福田 中野幹線	福田中島	4,097,520	舗装工 A=384 m ²
富丘 藤上原線	寺谷	3,616,920	舗装工 A=518 m ²
外 100件		145,485,160	
計	110件	198,023,920	

(3) 福祉のまちづくり歩道改良事業

工事請負費

(単位：円)

路線名	工事箇所	事業費	事業概要
八幡一言線	国府台	3,313,440	歩道改良工 L=115m

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・地元要望事業は、自治会等と相談の上、舗装修繕や側溝整備等を実施し道路の利便性や安全性などの向上に努めた。
- ・福祉のまちづくり歩道改良事業は、歩道内の段差解消など歩行者が安心して通行できる整備を行った。

課題

- ・自治会からの要望内容は、整備の必要性や緊急性を精査した上でコスト縮減に努め、実施率の向上を図る。

4. 幹線道路事業

(1) 国交付金事業

国から交付金を受けて実施した路線は次のとおりである。

主要幹線整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率55%】	堀之内	10,000,000 [特定財源] 国庫交付金 5,500,000 起債 4,200,000	道路改良工事費 3,921,760 L=260m 防護柵工、舗装工、区画線工 委託費 6,078,240 用地測量、土質調査 1件
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率55%】	豊島前野	133,000,000 [特定財源] 国庫交付金 73,150,000 起債 56,800,000	豊島工区 用地費 10,512,000 A=179.93 m ² 3件 補償費 75,488,000 建物、工作物、立木、移転雑費 2件 前野工区 道路改良工事費 47,000,000 L= 211m 舗装工、信号機移設工
匂坂新天龍幹線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率55%】	中泉	5,000,000 [特定財源] 国庫交付金 2,750,000 起債 2,100,000	道路改良工事費 5,000,000 L= 37m 舗装工 側溝工
大藤1号線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率55%】	大久保	3,000,000 [特定財源] 国庫交付金 1,650,000 起債 1,200,000	道路改良工事費 3,000,000 L=141m 側溝工
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率55%】	浜部	46,740,000 [特定財源] 国庫交付金 25,707,000 起債 19,900,000	道路改良工事費 1,965,940 L=63m 側溝工 用地費 3,909,000 A=206.90 m ² 1件 補償費 40,865,000 建物、工作物、立木、移転雑費 1件
磐田山梨線 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率55%】	中泉	37,000,000 [特定財源] 国庫交付金 20,350,000 起債 15,800,000	用地費 23,152,000 A=322.61 m ² 2件 補償費 13,848,000 建物、工作物、立木、移転雑費 1件

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
大立野福田幹線 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率55%】	鎌田	119,397,000 [特定財源] 国庫交付金 65,668,000 起債 51,000,000	道路改良工事費 6,706,000 L=62m 側溝工 下層路盤工 用地費 107,059,000 A=10,048.26 m ² 13件 補償費 5,632,000 建物、工作物、立木、移転雑費 2件
大立野福田幹線 【社会資本整備総合交付金(改築)・補助率55%】 (繰越明許分)	鎌田	19,000,000 [特定財源] 国庫交付金 10,450,000 起債 8,100,000	用地費 7,000,000 A=583.17 m ² 1件 補償費 12,000,000 建物、工作物、立木、移転雑費 1件
森本下万能幹線 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率55%】	立野	500,000 [特定財源] 国庫交付金 275,000 起債 200,000	用地費 500,000 A=38.20 m ² 1件

主要幹線道路以外の道路整備事業

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金(交安)・補助率55%】 小島平間幹線 外	草崎外	36,000,000 [特定財源] 国庫交付金 19,800,000 起債 15,300,000	通学路整備工事費 2,000,000 L=43m 側溝工 用地費 10,773,000 A=174.64 m ² 2件 補償費 23,227,000 建物、工作物、動産、移転雑費 1件

(2) 合併特例債事業

合併特例債(起債充当率95%)を活用して実施した路線は次のとおりである

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
堀之内駒場線	堀之内	2,234,240 [特定財源] 起債 900,000	道路改良工事費 981,440 付帯工事等 委託費 918,000 用地測量 土質調査 1件 事務費 334,800
高木蛭池幹線	豊島前野	14,455,765 [特定財源] 起債 9,700,000	道路改良工事費 9,470,960 付帯工事等 委託費 2,921,400 ボーリング調査等 6件 用地費 373,765 1件 事務費 1,689,640

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
匂坂新天龍幹線	中泉	7,348,720 [特定財源] 起債 6,700,000	道路改良工事費 6,505,240 ブロック積工、付帯工事等 委託費 615,600 調査業務 2件 事務費 227,880
大藤1号線	大久保	2,014,440 [特定財源] 起債 1,900,000	道路改良工事費 2,014,440 付帯工事等
大立野福田幹線	鎌田	16,761,878 [特定財源] 起債 14,700,000	道路改良工事費 128,240 付帯工事等 委託費 2,548,800 用地測量等 6件 用地費 4,243,758 3件 補償費 8,624,600 1件 事務費 1,216,480
森本下万能幹線	立野	2,502,938 [特定財源] 起債 2,200,000	道路改良工事費 1,130,760 付帯工事 用地費 1,187,378 3件 事務費 184,800

(3) 市単独事業

市単独費による幹線道路関連整備事業等は次のとおりである。

(単位：円)

路線名	事業箇所	事業費	事業概要
気子島赤池幹線	赤池	4,273,440	道路改良工事費 950,400 側溝工 委託費 1,101,600 測量調査 3件 用地費 3件 2,012,000 事務費 209,440
磐田山梨線	中泉	1,321,720	委託費 1,036,800 物件再調査 3件 用地費 1件 75,920 事務費 209,000
通学路整備事業	向笠 竹之内外	24,768,895	道路改良工事費 2,080,240 付帯工事等 委託費 216,000 用地測量 1件 用地費 2件 6,330,645 補償費 5件 15,191,990 事務費 950,020

路線名	事業所	事業費	事業概要
幹線道路関連整備事業	見付外	30,512,700	道路改良工事費 27,117,800
			7件 側溝工、舗装工
			委託費 2,921,400
			7件
			事務費 473,500

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・磐田新駅アクセス道路の大立野福田幹線改良事業は、地域や地権者へ十分な説明をすることで円滑に道路用地の確保及び道路改良工事に着手することができた。

課題

- ・国の交付金が減少傾向の中で、早期完成が求められている大立野福田幹線等の改良事業を確実に実施するため、事業間での選択と集中を図り円滑な事業展開に努める。

5. 橋梁事業

(1) 橋りょう維持改良事業

委託料

(単位：円)

委 託 名	事 業 費
東海道本線袋井・磐田間 242K460m 付近三ヶ野新貝跨線道路橋外 3 橋における橋梁点検費	14,646,222
三ヶ野新貝跨線橋線 1 号橋外 3 橋定期点検業務委託	13,238,640
岩井跨道橋外橋梁点検業務委託	11,128,320
計	39,013,182

工事請負費

(単位：円)

工 事 名	事 業 費
前川橋耐震補強補修工事	102,057,840
仙体橋上部工架設工事	32,987,000
その他(8件)	7,860,240
南大橋歩道橋上部工事(繰越明許分)	53,099,280
仙体橋歩道橋上部工事(繰越明許分)	31,217,400
計	227,221,760

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 橋梁補修事業(長寿命化修繕)は、東海道本線の跨線橋 4 橋に加え国道 1 号バイパスの跨道橋 2 橋及び一般橋梁 10 橋の定期点検を実施し耐久性を確認することができた。
- ・ 橋梁補修事業(耐震補強)は、前川橋の耐震補強が完了し緊急輸送路の安全性の確保が図られた。
- ・ 歩道橋架橋事業は、南大橋と仙体橋が完了したことにより歩行者の利便性を確保することができた。

課題

- ・ 跨線橋などの重要な橋梁は、点検結果をもとに優先順位を決め、計画的な予防保全型修繕に努めることで、効果的な長寿命化対策に取り組む。

6. 河川関係事業

(1) 河川海岸清掃美化事業

工事請負費

(単位：円)

河川名	施行箇所	事業費	事業概要
竜洋海岸	駒場外	1,231,200	海岸清掃工 L = 1,600m

(2) ポンプ場等施設管理事業

委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
竜洋排水機場 NO.5 主ポンプ 遠心クラッチ点検整備業務委託	駒場	3,067,200	主ポンプ遠心クラッチ点検整備業務
大池排水機場 保守点検及び定期点検業務委託	二之宮	1,620,000	機械設備保守点検及び定期点検業務
二之宮排水機場 保守点検業務委託	二之宮	1,512,000	機械設備保守点検業務
二之宮外ポンプ施設 点検業務委託	二之宮外	734,400	二之宮外 10 箇所ポンプ設備等保守点検業務
竜洋排水機場保守点検業務委託	駒場	594,000	機械設備保守点検業務
向岡ポンプ場外 7 施設 保守点検業務委託	福田外	507,600	向岡ポンプ場外 7 箇所ポンプ設備保守点検業務
その他 29 件		1,857,213	
計	35 件	9,892,413	

(3) 河川管理事業

委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
今ノ浦川外堤防除草業務委託	今之浦外	5,659,200	除草工 A=89,628 m ²
その他 2 件		290,000	
計	3 件	5,949,200	

工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
岩田排水路	富里	1,274,400	浚渫工 V=250 m ³
その他 6 件		7,165,800	
計	7 件	8,440,200	

(4) 土砂災害対策事業
委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
大久保安井谷地区急傾斜地崩壊危険区域測量業務委託	大久保	3,024,000	急傾斜地崩壊危険区域指定に伴う測量業務
向笠竹之内地区急傾斜地崩壊危険区域測量業務委託	向笠竹之内	2,673,000	急傾斜地崩壊危険区域指定に伴う測量業務
その他 2件		406,080	
計	4件	6,103,080	

(5) 普通河川等改修事業
委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
大原地内排水路改修設計業務委託	大原	475,200	護岸改修設計業務一式
その他 1件		183,600	
計	2件	658,800	

工事請負費

(単位：円)

河川名	工事箇所	事業費	事業概要
城之崎川	見付	6,092,280	暗渠排水路工 L=61.0m
その他 12件		13,820,760	
計	13件	19,913,040	

(6) 県河川工事関連事業

一、二級河川において、県が河川改修を行うことに伴い、橋梁の架け替えが必要となる事業のうち、市が負担金を支出したものは、次のとおりである。

負担金

(単位：円)

河川名	施行箇所	事業費	市負担金	事業概要
一級河川 一雲済川	掛下	76,402,000	59,182,000	掛下橋架替工事(水路工等)
二級河川 敷地川	笠梅	62,989,000	37,750,000	上村橋架替工事(上部工等)
計	2件	139,391,000	96,932,000	

(7) 河川水位監視システム整備事業
委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市河川水位監視システム 保守点検業務委託	市内	1,069,200	河川水位監視システム点検業務
その他 1件		414,720	
計	2件	1,483,920	

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・河川の維持管理事業は、堤防の草刈りや浚渫等を実施し適切な維持管理に努めた。
- ・ポンプ場施設管理業務は、適正な保守点検を実施し健全な施設管理に努めた。
- ・平成 27 年度から実施してきた城之崎川の改修が完了し浸水に対する安全性が向上した。

課題

- ・普通河川等の改修は、過去の浸水記録等を考慮し効果的な実施に努める。

7. 街路事業

(1) 県施行事業

市内の県道において、県が事業主体として施行した事業のうち、市が負担金を支出したものは次のとおりである。

(単位：円)

路線名	施行箇所	事業費 (事務費除)	市負担金	事業概要
県単独街路整備事業・負担金 15%				
小立野豊田線	池田	152,040,000	22,806,000	用地、補償、側溝工事

(2) 街路樹管理委託料

(単位：円)

委託名	事業費
見付岡田外 5 路線 街路樹管理業務委託	5,400,000
富士見台中泉幹線外 9 路線 街路樹管理業務委託	5,400,000
中泉新貝幹線外 3 路線 街路樹管理業務委託	5,076,000
豊岡堀之内幹線外 10 路線 街路樹管理業務委託	4,968,000
下野部社山幹線外 13 路線 街路樹管理業務委託	4,860,000
東平松勾坂中幹線外 1 路線 街路樹管理業務委託	4,428,000
見付本通線外 7 路線 街路樹管理業務委託	4,212,000
立野 41 号線外 11 路線 街路樹管理業務委託	4,158,000
大立野福田幹線外 9 路線 街路樹管理業務委託	2,700,000
豊田 60 号線外 4 路線 街路樹管理業務委託	2,570,400
大立野福田幹線外 8 路線 除草業務委託	475,200
計	44,247,600

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・街路樹は、計画的な維持管理を行うことで良好な道路環境の保全に努めた。

課題

- ・街路樹の効果を確保する中で、効率的な管理を行っていく。

8. 都市下水路事業

(1) 都市下水路施設管理事業

都市下水路及びポンプ場の維持管理並びに今之浦第1・第2・第3・第4ポンプ場、鳥之瀬ポンプ場、中川排水ポンプ場、南部第1・第4ポンプ場、浜橋ポンプ場、二之宮排水機場、及び竜洋排水機場の運転操作管理の内容は次のとおりである。

委託料

(単位：円)

業務委託名	業務箇所	事業費	業務内容
磐田市雨水ポンプ場 運転管理業務委託	今之浦外	106,855,200	今之浦第1ポンプ場外 10 施設運転管理業務
磐田市都市下水路等台帳 整備計画策定業務委託	竜洋	6,696,000	都市下水路台帳整備業務
今之浦第1・第2・第3ポンプ場 機械設備点検業務委託	今之浦外	6,318,000	今之浦第1ポンプ場外 2 施設機械設備点検業務
今之浦第4ポンプ場 機械設備点検業務委託	二之宮	3,780,000	機械設備点検業務
中川排水ポンプ場機械設備 点検業務委託	福田	2,430,000	機械設備点検業務
鳥之瀬ポンプ場非常用自家発電設備 点検業務委託	鳥之瀬	507,600	自家発電設備点検業務
都市下水路し渣等取扱業務委託	市内	685,022	し渣取扱業務
その他 18件		3,468,852	
計	25件	130,740,674	

工事請負費

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
南部第1ポンプ場 機械・電気設備更新工事	福田	12,960,000	流入渠、放流渠、ポンプ井水位計 各 1組 契約額 12,960,000 H27 繰越明許費 国庫補助事業 補助率 50%
雨水渠設置に伴う 汚水用マンホール外移設工事	池田	3,526,200	0号マンホール 1箇所 取付管設置 2箇所 単独事業
その他 4件		4,411,800	単独事業
計	6件	20,898,000	

用地・補償費

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
補償費	池田	4,641,000	ガス管移設補償 国庫補助事業 補助率 50%
補償費	池田	1,760,400	水道移設補償 国庫補助事業 補助率 50%
補償費	池田	379,080	水道移設補償 単独事業
計		6,780,480	

ポンプ場出勤及び稼働状況

ポンプ場名	出勤回数	延出勤人員	出勤時間	ポンプ運転時間
今之浦第1ポンプ場	40回	91人	172時間45分	18時間31分
今之浦第2ポンプ場				15時間20分
今之浦第3ポンプ場				6時間59分
今之浦第4ポンプ場				28時間57分
鳥之瀬ポンプ場				24時間33分
中川排水ポンプ場				14時間37分
二之宮排水機場				27時間35分
竜洋排水機場				20時間04分
南部第1ポンプ場				2時間21分
浜橋ポンプ場				18時間22分
南部第4ポンプ場				0時間04分

(2) 久保川治水プロジェクト事業（総合内水対策緊急事業）

委託料

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
谷田川排水ポンプ場 機械・電気設備工事施工監理業 務委託	二之宮	1,740,000	施工監理業務 契約額 7,020,000 H28-H29 債務負担行為 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場 建設工事施工監理業務委託	二之宮	2,052,000	施工監理業務 国庫補助事業 補助率 50%
その他 6件		2,473,200	国庫補助事業 補助率 50%
計	8件	6,265,200	

工事請負費

(単位：円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場建設工事 (建築)	二之宮	40,044,240	鉄筋コンクリート造1階建て 契約額 40,044,240 H27 繰越明許費 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場外樋管 工事	二之宮外	29,672,000	谷田川樋管工 L=7.1m 西御殿川樋管工 L=14.35m 契約額 49,660,560 H27 繰越明許費 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場電気設備 工事	二之宮	43,900,000	受電盤、変圧器盤、雨水ポンプ盤等 契約額 232,200,000 H28-H29 債務負担行為 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場建設工事 (建築電気設備)	二之宮	8,100,000	電灯設備、動力設備、構内交換設備 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場建設工事 (建築機械設備)	二之宮	6,480,000	換気設備、衛生器具設備、給水設備 国庫補助事業 補助率 50%
公共下水道事業 谷田川排水ポンプ場建設工事 (付帯)	二之宮	7,182,000	建具工事 一式 国庫補助事業 補助率 50%
その他 1件		464,400	国庫補助事業 補助率 50%
その他 3件		3,812,400	単独事業
計	10件	139,655,040	

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ場の運転管理は、必要な修繕等を行い健全な運用に努めた。 ・池田地区の治水対策である池田2号雨水渠設置工事に着手することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化計画を作成し計画的なポンプ施設の維持管理に努める。 ・久保川治水プロジェクト事業で整備されるポンプ場と既設の排水機場の連携を意識して効果的な運転管理に努める。

9 . 施設の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(1) 道 路

区 分		延 長 (m)
独 立 専 用 自 歩 道 (実延長)		3,411
実 延 長		2,042,629
改 良 ・ 未 改 修 の 内 訳	改 良 済 延 長	1,356,112
	未 改 良 延 長	686,517
路 面 別 内 訳	舗 装 道 延 長	1,840,825
	砂 利 道 延 長	201,804

(2) 橋 梁

区 分		橋 梁 数	延 長 (m)
総 数		1,644	12,995
内 訳	永 久 橋	1,631	12,861
	木橋・混合橋	13	134

(3) 河 川

準用河川

河 川 名	延 長 (m)	河 川 名	延 長 (m)
桶ヶ谷川	1,035	城之崎川	1,875
石代川	770	古 川	1,692
向陽川	2,820	加茂川	1,950
下万能川	443	雨垂川	235
田川沢	1,500	合 計 9 河 川	12,320

都市計画課

1. 都市計画事業

- (1) 都市計画マスタープラン等改定業務（委託料7,549,200円）
都市計画マスタープランの改定時期となり、社会情勢の変化への対応や第2次総合計画との整合を図り、庁内・外部検討委員会からの意見を取り入れて素案を作成した。
- (2) 立地適正化計画策定業務（委託料5,356,800円）
人口減少、高齢社会に対応したコンパクトなまちづくりを進めるための計画で、庁内・外部検討委員会からの意見を取り入れて素案を作成した。

<成果と今後の課題>

成果

- ・見付美登里地区の約11.4haを市街化区域に編入し、合わせて用途地域の指定及び公共下水道区域にも編入することができた。

課題

- ・都市計画マスタープランの改定は、雇用の創出や居住の確保につなげるため、民間企業を市街化区域へ誘導することを第一とする中で市街化調整区域でも工場等が立地できる可能性のあるものとしていく。
- ・立地適正化計画の策定は、来るべき人口減少・高齢社会に備えて、国の方針に基づくコンパクトなまちづくりに向け、妥当な誘導区域や有効な誘導施策を定めたものとしていく。

2. 許認可事務

- (1) 都市計画法許認可等件数

適合証明	450 件
建築許可	221 件
開発許可	14 件
地区計画	89 件
53 条許可	3 件
用途証明	14 件
- (2) 土地利用事業承認件数

件数	28 件
施行面積	113,554.90 m ²
- (3) 国土利用計画法届出件数

件数	31 件
----	------
- (4) 公有地の拡大の推進に関する法律届出件数

4 条届出	9 件
5 条届出	3 件

- (5) 景觀法届出件数
件数 43 件
- (6) 屋外広告物許可件数
件数 552 件

建築住宅課

1. 建築

(1) 建築基準法関係の申請

建築基準法第6条第1項第4号物件（磐田市処理件数）

建築確認申請 19件

（面積単位：m²）

	新築建物		増築建物		合計
	住宅	その他	住宅	その他	
建築件数	6件	5件	3件	5件	19件
建築面積	433.57	187.56	216.29	201.70	1,039.12
延べ面積	689.55	187.11	315.32	193.11	1,385.09

工作物確認申請 1件
 計画通知申請（建築物・工作物） 5件
 建築確認変更申請（計画通知含） 0件
 工作物確認変更申請 0件
 建築確認中間検査申請 10件
 完了検査（建築物・工作物）申請（計画通知含） 24件
 仮設建築物の許可申請 0件
 不適格建築物（変更）登録申請 0件
 道路位置指定の申請（廃止・変更含） 2件

建築基準法第6条第1項第1～4号物件（袋井土木事務所進達件数）

建築確認申請 4件

（面積単位：m²）

	新築建物		増築建物		合計
	住宅	その他	住宅	その他	
建築件数	0件	3件	0件	1件	4件
建築面積	0	678.76	0	61.08	739.84
延べ面積	0	764.82	0	119.26	884.08

昇降機確認申請 0件
 工作物確認申請 2件
 計画通知申請（建築物・工作物・昇降機） 3件
 建築確認変更申請 0件
 工作物（昇降機含む）確認変更申請 0件
 建築確認中間検査申請 0件
 完了検査（建築物・昇降機・工作物）申請（計画通知含） 6件
 建築許可申請 37件
 不適格建築物（変更）登録申請 0件

(2) 指導要綱による届出		
磐田市中高層建築物標識設置届		11 件
磐田市共同住宅型集合建築物標識設置届		4 件
(3) その他申請		
建築確認記載事項証明申請		241 件
優良宅地造成認定申請		0 件
優良住宅新築認定申請		0 件
(4) 建築物等耐震改修促進事業		
わが家の専門家診断事業		126 件
既存建築物耐震性向上事業		67 件
木造住宅耐震補強助成事業		38 件
ブロック塀等耐震改修促進事業（改善・撤去事業）		18 件
がけ地近接等危険住宅移転事業（除却、建設、造成）		0 件
(5) 建設リサイクル法による届出		
建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号物件の審査処理		277 件
上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）		344 件
(6) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律による申請		
建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号物件の審査処理		220 件
上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）		98 件
(7) 都市の低炭素化の促進に関する法律による申請		
建築基準法第 6 条第 1 項第 4 号物件の審査処理		1 件
上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）		1 件
(8) 中古住宅リフォーム事業		
・中古住宅リフォーム事業費の助成		30 件

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・木造住宅の耐震補強が困難な方のために、耐震シェルター設置の助成制度を創設した。
- ・耐震性能の低い木造住宅の建替えを促進するため、除却工事の助成制度を創設した。
- ・震災時に建築物の倒壊による緊急輸送路の閉塞を防止するため、補強工事の助成制度を創設した。
- ・中古住宅リフォーム補助制度は、金融機関や不動産業者と協力して広報に努め、想定を上回る利用があった。
- ・危険な空き家の除却を推進するため、空き家除却事業費補助制度を創設した。

課題

- ・住宅の耐震化への関心が高まるよう取り組んできたが、対策をされていない多くの建物が残っていることから、引き続き啓発活動を行っていく。

2. 住宅管理

(1) 管理住宅一覧(平成28年度末現在)

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額(円)
天竜住宅	天竜	耐火2階 "	3K	8	昭和29年8月	5,900~8,800
			3K	8	昭和30年3月	5,900~8,800
大之郷団地	下大之郷	簡耐平屋 " " " " "	2DK	10	昭和40年3月	3,100~4,700
			2K	10	"	2,600~3,900
			2DK	10	昭和41年3月	3,300~4,900
			2K	10	"	2,800~4,200
			2DK	9	昭和42年3月	3,500~5,200
			2K	8	"	3,000~4,400
大原住宅	大原	木造平屋	2K	16	昭和41年3月	3,000~4,500
小島団地	小島	木造平屋 簡耐平屋 " " " 簡耐2階 "	2K	10	昭和41年11月	3,000~4,400
			2DK	10	昭和43年3月	3,700~5,500
			2K	10	"	3,100~4,700
			2DK	8	昭和44年3月	3,900~5,800
			2DK	12	"	3,300~5,000
			2DK	8	昭和45年3月	7,600~11,300
東新屋団地	東新屋	簡耐2階 " " " "	2DK	13	昭和46年3月	7,700~11,500
			2DK	5	"	7,100~10,600
			2DK	18	昭和47年3月	7,800~11,700
			2DK	14	昭和48年3月	8,000~11,900
			2DK	6	"	7,400~11,000
長森団地	長森	簡耐2階 " "	2LDK	15	昭和47年1月	7,700~11,500
			2LDK	5	"	7,100~10,700
			2LDK	15	昭和47年11月	7,900~11,700
大藤団地	大久保	簡耐2階 "	2DK	20	昭和49年2月	8,800~13,100
			2DK	15	昭和50年3月	8,900~13,300
二番町団地	見付	耐火3階 "	3DK	24	平成2年8月	20,500~30,500
			3DK	6	"	22,300~33,300
はまぼう団地	福田中島	耐火4階 " " " " " 耐火3階 "	3LDK	6	平成5年3月	21,200~31,500
			3LDK	8	"	20,500~30,600
			3LDK	8	"	19,800~29,600
			2DK	2	"	16,900~25,100
			3LDK	10	平成6年3月	21,400~31,900
			3LDK	4	"	20,800~31,100
			3LDK	6	"	21,400~31,900
			3LDK	6	"	20,800~31,100

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額(円)
北野団地	見付	耐火3階	3DK	12	平成6年3月	22,300~33,200
		耐火4階	3LDK	16	平成7年11月	25,000~37,300
		耐火3階	3LDK	6	"	25,000~37,300
		"	3DK	8	"	22,900~34,100
		"	2DK	3	"	18,600~27,600
		"	2DK	1	"	23,600~35,100
竜洋豊岡団地	豊岡	耐火3階	1LDK	12	平成15年3月	21,100~31,400
		"	2LDK	18	"	24,900~37,100
		"	3LDK	12	"	28,100~41,800
東大久保団地	西貝塚	耐火3階	1LDK	6	平成20年6月	20,000~29,900
		"	2DK	6	"	23,100~34,400
		"	3DK	6	"	27,800~41,400
再開発住 (市営住宅分)	中泉	耐火3階	1LDK	2	平成6年3月	15,500~23,100
		"	1LDK(S)	1	"	17,500~26,000
		"	2LDK	3	"	21,100~31,400
		"	3LDK	2	"	25,600~38,200
		耐火4階	3LDK	14	平成7年8月	25,900~38,500
再開発住宅	中泉	耐火3階	1LDK(S)	1	平成6年3月	29,000
		"	2LDK	5	"	39,000
		"	3LDK	2	"	48,000
		耐火4階	3LDK	10	平成7年8月	48,000
合計				503		

構造別内訳

構造	戸数
木造平屋	26
簡易耐火平屋	97
簡易耐火2階	138
耐火2階	16
耐火3階	148
耐火4階	78
合計	503

(2) 入退去事務取扱状況

入居戸数	退去戸数
15	42

(3) 入居状況(平成28年度末現在)

入居戸数	入居率(%)
395	92.7

入居率は、管理戸数503戸のうち政策的な空き家77戸を除いた426戸に対しての率
入居戸数には、目的外使用の1戸を含む

(4) 市営住宅目的外使用の状況

火災等により当面の住居に困窮した者に、期限付き（6ヶ月以内）入居を実施した。

平成 27 年度末 入居戸数	平成 28 年度中 入居戸数	平成 28 年度中 退去戸数	平成 28 年度末 入居戸数
1	2	1	1

(5) 家屋等の修繕状況

工事請負費によるもの

工事名	工事箇所	事業費（円）	工事概要
市営大之郷団地下水道接続 工事	下大之郷地内	9,327,960	下水道接続工事 2棟10戸
市営大之郷団地屋根改修工 事	下大之郷地内	13,284,000	屋根改修工事 4棟14戸
市営国府台住宅解体工事	国府台地内	3,078,000	住宅解体工事 4棟8戸
市営竜洋豊岡団地エレベ ーター改修工事	豊岡地内	2,999,160	エレベーター改修工事

修繕料によるもの

時期	金額（千円）	時期	金額（千円）
4月	0	10月	1,191
5月	126	11月	1,109
6月	383	12月	336
7月	42	1月	624
8月	525	2月	2,144
9月	106	3月	1,482
		合計	8,068

主な修繕

- ・はまぼう団地外灯 LED 化修繕 460,500 円
- ・竜洋豊岡団地階段床面 ノンスリップ塗装修繕 205,200 円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・市営住宅を適正に維持管理するため、大之郷団地のトイレの水洗化と屋根改修工事を実施した。

課題

- ・老朽化した市営住宅を計画的に廃止できるよう、入居者の意向に沿った移転先の確保に努める。

都市整備課

1. 新東名磐田スマートIC設置推進事業

(1) 新東名磐田スマートIC設置推進事業

平成 27 年度からの繰越分及び平成 28 年度に実施した事業は次のとおりである。

委託料		(単位:円)
業 務 名	事 業 費	
新東名高速道路(仮称)新磐田スマートインターチェンジに係る工事関連業務等管理に関する契約書	14,164,836	
下野部敷地線修正設計業務委託	3,510,000	
(仮称)新磐田スマートIC水文調査業務委託	1,121,040	
その他(6件)	2,883,600	
計	21,679,476	

工事請負費		(単位:円)
工 事 名	事 業 費	
下野部敷地線道路新設工事【繰越明許費分】	55,577,400	
下野部敷地線擁壁設置工事【繰越明許費分】	36,496,720	
下野部敷地線道路新設工事	52,295,760	
下野部敷地線軟弱地盤改良工事	15,562,800	
下野部敷地線盛土工事	28,809,000	
その他(8件)	9,363,600	
計	198,105,280	

<成果と今後の課題>

成果

- ・用地交渉の難航により新東名磐田スマートICの供用(平成29年3月)に見通しが立たない状況であったことから、国・県・中日本高速道路株式会社と協議を重ねて道路線形を見直した。これにより、供用開始を平成32年度に延伸した事業の見通しが立った。

課題

- ・スマートIC設置の工事着手に伴い、残土搬出など工事車両の往来が多くなることが予想されるため関係者への周知や環境対策に取り組む。

2. 土地区画整理事業

(1) 土地区画整理事業（組合施行分）

組合施行土地区画整理事業に対して、補助金を交付した。

（単位：円）

地区	名 称		事 業 費	市支出額 (一般財源+起債)	市費負担率
新 貝	負担金	交付金	70,000,000	15,750,000	事業費の22.5%
	補助金（組合）		50,000,000	50,000,000	
	小 計		120,000,000	65,750,000	
鎌 田 第 一	負担金	交付金	265,000,000	59,625,000	事業費の22.5%
	補助金（組合）		200,000,000	200,000,000	
	小 計		465,000,000	259,625,000	
合 計			585,000,000	325,375,000	

(2) 土地区画整理支援事業（市施行分）

平成28年度に実施した土地区画整理支援事業（市施行分）は次のとおりである。

（単位：円）

事業名	箇所	事業費	事業概要
新貝土地区画整理支援事業	新貝	291,666,566	〔委託〕 倉西川改修計画に伴う東海道本線袋井・磐田間工事等の施行その他に関する協定 291,342,566 〔工事〕 倉西川基礎補強工事 162,000
		【特定財源】	
		国庫補助金 起債	
鎌田第一土地区画整理支援事業	鎌田	60,416,280	〔委託〕 鎌田39号線箱型函渠詳細設計業務委託等 (3件) 3,564,000 〔工事〕 鎌田2号調整池築造工事等(4件) 56,852,280
		【特定財源】	
		国庫補助金 起債	

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新貝土地区画整理支援事業は、計画的に街区造成や擁壁工事を実施し進捗率が 84.5%となった。また、倉西川改修事業は鉄道下の推進工事により進捗率が 55.2%となった。 ・鎌田第一土地区画整理支援事業は、坊中橋南側道路の完成により走行性・安全性が向上した。なお、進捗率は 17.9%となっている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新駅開業に向けた計画的な整備を両組合と連携して進捗に努めていく。

3 . J R 新駅設置事業

平成 2 8 年度に実施した J R 新駅設置事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
JR 新駅設置事業	鎌田	310,876,807	〔委託料〕 東海道本線袋井・磐田間新駅自由通路の新設及び周辺の造成に関する工事の施行に関する協定等(8件) 233,121,363
		【特定財源】	
		国庫補助金 53,507,000	〔工事〕
		県費補助金 22,000,000	東貝塚6号線区画線設置工事等(3件) 3,404,160
		寄附金 5,347,500	
		起債 41,000,000	〔負担金〕 新駅周辺造成工事協定委託負担金等 36,063,223
			〔積立金〕 基金積立金 38,288,061

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度から J R 新駅の工事に着手した。まず、電気室や自由通路を手掛けて進捗率が 5.6%となった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年度末の新駅開業に向けて J R と連携した進捗管理を行うとともに、財源の確保に努めていく。
--

4 . 風力発電所施設費

(1) 施設管理事業

風力発電所の保守点検等を実施し、適正な運転管理に努めた。

平成 28 年度の総発電量は、3,030,517kwh で、このうち 2,633,016kwh を電力会社に売電し、52,976,276 円の収入となった。また、竜洋海洋公園内の指定管理者が使用した電力 374,510kwh 分の 3,235,761 円が収入された。

(経費内訳)

データ通信用回線使用料	584,547 円
施設修繕料	1,210,680 円
風力発電所運営保守業務委託料	30,996,000 円
計	32,791,227 円

5 . 緑化推進事業

(1) 磐田市緑化推進委員会事業 (補助金 1,542,000 円)

花と緑にあふれた地域づくりを推進し、環境緑化の重要性への市民の理解や意識を高めるため、磐田市緑化推進委員会により、緑化推進団体への支援や緑化の推進・啓発事業を実施した。

緑の募金

森林整備や地域の緑化を推進するための「緑の募金運動」を実施した。

募金額	2,120,852 円
静岡県緑化推進協会からの交付金	1,114,000 円

緑の教室

楽しみながら緑とふれあい、緑を守り育むことを目的に竜洋昆虫自然観察公園にて昆虫や樹木の観察等を行った。

参加者 第 1 回 34 組 87 名 第 2 回 11 組 22 名 第 3 回 14 組 28 名

花いっぱいコンクール

美しく快適な地域環境をつくるため、地域住民が管理している花壇等を対象にコンクールを実施した。

参加団体 22 団体

緑の募金地域緑化支援事業

環境緑化の普及啓発等に貢献している地域緑化団体に対して助成金を交付した。

助成先 自治会等の 41 団体 助成額 1,227,794 円

植樹祭

森林の大切さを学び、体験をもとに知識を深めてもらう目的で植樹を行った。

場所 磐田市駒場 竜洋海洋公園防潮堤

植栽 抵抗性クロマツ 800 本・広葉樹 1,200 本、ツツジ 2 本 (記念植樹) 計 2,002 本

(2) 磐田市花の会活動事業費補助金

地域の環境美化のため花壇管理等の緑化活動を行う磐田市花の会に対して補助金を交付した。

補助額 3,700,000 円

(3) 公益財団法人静岡県グリーンバンク支店業務

緑あふれる生活環境の創造を目的に、緑の善意銀行として設立された公益財団法人静岡県グリーンバンクが実施する事業への協力を通じて緑化の推進に努めた。

緑化苗木及び草花の種子等の定期配布事業の申請受付・配布等

イ．種子・球根（秋まき用）

ハナナ等 5 種類の種子 5,835ml チューリップ等 6 種類の球根 23,300 球

配布先 子供会、老人会、自治会、PTA など 140 団体

ロ．種子・球根（春まき用）

コスモス等 5 種類の種子 10,555ml グラジオラス等 4 種類の球根 19,400 球

配布先 子供会、老人会、自治会、PTA など 114 団体

ハ．緑化木

ツツジ等 10 種類 271 本

配布先 老人会、自治会、PTA など 20 団体

ニ．サクラ苗木

カワツザクラ等 10 種類 95 本

配布先 老人会、自治会、花の会など 9 団体

緑化グループ支援事業の申請受付等

緑化活動を行う団体に対して公益財団法人静岡県グリーンバンクが交付する補助金の申請受付等を行った。

件数 6 件 補助額 531,000 円

6．公園施設管理事業

(1) 公園施設管理業務

市内の公園を安全・快適に利用できるように維持するため、樹木の管理をはじめ、遊具や砂場の点検及びトイレ清掃等を実施するとともに、施設の修繕を実施した。また、一部の公園については引き続き指定管理者に管理・運営業務を委託した。

修繕費 (単位：円)

修 繕 名	修 繕 費
公園施設管理修繕料	14,612,944

委託料 (単位：円)

委 託 名	委 託 料
公園指定管理業務委託	75,447,000
公園樹木管理業務委託	47,952,000
公園清掃・除草業務委託	15,025,418
公園浄化槽保守業務委託	1,292,652
公園遊具等保守点検業務委託	1,168,560
工事関連業務委託	1,425,600
分筆登記業務委託	302,400
協議資料作成業務委託	475,200
計	143,088,830

工事請負費 (単位：円)

工 事 名	工 事 請 負 費
見付本通線ポケットパークモニュメント塗装工事	826,200
獅子ヶ鼻公園遊歩道修繕工事	1,285,200
獅子ヶ鼻公園遊歩道修繕工事（その2）	1,285,200
見付本通線ポケットパークモニュメント照明取替え工事	1,231,200
計	4,627,800

(2) まち美化パートナー推進事業

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民のボランティアに公園の花壇管理や除草等の作業をお願いする「まち美化パートナー制度」による事業を実施した。

まち美化パートナー 新規合意数 3 団体(累計 54 団体)・実施箇所数 50 箇所

(3) 市内公園の状況

平成 28 年度末の市内公園の状況は次のとおりである。

種 類		種 別	公 園 数	面 積 (ha)
都 市 公 園	基 幹 公 園	街 区 公 園	51	13.98
		近 隣 公 園	14	16.46
		地 区 公 園	4	16.43
	都 市 基 幹 公 園	総 合 公 園	3	37.83
		運 動 公 園	3	13.28
		風 致 公 園	3	11.50
	特 殊 公 園	歴 史 公 園	1	2.16
		墓 園	1	1.78
		都 市 緑 地	10	0.67
	広 場 公 園	2	0.12	
緑 道	2	4.62		
計			94	118.83
都市公園以外の公園			181	41.13
合 計			275	159.96
市民 1 人あたりの都市公園面積				6.97 m ²

7 . 公園整備事業

(1) 既設公園用地取得事業

既設の掛塚防災緑地公園用地のうち、借地部分 234.76 m²の購入を 6,854,992 円で行った。

(2) 公園照明灯 L E D 化事業

「明るいまち磐田」を目指し、防犯及び省電力化推進のため H26 年度から取組んできた事業で、残った 43 公園の照明灯 310 基の LED 化を 85,797,360 円を実施した。

なお、H28 年度事業は静岡県市町村振興協会の助成金を活用した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ H26 年度から取組んだ公園照明灯 L E D 化事業 (80 公園 436 基) が本年度をもって終了した。
- ・ 市内 275 公園の施設管理について愛護会を始めとした各種団体の協力のもと、適切な維持管理に努めた。
- ・ 市民約 1,200 人により竜洋海洋公園内の防潮堤にクロマツや広葉樹 2,000 本の植樹を行った。

課題

- ・ 公園等の維持管理は各種団体の支援が必要不可欠なため、引き続き理解と協力を求めていく。
- ・ 公園施設の老朽化が進んでいることから、安全に重点を置いた維持管理に努めていく。

8 . 磐田駅周辺整備事業

平成28年度に実施した事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	箇所	事業費	事業概要
磐田駅北口広場 関連事業	中泉		〔委託〕
		32,660,280	磐田山梨線電線共同溝引込管路設備
		【特定財源】	工事(電力)業務委託等(7件) 21,222,000
	国庫補助金	1,375,000	〔工事〕
	起債	25,600,000	磐田山梨線道路改良工事等(2件)
			11,438,280

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・磐田山梨線で180m区間の電線共同溝を整備した。これにより良好な景観と地震時の安全性が確保できた。

課題

- ・磐田山梨線の歩道を、駅前広場の景観に配慮した一体感がある整備としていく。
- ・磐田駅前広場の清掃や除草など適切な維持管理に努め、本市の玄関口にふさわしい景観としていく。

環境水道部

環境課

1. 環境衛生

(1) 畜犬等指導対策

狂犬病予防法に基づき犬の登録と予防注射済票の交付事務を行った。

ア 新規登録頭数	744 頭	イ 死亡届出頭数	707 頭
ウ 登録頭数	9,830 頭	エ 狂犬病予防注射済頭数	8,300 頭

迷い犬の保護については、市民からの通報により年間を通じ実施した。

保護頭数 29 頭

静岡県動物保護協会及び磐田支部を通じ、動物の保護・適正飼育の普及に努めた。

ア 福祉施設等での動物ふれあい訪問活動	6 回
イ 動物愛護教室	3 回
ウ 負傷動物等の保護、収容	36 頭
犬猫等死体収容頭数	972 頭

飼い主のいない猫対策として補助金を交付した。

飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金 843,000 円 (102 頭)

(2) 不法投棄対策

「住みよい環境づくり - 清潔なまちづくり」を目指して、不法投棄防止看板の貸し出しや常習箇所へ監視カメラを設置した。

ア 看板の貸し出し	180 枚
イ 監視カメラの設置	5 箇所

磐田市自治会連合会と共催し、レジ袋ごみや空き缶などの散乱ごみの回収を実施した。

ア 環境美化統一行動 (6月5日)	6,535 kg	12,849 人
イ 秋の環境美化行動 (11月6日ほか)	6,217 kg	19,078 人

迷惑防止条例に基づき環境美化指導員 36 名が活動した。

ア 全体会議	1 回
イ 地区内パトロールや環境美化推進活動	

雑草繁茂等に関する土地の管理(草刈り等)を徹底するよう、所有者への指導を実施した。

指導件数 161 件

本庁 83 件、福田 32 件、竜洋 22 件、豊田 21 件、豊岡 3 件

職員及びシルバー人材センターへの委託等により監視パトロールと回収を実施した。

ア 回収件数 (市民の通報等で現地確認を行い回収したもの)	493 件
イ 指導件数 (投棄物の中身を確認し、投棄者を特定したもの)	16 件

監視の目を増やす施策として、まち美化パートナー制度を推進した。

累計 44 事業所 1,562 人

(3) 衛生行政推進のため補助金を交付した。

磐田市食品衛生協会運営費補助金	986,800 円
磐田市私設簡易水道組合連合会事業費補助金	9,420,461 円

< 成果と今後の課題 >

○成果
・震災時のペット対策を進めるため、静岡県動物管理指導センターや動物ボランティアと協力し、指定避難所の磐田南小学校でペット同行避難等について啓発を行った。
○課題
・ごみの不法投棄が後を絶たない状況であり、継続して地域や警察等と連携した対策を実施していく。

2 . 市営霊園

霊園名	所在地	敷地面積	利 用 区画数	使用料		平成 28 年度 使用許可数
				1号区	2号区	
緑ヶ丘霊園	西貝塚 3557 番地 2 外	19,724 m ²	1,022	1号区	250,000 円	0
				2号区	170,000 円	4
八王子霊園	小島 30 番地外	14,968 m ²	1,334	全号区	190,000 円	13
福田霊園	大原 3560 番地 13 外	9,929 m ²	338	全号区	250,000 円	3
竜愛霊園	飛平松 29 番地 1 外	2,290 m ²	210	全号区	200,000 円	1
池田霊園	池田 57 番地 4 外	315 m ²	70	全号区	170,000 円	0
富里霊園	富里 437 番地 1 外	1,274 m ²	167	全号区	170,000 円	2
加茂西霊園	加茂 1149 番地外	718 m ²	40	全号区	170,000 円	1
駒場霊園	駒場 4916 番地 10 外	14,495 m ²	404	全号区	300,000 円	25
8 霊園合計		63,713 m ²	3,585			49

< 成果と今後の課題 >

○成果
・不用となった墓地の返還を促進し、44 区画の返還があった。また、返還墓地の有効活用を図るため、抽選会により再使用を行った。
○課題
・納骨堂（合葬墓）を含めた駒場霊園の整備を進める。
・不用となった墓地の返還促進と有効活用を図っていく。

3. 環境保全対策

(1) 水質環境調査

河川調査

市内河川等の水質調査は、主要 10 地点において年 4 回、その他 15 地点において年 2 回実施した。(委託料 1,333,800 円)

調査の結果は、一般的な水質汚濁の指標となる BOD (生物化学的酸素要求量) について、年平均で環境基準値を超過した地点が 4 箇所あった。

人の健康の保護に係る項目は、主要 13 地点において年 1 回実施した。

調査の結果は、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素について、全て環境基準値 (10mg/ℓ 以下) を満たしていた。

ダイオキシン類の濃度調査について、河川水及び河川底質 3 地点 (倉西川・古川・八幡谷川) において実施した。(委託料 304,560 円)

調査の結果は、河川水 (環境基準値 1pg-TEQ/ℓ 以下) 及び河川底質 (環境基準値 150pg-TEQ/g 以下) について、全て環境基準値を満たしていた。

地下水調査

地下水調査は、有機塩素系化合物 (15 地点) 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 (15 地点) 環境モニタリング (4 地点) による汚染状況の調査を行った。(委託料 398,520 円)

有機塩素系化合物の調査結果は、2 地点でトリクロロエチレンの環境基準値 (0.01 mg/ℓ 以下) を超過していた。

硝酸性窒素の調査結果は、井戸 9 地点及び湧水 2 地点において環境基準値 (10mg/ℓ 以下) を超過していた。全体的には、若干の値の変動はあったが、汚染域の拡大はなかった。

事業場調査

水質汚濁防止法規制対象事業場 (日平均排水量 50 m³ 以上若しくは有害物質使用) 及び市との協定締結事業場 (延べ 63 事業場・66 箇所) に対し任意立入を行うとともに、排水水質調査を実施した。(委託料 618,840 円)

県の上乗せ排水基準値や市との協定値を超過した 6 事業場に対しては、原因を文書にて報告させるとともに指導を行い改善された。

水質等事故原因調査

平成 28 年度に発生した水質等事故は 7 件で、その内訳は、魚へい死が 4 件、事業場における事故が 3 件あった。

なお、魚へい死 4 件については、水質調査等を行ったが原因は判明できなかった。

また、事業場における事故 3 件は、原因者である事業者が速やかに改善措置を講じた。

(2) 大気環境調査

簡易測定法による大気中の二酸化硫黄濃度調査

市内 6 地点に観測点を設け、事業場から排出される、ばい煙が大気に与える影響をみるため、簡易測定法による二酸化硫黄濃度調査を年 4 回実施した。

調査の結果は、すべての測定場所において 0.003ppm 未満であり、環境基準値 (1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm 以下であり、かつ 1 時間値が 0.1ppm 以下であること) を下回っており特に問題はなかった。

簡易測定法による大気中の窒素酸化物濃度調査

市内の主要幹線沿線 6 地点 (東名高速道路、新東名高速道路、県道磐田袋井線、国道 1 号、国道 150 号、市道東平松匂坂中幹線) 及び比較対照 1 地点 (磐田市役所) に観測点を設け、移動発生源である自動車からの排出ガスが大気に与える影響をみるため、簡易測定法による窒素酸化物量調査を年 4 回実施した。

調査の結果は、環境基準値が定められている二酸化窒素（環境基準値、1時間値の1日平均値が40ppbから60ppbまでのゾーン内又はそれ以下であること）で、最高値の国道1号が34.9ppbであり特に問題はなかった。

（委託料 730,080 円）

大気中のダイオキシン類調査

県が毎年実施する調査（調査地点：磐田市役所）に併せ、市の状況を補完するため、北部を豊岡支所、南部を竜洋支所及び福田中学校の3地点において、大気中のダイオキシン類に関する調査を実施した。（委託料 241,920 円）

調査の結果は、竜洋支所が最高値の0.0093pg-TEQ/m³であり、環境基準値（0.6pg-TEQ/m³以下）及び前年の県内の調査地点の平均値（0.034pg-TEQ/m³）を下回っており問題はなかった。

酸性雨調査

観測地点である磐田市役所において、6月1日から9月30日までの4ヶ月間に降った雨水のpHの測定を実施した（直営）。調査の結果、pHの平均値は5.60であった。（参考：気象庁/全国の主な都道府県で行われる酸性雨の観測結果、平成20年度から平成24年度における降水pHの加重平均値は4.72）

(3) 道路交通騒音調査

調査の結果11地点のうち、国道150号（福田中島地内）・市道中泉新貝幹線（城之崎地内）の2地点については、昼夜とも環境基準を超過していた。（委託料 2,138,400 円）

	路線名	地点	環境基準値 (dB)		基準時間帯 等価騒音レベル (dB)		環境基準 適合状況	
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	新東名高速道路	上神増地内	70 以下	65 以下	55	54		
2	国道1号	小立野地内			56	52		
3	国道150号	福田中島地内			71	68	×	×
4	県道掛川天竜線	敷地地内			67	59		
5	県道磐田停車場線	見付地内			63	57		
6	県道浜北袋井線	社山地内			70	62		
7	県道豊田竜洋線	加茂地内			65	56		
8	県道上野部豊田竜洋線	池田地内			60	51		
9	県道浜松袋井線	匂坂中地内			67	63		
10	県道磐田袋井線	西島地内			70	65		
11	市道中泉新貝幹線	城之崎地内	60 以下	55 以下	66	59	×	×

(4) 公害苦情の相談等

苦情発生源と相談件数の内訳

種類	大気	水質	騒音	振動	悪臭	その他	合計
農業・畜産	11				7	1	19
鉱業・砂利採取業						3	3
建設業	7		5		1	2	15
製造業	1		4		6	1	12
運輸業			1			2	3
卸売業・小売業	1						1
飲食店・宿泊業			2				2
サービス業	4		2		1	1	8
家庭生活	42		7		1	2	52
公務		1				1	2
不明・その他	5	4	5	1	4	1	20
合計	71	5	26	1	20	14	137

公害苦情未然防止指導

公害苦情の発生を未然に防止するため、事業場の新設や公害発生施設の新増設について、計画段階における個別指導を行った。(34件)

< 成果と今後の課題 >

○成果

・市内の環境を把握するため各種調査を実施し、事業者等へ適切な指導や助言に努めた。

○課題

・開発行為等に伴う公害苦情の発生を未然に防止するため、事業計画者に対し周辺環境への配慮を求めている。

4 . 自然保護対策

(1) 桶ヶ谷沼ビジターセンター施設

桶ヶ谷沼自然環境保全地域における保全活動、教育研修活動及び情報発信の拠点として、沼周辺の保全管理と事業運営を行った。

利用状況

・開館日数 308日/年

・入館者数 20,183人/年

自然観察会・環境保全啓発行事等の実施

・期間 4月29日～3月26日(全14回)

・内容

動植物に関する専門家を講師として招き、野鳥・魚類・トンボ等の観察会を実施するとともに、桶ヶ谷沼の昆虫を調査研究している研究者等による研究発表会を開催した。

・参加者 延べ476人

広報活動

ビジターセンター内で桶ヶ谷沼の動植物の展示を行うとともに、写真展等を4回開催した。

また、ビジターセンターだよりやホームページにより、桶ヶ谷沼で見られる動植物の紹介や自然観察会等イベントの参加募集及び実施報告を行い、自然環境学習の普及に努めた。

展示会名	期間	内容
遠州の自然展	10/1～10/16	遠州地方の植物や昆虫をテーマにした研究物や写真展
磐周地区児童生徒理科研究作品展	10/18～11/1	磐周地区の小中学生の理科研究論文を展示
写真展「遠州の植物」	11/1～11/30	郷土の植物研究家 黒沢美房氏 寄贈の植物写真展
ビジターセンター展	3/1～3/31	ビジターセンター所蔵標本や主催行事の紹介

(2) 桶ヶ谷沼の自然環境保全事業

自然環境保全管理員

自然環境の状況把握と違反行為に対する指導を行うため、管理員が保全地域内の巡視を行った。

保全管理業務（委託料 4,000,000 円）

桶ヶ谷沼の恒久的な保全を図るため、地元自治会と自然保護団体で組織する、桶ヶ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会へ業務を委託した。委員会では、トンボや野鳥等の生態調査、水生植物や森林の管理、外来種駆除等を実施した。

保全用地の借地（借地料 4,867,008 円 37 筆・30,265.99 m²）

保全地域に隣接する草地や森林等を借地し、トンボ類の生息域確保とその他動植物の保護を図った。

環境管理業務

保全地域内の水辺・木道沿いの不用木の伐採や除草を実施することで、トンボ等の動植物の生息に適した自然環境の保全を進めた。また、沼北部に設置してあるベッコウトンボ保護生簀の維持管理を行った。

・ベッコウトンボ個体数調査結果 平成 28 年 5 月 3 日 253 頭

(3) 御前崎遠州灘県立自然公園の保全管理

地域の自然保護と適正な利用促進を図るため、県と6市1町（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、吉田町）による運営協議会に参加し、保全に関する情報交換等を行った。また、福田海岸（福田公園野球場南東）に自然公園の保全に係る啓発看板を設置した。

(4) ひょうたん池自然を考えよう会への支援

地元住民等により組織され、ひょうたん池を市民の手づくりで整備している会への支援として、駐車場用地等の借上げ（673,050 円）、整備資材の支給（249,156 円）を行った。なお、年2回の水質調査及び年6回の湧水量調査を実施し、平均毎分 1.59 m³の湧水量を確認した。

(5) 環境学習・環境教育・環境啓発

環境学習

市職員が講師を務め小中学生を対象とした環境学習を実施した。（全 13 回、受講者 463 人）

はまぼう公園野鳥観察会の実施

太田川右岸河口の「はまぼう公園野鳥観察舎」にて、県環境学習指導員の協力を得て野鳥観察会を実施した。8月～12月の間に計4回（日曜日 9:30～12:00）開催し、40人（内子ども11人）の参加があった。

打ち水大作戦の実施

環境に配慮した暮らしへの意識を高めることを目的に、「いわたジュピロード夏祭(7月23日)」において、打ち水大作戦を開催し100人を超える参加があった。

(6) 野生鳥獣保護事業

野生鳥獣の保護

怪我をした鳥獣や住宅地などに迷い込んだ鳥獣を保護し、静岡県西部野生鳥獣保護センターへの搬送や住宅地から離れた場所への放鳥等を実施した。

依頼件数 104 件(鳥類 85 件、獣類 19 件) 静岡県西部野生鳥獣保護センターへ搬送 4 件(鳥類 3 件、獣類 1 件)であった。

鳥獣飼養及び有害鳥獣駆除

ア 飼養許可

- ・メジロの飼養許可更新 10 件を行った。

イ 有害鳥獣の駆除状況

- ・猟友会への委託駆除状況

野生鳥獣の適正管理を目的に、猟友会へ委託し有害鳥獣の駆除を実施した。

実施回数 15 回、参加人数 132 人、駆除数 カラス 145 羽

- ・網わな免許所持者及び駆除業者による駆除状況

市民、事業者からの生活及び製品被害に対して、網わな免許所持者及び駆除業者の協力を得て、個別に駆除対応に努めた。

野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣からの被害を防止するため3万円以上の防止措置を講じる市民を対象に補助制度を実施し、被害の軽減・防止に努めた。

補助金交付 1 名 補助額合計 19,000 円

< 成果と今後の課題 >

○成果

- ・桶ヶ谷沼におけるベッコウトンボ保護活動の成果として、平成 28 年 5 月 3 日に実施した個体数調査において、前年度に引き続き 200 頭を超え 253 頭を確認することができた。
- ・ひょうたん池自然を考えよう会は、多年にわたり環境保全活動を推進した功績が高く評価され、環境保全功労知事表彰を受賞した。

○課題

- ・市街地周辺に野生動物の出現が確認されているため、関係機関と連携し、適切な対応を実施していく。

5. 地球温暖化対策

(1) 地球温暖化対策啓発事業

アース・キッズ事業

子どもたちが環境リーダーとなって、学校と家庭で地球温暖化対策に取り組むアース・キッズ事業を実施した。(委託料 1,894,455 円 大藤小学校及び岩田小学校分は含まない)

学校名	人数	学校名	人数
東部小学校	138	豊田東小学校	53
福田小学校	127	竜洋北小学校	38
磐田中部小学校	97	竜洋東小学校	38
青城小学校	87	大藤小学校	29
磐田南小学校	82	岩田小学校	20
田原小学校	59	豊浜小学校	19
		合計	787

大藤小学校及び岩田小学校は静岡県労働金庫の支援(委託料負担)により実施した。

風力発電施設見学会

風力発電施設見学会は、12月15日に竜洋幼稚園年長児70名を対象に、いわたエコパーク(駒場地内)の風力発電施設(磐田ウィンドファーム)で開催した。

(2) 新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業

新エネルギー及び省エネルギー設備の普及を促すため、住宅用太陽光発電システムを導入する市民に1基当たり20,000円を交付した。

また、太陽熱温水器・高効率給湯器・潜熱回収給湯器・家庭用コージェネレーションシステム付属給湯器・ハイブリッド給湯器を導入する市民に1基当たり10,000円を交付した。

新エネルギー及び省エネルギー設備普及促進奨励金

種別	交付件数	奨励金額
住宅用太陽光発電システム	211件	4,220,000円
太陽熱温水器	40件	400,000円
高効率給湯器	172件	1,720,000円
潜熱回収給湯器	352件	3,520,000円
家庭用コージェネレーションシステム付属給湯器	11件	110,000円
ハイブリッド給湯器	3件	30,000円

(3) エコアクション21推進事業

市役所の取り組み

市役所の事務・事業に伴って発生する二酸化炭素排出量や水使用量の削減等、全職員が省エネルギー・省資源の環境に配慮した活動に取り組んだ。平成28年度は認証・登録から5年目の中間審査を8月24日、25日に受審し、「地方公共団体向けガイドラインに適合」との判定を得た。

認証・登録制度の普及促進

市内事業者のエコアクション21の取り組みを支援するため、「エコアクション21認証取得事業費補助金」を交付した。

補助金交付 1事業者 補助額 50,000円

< 成果と今後の課題 >

○成果

- ・アース・キッズ事業は前年度を上回る市内 12 小学校で実施し、多くの子ども達が地球温暖化対策について学ぶことができた。
- ・市役所全職員が省エネルギー、省資源に取り組み、エコアクション 21 中間審査において、「ガイドラインに適合」との総合判定を得ることができた。

○課題

- ・市内事業者のエコアクション 21 認証取得と認証更新に対する支援について、事業者のニーズを把握し、支援方法の見直しを行い普及促進していきたい。

6 . 磐田市聖苑

利用者の利便性向上のために、施設環境の充実を図るとともに、火葬炉などの設備機器の整備を実施した。

(1) 磐田市聖苑の状況

利用状況

(件)

年度別 区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
死 体	1,459	1,454	1,548
死 胎	16	21	26
えな・その他	1,042	983	864
計	2,517	2,458	2,438

施設維持管理状況

施設の適正な環境整備や維持管理に必要な修繕及び工事を実施した。

環境整備	待合棟中央トイレ便座取替修繕	268,920 円
	待合棟中央エアコン屋内機修繕	237,600 円
維持管理	定期修繕工事	10,260,000 円
	地下タンクマンホール嵩上げ修繕	389,880 円
	火葬棟ルーフファン取替修繕	253,800 円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・施設環境の整備に努め、利用者の利便性向上を図った。
- ・火葬設備機器の維持改修を継続的に実施することで、火葬場の円滑な運営を図ることができた。
- ・災害発生時等における火葬の相互応援を行うため、袋井市森町広域行政組合と協定を締結した。

課題

- ・施設全体の延命化を図るため、引き続き、計画的な修繕工事や早めの修繕対応を行っていく。

ごみ対策課

1. ごみ収集及び処理

(1) ごみの排出量及び処理量

ごみの排出量は次のとおりであった。

区 分		単位	平成 27 年度	平成 28 年度		
A 人口(外国人を含む。各年度末現在)		人	170,311	170,430		
B 年間ごみ総排出量 [C + D]		t	43,975	43,395		
C ごみ 収集 量	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	24,150	24,034	
	資源にするごみ	空き缶	資源化業者	t	211	197
		空きびん	中間処理施設 (広域リサイクルセンター)	t	776	745
		ペットボトル		t	175	171
		プラスチック製容器包装	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	1,845	1,740
		金物		t	377	341
		有害ごみ		t	58	58
不燃ごみ(埋立ごみ)		一般廃棄物最終処分場	t	365	347	
D 自 己 搬 入	可燃ごみ	磐田市クリーンセンター	t	14,889	14,677	
	資源にするごみ	中遠広域粗大ごみ処理施設 資源化業者	t	649	596	
	不燃ごみ	一般廃棄物最終処分場 中遠広域粗大ごみ処理施設	t	480	489	
1人当たり年間ごみ排出量 [B / A]		t	0.258	0.255		
1人1日当たりごみ排出量		g	705	697		
資 源 化 量	資源化物量		t	4,091	3,848	
	古紙等資源集団回収及び拠点回収量		t	5,183	4,900	
	焼却灰資源化量		t	1,149	611	
資源化率 (+ +) ÷ (B +) × 100		%	21.2	19.4		

(2) 粗大ごみ戸別収集

粗大ごみ等をごみ集積所や処理施設まで自己搬入できない世帯の戸別収集を実施した。

申し込み件数 (うち減免件数)	収集個数	うち家電4品目 運搬個数	処理手数料
1,506件 (200件)	11,162個	151個	3,790,830円

(3) ごみ集積所設置費等補助事業

ごみ集積所の新設や修繕に要する費用の半額(上限150,000円)の補助金を自治会に交付した。

交付件数			補助金額
新築・改築	修繕	合計	
8件	20件	28件	2,190,000円

(4) 生ごみ堆肥化容器設置費補助事業

ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器の購入費の一部を補助した。

購入費用の半額(上限3,000円、1世帯につき2基まで)

交付件数	設置数	補助金額
68件	87基	198,200円

(5) 古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

古紙等の資源化を推進するため、市内から出る古紙や空きびん、空き缶、古布を集団で回収する団体に対して回収量に応じて奨励金(1kg当たり4円)を交付した。

交付団体数	交付件数	数量	奨励金額
187団体	727件	3,122,237kg	12,487,010円

(6) 廃棄物減量化等推進審議会

磐田市のごみの減量化及びごみ処理計画の策定に係る諮問機関として、3回開催した。

委員数 15名

審議内容
・磐田市一般廃棄物処理実施計画について
・磐田市のごみ処理の現状と課題について
・可燃ごみの排出量削減に向けた取組みについて

(7) 日曜日サイクルステーション

資源ごみの排出環境を充実するため、市内5ヶ所で月1回日曜日サイクルステーションを開設した。

開設日数 47日 利用者数 延べ7,011名

(8) 施設見学会、出前講座

ごみ減量及びリサイクル推進の意識啓発を目的にクリーンセンターの施設見学会や市内小学生、自治会等を対象とした出前講座等を実施した。

開催回数 50回 参加人数 3,159人

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業の実施及び補助金等の交付により、廃棄物の適正処理と減量への啓発、再資源化を推進することができた。 ごみ集積所のパトロールを実施することで、資源ごみの持ち去り行為の抑制が図られた。 <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ排出量の削減に向け、可燃ごみに含まれる水分、紙類の削減に取り組んでいく。 高齢者など、ごみ排出困難者への対策を検討していく。 効率的で安定的な家庭ごみ収集体制を検討していく。
--

2 . し尿収集及び処理

(1) し尿の収集量

し尿等の許可車両台数及び収集量は次のとおりであった。

区分	し尿		浄化槽汚泥		計	
	車両	収集量	車両	収集量	車両	収集量
市直営	2台	30kℓ	-	-	2台	30kℓ
許可業者	8台	3,679kℓ	12台	25,818 kℓ	20台	29,497kℓ
計	10台	3,709kℓ	12台	25,818 kℓ	22台	29,527kℓ

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 直営及び許可業者によるし尿等の収集により、生活環境の清潔維持を図ることができた。
--

3 . 磐田市衛生プラント（し尿処理施設）

(1) 磐田市衛生プラントの状況

搬入実績

(単位: kℓ)

年度別 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
生し尿	4,269	3,898	3,709
浄化槽汚泥	25,569	26,380	25,818
計	29,838	30,278	29,527
前年度対比	1.5%		2.5%

施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

定期修繕工事、空調機取替工事 9,957,600 円

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設規模の適正化とクリーンセンターでの汚泥焼却により、効率的でエネルギー消費を抑える運転管理を行った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化がすすむ設備、建屋、グラウンド設備の効率的な改修の実施。

4 . 磐田市クリーンセンター（ごみ焼却施設）

(1) 磐田市クリーンセンターの状況

搬入実績

(単位：t)

年度別 区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
収 集	23,638	24,150	24,034
一 般 搬 入	14,200	14,890	14,677
そ の 他	52	703	861
計	37,890	39,743	39,572
前年度対比	4.9%		0.4%

* その他は中遠広域事務組合の残渣と衛生プラントからの脱水汚泥の搬入実績

施設維持管理状況及び周辺環境整備の状況

施設の円滑な運営を行うため、周辺環境整備工事等を実施した。

落雷による機器トラブル復旧修繕（1件）	30,830,760 円
周辺環境整備工事（10件）	69,649,200 円
工事関連業務委託（5件）	28,040,040 円

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期包括運営管理委託の実施により、設備機能の適正維持と周辺環境に配慮した安全で効率的な施設運営を行った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設建設時の地元協議に基づき、旧クリーンセンターの解体を安全かつ効率的に実施し、解体後の跡地整備を含めたクリーンセンター周辺環境整備事業を計画的に進めていく。
--

5. 一般廃棄物最終処分場（ごみ埋立処分施設）

(1) 磐田市一般廃棄物最終処分場

搬入実績

(単位：t)

年度別 区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
埋立ごみ（収集）	360	365	347
一般搬入ごみ	365	366	394
そ の 他	3,815	3,740	3,997
計	4,540	4,471	4,738
前年度対比	1.5%		6.0%
残余容量（m ³ ）	21,235	19,201	17,480

* 残余容量について、測量実測値

施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

施設維持工事（2件） 15,735,600円

(2) 磐田市竜洋最終処分場

施設維持管理状況

平成 25 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了し、閉鎖に向けた施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

施設維持工事（3件） 10,335,600円

< 成果と今後の課題 >

成果

- 施設の適正な維持管理により、周辺環境に配慮した安全で効率的な施設運営を行うと共に、跡地利用を含め、次期一般廃棄物最終処分場の整備について検討を行った。

課題

- 処分場の閉鎖に向けて、施設の適正な維持管理を行っていく。なお、閉鎖後の跡地整備について計画、協議を進めていく。

下水道課

1. 合併処理浄化槽設置整備事業

(1) 合併処理浄化槽設置整備事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。

当年度

入槽別	件数(件)	金額(千円)
5	50	16,600
6~7	31	10,292
8~10	5	1,660
計	86	28,552

財 源 内 訳(千円)	
国庫補助金	15,051
県補助金	3,430
市 費	10,071
計	28,552

(2) 集中浄化槽改修事業

集中浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質保全を図るため、集中浄化槽を維持管理する地域団体に対して、補助金を交付した。

事業内容	件数(件)	事業箇所	金額(千円)	財源
改修事業	1	大久保	3,888	市費
計	1		3,888	

< 成果と今後の課題 >

成果

- 合併処理浄化槽の設置者に対して、86基分の補助金を交付した。また、集中浄化槽の維持管理者に対して、改修費1箇所3,888千円の補助金を交付した。
(平成17年度以降累計1,914基)

課題

- 汲取便所や単独浄化槽からの切替が9基と少ないことから、その切替の普及促進および浄化槽管理者による適正な維持管理(保守点検・清掃・法定検査)の徹底が課題となる。

消 防 本 部

消防本部

1. 常備消防

(1) 消防活動状況

火災(28年)

火災種別	建物	林野	車両	その他	合計
出火件数	34	0	5	22	61

焼損程度	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計
焼損棟数	9	6	16	17	48

救急(28年)

区分	出動件数	取扱件数	不搬送	PA連携出動件数	搬送人員
救急件数	5,954	5,519	435	1,159	5,564

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
救急件数	30	0	4	639	86	43	838	13	54	3,777	470	5,954

救助(28年)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他	合計
出動件数	25	31	6	0	1	4	2	0	12	81
救助人員	2	18	2	0	0	3	3	0	8	36

通信(28年)～災害発生の通報状況

覚知方法	119番通報			合計
	加入電話	IP電話	携帯電話	
火災発生通報	6	18	45	69
救急発生通報	1,708	2,043	1,859	5,610
救助発生通報	2	4	10	16
その他の災害	6	6	30	42
合計	1,722	2,071	1,944	5,737

上記は、「不明、いたずら・間違い等」を除く件数

予防(28年度)

区分	防火対象物 査察	消防同意	合計
査察等件数	632	290	922

危険物申請手数料(28年度)

危険物申請手数料	9,712,850 円	885 件 (平均 10,975 円)
煙火消費許可申請手数料	79,000 円	10 件 (1 件 7,900 円)
各種証明再交付手数料	5,400 円	18 件 (1 件 300 円)
合 計	9,797,250 円	913 件

* 消防法の規定に基づき、指定数量以上の危険物を製造、貯蔵又は取り扱う施設の設置・変更の許可、完成検査前検査（タンクの水圧・水張検査、基礎・地盤の検査、溶接部の検査）完成検査、仮使用の承認、仮貯蔵・仮取扱いの申請に係る手数料のほか、火災予防条例の規定に基づく少量危険物タンクの水圧・水張検査の申請に係る手数料。

(2) 消防庁舎等施設管理事業

建設後 17 年が経過し、経年劣化した竜洋分遣所事務所棟の外壁及び屋根の塗装工事を実施した。

【工事請負費】7,260,840 円

竜洋分遣所概要【構造・階数】鉄骨造 2 階建

【面積】延べ面積 720.79 m² (敷地 3,021.60 m²)

【施工】平成 10 年 3 月

庁舎建設後 33 年が経過し、更新時期を経過していた受電設備を更新した。

【修繕料】8,704,800 円

磐田市消防署概要【構造・階数】鉄筋コンクリート造 3 階建

【面積】延べ面積 2,297.74 m²(敷地 3,724.42 m²)

【施工】昭和 57 年 9 月

(3) 中東遠消防指令センター運営事業

中東遠地域 6 市町（5 消防本部）の共同で消防通信指令業務を実施した。

平成 28 年中の 119 番通報の受付状況については、受付総件数 20,968 件のうち磐田市が 7,736 件（その他：いたずら等を含む）で、1 日平均 21.1 件であった。

また、救急要請の覚知から現場到着までに要す時間について、平成 27 年の全国平均 8 分 36 秒に対し、平成 28 年の磐田市の同所要時間は 7 分 12 秒であった。

(4) 常備消防車両更新事業

磐田市消防署に配備している化学消防ポンプ自動車と指揮車及び竜洋分遣所に配備している水槽付消防ポンプ自動車を更新した。

化学消防ポンプ自動車(緊急消防援助隊登録車両)59,983,200 円(国：基準額 1/2、県：基準額 1/6)

指揮車 9,957,600 円

水槽付消防ポンプ自動車 42,552,000 円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 老朽化した消防庁舎の施設修繕について、優先順位をつけて計画的に実施し、職場環境の現状維持に努めた。
- ・ 老朽化した化学消防ポンプ自動車等 3 台を更新したことにより、災害活動や広域援助活動の強化が図られた。

課題

- ・ 建設から 33 年が経過した消防庁舎（磐田市消防署）は老朽化が進み修繕を重ねているのが現状であることから災害活動の拠点ともなる新消防庁舎建設に向け、整備計画を策定していく必要がある。
- ・ 国庫補助条件に適合する更新消防車両は、一部車両に留まるため、自主財源の確保と更新計画が重要である。

2 . 非常備消防

(1) 消防団組織

団員数 1,168 人（本部 61 人、女性隊 12 人、分団 1,095 人） 団員平均年齢 31 歳
1 本部 7 方面隊 28 分団

(2) 消防団活動状況

災害等出動状況

火災出動 33 件、警戒・誤報出動等 3 件（水防 1 件、誤報 2 件）：合計 36 件

訓練等活動状況

辞令交付式、新任幹部講習会、新入団員教養訓練、応急手当普及員講習、普通救命講習、初出式、太田川・原野谷川水防演習、磐田市水防演習、磐周支部技術講習会、静岡県総合防災訓練、消防団震災マニュアルに基づく防災訓練、各方面隊披露会、各種会議等

(3) 施設・設備等整備事業

消防団活動の充実強化を図るため、指揮車と可搬式小型動力ポンプの更新及び多目的可搬積載車を整備した。

指揮車 1 台(団本部)	6,890,400 円
可搬式小型動力ポンプ 2 台	3,186,000 円
・ 豊田第 2 分団	
・ 豊田第 3 分団	
多目的可搬積載車 1 台	6,858,000 円
・ ワンボックスタイプ(中泉第 3 分団)	

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 老朽化した指揮車と可搬式小型動力ポンプの更新及び多目的可搬積載車を整備したことにより、消防団活動の強化が図られた。

課題

- ・ 団員のサラリーマン化、対象年齢人口の減少、参加意識の変化など団員確保が困難になってきていることから、団員確保に向けた効果的な対策の検討を進め、実施していく必要がある。

3 . 消防施設

(1) 消防水利施設等整備事業

豊浜地区(豊浜交流センター敷地内)・見付元宮町・向笠新屋地区に耐震性貯水槽計3基を設置した。

豊浜地区耐震性貯水槽設置工事(40 m³ 1基)8,881,920円(国:基準額1/2、県:基準額1/6)

見付元宮町耐震性貯水槽設置工事(40 m³ 1基)6,537,240円(国:基準額1/2、県:基準額1/6)

向笠新屋地区耐震性貯水槽設置工事(40 m³ 1基)6,838,560円(県:基準額1/3)

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・豊浜交流センター敷地内に耐震性貯水槽を新規設置したほか、老朽化した貯水槽2基を耐震性貯水槽に更新した。

課題

- ・平成28年度末の防火水槽耐震化率は48.5%であることから、今後も引き続き事業を推進する必要がある。

教 育 部

教育総務課

1. 教育委員会事務局

(1) 教育委員会職員数

(平成28年5月1日現在/単位:人)

区分 所属別	事務			給食調理			用務員			その他			県職員		計	
	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	教員	事 務 養		
教 育 部 長	1														1	
教 育 総 務 課	13	2	1									1			17	
学 府 一 体 校 推 進 室	2														2	
学 校 給 食 管 理 室	6											1			7	
大 原 学 校 給 食 セ ン タ ー	1		1									1			3	
豊 田 学 校 給 食 セ ン タ ー	1											1			2	
豊 岡 学 校 給 食 セ ン タ ー	1											1			2	
学 校 教 育 課	13											7	28		48	
中 央 図 書 館	10	8	6												24	
福 田 図 書 館	2	4													6	
竜 洋 図 書 館	2	4	1												7	
豊 田 図 書 館	3	4	2												9	
豊 岡 図 書 館	1	3													4	
文 化 財 課	17	10	7										17		51	
小計(事務局)	73	35	18									12	45		183	
磐 田 北 小 学 校		1		2	3	2		1				2	42(4)	4	57(4)	
磐 田 中 部 小 学 校		1		2	2	1		1				3	36(1)	2	49(1)	
磐 田 西 小 学 校		1		1	2	1			1			1	25(1)	1	34(1)	
磐 田 南 小 学 校		1		2	3			1				2	30(1)	2	41(1)	
東 部 小 学 校			2	2	2	1		1				1	43(4)	3	55(4)	
大 藤 小 学 校		1		1	1			1				1	17(1)	1	24(1)	
向 笠 小 学 校		1		1	1	1		1				1	14(1)	1	21(1)	
長 野 小 学 校		1		2	1	1		1				1	24(3)	2(1)	35(4)	
岩 田 小 学 校		1		1	1				1				12	1	17	
田 原 小 学 校		1		1	2			1					21(1)	1	27(1)	
富 士 見 小 学 校		1		2	3			1				1	34(2)	2	44(2)	
福 田 小 学 校		1						1				1	40(4)	2	48(4)	
豊 浜 小 学 校		1						1				1	13	1	17	
竜 洋 東 小 学 校		1						1				1	13(2)	1	17(2)	
竜 洋 西 小 学 校		1		2	2			1				1	30(1)	2	42(1)	
竜 洋 北 小 学 校		1		2	2			1				1	14	1	23	
豊 田 南 小 学 校		1						1				4	27	1	35	
豊 田 北 部 小 学 校		1						1				1	26(2)	2	33(2)	
青 城 小 学 校		1						1				1	26	1	30	
豊 田 東 小 学 校		1						1				1	22(2)	1	26(2)	
豊 岡 南 小 学 校		1						1				1	22(2)	1	27(2)	
豊 岡 北 小 学 校		1	1						1			2	16	1	23	
小計(小学校)		21	3	21	25	7	2	17	3			17	28	547(32)	34(1)	725(33)

所属別	事務			給食調理			用務員			その他			県職員		計
	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	教員	事務養	
磐田第一中学校		1					1				1	1	33	1	38
城山中学校		1						1			1	2	45	2	52
向陽中学校		1							1		1	1	20(2)	1	25(2)
神明中学校		1							1		1	1	26	2	32
南部中学校		1						1			2	1	31(1)	1	37(1)
福田中学校		1						1			1	2	30	1	36
竜洋中学校		1		2	2			1			1	1	32	2	42
豊田中学校		1							1		1	1	26(1)	1	31(1)
豊田南中学校		1						1			1	1	29	2	35
豊岡中学校		1						1				1	21(1)	2	26(1)
小計(中学校)		10		2	2		1	6	3		10	12	293(5)	15	354(5)
合計	73	66	21	23	27	7	3	23	6		39	85	840(37)	49(1)	1,262 (38)

() 内人数は、産・育児休業者、海外日本人学校・大学院派遣者等の人数。

嘱託・臨時職員は、週30時間以上任用している職員を対象とする。

産休・育休代替者を含む。

「その他」区分には、嘱託指導主事、市費負担教員、栄養士、教育支援業務、ことばの教室言語指導業務、学校司書リーダー、各種相談業務、発掘調査業務、地域史編さん業務等がある。

県職員の教員欄には、校長・教頭・教諭・栄養教諭・養護教諭・講師等を含む。(再任用短時間勤務者は含まない)

(2) 教育委員会開催状況

開催状況及び議案〔定例会：12回/臨時会：2回〕

開催期	議案
4月定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱について ・学校体育施設利用管理指導員の委嘱について ・磐田市公立幼稚園等防火管理者の辞令発令について ・教務主任等の辞令発令について ・産業医の委嘱について ・学校運営協議会委員の任命について ・結核対策委員会委員の委嘱及び任命について
5月定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市社会教育委員の委嘱について ・平成27年度磐田市教育委員会の点検及び評価について ・磐田市立学校給食運営委員会委員の委嘱及び任命について ・平成28年度中学校スポーツ部活動外部指導者の委嘱について ・磐田市立図書館協議会委員の委嘱について ・磐田市旧見付学校協議会委員の委嘱について ・平成28年度磐田市一般会計補正予算(教育費関係)の要求について
6月定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・「平成28年度 磐田の教育」について

7 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 8 月 1 日付け人事異動（教育委員会関係）について ・磐田市歴史文書館運営審議会委員の任命について
8 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度磐田市一般会計歳入歳出決算（教育費関係）の認定について ・平成 28 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・平成 28 年度磐田北幼稚園・磐田北小学校プール再築工事（建築）請負契約の締結に係る書面採決について ・財産の取得について（豊田学校給食センターラウンドベア） ・子ども読書活動推進計画の策定について
8 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度磐田北幼稚園・磐田北小学校プール再築工事（建築）請負契約の締結について
9 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則について
10 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・磐田市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例の一部を改正する条例について ・磐田市立幼稚園保育料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則について ・磐田市立学校設置条例の一部を改正する条例について ・磐田市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について ・磐田市学校給食条例施行規則の一部を改正する規則について ・磐田市教育委員会公印規程の一部改正について ・磐田市特別職の職員で常勤のものの給料等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
11 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度磐田市立小学校及び中学校の給食費について ・平成 29 年度磐田市立幼稚園及び認定こども園の給食費について
12 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市社会教育委員の委嘱について
1 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度磐田市一般会計予算（教育費関係）の要求について ・平成 28 年度磐田市一般会計補正予算（教育費関係）の要求について ・磐田市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園に関する規則の一部を改正する規則について ・磐田市少人数学級編制の実施及び小中一貫教育の推進に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部を改正する条例について ・遠江国分寺跡整備基本計画の策定について
2 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市スポーツ推進審議会委員の委嘱又は任命について ・平成 29 年度磐田市の教育の概要について ・磐田市新たな学校づくり研究会報告について
3 月 臨時会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度末県費負担教職員人事異動の内申について
3 月 定例会	<ul style="list-style-type: none"> ・磐田市スポーツ推進委員の委嘱について ・平成 29 年 4 月 1 日付け人事異動(教育委員会関係) について ・磐田市教育委員会の事務の補助執行に関する規則の一部を改正する規則について ・磐田市教育委員会事務局処務規則の一部を改正する規則について ・磐田市放課後児童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則について ・ながふじ学府一体校基本構想（案）について ・学校(園)医、学校(園)歯科医及び学校(園)薬剤師の委嘱について

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・原則月 1 回の定例会と臨時会 2 回（磐田北幼稚園・磐田北小学校プール再築工事（建築）請負契約の締結、人事案件）を開催し、議案案件 51 件、協議事項 9 件の審議のほか、各課からの事業報告についても、毎回委員から活発な意見が出された。
- ・教育委員が、総合教育会議において市長の教育行政に関する考え方を聞き、自らの意見を積極的に伝えることができた。
- ・教育施策の重点である小中一貫教育、コミュニティ・スクールなどの研修会を中心に参加した。特に、教育委員会視察研修では、施設一体型小中一貫校を訪問し、学府一体校を進めていく上での参考とした。

課題

- ・多くの市民の方に教育委員会活動を知っていただくために、自ら情報発信していくこと。
- ・一般教員に対しての、重点教育施策の広報の在り方について検討すること。
- ・補助執行機関等との連携をさらに推進すること。

2 . 教育施設・設備の整備状況

(1) 営繕工事の状況

学校施設防災機能強化事業（小学校）

（単位：円）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
豊岡南小学校	管理教室棟 （1棟）	24,220,080	防災機能強化工事 RC造3階 1,756.87 m ² 外壁改修
		〔特定財源〕 国庫補助金 起債 23,000,000	照明器具落下防止対策 工事費 建築 23,183,280 工事監理委託料 1,036,800

学校施設防災機能強化事業（照明器具落下防止対策）

（単位：円）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田南小学校	照明器具	6,201,360 〔特定財源〕 県交付金 3,101,000 振興協会交付金 1,033,000 起債 1,900,000	照明器具落下防止対策工事 普通教室 112灯 図書室 9灯 図工室 12灯 工事費 6,201,360
豊岡北小学校	照明器具	2,592,000 〔特定財源〕 県交付金 1,296,000 振興協会交付金 432,000 起債 800,000	照明器具落下防止対策工事 普通教室 32灯 図書室 8灯 図工室 8灯 更衣室 2灯 工事費 2,592,000
福田中学校	照明器具	3,864,240 〔特定財源〕 県交付金 1,932,000 振興協会交付金 644,000 起債 1,200,000	照明器具落下防止対策工事 職員室 12灯 美術室 11灯 被服室 15灯 第1～3理科室 33灯 工事費 3,864,240
豊岡中学校	照明器具	2,592,000 〔特定財源〕 県交付金 1,296,000 振興協会交付金 432,000 起債 800,000	照明器具落下防止対策工事 木工室 13灯 金工室 13灯 被服室 10灯 調理室 11灯 工事費 2,592,000
竜洋西小学校	照明器具	442,800 〔特定財源〕 県交付金 221,000 振興協会交付金 74,000	照明器具落下防止対策工事 実施設計委託 442,800
城山中学校	照明器具	464,400 〔特定財源〕 県交付金 232,000 振興協会交付金 77,000	照明器具落下防止対策工事 実施設計委託 464,400

小学校施設整備事業

(単位：円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田北小学校	プール	10,239,480 〔特定財源〕 国庫補助 2,628,000	既存プール解体工事 工事費 10,239,480
磐田北小学校	プール	45,250,000 〔特定財源〕 国庫補助 4,376,000 起債 38,800,000	プール再築工事 大プール 25m(8コース) 小プール・付属棟 工事費 222,207,000 H29 繰越額 176,957,000
磐田北小学校	屋外倉庫	0 〔特定財源〕 0	屋外倉庫新築工事 屋外倉庫 木造平屋 29㎡ 工事費 5,559,840 H29 繰越額 5,559,840

中学校施設整備事業

(単位：円)

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
向陽中学校	合併浄化槽	27,596,160 〔特定財源〕 0	合併浄化槽改修工事 合併浄化槽 60人槽新設 既設浄化槽撤去 工事費 27,596,160
豊岡中学校	下水道設備	24,413,400 〔特定財源〕 0	下水道接続工事 下水道接続工事 一式 既設浄化槽撤去 工事費 24,413,400
南部中学校	駐輪場	2,149,200 〔特定財源〕 0	駐輪場増設工事 S造平屋 30.24㎡ 工事費 2,149,200

(2) 施設管理委託の状況
管理運営費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合計
貯水槽管理	1,002,024	440,748	1,442,772
防犯警備	6,003,072	3,176,496	9,179,568
浄化槽管理	4,770,197	5,121,846	9,892,043
ごみ収集	2,228,222	1,044,316	3,272,538
特殊建築物調査	3,380,400	1,825,200	5,205,600
専用水道点検		340,200	340,200
吹奏楽器保守		135,000	135,000
漏水調査	513,000	367,200	880,200
PCB 処理	410,659		410,659
合計	18,307,574	12,451,006	30,758,580

施設整備費

(単位：円)

委託内容	小学校	中学校	合計
工事関連委託	8,043,200	1,814,400	9,857,600
合計	8,043,200	1,814,400	9,857,600

(3) 学校環境整備事業

児童生徒の学習環境の充実と学校施設の外観美化を目的に、学校から要望のあった個所の修繕やミストシャワーの器具購入、設置等作業などを行った。

(単位：円)

施設種別	小学校		中学校		合計
外構施設	35件	8,109,610	19件	4,598,501	12,708,111
校舎内施設	31件	10,086,672	13件	4,135,599	14,222,271
樹木等伐採	1件	92,880	3件	1,259,280	1,352,160
合計	67件	18,289,162	35件	9,993,380	28,282,542

(4) 学校の施設管理事業、教育振興事業の状況(学校配当分)

(単位：円)

項目	事業年度	小学校	中学校	合計
施設管理事業	26年度	105,694,690	61,496,036	167,190,726
	27年度	105,990,674	62,056,997	168,047,671
	28年度	106,760,284	62,448,850	169,209,134
教育振興事業	26年度	51,896,076	51,068,211	102,964,287
	27年度	51,675,324	51,397,808	103,073,132
	28年度	55,031,283	54,326,345	109,357,628
合計	26年度	157,590,766	112,564,247	270,155,013
	27年度	157,665,998	113,454,805	271,120,803
	28年度	161,791,567	116,775,195	278,566,762

(5) 教育振興費・教材等整備事業の状況(国庫補助率=対象事業費の1/2)

理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備した。

(単位：円)

年度・金額	種別	小学校		中学校	
		理科	算数	理科	数学
26年度	整備費	2,144,555	355,445	1,778,279	109,944
	合計	2,500,000		1,888,223	
	国庫補助金額	1,250,000		911,000	
27年度	整備費	2,124,608	318,385	1,918,728	0
	合計	2,491,841		1,979,775	
	国庫補助金額	1,221,000		959,000	
28年度	整備費	2,163,564	304,398	1,870,020	60,426
	合計	2,467,962		1,930,446	
	国庫補助金額	1,233,000		965,000	

(6) 校庭の芝生化事業の状況

子どもたちが思い切り体を動かしたり、スポーツを楽しんだりできる、安心・安全な運動環境づくりを目的に、“小・中学校グラウンドの芝生化”を進めている。また、学校周辺環境への砂塵の飛散防止、景観向上、憩いの場の提供や、芝生の管理を通じた教育、学校と地域との交流促進が図られている。

校庭の芝生化事業は平成 16 年度から始め、モデル事業（H15）も含め、平成 26 年度までに 19 校を実施した。平成 28 年度は、芝生実施校の維持管理を行った。

〔実施状況〕

実施年度	学 校 名	施行箇所	総面積 (㎡)	工 法	備 考
26 年度	竜洋北小学校	運動場北側	320	芝生コア工法	新規実施
	富士見小学校	校舎中庭	5,800	芝生コア工法	面積拡張 350 ㎡
	豊田東小学校	運動場東側	1,285	芝生コア工法	面積拡張 295 ㎡
27 年度	竜洋北小学校	校舎南側	520	芝生コア工法	面積拡張 200 ㎡
28 年度					新規、拡張なし

(7) 新たな学校づくり整備事業

学府バスの運行

小中一貫教育の推進や校外学習等の支援のため、学府バスの運行を行った。

豊岡東地区の児童が安全・安心に豊岡北小学校に登下校できるよう、通学バスの運行を行った。

・運行業務委託料

ながふじ学府スクールバス 1 台 2,916,000 円

とよおか学府スクールバス 2 台 9,720,000 円

・利用形態別活用状況

通学 29 人乗り： 205 回

通学 33 人乗り： 204 回

交 流 学 習： 27 回

校 外 学 習： 97 回

部 活 動 送 迎： 199 回

そ の 他： 45 回（豊岡北小プール送迎、放課後児童クラブ 他）

磐田市新たな学校づくり研究会

平成 27 年 11 月から行ってきた「磐田市新たな学校づくり研究会」は、平成 29 年 1 月までに計 8 回行い、2 月に座長から報告書が提出された。その報告書をもとに、市民や教職員等への啓発を図るため、「新時代の新たな学校づくりリーフレット」を作成した。

ながふじ学府一体校等整備基本構想の策定

豊田中学校区の地域や保護者からの学府一体校推進への要望書を受け、9 月に「ながふじ学府新たな学校づくり検討会」を立ち上げた。検討会を 5 回、ワークショップを 2 回行い、3 月には「ながふじ学府一体校等整備基本構想」を策定した。（手数料：4,428,000 円）

また、施設一体校（一貫教育）に取り組んでいる品川学園（東京都品川区）や凌風学園（京都市）等の先進地視察を実施した。

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設防災機能強化事業では、小学校1校の外壁等改修工事のほか、小学校2校、中学校2校の教室照明器具落下防止対策工事を実施して、児童生徒の安全確保に努めた。 ・学校施設整備事業では、老朽化が進んだ磐田北小学校のプール再築工事に着手した。 ・「磐田市新たな学校づくり研究会報告書」を踏まえ、「新時代の新たな学校づくり」の方針を示した。 ・「ながふじ学府新たな学校づくり検討会」で出された意見を踏まえ、「ながふじ学府一体校等整備基本構想」を策定した。 ・学府バスの運行により、小中学生の交流学習や校外学習等の支援を行った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の多くは建設後30年以上が経過しており、雨漏りや漏水、設備故障による学校活動への影響が懸念されることから、施設の適正な維持管理に努める。 ・一体校の設計にあたり、地域や保護者、教職員の意見を取り入れながら進めるよう努める。 ・学府バスを利用して、学府内の小中学生の交流をさらに活発化させる。

3. 教育振興事業

(1) 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の状況

経済的理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、助成した経費である。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (要保護分) (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費等	548	7,536,425	331	8,158,090	879	15,694,515	
校外活動費 (泊あり)	81	160,003	0	0	81	160,003	
新入学児童生徒 学用品費等	88	1,801,360	101	2,378,550	189	4,179,910	
修学旅行費	88	2,428,390	89	3,827,440	177	6,255,830	111,000
通学費	0	0	0	0	0	0	
学校給食費	545	23,649,306	323	15,993,515	868	39,642,821	
医療費	87	582,175	14	91,183	101	673,358	59,000
体育実技用具費	-	-	0	0	0	0	
生徒会費	-	-	307	363,340	307	363,340	
P T A 会費	407	579,106	301	589,980	708	1,169,086	
計(延)	1,844	36,736,765	1,466	31,402,098	3,310	68,138,863	170,000

(2) 特別支援学級児童生徒就学奨励費の状況

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、助成した経費である。

種別	小 学 校		中 学 校		合 計		国庫補助金 (円)
	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	人員 (人)	金 額 (円)	
学用品費	194	1,006,850	78	582,096	272	1,588,946	4,927,000
校外活動費 (泊あり)	29	51,604	1	3,050	30	54,654	
校外活動費 (泊なし)	172	96,568	27	25,394	199	121,962	
新入学児童生徒 学用品費等	26	241,745	16	188,400	42	430,145	
修学旅行費	45	467,864	34	747,093	79	1,214,957	
通学費	1	24,170	1	73,150	2	97,320	
学校給食費	194	4,384,305	76	1,886,268	270	6,270,573	
交流学習費	121	44,378	27	32,449	148	76,827	
職場実習交通費	-	-	0	0	0	0	
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	
計(延)	782	6,317,484	260	3,537,900	1,042	9,855,384	

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者、また特別支援学級に就学する児童生徒の保護者への支援を行うことで、経済的負担の軽減を図ることができた。 ・ 準要保護児童生徒就学援助費の認定基準について、これまで援助を受けていた児童生徒の保護者が、生活保護基準の見直しの影響によって援助を受けられなくなることがないように、認定基準の見直しを行った。 ・ 平成 28 年度末現在で、要保護及び準要保護児童生徒の受給率は、小学校 5.7%、中学校 7.4%であった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校との連携により、年度途中の転入の異動があった際など、年間を通じた制度の周知に努める。

4. 青少年育成事業

(1) 放課後子供教室

放課後の安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の皆さんとの交流活動をとおして、心豊かで健やかに育まれる環境づくり推進のため、福田、竜洋、豊田、磐田の4地区10小学校に加え、平成28年度は新規に大藤小学校が加わり、11学校10教室で開催した。

参加人数

福田地区	福田小・豊浜小（49人）
竜洋地区	竜洋東小（7人） 竜洋西小（21人） 竜洋北小（15人）
豊田地区	青城小（46人） 豊田東小（12人）
磐田地区	磐田南小（19人） 長野小（13人） 富士見小（20人） 大藤小（15人）

(2) 放課後児童クラブ運営事業

放課後児童クラブ

市内22小学校区において、平成28年度当初は43クラブを運営し、11月には1クラブを開設して44クラブとなった。放課後における児童の健全育成と保護者の就労支援のため、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図った。

・支援員数 109人（H28.4.1）

・放課後児童クラブ利用人数（月別の実数） （単位：人）

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延人数
27年度	1,045	1,033	1,035	1,324	1,262	1,043	1,033	1,018	1,033	990	965	1,097	12,878
28年度	1,292	1,207	1,186	1,494	1,497	1,147	1,119	1,083	1,129	1,076	1,048	1,246	14,524

放課後児童クラブは、平成21年度から市の直営事業としている。ただし、田原小学校の放課後児童クラブについては、田原地区社会福祉協議会へ運営を委託している。（委託料 1,306,080円）

また、利用者の増加に対応するため、平成29年度に向けて、専用施設を整備した。

・放課後児童クラブ新設工事 （単位：円）

工事名	施工箇所	事業費	事業概要
東部小学校 第4・第5児童クラブ 新設工事	東貝塚地内 （学校敷地内）	実施設計委託 724,000 地盤調査委託 37,800 工事請負費 37,533,240 工事監理委託 432,000	プレハブ造2階建て 延べ面積 188.50㎡ 新增設
豊田東小学校 第1・第2児童クラブ 新設工事	高見丘地内 （学校敷地内）	実施設計委託 788,000 地盤調査委託 37,800 工事請負費 42,873,840 工事監理委託 475,200	プレハブ造平屋建て 延べ面積 217.77㎡ 教室等利用による1クラブか ら新設工事により2クラブへ 増設

民間放課後児童クラブ補助金

・市内で民間放課後児童クラブ事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う事業者等に対して事業費の一部を補助した。

補助件数 2件 補助金 7,033,000円

・民間放課後児童クラブを利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、利用料の減額を行う事業者等に対して児童1人につき月額3,000円を補助した。

補助件数 2件 補助金 2,067,000円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・放課後児童クラブは、平成 27 年度から利用対象者が全学年に拡大されたため、利用者増への対応として、平成 28 年度に以下の取り組みを実施し、年間を通じて待機児童ゼロを維持した。
夏休みの特需を含めた利用者増に対応するため、平成 28 年 7 月に 7 クラブを臨時に開設した。
平成 28 年 11 月に 1 クラブを増設したことに加え、平成 29 年度当初からの開設に向けて、5 クラブを増設した。
- ・放課後児童クラブの平成 29 年度の利用募集にあたり、同居祖父母の年齢要件を 75 歳未満から 70 歳未満に引き下げ、入所基準を緩和した。
- ・放課後子供教室においては、地域の方々との交流などを通して、子ども達の健やかな成長への環境づくりに努めることができた。

課題

- ・放課後児童クラブは、利用対象者の拡大等の影響もあり、利用者は増加傾向にある。今後は、児童数が増加傾向にある小学校を中心に施設及び支援員の確保を図り、待機児童が生じないよう努めていく。

(2) 磐田市立学校給食運営委員会

給食の単価と実施回数、給食用物資納入業者の指定、学校給食栄養摂取状況及び喫食状況など、学校給食の運営に関する事項につき調査、審議するために3回開催した。

(3) 給食施設費

調理・洗浄業務委託料:3センター-3校計 211,774,204 円、配送等業務委託料:3センター-計 19,165,680 円
豊田学校給食センターラウンドペア設置：34,441,200 円

(4) 学校給食事務

給食食器(角仕切り皿等)購入：大原学校給食センター・単独調理場分 6,058,800 円
保菌検査：440,850 円、ノロウイルス検査：868,320 円、放射性物質検査：1,283,040 円

(5) 給食材料

食事内容

成長期にある児童生徒等の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせ、栄養面では、バランスのとれた献立となるように努めた。

児童生徒1人当たりの平均栄養摂取量は次のとおりで、文部科学省「学校給食摂取基準」に基づいて献立作成し、概ね充足することができた。

区分	エネルギー (kcal)	蛋白質 (g)	脂肪 (エネルギー比) (%)	加鈣 (mg)	鉄 (mg)	ビタミン				食物 繊維 (g)	食塩 相当量 (g)	
						A (μgRE)	B1 (mg)	B2 (mg)	C (mg)			
小学校	基準値	640	24.0	25~30	350	3.0	170	0.40	0.40	20	5.0	2.5未満
	平均値	626	25.3	19.3	355	2.9	298	0.59	0.57	32	5.1	2.2
中学校	基準値	820	30.0	25~30	450	4.0	300	0.50	0.60	35	6.5	3未満
	平均値	810	31.8	24.0	404	3.8	378	0.80	0.67	39	6.7	3.1

1週間の主食割合は、米飯3回・パン1.5回・めん0.5回とし、食中毒予防と栄養のバランスを考慮するとともに食文化の継承を図り、不足しがちな栄養素の充足にも配慮した。

また、栄養士の学校訪問を定期的を実施するとともに、食材では地元の農産物を積極的に取り入れ、安全・安心で魅力ある給食の実施に努めた。

学校給食の地産地消

平成21年度から関係機関と連携し、市内の生産者に給食用農産物の生産を依頼している。平成28年度も引き続き、単独調理場15校及び3センターに、安全で新鮮な農作物の納入に努めた。

市内産野菜の使用割合は、平成28年度末で18.1%となった。

物資委員会

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定を学校給食センター及び単独調理場で17回開催した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・物資委員会の開催、地産地消の推進、食材の食品検査、放射性物質検査等を実施し、安全・安心な食材料の確保に努め、園児・児童・生徒等へ魅力ある給食を提供することができた。
- ・学校給食を通して味覚の幅を広げたり、食文化を継承するための献立を取り入れるなど、学校給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進を図ることができた。
- ・食物アレルギー対策の更なる充実を図り、食物アレルギーを有する児童生徒への給食提供を拡大することができた。

課題

- ・施設、設備の老朽化に対して、計画的に修繕・更新等を行っていく必要がある。
- ・自然災害等の影響により、野菜等の食材調達が困難な場合がある。

学校教育課

1. 学校の学級数等の状況

学校の平成 28 年 5 月 1 日現在の学級数、児童・生徒数は次のとおりである。

小学校では学級数は 3 学級の増、児童数は 86 人の増となった。中学校では学級数は 1 学級の増、生徒数は 54 人の減となった。

(1) 小学校

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童										
磐田北	4	120	5	150	5	143	5	151	4	137	4	134	4	25	31	860
磐田中部	3	105	3	100	3	98	3	98	3	92	3	83	4	24	22	600
磐田西	3	86	3	79	3	75	2	67	2	55	2	65	3	13	18	440
磐田南	3	101	3	93	3	97	3	96	3	79	3	96	3	14	21	576
東部	4	140	4	137	4	134	4	116	4	134	4	128	5	32	29	821
大藤	1	33	2	41	2	43	2	41	1	27	2	39	2	5	12	229
向笠	1	20	1	20	1	29	1	30	1	24	1	28	2	5	8	156
長野	2	51	2	54	3	71	2	65	2	59	2	64	3	12	16	376
岩田	1	19	1	18	1	22	1	19	1	20	1	18	1	4	7	120
田原	2	67	2	44	2	42	2	52	2	59	2	53	2	8	14	325
富士見	4	113	3	96	3	105	3	104	4	107	3	101	3	14	23	640
福田	4	116	3	88	4	129	4	118	4	124	5	142	4	21	28	738
豊浜	1	18	1	29	1	24	1	23	1	17	1	34	2	4	8	149
竜洋東	1	23	1	26	1	33	1	34	1	38	1	33	1	3	7	190
竜洋西	3	93	3	70	3	102	3	81	3	82	3	102	3	15	21	545
竜洋北	2	38	1	34	1	37	2	46	1	38	2	39	2	5	11	237
豊田南	3	77	2	70	3	87	3	87	3	74	3	81	3	17	20	493
豊田北部	3	88	3	78	3	81	2	67	3	72	2	65	2	8	18	459
青城	3	77	3	80	2	70	3	79	3	87	3	86	2	8	19	487
豊田東	3	71	2	61	2	65	2	52	2	45	2	54	2	6	15	354
豊岡南	2	59	2	56	2	70	2	64	2	65	2	66	2	8	14	388
豊岡北	2	49	2	47	1	28	2	47	1	38	2	40	2	8	12	257
合計	55	1,564	52	1,471	53	1,585	53	1,537	51	1,473	53	1,551	57	259	374	9,440

(2) 中学校

(平成28年5月1日現在)

学校名	1年		2年		3年		特別支援学級		合計	
	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
磐田第一	5	148	5	148	5	154	4	22	19	472
城山	8	272	8	262	8	277	3	15	27	826
向陽	2	63	3	80	2	59	2	5	9	207
神明	4	126	4	120	4	130	3	16	15	392
南部	5	169	5	151	5	158	2	9	17	487
福田	5	145	5	160	5	160	3	14	18	479
竜洋	5	151	6	183	5	171	2	8	18	513
豊田	4	126	4	124	4	130	2	9	14	389
豊田南	5	152	5	143	4	132	3	12	17	439
豊岡	3	96	3	100	3	98	2	4	11	298
合計	46	1,448	48	1,471	45	1,469	26	114	165	4,502

2. 個に対応する教育

35人学級<ふるさと先生制度>

国や県の基準で35人学級を実施できていない学校において、市費負担教員「ふるさと先生」を任用し、35人学級を実施した。小学校では、7校に7人の市費負担教員「ふるさと先生」を配置した。中学校においては、該当校はなかった。それにより、個に応じたきめ細かな指導ができるようにした。

<成果と今後の課題>

成果

- ・35人学級編制を実施できたことで、一人一人の児童生徒に対して、学力や心の状態を的確に把握し、個の実態に応じたきめ細かな指導の充実が一層図れるようになった。

今後の課題

- ・市で行っている研修制度（ふるさと礎プラン）の充実により、市費負担教員「ふるさと先生」一人一人の育成を適切に行う。
- ・募集や試験（論文・面接）の検討を進め、高い資質をもったふるさと先生を任用配置する。

3. 特色ある学校づくり

小・中学校の読書活動及び学校図書館の環境整備を推進した。

<成果と今後の課題>

成果

- ・各学府一人ずつ学校司書を配置することで、図書室の環境整備が進み、利用する児童生徒が増加した。
- ・学府100選などの必読書を設定したり、独自の取組を進めたりする学府も見られるようになってきた。

課題

- ・各校の図書館担当と各学府の学校司書との研修や話し合いの場を設けるなどして、さらに、小中のつながりを意識し、学府が一体となった読書活動の推進を図っていきたい。

4. 小中一貫教育

すべての学府で小中一貫教育が本格実施となった。また、小中一貫教育実践報告会を開催し、小中合同研修会の効果的なもち方について研修を行った。

< 10学府 >

- なかいずみ学府 : 磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田第一中学校
- とよおか学府 : 豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊岡中学校
- 向陽学府 : 大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、向陽中学校
- みなみが野学府 : 磐田南小学校、長野小学校、南部中学校
- 井通・青城学府 : 豊田南小学校、青城小学校、豊田南中学校
- はまぼう学府 : 福田小学校、豊浜小学校、福田中学校
- ながふじ学府 : 豊田北部小学校、豊田東小学校、豊田中学校
- よつば学府 : 磐田北小学校、富士見小学校、城山中学校
- みやのもり学府 : 東部小学校、田原小学校、神明中学校
- 竜洋学府 : 竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校

小中一貫教育で市費負担教員「ふるさと先生」を10人任用した。各学府1人ずつ配置をした。小学校への配置が1人、中学校への配置が9人であった。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・学府の主体性を生かした取組をさらに推進するとともに、合同研修会や合同行事など、学府ならではの小中一貫教育の取組が定着してきている。
- ・小中学校で、一貫して取り組める内容を検討し、9年間を見通した教育活動が推進されてきている。
- ・磐田市小中一貫教育実践報告会において、各学府の取組について意見交換を行った。また、コーディネーター研修会を通して、小中一貫教育に関する各自治体の動向や成果・課題について情報収集したり、コーディネーター同士が情報交換を行ったりすることで、コーディネーターとしての力量を高めた。
- ・市費負担教員「ふるさと先生」を配置することにより、コーディネーターが小中一貫教育の推進に取り組む時間を確保したり、中学校の教師が小学校において一貫した指導を行う乗り入れ授業等が実現したりした。
- ・小学校と中学校だけでなく、保育園や幼稚園・こども園との連携も図っている学府がある。

課題

- ・小中一貫教育の特徴の一つである「地域に根ざした小中一貫教育の推進」に向けて、地域や保護者が積極的に学府、学校運営に参画する視点から、学校と地域との連携の在り方について模索したい。

5. 地域に開かれ、信頼される学校づくり

保護者や地域住民等の学校教育への参画を得るため、全小中学校 32 校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして指定し、地域とともにある学校づくりを推進した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・全校に学校運営協議会を設置したことで、保護者や地域住民の声を学校教育に生かす意識が高まった。
- ・コミュニティ・スクールフォーラムを開催したことで、コミュニティ・スクールについての理解を広げ深めることができた。
- ・コミュニティ・スクール担当者連絡会の実施により各校、各学府での取組の情報共有が図られた。

課題

- ・学府のコミュニティ・スクールディレクター、各校のコミュニティ・スクールコーディネーターを活用し、地域の教育力を生かした教育を推進する。

6. 情報化に対応した教育（小・中学校コンピュータ教育推進事業）

「わかる楽しい授業の創造」と「児童生徒の情報活用能力の育成」のため、コンピュータや情報ネットワークを活用した教育を推進した。

(1) コンピュータ教育研究委員会

情報モラル実践研修（平成 28 年 8 月 8 日 豊田南中）

Excel 活用研修（学校事務部：平成 28 年 8 月 5 日 豊田南中）

えがお 4 などの校務支援ソフトの操作研修（学校保健部：平成 28 年 7 月 29 日 豊田中）

「電子黒板授業づくり研修会」の実施（平成 28 年 10 月 27 日 竜洋西小）

電子黒板及びコンピュータを活用した実践事例の報告（全小中学校）

情報モラルに関する授業の実施（各小中学校）

(2) 小・中学校コンピュータ等の整備

ICT 機器修繕

フィルタリングソフトの更新

センターサーバー運用支援業務委託

プロジェクター型電子黒板を理科室が 2 教室ある 4 小学校へ 2 台(8 台)、それ以外の小中学校に 1

台ずつ(28 台)整備（計 36 台）配置

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・各校で使用する記憶媒体を登録制とし、私物の記憶媒体を日常使用できない環境にすることで、セキュリティレベルの向上を図った。
- ・電子黒板活用授業づくり研修会を開催し、電子黒板やタブレット PC を使用した授業を参観し、ICT 機器の効果的な活用について協議し、研修を深めた。

課題

- ・時代に合ったセキュリティポリシーの作成
- ・授業における電子黒板や大型モニター、タブレット PC の効果的な活用方法の検討
- ・教職員による児童生徒の ICT 活用を指導する能力の向上

7. 国際化に対応した教育

(1) 外国語指導助手派遣事業(18人)

幼稚園・小学校・中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、指導者とのチームティーチングを通して、ALT が話す生きた英語に触れることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化への興味や関心を高めた。

イングリッシュ1デイキャンプや、地元企業と協力した修学旅行英会話活動を行い、授業以外の場でも英語と触れ合う機会を多く設けることができた。

(2) 外国人児童生徒適応推進事業

外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進し外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援した。

外国人児童生徒支援員(5人)

外国人児童生徒が複数在籍する小学校及び中学校を訪問し、学級担任の指導の下、対象児童生徒の学習を支援した。

年間訪問学校数・・・13校

外国人児童生徒相談員(6人)

外国人児童生徒が在籍する小・中学校を訪問し、外国人児童生徒の適応指導、学校への助言・援助等を行った。また、窓口での編入時の対応や翻訳、初期支援教室の説明等に当たった。

学校で実施される入学・進路ガイダンスの際、外国人児童生徒や保護者の入学・進路にかかわる諸手続き及び学校生活理解のための支援をした。

年間訪問学校数・・・30校

外国人児童生徒初期支援教室コーディネーター(1人)

外国人児童生徒初期支援教室(NIJI)において、磐田市に転入・編入してきた外国人児童生徒のうち、日本語能力や学校生活適応面において特別な支援を要する者に対して、学校教育で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行った。

入級者数・・・50人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ALTを必要時数派遣し、小中学校の授業の充実を図った。
- ・ALTが中学3年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を測り、学びをふりかえることができた。(2中学校で試行実施し、平成29年度は市内全中学校で実施予定)
- ・1デイキャンプ参加者の100%が「楽しかった」と回答した。また、「もっと英会話を楽しみたい」という声も多く聞かれた。
- ・NIJIにおいて、学校で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行うことにより、学校への適応を図ることができた。
- ・個人差はあるものの、学習面や生活面におけるNIJIから在籍学校へのギャップがあるため、在籍校と連携して体験日を設け、学校への適応を図ることができた。
- ・NIJI教室の在籍数が定員を大幅に上回ったときには、支援員やJSLサポーターを増員して教室を増設し、個に応じた指導・支援を行うことができた。

課題

- ・ALTの一層の資質向上と安定した雇用確保が必要である。
- ・小学校高学年以上で編入した外国人児童生徒にとって学習用語や学習内容が難しいため、日本語で学習内容を理解することが困難な状況が生じている。

- ・外国人児童生徒の編入者数が増加傾向にあり、所属校、NIJI 教室、支援員、JSL サポーターとの連携がより必要になってくる。同時に、特別支援に関わる児童生徒数も増加しており、指導内容が複雑多岐にわたっている。
- ・多数の外国人児童生徒の編入にともない、フィリピン語対応の外国人相談員 1 人、中国語対応相談員ゼロのため、対応に苦慮している。

8 . 教育課題等への対応

(1) 運営困難学級補助員配置事業

小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒が複数名在籍するため、運営が困難な状況にある学級に、学級担任を補助する補助員や教育介助員を配置することにより、正常な教育活動の推進を図った。

運営困難学級補助員配置状況 小学校 22 校、中学校 10 校、計 85 人配置

教育介助員配置状況 小学校 2 校 計 2 人配置

教育支援員研修会 3 回

(2) 特別支援教育体制推進事業

巡回相談

子育て支援課と連携し、磐田市発達支援センターの巡回相談員(臨床心理士)が、小・中学校を巡回し、当該学校の教職員に LD 等の児童生徒に対する指導方法に関する助言等を行った。

年間 4 回程度 / 1 校

専門家チーム会議

有識者、専門医、巡回相談員等の専門家で組織し、巡回相談よりあがった困難なケースについて、児童生徒への望ましい教育的対応等について、学校へ専門的意見を示す専門家チーム会議を実施した。

5 名(子どもの発達科学研究所主任 医師 臨床心理士 特別支援学校職員 発達支援センター長)の専門家 / 年 3 回実施

特別支援教育研修会

LD、ADHD、自閉症スペクトラム等の発達障害のある幼児児童生徒に対する教職員の指導力向上のための研修会を実施した。

特別支援コーディネーター研修会 2 回、特別支援研修会(通常学級担任対象) 1 回、特別支援学級担任研修会 2 回

就学支援委員会

障害のある幼児・児童及び生徒に関する資料をもとに、障害の審査判定、適正な就学支援を行った。

委員 29 名・年 4 回

(3) いじめや不登校に対応する教育相談体制推進事業

磐田市教育支援センター

不登校等で学校生活に適應できない児童生徒の適應能力の育成及び社会的自立支援を図るため、児童生徒及び保護者の支援を行った。

通級支援児童生徒 35 名 訪問支援児童生徒 11 名

心の教室相談員

第三者的な存在となりうる相談員を生徒の身近に配置し、生徒が心にゆとりが持てるような環境づくりに努めた。

相談件数 15,687 件

スクールソーシャルワーカー

いじめ問題や不登校等の課題に対応するため、ケース会議に出席したり、関係機関と連携を図ったりするとともに、学校における生徒指導のチーム対応の推進を図った。

いじめSOSメール

磐田市ホームページに「いじめSOSメール」を設置し、いじめ相談の受付をした。

相談件数 0 件

ネットパトロール

児童生徒によるインターネットの利用状況を調査・分析し、いじめやネット犯罪の被害を未然に防ぎ、安全かつ安心して利用ができる環境づくりに努めた。

判明した個人情報などの発信数 568 件

不登校対策調査研究

「子どもみんなプロジェクト」調査を活用し、不登校問題・いじめ問題の実態や背景等を探った。

個別ケース検討会議

関係機関の機能を生かした支援体制づくりを図った。

135 回開催

参加機関：学校 市教委 児童相談所 子育て支援課 健康増進課 磐田警察署生活安全課
少年サポートセンター 発達支援センター 等

不登校児童生徒数

不登校児童生徒数	小学校	中学校	合計
	49 人	189 人	238 人

平成 28 年度、不登校により年間 30 日以上欠席した児童生徒数

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・関係機関との連携や、運営困難学級補助員・教育介助員の適切な配置により、支援を要する児童生徒への対応が図られた。
- ・磐田市の特別支援教育充実に向け、「特別支援教育リーダー委員会」を設置することで、市全体の体制整備の基盤を整えることができた。
- ・教育支援センター登録児童生徒 46 名中、一部学校復帰をした生徒は 23 名で復帰率は 50% である。
- ・ネットパトロールから児童生徒の不適切な利用実態が明らかになり、児童生徒への指導に生かすことができた。
- ・スクールソーシャルワーカーを配置したことで、ケース会議の開催回数が大きく増加し、情報の共有が図られるなど、校内の支援体制の構築や関係機関との連携が進み、組織的な対応をすることができた。

課題

- ・特別支援教育コーディネーターを中心に各校の支援体制を整備するとともに、学府内の連携をさらに強化し、児童生徒の情報や効果的な支援を確実に引き継いでいく必要がある。
- ・不登校児童生徒が増加傾向にある。児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しており、学校や教育支援センターでも様々な対応が必要とされる。新たに不登校となる児童生徒を生み出さないように、児童生徒の心に寄り添った、より丁寧な支援が必要である。

中央図書館

磐田市立図書館 5 館は、生涯学習の拠点として市民に利活用される図書館をめざし、各種資料を収集し図書館サービスの充実に努めた。

1. 施設管理事業

(1) 図書館協議会

教育関係者・学識経験者など 10 人の委員で構成し、図書館の運営に関する諮問機関として、次のとおり活動した。

協議会

第 1 回は、前年度事業報告、本年度主要事業概要説明など。第 2 回は、(仮称)子ども図書館基本構想などを協議した。

研修等

11 月 7 日に静岡市で開催された「静岡県図書館大会」へ委員 5 人が参加した。

(2) 各館の開館状況

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計
開館日数	287	280	280	289	280	
入館者数	244,329	94,072	94,781	121,110	32,193	586,485
年間登録者数	1,752	289	306	628	153	3,128
登録者数累計	43,360	10,329	12,618	15,272	3,886	85,465
利用者数	166,302	44,381	44,719	49,035	11,348	315,785

(3) 図書館システムの更新

平成 28 年 10 月にシステム更新を行い、新たな機能として、マイ本棚などを追加し、県内で初めてとなる電子図書館を導入した。また、ホームページのリニューアルも行った。

(4) 情報提供

図書館ホームページや図書館だより等による情報提供を行った。

(5) ボランティア活動

おたのしみ会や読み聞かせなど、各ボランティア団体・個人が図書館運営に協力した。

(6) 修繕・工事等

福田図書館の屋上防水・塗装改修工事を実施した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・協議会委員からは、図書館の運営について適切な意見をいただくことができた。
- ・図書館システムの更新による閉館は当初予定より 7 日間短縮できた。
- ・インターネット環境を図書館システムの更新に併せて、市から独立させた。
- ・各ボランティア団体が図書館と協力して、多くの活動を企画し実施した。

課題

- ・図書館の入館者数は減少傾向にあり、適切なニーズの把握と一層の情報発信が必要である。
- ・各館で活動しているボランティア団体を把握し、一括で管理をする必要がある。
- ・ボランティアが安心して活動できるようボランティア保険への加入を徹底する必要がある。

2.(仮称)子ども図書館設置事業

豊田図書館を改修し、子育て相談機能を備えた図書館とするため、基本構想の策定を進めた。

- (1) 業務委託事業者の選定
図書館や児童関連施設の建築設計業務に精通した事業者を公募型プロポーザル方式で選定した。
- (2) 市民懇話会
市民の意見を反映するため市民懇話会を開催した。

<成果と今後の課題>

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民懇話会等の意見を踏まえ、子育て相談機能を兼ね備えた(仮称)子ども図書館の基本構想を策定した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計業務と施工を計画的に進める必要がある。 ・配置する職員の確保と育成のための研修を早期から進める必要がある。 ・配置資料を厳選し、出来る限り充実した蔵書内容とする必要がある。

3.子ども読書活動推進事業

乳幼児と保護者を対象として、関係各機関と連携し子どもの読書推進に関わる事業を実施した。

(1) 読書推進事業に係る参加者数

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計	
自主事業	回数	166	87	98	122	56	529	
	参加人数	大人	1,527	249	312	767	117	2,972
		子供	1,495	421	444	949	172	3,481
		計	3,022	670	756	1,716	289	6,453
連携事業	回数	35	23	37	44	13	152	
	参加人数	大人	168	36	107	334	156	801
		子供	694	495	609	749	209	2,756
		計	862	531	716	1,083	365	3,557
総計	回数	201	110	135	166	69	681	
	参加人数	大人	1,695	285	419	1,101	273	3,773
		子供	2,189	916	1,053	1,698	381	6,237
		計	3,884	1,201	1,472	2,799	654	10,010

おはなし会

家庭における読み聞かせのきっかけづくりに資するため、次のとおり定期的におはなし会を開催した。(自主事業・定例のみ)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計	
開催曜日	水曜2回・第2・3・4土曜	水・土曜	第・金 毎週・土曜	金・土曜	金曜2回		
対象	0~12歳位	2~6歳位	0~6歳位	2~6歳位	2~6歳位		
回数	122	77	87	103	49	438	
参加人数	大人	492	118	163	377	67	1,217
	子供	630	242	219	613	94	1,798
	計	1,122	360	382	990	161	3,015

ブックスタート

3～5ヶ月児の保護者を対象にメッセージを添えて絵本を手渡す運動を、次のとおり定期的を実施した。(離乳食教室と共同開催)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計
実施回数	24	6	6	12	6	54
配布人数	467	113	130	260	50	1,020
ブックスタートの会 5月・9月・1月 計3回開催						配布人数 96人
対象者 1,417人				合計 57回		計 1,116人

(2) 茶の間ひととき読書運動

市内の全小学3年生の親子を対象に、読書をとおして健全な家庭を築くことを目的に、次のとおり本に親しむ運動を展開した。

参加数

全22小学校 学級数 53クラス 児童数 1,633人 (平成28年5月1日現在)

茶の間ひととき読書連絡推進協議会

・ 委員構成

会長1人・副会長2人・顧問1人・理事66人

(小学3年生担任教員・同PTA・校長会代表・市学校教育課長・図書館職員)

・ 理事会

教員代表・PTA代表・合同理事会 年間5回、中央図書館で開催

・ 新聞・作文集の発行

「ちゃのま新聞」1,800部発行 作文集「ちゃのま」 1,960部発行

(3) 茶の間ひととき読書講演会

テーマ	講師	対象	日時	人数
親子で楽しむブックコミュニケーション	元静岡大学教育学部 非常勤講師 滝井なみき 氏	市内小学校3年生の保護者・学校関係者・一般	6月10日(金) 10:00～12:00	75

(4) 子ども読書活動推進計画

家庭、地域、学校等が連携し、子どもの読書活動を推進するため、第3次磐田市子ども読書活動推進計画(平成28年度から5年間の計画)を策定した。

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 第2次計画の実施期間を終え、継続して子どもの読書活動を推進していくため、関連部局と連携して第3次計画を策定した。
- ・ 絵本を通じた親子のふれあいづくりを啓発するブックスタート事業では、多くの親子の参加を得た。また、茶の間ひととき読書運動では、小学校3年生児童全員を対象として、家庭での読書の大切さを保護者に伝えた。
- ・ 学校や幼稚園・保育園・こども園とも連携し、おはなし会やガイダンス、職場体験などの連携事業を積極的に進め、子どもと保護者の図書館利用促進に努めた。

課題

- ・ 児童サービス担当職員を継続して育成する必要がある。
- ・ 連携事業の推進に向けて、関連機関との情報共有を図る必要がある。

4. 図書館施設活用事業

(1) 視聴覚ライブラリー

視聴覚教育の振興を図るため、次のとおり講習会を開講するとともに、市内の公共施設や社会教育団体などに対し視聴覚教材・機材の利用に供した。

講習会

講習会名	説明	対象	時期	人数
16ミリ映写技術講習会	受講後、操作技術の認定証を交付 講師:教育産業㈱ 大橋 潤 氏	市内在住・在勤・在学 の高校生以上	6/18(土)	10

利用団体数 年間 44団体(内、教材利用 20団体)

(2) 各館実施事業

中央図書館

法律セミナー、文学講座等11の事業を開催し、3,905人の参加があった。

福田図書館

お楽しみ袋、本のリサイクル市等7の事業を開催し、621人の参加があった。

竜洋図書館

七夕まつり、おたのしみ会等6の事業を開催し、1,712人の参加があった。

豊田図書館

天体観測、かるたとり大会等13の事業を開催し、2,501人の参加があった。

豊岡図書館

移動図書館、豊岡図書館講演会等6の事業を開催し、1,115人の参加があった。

(3) 展示室の利用状況

中央図書館 35事業 入場者 35,065人

豊田図書館 13事業 入場者 6,780人

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・16ミリ講習会を開催することで、受講者に16ミリ映写機など視聴覚機材の取扱い方の理解を得るとともに利用の普及に努めた。
- ・各館の状況に応じた催し物や展示会を開催し、各館の特色作りに努め、入館者数の増加を図った。

課題

- ・16ミリ映写機は、既に生産を終了しており、部品の調達が難しく修理が困難な状況にある。
- ・展示室の利用は、公平性を期するため、出展の決定は抽選により実施している。多くの団体の出展希望に応えていく工夫が必要となる。

5. 図書館資料整備事業

(1) 資料の所蔵状況

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計
前年度末	412,004	109,712	133,283	158,128	65,176	878,303
受 購入 入 寄贈	7,334	3,741	3,601	3,981	2,485	21,142
	2,598	569	883	1,100	644	5,794
除籍・変更	8,489	1,814	3,743	13,421	1,067	28,534
増減	1,443	2,496	741	8,340	2,062	1,598
当年度末	413,447	112,208	134,024	149,788	67,238	876,705

(2) 資料別貸出状況(個人)

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計	
図 書	一般書	282,135	92,819	95,907	83,374	15,300	569,535
	児童書	237,672	71,799	81,427	94,848	22,485	508,231
	郷土資料	2,558	395	649	313	131	4,046
	参考書	315	3	15	0	1	334
雑誌 (*)	32,290	8,765	10,952	13,025	3,207	68,239	
A V資料	18,681	11,794	15,824	12,878	1,179	60,356	
計	573,651	185,575	204,774	204,438	42,303	1,210,747	

*「雑誌」は、バックナンバーを貸出

(3) 団体利用状況

市内の学校・幼稚園・保育園・交流センターなどの団体へ、次のとおり図書館資料を貸出した。

(単位：点)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計
登録団体数	201	91	196	291	20	799
延べ利用団体数	392	230	393	410	9	1,434
貸出点数	29,748	4,527	9,020	9,032	120	52,447

(4) 予約・リクエスト・レファレンス

所蔵予約・リクエスト

(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計	
所蔵予約	56,719	15,332	12,365	18,200	3,758	106,374	
リク エス ト	購入	356	202	81	52	7	698
	借用()	525	113	147	61	29	875
	対応不可(*)	6	4	4	5	0	19
計	57,606	15,651	12,597	18,318	3,794	107,966	

「リクエスト借用」とは、中央図書館が窓口となり市外の図書館から本を借り受けること

*「リクエスト対応不可」とは、選書基準不適合や他の図書館においても未所蔵などの理由によるもの
レファレンス (単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊田図書館	豊岡図書館	計
来館	2,429	1,228	316	558	165	4,696
電話	21	3	4	1	0	29
文書・手紙	1	0	0	0	0	1
E-mail	5	0	0	0	0	5
計	2,456	1,231	320	559	165	4,731

(5) 電子書籍サービス

平成 28 年 10 月システム更新に伴い、地域資料を中心に電子書籍サービスを開始した。

図書館所蔵の地域資料を選定・選別し、「赤松文庫」の貴重本など、計 310 点を地域資料デジタル化事業で電子化し、地域資料として電子図書館で公開した。

資 料 名	資 料 数	閲 覧 数 等
地域資料	184	1,163
オールアバウト	2,643	169
青空文庫	947	356
合 計	3,774	1,688

(6) 雑誌スポンサー制度

各図書館雑誌コーナーの新刊雑誌 1 年間分の購入費用を負担してもらうことにより、雑誌カバーにスポンサー名や広告を掲載する制度。 年間 59 誌 29 社 換算費用額 447,923 円

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none">・多様な資料と情報を利用者である市民に提供することができた。・各団体へ資料を貸出することにより、読書活動の推進や学校授業の支援を行うことができた。・予算の範囲内で新刊書・雑誌等を厳選して購入した。・システム更新の中でレファレンスデータの蓄積を図り、職員が共有することで、より内容の濃い利用者への対応ができるようになった。また、利用者自身の検索にも活用できるようになった。・県内初の試みとして電子書籍サービスを開始した。・県立中央図書館の「ふじのくにアーカイブ」に資料を提供した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none">・貸出数が減少傾向にあるため、これまで以上に関心を高める啓発企画や、情報発信の強化に努める必要がある。・引き続き、図書館職員の「お薦め本」、利用者の「推薦本・推薦文」を掲出し、予約の増加を図る。・「解説シート」の追加・改訂を行い、レファレンスの内容の充実を図る。・地域資料の蓄積・追加更新を行い、電子書籍の充実も継続して実施する。・雑誌スポンサーの新規及び継続のために、制度の趣旨を広めるなど工夫が必要である。
--

6 . 図書館視覚障害者サービス事業

視覚障害者に対し、ボランティアが製作した資料と全国の視覚障害者情報提供施設から借用した資料を、郵送などにより次のとおり貸出した。

(1) 所蔵資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
所蔵タイトル	1,059	1	360	5	303	1	1,729
貸出タイトル	14	10	134	62	2	12	234
延べ貸出人数	14	12	143	97	2	10	278

(2) 借用資料の貸出

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
貸出タイトル	131	0	2,031	131	4	11	2,308
延べ貸出人数	135	0	1,901	126	4	12	2,178

(3) 対面朗読 年間56回実施

(4) ユニバーサルデザイン絵本作成講座

障がいのある方にも楽しめる、触って楽しむ手作り絵本の作成講座を、静岡文化芸術大学の協力を得て実施した。参加者11名。

<成果と今後の課題>

成果

- ・来館が困難な方に資料を郵送することや、対面朗読を実施することで、読書機会の提供に寄与した。

課題

- ・視覚障害者への図書館サービスの周知を継続していく必要がある。

文化財課

1. 文化財の保存整備と普及啓発

文化財の指定、特別史跡遠江国分寺跡整備基本計画・発掘調査報告書刊行のほか、文化財の保存修理や展示会等の啓発活動を行った。

(1) 文化財の保存・整備

旧見付学校消防設備改修事業

- ・総事業費 13,676,040 円
- ・補助対象経費 13,676,000 円
(うち国庫補助金 6,838,000 円:補助率 1/2
県費補助金 1,592,000 円:補助率 国庫補助金の1/3以内)

文化財保護審議会の開催 2回(8月16日、2月6日)

ア)文化遺産を活かした地域活性化事業の経過報告、今後の予定

イ)遠江国分寺跡整備事業、遠州豊田PA南地区発掘調査事業等経過報告

ウ)報告事項(文化財調査等)

文化財保護審議会天然記念物部会の開催 1回(3月10日)

ア)天然記念物の「熊野の長藤」・「善導寺大クス」の調査・養生について審議と現状確認

遠江国分寺跡整備事業

- ・総事業費 11,504,908 円
- ・補助対象経費 11,502,000 円
(うち国庫補助金 5,751,000 円:補助率 1/2
県費補助金 833,000 円:補助率 国庫補助金の1/3以内)

ア)遠江国分寺跡整備委員会の開催 2回(11月1日、3月13日)

- ・発掘調査報告書の作成について
- ・整備基本計画について
- ・現国分寺の取り扱いについて

イ)遠江国分寺跡整備専門委員会の開催 2回(11月1日、3月13日)

- ・発掘調査報告書の作成について
- ・整備基本計画の検討
- ・整備工事に伴う発掘調査について
- ・現国分寺の取り扱いについて

ウ)『遠江国分寺跡整備基本計画 わたしたちの国分寺公園』の刊行

- ・整備委員会及び自治会、関係団体等への説明を行った。
- ・パブリックコメントを募集し、意見聴取を行った。

エ)『特別史跡遠江国分寺跡 本編補遺・遺物資料編』の刊行

特別史跡内の発掘調査で出土した遺物の図版・観察表を中心にまとめた。

オ)遠江国分寺読本『遠江国分寺』の発行

- ・全24ページ・1,770部発行 29年度の市内中学1年生全員に配付

カ)樹木整理

重要文化財 「明ヶ島古墳群出土土製品」保存修理

- ・内容 土製品のうち人形土製品等133点について接合部補強、欠損部の修復などの恒久的な保存修理を行った。また保存箱の製作を行った。
- ・総事業費 7,720,379 円
- ・補助対象経費 7,720,000 円
(うち国庫補助金 3,860,000 円:補助率 1/2
県費補助金 1,286,000 円:補助率 国庫補助金の1/3以内)

津倉家住宅の調査外

・立面図の作成及び洋館の構造調査等を実施

・見学会の開催 10月15日(土)・16日(日) 参加者 658人

指定文化財補助金交付の状況(磐田市指定文化財補助金交付要綱に基づく)

市指定有形文化財「掛塚田町屋台」外3件 2,516,000円

文化遺産を活かした地域活性化事業

伝統文化記録保存・育成(遠州大念仏)

豊岡地区に伝わる大念仏のうち4組(壺貴地・大平・合代島・三家)について聞き取り調査及び映像の記録保存を行った。

(2) 文化財の普及啓発

企画展等

ア)『大発見!いわたの考古学~結構すごいぞ!発掘調査~』

・期間 7月23日(土)~8月28日(日)

・会場 中央図書館展示室

・入場者 4,541人

記念講演会

・開催日 8月7日(日)

・会場 中央図書館2階 視聴覚ホール

・講演会 坂井秀弥氏「日本と磐田の遺跡発掘100年」

・入場者 113人

イ)『昭和の戦争と磐田』

・期間 2月4日(土)~2月19日(日)

・会場 豊田図書館展示室

・入場者 2,445人

ウ)本庁舎1階展示ブース

・「大発見!いわたの考古学~結構すごいぞ!発掘調査~プレ展示」

・「戦国大名今川氏と磐田」

講師派遣・訪問歴史教室等

ア)講師派遣 24回 聴講者延べ851人

イ)訪問歴史教室・総合学習等 市内小中学校 24回 延べ1,720人

ウ)施設・資料見学への対応

・小中高等学校 14回 対象者延べ 982人

・学校バス見学 13回 対象者延べ 709人

・一般見学 18回 対象者延べ 347人(申込者のみ)

エ)職場体験(中・高) 6回 対象者延べ 19人

ふるさと歴史たんけん隊

・期間 7月~12月に活動(全5回)

・参加者 市内小学校5・6年生 22人

文化財説明案内板設置・改修

設置1箇所 修繕5箇所

文化財パンフレットの発行(いずれも改訂増刷)

・「ふるさと散歩」 福田編・北部編・東部編・竜洋編・豊岡編 各1,000部
豊田編・南部編 各2,300部

・「遠江国分寺跡」 1,000部

・「磐田原台地西縁の遺跡」 2,000部

文化財情報の外部への発信・PR

・文化財だより(月刊 第133号~144号)の発行・配付

・「いわたホットライン」による文化財情報の発信

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・旧見付学校において、老朽化した消防施設を更新し、防火機能の充実を図ることができた。
- ・遠江国分寺跡整備事業について、整備基本計画の策定及び発掘調査報告書の刊行を行った。

課題

- ・遠江国分寺跡について、整備に伴う設計を行い、整備工事の道筋を定めること。
- ・旧見付学校について、要修繕箇所の調査や修理方法等の検討をすること。
- ・さまざまな文化財の今後の活用方法について、工夫・検討をすること。

2 . 歴史文書館

公文書の受入れ・選別及び地域史資料の収集、整理を行うとともに、所有資料を活用したパネル展や企画展を開催した。

(1) 公文書の選別及び地域史資料の収集整理

歴史文書館運営審議会 2回(8月3日、1月30日)

- ・協議 次年度事業計画及び企画展方向性
- ・報告 公文書受入れ選別、企画展、レファレンス利用、地域史資料受入れ、福田町史編さん状況
公文書の受入れ及び選別、地域史資料の収集

ア) 公文書の受入れ 414箱 7,310件

イ) 公文書の選別 11,864件

ウ) 地域史資料の受贈 16件 1,275点

エ) 資料閲覧(レファレンス) 329件

(2) 地域史資料の公開等による活用

平常展の開催

「明治～大正 郡役所の公文書」

- ・期間 5月27日(金)～6月24日(金) 入場者45人
10月5日(水)～12月16日(金) 入場者31人

・会場 歴史文書館展示室

企画展と歴史学習会等

ア) 第16回 「家康と磐田～古文書・古記録でたどる家康の足跡～」

- ・期間 4月16日(土)～4月24日(日)
- ・会場 中央図書館展示室
- ・入場者 700人

商工観光課との共催講演会

「『家康と磐田』講談と対談でたどる講演会」

- ・開催日 4月17日(日)
- ・会場 中央図書館視聴覚室
- ・講師 神田鯉風氏、谷光洋氏
- ・入場者 123人

イ) 第 17 回 「光明電鉄の消長～大正期前後の地域開発構想～」

(前期) ・期 間 7月4日(月)～8月26日(金)

・会 場 歴史文書館展示室

・入場者 735人

歴史学習会

「対談 光明電鉄の魅力」

・開催日 8月6日(土)

・会 場 竜洋支所

・講 師 喜多啓之氏・酒井庸佑氏

・入場者 90人

(後期) ・期 間 9月3日(土)～9月11日(日)

・会 場 中央図書館展示室

・入場者 526人

ウ) 第 18 回 「水運の拠点から織物の町へ～福田町繁栄の歴史をたどる～」

(プレ展示) ・期 間 11月26日(土)～12月18日(日)

・会 場 福田中央交流センター

・入場者 221人

(前期) ・期 間 1月10日(火)～2月28日(火)

・会 場 歴史文書館展示室

・入場者 311人

歴史学習会

「未来につなぐ匠の技～織物の町から世界へ発信～」

・開催日 1月21日(土)

・会 場 竜洋支所

・講 師 星野秀次郎氏

・入場者 55人

古文書解読ボランティア活動支援

・開催日 4月～3月の第2・4水曜日(全23回)

・会 場 竜洋支所

・参加者 19人(延べ383人)

磐田市平和祈念式への協力

パネル展示「戦争の時代と磐田の人々」

・開催日 8月15日(月)

・会 場 磐田市民文化会館

・内 容 戦時中の市内の被災状況等をパネルで紹介

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・公文書については、「処務規程」に基づいた受入れ、評価選別を実施した。また、市民等からの寄贈受入れを行い、地域史資料の充実を図ることができた。
- ・福田町史通史編刊行の成果を、企画展等により市民へ報告することができた。

課題

- ・評価選別する公文書のより詳細な選別基準書を作成し、効率的な選別を図ること。
- ・保有している未整理資料の目録化を進めるとともに、展示会等を通じ市民へ情報提供すること。
- ・内外ともに館の周知活動を積極的に実施すること。

3. 埋蔵文化財調査

発掘調査事業では、広野遺跡、長江崎遺跡の本発掘調査のほか前年度までに発掘調査を行った遺跡について、発掘調査報告書の刊行に向けての整理作業を行った。また、確認調査を実施し、遺跡の内容を把握するとともに開発事業に対処した。

(1) 国庫補助による事業

- ・総事業費 5,323,149 円
- ・補助対象経費 5,314,000 円
- （うち国庫補助金 2,657,000 円:補助率 1/2
県費補助金 1,250,000 円:補助率 国庫補助残の 1/2 以内）

緊急確認調査

開発行為に伴う埋蔵文化財の有無や性格・遺存状況について、19件の確認調査を実施した。

遺跡名	調査地	調査起因	調査期間	調査面積	成果
合代島C古墳群	合代島地内	分譲住宅造成	5月16日～26日	102㎡	遺構・遺物なし
加茂東原 遺跡	富丘地内	住宅建設	5月17日～20日	9㎡	遺構・遺物なし
匂坂下原古墳群	匂坂上地内	農地改良	5月19日～25日	20㎡	遺構・遺物なし
大宝院廃寺遺跡 (第22次)	中泉地内	住宅建設	5月23日～25日	16㎡	時期不明柱穴等 須恵器等
気賀東古墳群・広野 遺跡	高見丘地内	畑地改良	5月31日～6月7日	64㎡	弥生時代墓 石器・土器
兜塚古墳	一言地内	テニスコート撤去、卓球・ アーチェリー場建設	6月6日～9日	18㎡	周溝覆土
御殿・二之宮遺跡 (第129次)	二之宮地内	屋台小屋建設	6月9日～15日	25㎡	弥生時代小穴 土器
国分寺・国府台遺跡 (第176次)	国府台地内	薬局新築	6月14日～15日	1.2㎡	遺構なし 土器
一言南原 遺跡	一言地内	住宅建設	8月17日～18日	2㎡	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡(第 130次)	二之宮地内	住宅建設	8月17日	2㎡	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第131次)	中泉地内	店舗兼用住宅建設	9月1日	8㎡	遺構・遺物なし
高見丘 遺跡	高見丘地内	農場造成	11月25日～ 12月5日	70㎡	遺構・遺物なし
国分寺・国府台遺跡 (第177次)	国府台地内	土地売買	12月1日～6日	28㎡	奈良・平安時代溝 土器・瓦
西島遺跡	西島地内	住宅建設	1月25日	10㎡	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第132次)	中泉地内	宅地分譲	2月10日	20㎡	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第133次)	中泉地内	住宅兼診療所建設	2月28日～3月1日	10㎡	遺構・遺物なし
御殿・二之宮遺跡 (第134次)	中泉地内	集合住宅建設	3月15日	8㎡	遺構・遺物なし

岩井原古墳群	篠原地内	土地売買	3月22日～23日	10㎡	古墳時代溝 遺物なし
大久保・高山古墳群	大久保地内	太陽光発電施設建設	3月22日～23日	10㎡	遺構・遺物なし

発掘調査整理

- ・内容 平成27年度に行った確認調査14件について、位置・調査情報等をまとめた。また検出遺構や出土遺物について整理作業を行い、報告書を刊行した。
- ・刊行物 『平成27年度国庫及び県費補助事業に伴う市内遺跡発掘調査等事業 静岡県磐田市 市内遺跡確認調査報告書』

出土遺物保存処理業務

- ・内容 出土遺物の恒久的な保存を図るための処理
事神B10号墳・古坂北3号墳（耳環・鉄鏃・大刀・刀子等）計22点

(2) 市単独による事業

発掘調査

ア) 遠州豊田PA南地区発掘調査

- ・場所 高見丘地内
- ・内容 企業誘致に伴い、4,100㎡の発掘調査を行った。
- ・期間 7月13日～3月31日
- ・成果 広野遺跡 古墳時代後期の古墳3基を検出した。
旧石器時代の石器ブロック19箇所・礫群63基と配石22基、礫ブロック2基、土坑1基を検出した。

イ) 長江崎遺跡発掘調査（下水道工事関係）

- ・場所 鎌田地内
- ・内容 下水道本管工事（マンホール設置）に伴い、12㎡の発掘調査を行った。
- ・期間 9月15日～9月21日
- ・成果 遺構・遺物なし

ウ) 長江崎遺跡発掘調査（道路拡幅工事関係）

- ・場所 鎌田地内
- ・内容 道路拡幅工事に伴い、600㎡の発掘調査を行った。
- ・期間 2月1日～3月16日
- ・成果 農地改良により攪拌され、遺構は存在しなかった。
山茶碗などの遺物が出土した。

発掘調査整理

ア) 一般遺物保存活用事業

- ・内容 過去に発掘調査が行われた遺跡のうち、報告書が刊行されていない遺跡の整理作業を行った。

イ) 市内遺跡発掘調査事業

- ・内容 平成22～24年度に行った、市道天竜西貝塚幹線道路改良工事に伴う御殿・二之宮遺跡（第111・114・121次）の発掘調査の整理作業を行った。

(3) 受託による事業

ア) 谷田南古墳群発掘調査整理

土砂採取事業に先立ち、27年度に発掘調査を行った谷田南古墳群について、発掘調査報告書の刊行に向けた整理作業を行った。

イ) 鎌田第一土地区画整理事業地内発掘調査整理

区画整理事業に伴い、24・26年度に発掘調査を行った坊中遺跡・神明山遺跡について、発掘調査報告書の刊行に向けた整理作業を行った。

神明山遺跡から出土した大刀2点及び坊中遺跡から出土した銅銭ほか全4点について、恒久的な保存処理を行った。

< 成果と今後の課題 >

<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業や民間事業者による開発計画に対して、計画に支障がないよう適切に対応した。 遠州豊田PA南地区発掘調査事業について、広野遺跡の本発掘調査を完了するとともに、長江崎遺跡について、市道拡幅工事のスケジュールに支障がないよう、一部について先行して発掘調査を行った。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も大規模開発に伴う発掘調査について、開発側と綿密な協議を行い、計画的な事業執行に取り組むこと。 現地での発掘調査事業が優先され、発掘調査後の整理作業及び発掘調査報告書の作成業務が遅延する傾向にあるため、計画的な事業執行に留意すること。
--

4. 施設・史跡の管理運営

所管する5施設と史跡・古墳の適正な維持管理に努めた。

(1) 埋蔵文化財センター

入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	243	2,825(1,807)	1,129	86	1,610	2,434	309	82

施設、設備の修繕

2階非常口ドアガラス取替え、トイレバルブ修繕 ほか

(2) 旧見付学校

入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	301	16,295(5,665)	11,715	528	4,052	5,909	5,687	4,699

旧見付学校協議会の開催 年1回(7月29日)

主催行事

ア) 模擬授業(「昔の授業体験」)

・7月23日(土)、8月10日(水)「国語、工作」 参加者:小学生 延べ45人

イ) 勉強会「旧見付学校を知ろう」第4~6回

・5月18日(水)、7月7日(木) 11月10日(木) 参加者:延べ41人

ウ) 企画展「磐田の中等教育~市内の高等学校5校の足跡をたどる~」

・4月19日(火)~3月31日(金) 入場者 15,239人

施設、設備の修繕

消防設備改修工事、展示ケース修繕 ほか

(3) 旧赤松家記念館

入館者

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	301	21,231(1,661)	18,972	384	1,875	14,809	5,302	1,120

「いわた茶」利用者 672人(1人前300円)

主催行事

ア) 企画イベント

・8月7日(日)「夏のイベント企画」(お茶講座、クイズラリー、ペーパーウェイト作り ほか)

参加者 180人

イ) 旧赤松家内蔵ギャラリー

区分	展示数		部 門			
	個人	団体	写真	絵画	版画	その他
計	9	17	15	3	2	6

入場者 5,960人

施設、設備の修繕

記念館濡れ縁等塗装修繕、展示室空調設備修繕、展示ケース照明修繕 ほか

(4) 竜洋郷土資料館

入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	294	363(148)	156	32	175	283	45	35

施設の修繕等

なし

(5) 豊岡農村民俗資料館

入館者数

区分	開館 日数	入館者数 ()は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中・高校生	小学生	市内	県内	県外
計	294	296(0)	169	15	112	203	78	15

施設の修繕等

外部照明灯修繕

(6) 史跡の保護、維持・管理

ア) 除草等の管理業務委託(13箇所 年2~4回 延べ175,946㎡)

イ) 新豊院山古墳群の危険木伐採(44本)

ウ) 連城寺古墳群の危険木伐採(3本)

エ) 長者屋敷遺跡の危険木伐採(42本)

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 民具類について、再整理を進めることができた。
- ・ 史跡や古墳等における管理について、適正な委託業務の実施等により、草木による苦情の未然防止に努めた。

課題

- ・ 各施設とも経年劣化による修繕箇所が顕在化してきていることから、今後は長寿命化を図るための計画策定の検討に加えて、災害等における対応も含め、計画的に改修を進めること。
- ・ 市が所管する古墳、史跡等の樹木（高木）について、倒木や枯枝の落下等により通行人や隣接家屋等に被害を与える恐れのある箇所があることから、情報の収集及び監視に努めるとともに、定期的な枝詰め、伐採等の適切な処置を行うこと。
- ・ 民具・遺物などの収蔵施設や、展示施設等のあり方について検討すること。

特 別 会 計
公 営 企 業 会 計

磐田市駐車場事業特別会計（財政課）

リバーラ磐田市営駐車場の管理運営を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 使用料	20,100	21,259	1,159	19,738
2 繰入金	61,264	60,000	1,264	61,989
3 繰越金	100	766	666	822
4 諸収入	1	0	1	0
歳出合計	81,465	82,025	560	82,549

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 事業費	18,761	18,341	420	19,081
2 公債費	62,704	62,703	1	62,702
歳出合計	81,465	81,044	421	81,783

主な事業費

駐車場管理業務委託料（指定管理） 9,540,000 円

共益費 7,707,600 円

2. 起債借入現在高の状況

（単位：千円）

平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度末 起債額	平成 28 年度			平成 28 年度末 現在高
		元金	利子	計	
617,260	0	50,645	12,058	62,703	566,615

3. 駐車場利用台数

利用台数	売上額	摘 要
37,761 台	21,255,100 円	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日・1 年間

【売上額の内訳】

（単位：円）

区 分	一般利用	回数券	定期券	計
売上額	9,767,100	3,128,000	8,360,000	21,255,100

【利用台数の内訳】

（単位：台）

区 分	一般利用	回数券	計
利用台数	22,302	15,459	37,761

回数券利用は一般利用に含む。

<成果と今後の課題>

成果

- ・指定管理者の自主事業として、年4回開催される軽トラ市に出店し、リピート促進活動を行った。

課題

- ・施設共用開始より約10年が経過し、経年による修繕料が見込まれるため、指定管理と連携し、経費削減のため、早期発見・早期対応により予防保全に努める。

国民健康保険事業特別会計（国保年金課・健康増進課）

市民の健康の維持増進、疾病予防及び早期発見の促進、保険給付の対象となる療養の範囲の適正化、保険税負担の公平の確保、保険財政基盤の安定化等を目的に国民健康保険事業を実施した。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成28年度		予算に対する 増 減	平成27年度 決 算 額
	予 算 現 額	決 算 額		
1 国民健康保険税	3,586,791	3,736,611	149,820	3,774,616
2 使用料及び手数料	1	0	1	0
3 国庫支出金	3,459,188	3,734,787	275,599	3,668,715
4 療養給付費等交付金	529,810	478,773	51,037	819,395
5 前期高齢者交付金	5,142,980	5,142,980	0	4,802,150
6 県支出金	931,141	913,938	17,203	899,896
7 共同事業交付金	4,093,187	4,029,619	63,568	3,898,594
8 財産収入	1,262	569	693	1,443
9 繰入金	1,778,558	1,776,537	2,021	1,728,794
10 繰越金	169,871	169,870	1	410,906
11 諸収入	17,359	41,758	24,399	50,133
歳入合計	19,710,148	20,025,442	315,294	20,054,642

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成28年度		不 用 額	平成27年度 決 算 額
	予 算 現 額	決 算 額		
1 総務費	45,768	42,868	2,900	42,130
2 保険給付費	12,219,066	11,982,844	236,222	11,893,950
3 後期高齢者支援金等	2,296,899	2,296,897	2	2,404,082
4 前期高齢者納付金等	1,692	1,691	1	1,692
5 老人保健拠出金	83	65	18	82
6 介護納付金	843,659	843,659	0	920,254
7 共同事業拠出金	3,977,742	3,928,677	49,065	3,867,589
8 保健事業費	206,221	182,890	23,331	183,494
9 基金積立金	1,262	569	693	1,443
10 公債費	165	0	165	0
11 諸支出金	86,555	81,728	4,827	170,056
12 予備費	31,036	0	31,036	0
歳出合計	19,710,148	19,361,888	348,260	19,484,772

2. 給付等支払準備基金の状況

本年度末基金残高	401,486,391円
----------	--------------

3. 被保険者の状況

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：世帯，人)

区 分		年 度 末
世 帯 数		23,949
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	39,442
	退 職 被 保 険 者 等	1,121
	総 数	40,563
	うち介護保険第2号被保険者	12,440

(2) 異動状況

(単位：人)

取得関係	社保離脱	転 入	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	そ の 他	計	増 減
	5,379	1,875	57	149	2	377	7,839	2,142
喪失関係	社保加入	転 出	生保開始	死 亡	後期高齢加入	そ の 他	計	
	6,142	1,390	80	233	1,705	431	9,981	

注 「その他」には世帯分離・世帯合併が含まれる。

4. 保険給付の状況 (国民健康保険事業状況報告書(事業年報))

(1) 1人当たり受診件数及び1件当たり費用額

(単位：件，円)

1人当たり 受診件数/年	1 件 当 た り 費 用 額		
	入 院	入 院 外	歯 科
11.25	602,220	14,233	12,087

「入院」には入院時食事療養費、「入院外」には訪問看護療養費を含む。

(2) 保険給付別の件数・金額

(単位：件、円)

区 分		療 養 の 給 付	療 養 費 等	高 額 療 養 費 等	出 産 育 児 一 時 金	葬 祭 費	合 計
年度計	件数	704,737	14,411	24,327	157	238	743,870
	金額	10,337,081,137	87,368,078	1,442,167,147	65,940,000	11,900,000	11,944,456,362
月平均	件数	58,728	1,201	2,027	13	20	61,989
	金額	861,423,428	7,280,673	120,180,596	5,495,000	991,667	995,371,364

注 第三者行為・返納金等を差し引いた額のため、決算額と異なる。

「療養費等」には入院時食事療養費差額支給を含む。

「高額療養費等」には高額介護合算療養費を含む。

5. 保健事業

総合健康診断（1日人間ドック）助成事業

指定機関	助成金額 (円)	受診者数 (人)	助成金総額 (円)	受診者内訳(人)	
				20～39歳	40～74歳
磐田市立総合病院 健診センター	15,000	801	12,015,000	19	782
聖隷健康診断センター	15,000	617	9,255,000	11	606
聖隷予防検診センター	15,000	292	4,380,000	5	287
遠州総合病院 健康管理センター	15,000	93	1,395,000	9	84
新都市病院 予防健診センター	15,000	489	7,335,000	32	457
合 計		2,292	34,380,000	76	2,216

特定健康診査保健指導負担金（国・県）の対象は40～74歳

6. 特定健康診査・特定保健指導実施事業

(1) 特定健康診査

受診対象者数

対象者数	31,957 人
------	----------

平成 28 年 4 月 1 日現在 40 歳から 74 歳までの磐田市国保加入者

特定健康診査受診内訳

区分	指定機関	受診者総数(人)	市負担総額(円)
集団健診	聖隷予防検診センター	3,503	33,427,535
	静岡県予防医学協会	3,960	32,924,222
	遠州病院(農協ドック)	82	618,682
個別健診	市内開業医	4,149	39,483,998
集団・個別健診受診者合計		11,694	106,454,437
1 日人間ドック(40~74 歳)		2,216	
その他の健康診査実施者		61	
実施者合計		13,971	

受診者の内、4 月 2 日以降国保に加入された方 74 人、前年度農協ドック受診の方 7 人及び年度末年齢 75 歳の方 343 人を除外すると総受診者 13,547 人となる。

特定健康診査受診率

受診率	42.4%
-----	-------

(2) 特定保健指導

特定健康診査と総合健康診断(1 日人間ドック)の結果、保健指導が必要な対象者

対象者数

動機付け支援	937 人
積極的支援	267 人

平成 27 年度特定健診受診者のうち対象となった数

保健指導実施者数

区 分	初回指導 実施者	内 訳		
		指導終了	指導中	脱 退
動機付け支援	683 人	320 人	353 人	10 人
積極的支援	137 人	28 人	99 人	10 人

対象者中、平成 28 年 5 月末までに保健指導を開始した数
指導中の者(指導の途中の者)は平成 29 年度に継続支援をしていく

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・国民健康保険税の収納率は、現年分が94.24%で前年対比1.43%の増であった。
- ・医療費削減対策としてジェネリック医薬品差額通知を発送し普及促進を図った結果、普及率71.8%、前年度対比3.9%増となった。
- ・保険医療機関等から請求のあったレセプト点検を行うことにより、前年度件数対比8.74%増の再審査請求等過誤調整を行い、適正な医療費の支払いに努めることができた。
- ・健診結果により抽出された保健指導の必要な方すべてへの介入を目指し、積極的にアプローチしたことなどから、保健指導終了者の増加につなげることができた。

課題

- ・医療技術の進歩により質の高い治療や効果が期待できる一方、高額で高度な医療技術が増加することによる保険財政への影響が懸念される。
- ・年々増加する医療費削減のために、医療費通知の発送とジェネリック医薬品の普及促進を図り一定の効果は上げているが、更なる普及のためには、対象者の選定方法の検討を行うなどきめ細かな周知の必要がある。
- ・レセプトの縦覧点検等の結果、過誤調整や多受診等の件数が増加しているため、今後も医療機関との連携や被保険者への周知を図り、医療費適正化を推進していく必要がある。
- ・健診受診意識が高まらないことで特定健診受診率が伸び悩んでいることから、未受診者への受診勧奨を工夫するとともに、健康への関心が高まる取り組みをして行く必要がある。

後期高齢者医療事業特別会計（国保年金課）

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障害があると認定を受けた65歳以上75歳未満の方が加入する医療制度である。県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、各種申請書の受付等を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成28年度		予算に対する 増 減	平成27年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 後期高齢者医療保険料	1,229,391	1,239,384	9,993	1,136,892
2 繰 入 金	342,265	331,900	10,365	319,296
3 繰 越 金	4,255	4,254	1	3,763
4 諸 収 入	5,693	4,320	1,373	5,503
歳入合計	1,581,604	1,579,858	1,746	1,465,454

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成28年度		不 用 額	平成27年度 決算額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	13,799	13,267	532	14,931
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,561,897	1,557,667	4,230	1,439,873
3 諸 支 出 金	5,806	4,382	1,424	6,396
4 予 備 費	102	0	102	0
歳出合計	1,581,604	1,575,316	6,288	1,461,200

2. 静岡県後期高齢者医療被保険者数（磐田市）

区 分	被保険者数(人)	うち被扶養者(人)
一定以上所得者	1,172	33
— 一 般	15,012	1,731
低 所 得 者	2,269	279
低 所 得 者	3,177	204
合 計	21,630	2,247

3. 口座振替者数（磐田市）

種 目	普通徴収者数	口座振替者数	割 合
後期高齢者医療保険料	3,328人	2,493人	74.91%

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・現年度分の普通徴収の収納率は98.88%となり、前年度対比0.35%の増となった。

課題

- ・今後、被保険者が増加する見込みであり、継続して、丁寧でわかりやすい制度の周知と、併せて納付方法への理解を図り、収納率向上対策を進める必要がある。

介護保険事業特別会計（福祉課・健康増進課）

介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るため、従来からの特別養護老人ホーム等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供などにより、介護サービスの総合的な提供を進めた。

介護サービスを受けるため、要支援・要介護の状態等を審査判定する介護認定審査会の総判定件数は7,078件で、認定者は平成29年3月31日現在6,959人となっている。介護サービス費等の保険給付費の総額は107億8,495万円となり、前年比3.0%増となった。

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成28年度		予算に対する 増 減	平成27年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 保 険 料	2,879,703	2,948,849	69,146	2,849,546
2 使用料及び手数料	1	0	1	0
3 国 庫 支 出 金	2,489,774	2,461,323	28,451	2,299,074
4 支 払 基 金 交 付 金	3,245,609	3,053,300	192,309	2,939,148
5 県 支 出 金	1,719,171	1,615,948	103,223	1,576,970
6 財 産 収 入	1,293	414	879	775
7 繰 入 金	1,619,497	1,614,032	5,465	1,570,302
8 繰 越 金	216,788	216,788	0	146,166
9 市 債	1	0	1	0
10 諸 収 入	9,003	6,533	2,470	6,721
歳 入 合 計	12,180,840	11,917,187	263,653	11,388,702

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成28年度		不用額	平成27年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総 務 費	124,317	119,453	4,864	116,761
2 保 険 給 付 費	11,541,200	10,784,956	756,244	10,474,354
3 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
4 地 域 支 援 事 業 費	228,926	211,061	17,865	231,525
5 基 金 積 立 金	1,293	414	879	775
6 公 債 費	1	0	1	0
7 諸 支 出 金	132,168	131,803	365	93,516
8 予 備 費	152,934	0	152,934	0
歳 出 合 計	12,180,840	11,247,687	933,153	10,916,931

2. 第1号被保険者のいる世帯及び被保険者の状況

	世帯数	被保険者数
平成29年3月31日現在	30,408世帯	45,410人

世帯数 昨年度対比 641世帯増加、2.1%増

被保険者数 昨年度対比 1,113人増加、2.5%増

3. 受給者の状況

(1) 居宅サービス

(1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	4,606	6,484	11,090	15,991	10,253	5,722	3,832	1,792	37,590
第2号	73	290	363	371	216	186	141	130	1,044
計	4,679	6,774	11,453	16,362	10,469	5,908	3,973	1,922	38,634

(2) 地域密着型サービス

(1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号	8	46	54	2,409	1,823	1,558	1,018	550	7,358
第2号	0	1	1	65	41	10	27	11	154
計	8	47	55	2,474	1,864	1,568	1,045	561	7,512

(3) 施設サービス

(1年間の延べ人数 単位:人)

被保険者 区分	種 別			計
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	
第1号	9,126	5,629	741	15,496
第2号	42	98	20	160
計	9,168	5,727	761	15,626

各施設は重複して利用した者があるため、総計は合わない。(重複利用者30人)

4. 介護サービス・介護予防サービス別の給付状況

(1) 総計

	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費	139,768	9,777,432,371	69,955
介護予防サービス費	28,880	419,347,620	14,520
合計	168,648	10,196,779,991	60,462

介護サービス費及び介護予防サービス費は、決算上の介護と介護予防の区分が一部異なるため、決算の金額とは合わないが、合計額は一致する。

(2) 介護サービス種類別の給付状況

居宅介護サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	7,996	363,511,520	45,462
訪問入浴介護	914	46,061,533	50,396
訪問看護	4,239	155,444,578	36,670
訪問リハビリテーション	536	19,294,329	35,997
通所介護	24,048	1,984,268,006	82,513
通所リハビリテーション	7,025	555,983,992	79,144
福祉用具貸与	21,870	256,079,321	11,709
短期入所生活介護	6,785	464,802,276	68,504
短期入所療養介護(老健)	301	18,583,499	61,739
居宅療養管理指導	3,611	25,516,066	7,066
特定施設入所者生活介護	695	125,661,269	180,808
居宅介護支援	37,132	517,675,216	13,941
福祉用具購入	575	12,602,724	21,918
住宅改修	463	41,832,356	90,351
居宅介護サービスの計	116,190	4,587,316,685	39,481

地域密着型サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	19	3,711,384	195,336
地域密着型通所介護	3,363	244,325,820	72,651
認知症対応型通所介護	520	66,860,269	128,577
小規模多機能型居宅介護	656	124,834,355	190,296
認知症対応型共同生活介護	3,280	785,972,923	239,626
地域密着型サービスの計	7,838	1,225,704,751	156,380

施設サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護老人福祉施設	9,187	2,215,275,898	241,132
介護老人保健施設	5,779	1,494,158,473	258,550
介護療養型医療施設	774	254,976,564	329,427
施設サービスの計	15,740	3,964,410,935	251,869

	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護サービス費等の合計	139,768	9,777,432,371	69,955

(3) 介護予防サービス種類別の給付状況

居宅介護予防サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
訪問介護	2,475	46,361,231	18,732
訪問入浴介護	15	972,302	64,820
訪問看護	741	20,984,936	28,320
訪問リハビリテーション	96	3,337,695	34,768
通所介護	6,382	172,716,833	27,063
通所リハビリテーション	1,543	46,254,883	29,977
福祉用具貸与	5,293	30,583,613	5,778
短期入所生活介護	275	10,920,539	39,711
短期入所療養介護(老健)	10	559,737	55,974
居宅療養管理指導	98	550,503	5,617
特定施設入所者生活介護	112	8,607,420	76,852
介護予防支援	11,426	51,832,385	4,536
福祉用具購入	177	3,784,766	21,383
住宅改修	180	16,685,270	92,696
居宅介護予防サービスの計	28,823	414,152,114	14,369

地域密着型サービスの種類	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
小規模多機能型居宅介護	49	3,570,911	72,876
認知症対応型共同生活介護	8	1,624,595	203,074
地域密着型サービスの計	57	5,195,506	91,149

	件数	給付額(円)	1件あたり給付額(円)
介護予防サービス費等の合計	28,880	419,347,620	14,520

5. その他保険給付の状況

(1) 高額介護サービス等費の支給状況

現物給付額		償還払分		合計	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
679	5,979,919	17,012	172,347,855	17,691	178,327,774

(2) 高額医療合算介護等サービス費の支給状況

件数	金額(円)
772	18,251,095

(3) 特定入所者介護サービス等費の支給状況

食費		居住費(滞在費)		合計	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
9,693	229,560,380	8,125	154,542,570	17,818	384,102,950

6. 基金の状況

介護給付費準備基金

平成28年度当初保有額(円)	平成28年度中の増減額(円)	平成28年度末保有額(円)
355,573,785	255,396,858	610,970,643

〔平成28年度中の増減の内訳〕

増		減	
項目	金額(円)	項目	金額(円)
前年度決算余剰金	254,983,000	介護保険事業特別会計繰入金	0
預金利息	413,858		
計	255,396,858	計	0
増減額(差引額)		255,396,858	

7. 介護認定審査会の状況

(1) 開催回数 196回

(2) 申請件数 7,529件

(3) 判定件数 7,078件

(4) 判定結果

(単位:件)

区分	二次判定								
	非該当	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合計
一次判定	非該当	111	92		5				208
	支援1	4	757	31	44		1		837
	支援2		5	839	44	1			889
	介護1			4	1,670	93			1,767
	介護2					1,125	39		1,164
	介護3					1	899	35	935
	介護4						3	729	744
	介護5							2	532
	合計	115	854	874	1,763	1,220	942	766	544

8 . 介護予防事業

(1) 介護予防二次予防対象者施策

通所・訪問併用型介護予防事業

生活機能の低下がある者を対象に、運動機能の向上のみでなく、本人を取り巻く環境へのアプローチを行うことで、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加につなげる支援を行った。

事業内容	実施箇所数	実施回数	参加実人数	参加延人数
運動器の機能向上	3 箇所	48 回	11 人	129 人

(2) 介護予防一般高齢者施策

介護予防普及啓発事業

出前講座 開催回数 97 回 参加延人数 2,556 人

認知症予防講座「脳いきいき講座」1 回 参加延人数 34 人

いきいき百歳体操実施団体数 44 団体

地域活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体 181 団体

9 . 包括的支援事業

センター名	中学校区別 担当エリア	相談受付 件数	上段：包括ネットワーク会議の回数及び内容 下段：地域ケア会議の回数
北部地域包括 支援センター	向陽中学校 城山中学校	2,952	13 回/地域支援事業等 ケアマネ資質向上研修等 4 回/個別地域ケア会議 1 回/小地域ケア会議
中部地域包括 支援センター	磐田第一中学校 神明中学校	3,330	15 回/総合事業勉強会等 社会資源ブックの作成等 5 回/個別地域ケア会議 2 回/小地域ケア会議
南部地域包括 支援センター	南部中学校	2,397	11 回/課題整理総括表、総合事業勉強会等 3 回/個別地域ケア会議、1 回/小地域ケア会議
豊岡地域包括 支援センター	豊岡中学校	1,133	12 回/総合事業について 医療と介護の連携等 5 回/個別地域ケア会議、1 回/小地域ケア会議
豊田地域包括 支援センター	豊田中学校 豊田南中学校	3,703	12 回/多職種連携会議 豊田みんなでつながり隊等 5 回/個別地域ケア会議、3 回/小地域ケア会議
竜洋地域包括 支援センター	竜洋中学校	3,195	19 回/ 民生委員との交流、スキルアップ合同研修等 3 回/個別地域ケア会議、2 回/小地域ケア会議
福田地域包括 支援センター	福田中学校	4,270	21 回/障害支援勉強会、地域の資源把握等 6 回/個別地域ケア会議
合計		20,980	

10．生活支援体制整備事業

(1) 生活支援コーディネーターの配置・養成

高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向け、必要な地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、新たな配置に向けて養成研修を受講

生活支援コーディネーター（第1層） 2人

生活支援コーディネーター養成研修受講者 13人

(2) 生活支援体制整備講演会の開催

地域包括ケアシステム構築に向けて、事業所、専門職、地域包括支援センター、(福)磐田市社会福祉協議会、行政が協働でどのように地域と向き合うべきかを考えるための講演会を開催

開催回数 1回 参加者 80人

(3) 生活支援の担い手養成

元気な高齢者の社会参加を促進するために「社会参加促進フェア in 磐田」を開催。生活支援の担い手養成につなげるため、住民主体の通いの場創設に向けたノウハウを提供する講座を開催

開催回数 1回 来場者 約300人

講座開催回数 4回 参加実人数 31人

11．認知症総合支援事業

(1) 認知症地域支援推進員の配置

医療機関や介護サービス、地域にある様々な地域資源をつなぐため、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに1名ずつ配置した。

(2) 認知症フォーラムの開催

医療関係者、地域包括支援センター等と協働で、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。

開催回数 1回 参加者 197人

(3) 認知症高齢者等の事前登録

認知症高齢者の見守りのため、事前登録及び見守りオレンジシールを配布した。

登録者 11人

12．在宅医療・介護連携推進事業

(1) 地域の医療・介護の資源の把握

いわた医療・介護ガイドブックホームページ構築

医療機関・介護サービス事業所等の情報に加え、障害者施設等の情報を掲載した。

検索機能を付加し、より探しやすいページを作成した。

(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

在宅医療・介護連携推進協議会の開催

磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、病院、地域包括支援センター、訪問看護、居宅介護支援事業所、訪問介護、学識経験者、市民代表により会を構成し、課題・対応策の検討を行った。

開催回数 3回 委員 12人

市民意識調査を実施

磐田市在住の40歳以上の男女2,000人(無作為抽出)に在宅医療に関するアンケート調査を行った。

有効回収数 864人

- (3) 医療・介護関係者の情報共有の支援
静岡県在宅医療介護連携情報システムに関する説明会を市内医療機関・介護事業所を対象に行った。
開催回数 4回 参加者 135人
- (4) 在宅医療・介護連携に関する相談支援
平成28年4月、健康増進課内に「磐田市在宅医療介護連携支援相談窓口」を設置し、医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。
相談件数 28件
- (5) 医療・介護関係者の研修
多職種連携のための事業所間交流研修を実施した。
研修者受け入れ事業所 19事業所 研修者派遣事業所 17事業所 研修参加実人数 31人
多職種グループワーク研修として同職種・多職種で事例検討を行った。
開催回数 2回 参加者 119人
参加職種 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護職員、介護支援専門員、リハビリ専門職等
- (6) 地域住民への普及啓発
みんなでつくる“磐田市の地域包括ケア”を考える講演会として「逝き方」をテーマにしたシンポジウムを開催した。
開催回数 1回 来場者 約950人

1.3. 家族介護・自立生活支援事業

- (1) 家族介護者教室・家族介護者交流
高齢者を介護している家族及び介護に関心のある方等を対象に、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等について、知識・技術の習得を目的として家族介護者教室を開催し、介護負担の軽減を図った。また、社会見学、施設見学等を活用し、介護から一時的に解放し、介護者相互の交流事業を合わせて実施した。
開催回数 15回 参加延人数 168人
- (2) 認知症家族の交流会
認知症の方を介護している家族等が集い、認知症や認知症状に合わせた対応方法についての情報交換、介護者同士の交流を行った。
開催回数 12回 参加延人数 39人
- (3) 認知症サポーター養成講座
住民、企業及び学生等を対象に、認知症を正しく理解してもらい、認知症の人や家族を支援するための講座を開催した。
開催回数 35回 参加人数 1,189人 累計 11,950人
- (4) 高齢者等紙おむつ購入費助成事業
前年度所得税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、おむつ購入費の助成を行った。
交付者数 1,040人

(5) 介護相談員派遣事業

介護サービス事業所を訪問し利用者等から相談を受け、事業所へ伝達する活動を実施した。介護サービスの利用者等の疑問や不安等の解消及び事業所における介護サービスの質的な向上を図ることができた。

介護相談員 10人

事業所への延べ派遣日数 608日

(6) 食の自立支援事業

食の確保が困難な在宅の高齢者に対し、配食サービスを実施することにより、高齢者の生活の質の確保と安否確認をするとともに、食生活に関わる各種サービスの調整を行い、高齢者の自立と健康の増進を図った。

利用者数 278人 延配食数 17,828食

(7) 緊急通報システム相談事業

利用者からの医療・健康相談に対し、緊急通報システムの機能の一部で24時間フリーダイヤルで対応し、在宅生活をおくる高齢者の精神的不安の解消を図った。

相談機能付システム設置台数 344台 (平成29年3月31日現在)

(8) 介護給付費適正化事業

介護給付費が増大する中、介護報酬の算定、介護サービス計画等が適正に行われているかを点検する必要があるため、介護給付費適正化支援システムを導入し、給付費の適正化を図った。

平成28年度再審査・過誤請求 568件 45,758,288円

<成果と今後の課題>

成果

- ・地域ケア会議などにより多職種のネットワークが広がり、複雑化・多様化する個別ケースや地域の課題解決に取り組むことができた。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業については、サービス基準等を関係機関や事業所連絡会議などにおいて検討を重ね、平成29年4月から円滑にスタートすることができた。
- ・認知症地域支援推進員の配置による認知症支援の啓発、多職種連携の強化と共に、認知症高齢者の行方不明に備える見守りオレンジシールの配布を開始し、支援体制の強化を図ることができた。
- ・在宅医療に関する市民意識調査を行うことにより、医療や介護が必要となった場合のサービスの認知度等が低いことを知ることができ、住民への普及啓発の必要性を明らかにすることができた。
- ・住民主体の介護予防事業として普及啓発している「いきいき百歳体操」の実施団体等を、前年度10か所から44か所に増加することができた。
- ・滞納繰越分普通徴収保険料の徴収業務を強化した結果、時効債権額を減少させ、徴収率を2.9%向上することができた。

課題

- ・介護予防や自立を目指す意識、施設や在宅での療養や看取り等について、関係機関や地域住民と連携し、共通した理解を深める必要がある。
- ・地域に共通する「地域課題」を発見し、地域づくりや資源開発、政策形成につなげていく必要がある。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の効果的な運用、事業の周知を図る必要がある。
- ・認知症高齢者に関わる医療と介護の連携により、早期発見、早期対応にむけた支援体制づくりを構築する必要がある。
- ・医療や介護関係者の多職種連携の体制づくりを強化する必要がある。

広瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林（浜松市天竜区佐久間町大井 地内）約 1.6ha の維持管理を行った。

1．決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	20	17	3	18
2 寄附金	150	150	0	150
3 繰入金	49	49	0	80
4 繰越金	40	60	20	94
5 諸収入	1	0	1	0
歳入合計	260	276	16	342

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	250	219	31	220
2 予備費	10	0	10	0
歳出合計	260	219	41	220

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算、現地作業等について）

振興協議会会員による間伐・下刈りの実施 1回 0.5ha

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。
- ・間伐と下刈りを実施することにより、区有林を適正に管理することができた。

課題

- ・区有林が成長し、財産区民による間伐等の管理が難しくなっている。
- ・木材価格及び需要の低迷により、木材生産を目的とした林業活動は停滞している。

岩室財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 5.7ha 及び管理棟（木造・平屋、延床面積 56.72 m²）の維持管理を行った。

1．決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	6	3	3	5
2 繰入金	83	83	0	90
3 繰越金	5	15	10	8
4 諸収入	1	0	1	0
歳入合計	95	101	6	103

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	78	63	15	72
2 予備費	17	0	17	0
歳出合計	95	63	32	72

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。

課題

- ・木材価格及び需要の低迷により、木材生産を目的とした林業活動は停滞している。

虫生財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 21.4ha の維持管理を行った。

1．決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	6	1	5	3
2 寄附金	60	60	0	0
3 繰入金	58	58	0	138
4 繰越金	25	69	44	59
5 諸収入	1	0	1	0
歳入合計	150	188	38	200

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	138	93	45	60
2 予備費	12	0	12	0
歳出合計	150	93	57	60

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。

課題

- ・ 区有林が成長し、財産区民による間伐等の管理が難しくなっている。
- ・ 木材価格及び需要の低迷により、木材生産を目的とした林業活動は停滞している。

万瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 56.6ha の維持管理を行った。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産収入	72	69	3	72
2 繰入金	477	477	0	513
3 繰越金	40	114	74	84
4 諸収入	1,855	1,853	2	0
歳入合計	2,444	2,513	69	669

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 財産管理費	2,429	2,406	23	442
2 予備費	15	0	15	0
歳出合計	2,444	2,406	38	442

(3) 事業

管理会の開催 1回（事業計画、予算等について）

管理作業（間伐・下刈り） 0.5ha

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 管理会の開催により、区有財産の適正管理について協議することができた。
- ・ 間伐と下刈りを実施することにより、区有林を適正に管理することができた。

課題

- ・ 財産区民の高齢化が進んでおり、区有林の管理が難しくなっている。
- ・ 木材価格及び需要の低迷により、木材生産を目的とした林業活動は停滞している。

農業集落排水事業特別会計（下水道課）

平成 28 年度末現在、鯉島・浜部地区では、使用者は 311 戸、年間 63,568 m³の汚水を処理した。西島・玉越地区では、使用者は 241 戸、年間 67,502 m³の汚水を処理した。敷地地区では、使用者は 351 戸、年間 96,596 m³の汚水を処理した。向笠里地区では、使用者は 311 戸、年間 79,448 m³の汚水を処理した。4 地区とも地元管理組合等との連携などにより、処理施設の適正な維持管理に努めた。

1 . 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成 28 年度		予算に対する 増減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	1,626	1,464	162	2,139
2 使用料及び手数料	37,202	39,359	2,157	38,894
3 国庫支出金	0	0	0	0
4 県支出金	0	0	0	0
5 繰入金	132,360	132,360	0	128,719
6 繰越金	6,633	6,634	1	3,977
7 諸収入	1,407	1,285	122	0
8 市債	0	0	0	0
歳入合計	179,228	181,102	1,874	173,729

(2) 歳出

(単位：千円)

区分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 事業費	89,144	81,032	8,112	77,943
2 公債費	89,084	89,084	0	89,153
3 予備費	1,000	0	1,000	0
歳出合計	179,228	170,116	9,112	167,096

2 . 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成 27 年度末 現在高	平成 28 年度中 起債額	平成 28 年度中償還額			平成 28 年度末 現在高
		元金	利子	計	
1,153,900	0	64,658	24,426	89,084	1,089,242

3. 管理事業の状況

(1) 維持管理

区分		鮫島・浜部地区	西島・玉越地区	敷地地区	向笠里地区
使用状況 (排水接続戸数)		311 戸	241 戸	351 戸	311 戸
処理施設運転状況 (流入水量)		63,568 m ³	67,502 m ³	96,596 m ³	79,448 m ³
使用料 収入状況	有収水量	60,013 m ³	60,677 m ³	103,387 m ³	79,448 m ³
	収入総額	7,311 千円	7,454 千円	14,771 千円	9,823 千円
維持管理関係		処理施設維持 管理業務委託等 19,185 千円	処理施設維持 管理業務委託等 9,563 千円	処理施設維持 管理業務委託等 24,259 千円	公共下水道維持 管理負担金等 9,448 千円

(2) 補助金等

水洗便所等改造資金融資あっ旋及び利子補給金

融資あっ旋金額計 0 千円 (0 件)

利子補給金額計 0 千円

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・農業集落排水事業は平成 20 年度に整備を完了しており、平成 28 年度末現在、処理区域内人口 3,573 人に対して処理人口 3,355 人が接続し、接続率は 93.9%となった。

課題

- ・鮫島・浜部地区施設は、施設・設備の経年劣化が進み長寿命化を検討する時期が来ているため、施設の機能診断を実施した結果、公共下水道へ接続統合した方が経済的であるという判定が出た。今後は、この判定結果をもって、農林水産省、国土交通省との協議を行い、許可を受ける必要がある。

公共下水道事業特別会計（下水道課）

磐南処理区では、事業費約9億8,510万円で28.4haの面整備を行い、豊岡処理区では、約2億4,818万円で7.1haの面整備を行った。また、供用区域内においては、施設の維持管理及び排水設備の設置促進に努めた。

平成28年度末現在の公共下水道の整備面積は、磐南処理区及び豊岡処理区を合わせて3,187.4haとなった。

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区分	平成28年度		予算に対する増減	平成27年度決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	61,984	77,132	15,148	94,616
2 使用料及び手数料	1,709,594	1,734,871	25,277	1,716,105
3 国庫支出金	480,900	456,863	24,037	437,800
4 繰入金	2,942,682	2,942,682	0	3,200,253
5 繰越金	337,699	337,699	0	99,422
6 諸収入	194,601	195,115	514	45,600
7 市債	838,300	743,000	95,300	733,300
歳入合計	6,565,760	6,487,362	78,398	6,327,096

(2) 歳出

(単位：千円)

区分	平成28年度			不用額	平成27年度決算額
	予算額	決算額	翌年度繰越額		
1 事業費	3,057,402	2,808,590	55,159	193,653	2,457,336
2 公債費	3,502,358	3,492,143	0	10,215	3,521,061
3 予備費	6,000	0	0	6,000	0
歳出合計	6,565,760	6,300,733	55,159	209,868	5,989,397

2. 起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成27年度末現在高	平成28年度中起債額	平成28年度中償還額			平成28年度末現在高
		元金	利子	計	
37,220,106	743,000	2,702,719	789,424	3,492,143	35,260,387

3. 建設事業の状況

平成28年度末行政人口	処理区域人口(平成28年4月1日供用開始区域を含む)			普及率
	磐南処理区	豊岡処理区	計	
170,430人	133,238	7,256	140,494	82.4%

(1) 磐南処理区

- ・平成 28 年度当初供用面積 2,900.9ha
- ・平成 28 年度末整備面積 2,929.3ha
- ・平成 28 年度管渠工事延長 9.2km

国庫補助事業（公共下水道）

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	20,401
測量試験費	0
計	20,401

(ア)本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道補助 1 号管渠工事	鎌田	20,401	PRP 200 L=354.1m
計		20,401	

国庫補助事業（特定環境保全公共下水道）

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	632,339
測量試験費	2,960
計	635,299

(ア) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道補助 1 号管渠工事	中野外	40,386	(開) PRP 200 L=515.2m
特環下水道補助 2 号マホ-ル [®] 設置工事	中野	17,172	1 箇所 (0.75kw 2 台)
特環下水道補助 3 号管渠工事	千手堂外	85,577	(開) PRP 200 L=1,062.5m
特環下水道補助 4 号管渠工事	長須賀	54,486	(開) PRP 250 L=496.9m
特環下水道補助 5 号管渠工事	見付	87,898	(開) PRP 200 L=1,249.7m
特環下水道補助 8 号管渠工事	加茂外	43,759	(開) PRP 200 L=524.2m
特環下水道補助 9 号管渠工事	加茂	45,615	(開) PRP 200 L=621.2m
特環下水道補助 10 号マホ-ル [®] 設置工事	長須賀	19,332	1 箇所 (1.5kw 2 台)
特環下水道補助 11 号管渠工事	蛭池	19,654	(開) PRP 200 L=234.4m
特環下水道補助 12 号管渠工事	中平松	61,429	(開) PRP 200 L=439.5m
特環下水道補助 15 号管渠工事	岡	84,572	(開) PRP 200 L=745.0m
特環下水道補助 16 号管渠工事	見付外	51,399	(開) PRP 200 L=629.5m

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道補助 17 号マンホールポンプ設置工事	草崎	21,060	1 箇所 (3.7kw 2 台)
計		632,339	

(4) 測量試験費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道単独 13 号管渠実施設計業務委託	加茂外	2,960	マンホール浮上防止対策工詳細設計 一式
計		2,960	

起債対象単独事業

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	216,041
測量試験費	21,728
補償費	6,857
事務費	4,990
計	249,616

(7) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道単独 1 号管渠工事	鎌田	6,582	(開) PRP 200 L=138.1m
公共下水道単独 2 号管渠工事	中泉	3,850	(開) PRP 200 L=81.2m
公共下水道単独 4 号管渠工事	池田	2,010	(開) PRP 200 L=25.1m
公共下水道単独 7 号管渠工事	西貝塚	5,241	(開) PRP 200 L=45.5m
公共下水道単独 8 号管渠工事	掛塚	2,542	(開) PRP 200 L=11.1m
特環下水道単独 5 号管渠工事	下大之郷外	13,031	(開) PRP 200 L=193.5m
特環下水道単独 6 号管渠工事	千手堂外	20,018	(開) PRP 200 L=319.1m
特環下水道単独 7 号管渠工事	長須賀外	17,343	(開) PRP 200 L=266.0m
特環下水道単独 9 号管渠工事	鎌田	12,351	(開) PRP 200 L=195.4m
特環下水道単独 10 号管渠工事	東新町	4,769	(開) PRP 200 L=55.4m
特環下水道単独 11 号管渠工事	加茂外	14,715	(開) PRP 200 L=220.0m
特環下水道単独 12 号管渠工事	加茂	25,780	(開) PRP 150 L=279.8m
特環下水道単独 14 号管渠工事	蛭池	6,903	(開) PRP 200 L=99.9m
特環下水道単独 17 号管渠工事	加茂	21,038	(開) PRP 200 L=256.1m
新島・下大之郷地区舗装復旧工事	新島外	10,185	表層工 A=2,350 m ²
取付管設置工事 94 件		43,827	
その他工事		5,856	
計		216,041	

(イ) 測量試験費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道単独8号 管渠実施設計業務委託	草崎	10,400	(開) 200 L=2,857m
特環下水道単独13号 管渠実施設計業務委託	加茂外	10,496	(開) 200 L=2,831m
その他委託		832	
計		21,728	

(ウ) 補償費

(単位：千円)

事業名	事業費
上水給水施設移設補償	6,566
簡易水道施設移転補償	148
ガス供給施設等移設補償	0
電気工作物移設補償	143
計	6,857

磐南浄化センター施設整備事業(国庫補助)

(単位：千円)

経費区分	支出済額
委託費	69,170
計	69,170

(ア) 委託費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道磐南浄化センター他 再構築基本設計	小中瀬	47,520	ストックマネジメント全体計画作成 一式
公共下水道磐南浄化センター実施 設計	小中瀬	21,650	耐震補強詳細設計 一式
計		69,170	

下水道施設総合地震対策事業(国庫補助)

(単位：千円)

経費区分	支出済額
委託費	10,026
計	10,026

(7) 委託費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
公共下水道管路耐震化実施設計業務委託	中平松外	10,026	マンホールの浮上対策工 一式
計		10,026	

(2) 豊岡処理区

- ・平成 28 年度当初供用面積 251.0ha
- ・平成 28 年度末整備面積 258.1ha
- ・平成 28 年度管渠工事延長 2.2km

国庫補助事業

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	127,900
計	127,900

(7) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道補助 6 号管渠工事	上野部	56,168	(開) PRP 150 L=541.1m
特環下水道補助 7 号管渠工事	下野部	27,760	(開) PRP 150 L=285.5m
特環下水道補助 13 号管渠工事	上野部	25,816	(開) PRP 150 L=325.5m
特環下水道補助 14 号マンホールの設置工事	上野部	18,156	1 箇所 (0.75kw 2 台)
計		127,900	

起債対象単独事業

(単位：千円)

経費区分	支出済額
本工事費	51,646
測量試験費	8,035
補償費	12,849
事務費	1,453
計	73,983

(ア) 本工事費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道単独1号管渠工事	下野部	18,432	(開) PRP 200 L=384.2m
特環下水道単独2号管渠工事	上野部	19,934	(開) PRP 200 L=297.2m
特環下水道補助7号に伴う新開4号線排水路改修工事	新開	7,158	自由勾配側溝工 L=82.9m
取付管設置工事 5件		2,034	
その他工事		4,088	
計		51,646	

(イ) 測量試験費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特環下水道単独4号管渠実施設計業務委託	上野部	8,035	(開) 150 L=2,288m
計		8,035	

(ウ) 補償費

(単位：千円)

事業名	事業費
上水給水施設移設補償	12,849
計	12,849

豊岡クリーンセンター施設整備事業（国庫補助）

(単位：千円)

経費区分	支出済額
委託費	46,300
計	46,300

(ア) 委託費

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業費	事業概要
特定環境保全公共下水道豊岡クリーンセンターの建設工事委託	掛下	46,300	電気設備更新 一式
計		46,300	

4. 受益者負担金の状況（平成 28 年度新規賦課）

区分	筆数	面積	金額
賦課対象	584 筆	195,266.59 m ²	62,941,650 円
減免	59 筆	31,090.44 m ²	2,971,040 円
徴収猶予	13 筆	3,875.84 m ²	1,044,800 円
賦課金額	-	-	66,957,490 円

5. 管理事業の状況

(1) 維持管理

区分	磐南処理区	豊岡処理区
使用状況（排水接続戸数）	48,525 戸	2,219 戸
処理施設運転状況（流入水量）	14,271,821 m ³	815,108 m ³
使用料収入状況	有収水量	12,865,320 m ³
	収入総額	102,920 千円
維持管理工事費	管渠	3,147 千円
	処理施設	8,456 千円
維持管理委託費（処理施設）	0 千円	43,014 千円
維持管理委託経費	804,384 千円	19,178 千円

(2) 補助金等

水洗便所等改造資金融資あっ旋及び利子補給金

融資あっ旋金額計 640 千円（2 件）

利子補給金額 36 千円

私道共同排水設備設置費補助金 5,494 千円（7 件）

(3) 排水設備指定工事店 256 社（平成 28 年度末現在） うち平成 28 年度新規指定 7 社

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・公共下水道事業は 35.5ha の整備を進め、平成 28 年度末現在、3,187.4ha となった。その結果、下水道が使える処理人口が 140,494 人となり、普及率が 82.4% となった。
- また、下水道に接続して利用している接続人口は 130,183 人となり、接続率は 92.7% となった。

課題

- ・公共下水道への接続は着実に進んでいるが、人口の伸び悩みや節水機器の普及による使用水量の伸び悩みが課題となっているため、下水道使用料等の改定を検討する。

水道事業会計(水道課)

< 成果と今後の課題 >

成果

・平成28年度の給水状況は、給水戸数61,163戸で前年度に比べ740戸の増となり、有収水量は17,981,007m³で、50,675m³の減、有収率は83.6%であった。

経営状況については、収入の主体である給水収益が前年度に比べ0.4%減の23億88万2千円となったが、固定資産売却益が974万6千円と増加したことから、総収益は0.6%増の25億6,990万3千円となった。

一方、費用は配水及び給水費、減価償却費等に増加はあったが、原水及び浄水費、総係費、資産減耗費などが減少したことから費用全体では23億9,730万円となり、総収益・総費用差引き1億7,260万3千円の純利益となった。

・建設改良においては、老朽化施設の更新のため、大平ポンプ場建設工事を施工した。また、漏水対策・地震対策として主要路線等の老朽管布設替え工事を行った。

課題

・給水量減少に伴う給水収益の減収が続く状況で、基幹管路耐震化や老朽管の更新など建設改良費の確保が厳しくなっている。そのため、平成28年度から磐田市上下水道事業審議会で「料金のあり方」について審議を行っており、答申後に速やかに料金の見直しを実施したい。

1. 決算の状況

(1) 収益的収入(税抜き)

(単位：千円)

科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A) - (B)	(A)/(B)%
営業収益	2,317,363	90.2	2,327,052	91.1	9,689	99.6
給水収益	2,300,882	89.6	2,310,197	90.4	9,315	99.6
受託給水工事収益	3,365	0.1	3,220	0.1	145	104.5
その他営業収益	13,116	0.5	13,635	0.6	519	96.2
営業外収益	242,668	9.4	228,481	8.9	14,187	106.2
受取利息及び配当金	534	0.0	553	0.0	19	96.6
補助金	127	0.0	0	0.0	127	皆増
長期前受金戻入	219,696	8.5	215,545	8.4	4,151	101.9
雑収益	22,311	0.9	12,383	0.5	9,928	180.2
特別利益	9,872	0.4	248	0.0	9,624	3,980.6
固定資産売却益	9,746	0.4	67	0.0	9,679	14,546.3
過年度損益修正益	126	0.0	181	0.0	55	69.6
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,569,903	100.0	2,555,781	100.0	14,122	100.6

(2) 収益的支出(税抜き)

(単位:千円)

科目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
営業費用		2,232,355	93.1	2,245,280	92.8	12,925	99.4
原水及び浄水費		936,442	39.1	973,283	40.2	36,841	96.2
配水及び給水費		214,559	8.9	187,138	7.7	27,421	114.7
受託給水工事費		1,663	0.1	2,103	0.1	440	79.1
総係費		161,428	6.7	162,416	6.7	988	99.4
減価償却費		900,811	37.6	890,066	36.8	10,745	101.2
資産減耗費		16,324	0.7	29,158	1.2	12,834	56.0
その他営業費用		1,128	0.0	1,116	0.1	12	101.1
営業外費用		163,548	6.8	171,518	7.1	7,970	95.4
支払利息及び企業債取扱諸費		162,392	6.8	170,842	7.1	8,450	95.1
雑支出		1,156	0.0	676	0.0	480	171.0
特別損失		1,397	0.1	2,701	0.1	1,304	51.7
固定資産売却損		45	0.0	0	0.0	45	皆増
過年度損益修正損		1,352	0.1	2,701	0.1	1,349	50.1
その他特別損失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		2,397,300	100.0	2,419,499	100.0	22,199	99.1

(3) 資本的収入(税込み)

(単位:千円)

科目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
企業債		390,000	60.0	400,000	63.3	10,000	97.5
負担金		117,101	18.0	104,497	16.6	12,604	112.1
固定資産売却代金		830	0.1	2	0.0	828	41,500.0
出資金		110,000	16.9	100,000	15.8	10,000	110.0
国庫(県)補助金		32,391	5.0	27,398	4.3	4,993	118.2
合計		650,322	100.0	631,897	100.0	18,425	102.9

(4) 資本的支出(税込み)

(単位:千円)

科目	年度	平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
建設改良費		1,027,286	69.7	1,036,400	71.6	9,114	99.1
水道施設費		1,014,558	68.8	1,027,596	71.0	13,038	98.7
資産購入費		12,728	0.9	8,804	0.6	3,924	144.6
企業債償還金		444,535	30.2	411,436	28.4	33,099	108.0
国庫(県)補助金返還金		2,029	0.1	0	0.0	2,029	皆増
合計		1,473,850	100.0	1,447,836	100.0	26,014	101.8

(5) 平成28年度末起債借入現在高の状況

(単位:千円)

27年度末現在高	28年度中起債額	28年度中償還額			28年度末現在高
		元金	利子	計	
7,539,609	390,000	444,535	162,392	606,927	7,485,074

2 . 財務分析表

項 目	算 出 方 法	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	66.3	65.9
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.2	95.6
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	210.4	206.1
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.2	105.6
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	103.8	103.6
職員一人当り営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	178,259	179,004
職員一人当り有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{全 職 員 数}}$	945,138	941,483

3 . 経営分析表

項 目	算 出 方 法	平成28年度	平成27年度
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$	99.5	99.4
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}} \times 100$	83.6	83.8
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	91.3	89.8
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一 日 平 均 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	60.6	60.5
最 大 稼 動 率 (%)	$\frac{\text{一 日 最 大 給 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$	66.4	67.3
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	17.5	17.5
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	9.9	9.9
供 給 単 価 (円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	128.0	128.1
給 水 原 価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	120.9	121.9
職員一人当り給水人口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	12,470	12,467
職員一人当り給水量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	1,383,154	1,387,052

病院事業会計（磐田市立総合病院）

< 成果と今後の課題 >

成果

- ・ 磐田市立総合病院は、昭和21年5月に国民健康保険組合立磐田病院として磐田市見付で開設されてから平成28年度で70周年を迎えた。病院開設70周年を記念し、記念誌の作成やホームページ特設サイトの立ち上げ、友好都市駒ヶ根市から寄贈された赤松の苗木の記念植樹祭や隣がんをテーマとした記念市民公開講座など各種事業を開催し、節目の年を盛り上げた。
- ・ 平成27年度に引き続き、厚生労働省が実施する「医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業」に基づき、一般財団法人日本医療教育財団から地域における外国人患者受入れ拠点病院として認定された。
- ・ 平成29年2月に、認知症疾患における鑑別診断や専門医療相談、医療機関等の紹介、地域保健医療・介護関係者への研修や連携などを行う専門医療機関「認知症疾患医療センター」として静岡県から認定された。
- ・ 患者数は、延入院患者数が162,650人（1日平均445.6人）で平成27年度比2,825人の減、病床利用率は、89.1%で平成27年度比1.3ポイントの減となった。外来は、286,960人（1日平均1,180.9人）で平成27年度比では6,748人の減となった。
- ・ 総収益は、15,271,613千円で平成27年度比0.2%、27,728千円の増、総費用は、16,172,436千円で、平成27年度比3.3%、521,630千円の増となり、収益費用の差し引きは、900,823千円の純損失となった。収益の増加に努めているが、依然として赤字が続いている。これは人件費の増加や高額な減価償却費を計上していることなどが主な要因となっている。
- ・ 施設設備の改修では、老朽化したナースコールの更新等を行った。
- ・ 医療機器の購入では、老朽化した手術用顕微鏡や救命救急病棟セントラルモニター等の更新を行い、医療の充実に努めた。

課題

- ・ 依然として高額な減価償却費等により経営は赤字となっているが、黒字化をめざし今後も努力していく。
- ・ 地域完結型の医療提供体制を目指し、急性期病院として後方病床の確保や診療所等との連携を更に強化する必要がある。
- ・ 地域がん診療連携拠点病院等の各種指定病院として、求められる医療提供体制の高度化に対応するための体制の整備と機能を強化し、医療の質の向上を図る必要がある。

1. 決算の状況

（1）収益的収入（税抜き）

（単位：千円）

科目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額(A)	構成比%	決算額(B)	構成比%	(A)-(B)	(A)/(B)%
医業収益	14,585,283	95.5	14,482,416	95.0	102,867	100.7
入院収益	9,554,653	62.5	9,685,431	63.5	130,778	98.6
外来収益	4,247,685	27.8	3,996,261	26.2	251,424	106.3
他会計負担金	145,268	1.0	146,209	1.0	941	99.4
その他医業収益	637,677	4.2	654,515	4.3	16,838	97.4
医業外収益	674,551	4.4	748,503	4.9	73,952	90.1
受取利息及び配当金	0	0.0	1	0.0	1	0.0
補助金	47,828	0.3	50,539	0.3	2,711	94.6
他会計負担金	418,543	2.7	441,370	2.9	22,827	94.8
保育園収益	6,799	0.1	7,362	0.1	563	92.4
長期前受金戻入	77,500	0.5	78,416	0.5	916	98.8
その他医業外収益	123,881	0.8	170,815	1.1	46,934	72.5
特別利益	11,779	0.1	12,966	0.1	1,187	90.8
過年度損益修正益	11,779	0.1	12,966	0.1	1,187	90.8
合計	15,271,613	100.0	15,243,885	100.0	27,728	100.2

(2) 収益の支出 (税抜き)

(単位 : 千円)

科目	年度	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B)	(A) / (B) %
医 業 費 用		15,256,753	94.3	14,722,576	94.1	534,177	103.6
給 与 費		8,329,371	51.5	8,033,320	51.3	296,051	103.7
材 料 費		2,995,998	18.5	2,984,078	19.1	11,920	100.4
経 費		2,768,403	17.1	2,540,125	16.2	228,278	109.0
減 価 償 却 費		1,083,632	6.7	1,089,114	7.0	5,482	99.5
資 産 減 耗 費		17,800	0.1	19,541	0.1	1,741	91.1
研 究 研 修 費		61,549	0.4	56,398	0.4	5,151	109.1
医 業 外 費 用		808,660	5.0	839,843	5.3	31,183	96.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		309,014	1.9	334,100	2.1	25,086	92.5
養 成 費		360	0.0	1,080	0.0	720	33.3
保 育 園 運 営 費		23,939	0.2	35,900	0.2	11,961	66.7
雑 損 失		425,637	2.6	422,075	2.7	3,562	100.8
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却		49,710	0.3	46,688	0.3	3,022	106.5
特 別 損 失		107,023	0.7	88,387	0.6	18,636	121.1
過 年 度 損 益 修 正 損		107,023	0.7	88,387	0.6	18,636	121.1
合 計		16,172,436	100.0	15,650,806	100.0	521,630	103.3

(3) 資本の収入 (税込み)

(単位 : 千円)

科目	年度	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B)	(A) / (B) %
企 業 債		490,000	35.2	400,000	30.8	90,000	122.5
出 資 金		899,192	64.7	898,137	69.1	1,055	100.1
県 補 助 金		871	0.1	753	0.1	118	115.7
合 計		1,390,063	100.0	1,298,890	100.0	91,173	107.0

(4) 資本の支出 (税込み)

(単位 : 千円)

科目	年度	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比 較	
		決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	(A) - (B)	(A) / (B) %
建 設 改 良 費		634,678	29.9	668,135	31.6	33,457	95.0
施 設 改 良 費		98,820	4.7	82,944	3.9	15,876	119.1
資 産 購 入 費		535,858	25.2	585,191	27.7	49,333	91.6
企 業 債 償 還 金		1,487,287	70.1	1,446,942	68.4	40,345	102.8
合 計		2,121,965	100.0	2,115,077	100.0	6,888	100.3

(5)平成28年度末起債借入現在高の状況

(単位：千円)

27年度末現在高	28年度中起債額	28年度中償還額			28年度末現在高
		元金	利子	計	
13,941,589	490,000	1,487,287	306,171	1,793,458	12,944,302

(6)各科別入院及び外来患者数

種別	入院(365日)			外来(243日)			合計		
	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
内科	1,110	3.0	0.7	10,837	44.6	3.8	11,947	47.6	2.7
呼吸器内科	24,222	66.4	14.9	17,086	70.3	6.0	41,308	136.7	9.2
消化器内科	22,503	61.6	13.8	23,664	97.4	8.2	46,167	159.0	10.3
循環器内科	9,082	24.9	5.6	11,292	46.5	3.9	20,374	71.4	4.5
精神科	0	—	—	2,674	11.0	0.9	2,674	11.0	0.6
神経内科	6,883	18.9	4.2	7,492	30.8	2.6	14,375	49.7	3.2
血液内科	9,035	24.8	5.5	4,290	17.7	1.5	13,325	42.5	3.0
腎臓内科	7,454	20.4	4.6	20,540	84.5	7.2	27,994	104.9	6.2
糖尿病・ 内分泌内科	1,950	5.3	1.2	8,995	37.0	3.1	10,945	42.3	2.4
緩和医療科	0	—	—	327	1.3	0.1	327	1.3	0.1
小児科	7,313	20.0	4.5	23,311	95.9	8.1	30,624	115.9	6.8
小児外科	22	0.1	0.0	202	0.8	0.1	224	0.9	0.0
外科	332	0.9	0.2	3,126	12.9	1.1	3,458	13.8	0.8
呼吸器外科	1,707	4.7	1.0	1,955	8.0	0.7	3,662	12.7	0.8
消化器外科	15,845	43.4	9.7	12,565	51.7	4.4	28,410	95.1	6.3
血管外科	806	2.2	0.5	2,218	9.1	0.8	3,024	11.3	0.7
整形外科	21,481	58.8	13.2	26,799	110.3	9.3	48,280	169.1	10.7
形成外科	2,539	7.0	1.6	5,685	23.4	2.0	8,224	30.4	1.8
脳神経外科	5,505	15.1	3.4	5,771	23.8	2.0	11,276	38.9	2.5
乳腺外科	1,892	5.2	1.2	6,940	28.6	2.4	8,832	33.8	2.0
産婦人科	13,455	36.9	8.3	26,850	110.5	9.4	40,305	147.4	9.0
眼科	0	—	—	7,294	30.0	2.5	7,294	30.0	1.6
耳鼻咽喉科	1,431	3.9	0.9	7,654	31.5	2.7	9,085	35.4	2.0
泌尿器科	4,975	13.6	3.1	8,562	35.2	3.0	13,537	48.8	3.0
皮膚科	814	2.2	0.5	9,101	37.5	3.2	9,915	39.7	2.2
放射線診断科	0	—	—	1,772	7.3	0.6	1,772	7.3	0.4
放射線治療科	72	0.2	0.0	5,682	23.4	2.0	5,754	23.6	1.3
麻酔科	0	—	—	1,096	4.5	0.4	1,096	4.5	0.2
リウマチ科	0	—	—	2,659	10.9	0.9	2,659	10.9	0.6
歯科口腔外科	2,222	6.1	1.4	20,521	84.5	7.1	22,743	90.6	5.1
合計	162,650	445.6	100.0	286,960	1,180.9	100.0	449,610	1,626.5	100.0

2. 財務分析表

(単位:千円、%)

項目	年度	算式	平成28年度		平成27年度	
			算式×100	数値	算式×100	数値
総収益対総費用		総収益	15,271,613	94.4	15,243,885	97.4
		総費用	16,172,436		15,650,806	
医業収益対医業費用		医業収益	14,585,283	95.6	14,482,416	98.4
		医業費用	15,256,753		14,722,576	
自己資本構成比率		資本金+剰余金+繰延収益	2,309,032	13.0	2,387,291	12.9
		負債資本合計	17,708,925		18,470,962	
流動比率		流動資産	3,229,054	102.0	3,386,720	109.9
		流動負債	3,164,491		3,081,042	
企業債利息対医業収益		企業債利息	306,171	2.1	330,037	2.3
		医業収益	14,585,283		14,482,416	
給与費対医業収益		給与費	8,329,371	57.1	8,033,320	55.5
		医業収益	14,585,283		14,482,416	
減価償却費対医業収益		減価償却費	1,083,632	7.4	1,089,114	7.5
		医業収益	14,585,283		14,482,416	
医業費用構成比率	給与費	給与費	8,329,371	54.6	8,033,320	54.6
		医業費用	15,256,753		14,722,576	
	材料費	材料費	2,995,998	19.7	2,984,078	20.3
		医業費用	15,256,753		14,722,576	
	うち薬品費	薬品費	1,867,770	12.2	1,782,992	12.1
		医業費用	15,256,753		14,722,576	
	光熱水費	光熱水費	158,150	1.0	178,779	1.2
		医業費用	15,256,753		14,722,576	
	修繕費	修繕費	141,158	0.9	132,619	0.9
		医業費用	15,256,753		14,722,576	
	賃借料	賃借料	261,539	1.7	262,474	1.8
		医業費用	15,256,753		14,722,576	
	委託料	委託料	1,685,790	11.1	1,653,760	11.2
医業費用		15,256,753	14,722,576			
燃料費	燃料費	30,347	0.2	30,652	0.2	
	医業費用	15,256,753		14,722,576		
消耗品費	消耗品費	79,755	0.5	80,346	0.5	
	医業費用	15,256,753		14,722,576		
減価償却費	減価償却費	1,083,632	7.1	1,089,114	7.4	
	医業費用	15,256,753		14,722,576		
研究研修費	研究研修費	61,549	0.4	56,398	0.4	
	医業費用	15,256,753		14,722,576		
その他	その他	429,464	2.8	221,036	1.5	
	医業費用	15,256,753		14,722,576		

3. 経営分析表

項目	平成28年度		平成27年度		増減	
	算式	数値	算式	数値		
病床利用率 (全体) (%)	$\frac{162,650 \text{ 人}}{182,500 \text{ 床}} \times 100$	89.1	$\frac{165,475 \text{ 人}}{183,000 \text{ 床}} \times 100$	90.4	1.3	
一日平均患者数 (入院) (人)	$\frac{162,650 \text{ 人}}{365 \text{ 日}}$	445.6	$\frac{165,475 \text{ 人}}{366 \text{ 日}}$	452.1	6.5	
一日平均患者数 (外来) (人)	$\frac{286,960 \text{ 人}}{243 \text{ 日}}$	1,180.9	$\frac{293,708 \text{ 人}}{243 \text{ 日}}$	1,208.7	27.8	
職員一人一日当たり患者数 (人)	$\frac{449,610 \text{ 人}}{(842 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.5	$\frac{459,183 \text{ 人}}{(829 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	1.5	0.0	
医師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{162,650 \text{ 人}}{(113 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	3.9	$\frac{165,475 \text{ 人}}{(108 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	4.2	0.3	
医師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{286,960 \text{ 人}}{(113 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	10.5	$\frac{293,708 \text{ 人}}{(108 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	11.2	0.7	
看護師一人一日当たり患者数 (入院) (人)	$\frac{162,650 \text{ 人}}{(393 \text{ 人} \times 365 \text{ 日})}$	1.1	$\frac{165,475 \text{ 人}}{(404 \text{ 人} \times 366 \text{ 日})}$	1.1	0.0	
看護師一人一日当たり患者数 (外来) (人)	$\frac{286,960 \text{ 人}}{(80 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	14.8	$\frac{293,708 \text{ 人}}{(69 \text{ 人} \times 243 \text{ 日})}$	17.5	2.7	
患者一人一日当たり収入 (入院) (円)	$\frac{9,554,653 \text{ 千円}}{162,650 \text{ 人}}$	58,744	$\frac{9,685,431 \text{ 千円}}{165,475 \text{ 人}}$	58,531	213	
患者一人一日当たり収入 (外来) (円)	$\frac{4,247,685 \text{ 千円}}{286,960 \text{ 人}}$	14,802	$\frac{3,996,261 \text{ 千円}}{293,708 \text{ 人}}$	13,606	1,196	
患者 一人 一日 当たり	総収益 (A) (円)	$\frac{15,271,613 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	33,966	$\frac{15,243,885 \text{ 千円}}{459,183 \text{ 人}}$	33,198	768
	総費用 (B) (円)	$\frac{16,172,436 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	35,970	$\frac{15,650,806 \text{ 千円}}{459,183 \text{ 人}}$	34,084	1,886
	うち給与と費 (円)	$\frac{8,329,371 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	18,526	$\frac{8,033,320 \text{ 千円}}{459,183 \text{ 人}}$	17,495	1,031
	うち薬品費 (円)	$\frac{1,867,770 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	4,154	$\frac{1,782,992 \text{ 千円}}{459,183 \text{ 人}}$	3,883	271
	うち診療材料費 (円)	$\frac{1,112,459 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	2,474	$\frac{1,180,735 \text{ 千円}}{459,183 \text{ 人}}$	2,571	97
	うちその他の費用 (円)	$\frac{4,862,836 \text{ 千円}}{449,610 \text{ 人}}$	10,816	$\frac{4,653,759 \text{ 千円}}{459,183 \text{ 人}}$	10,135	681
利益 (A) - (B) (円)	33,966 円 - 35,970 円	2,004	33,198 円 - 34,084 円	886	1,118	

入院患者数・・・退院患者を含む延入院患者数

一 部 事 務 組 合
広 域 連 合 等

中遠広域事務組合会計

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
分担金及び負担金	804,389	804,389	0	783,081
財 産 収 入	8,254	4,988	3,266	8,821
繰 入 金	40,000	40,000	0	30,000
繰 越 金	14,800	25,173	10,373	39,586
諸 収 入	1,044	1,023	21	1,043
歳 入 合 計	868,487	875,573	7,086	862,531

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
議 会 費	378	363	15	359
総 務 費	57,630	56,031	1,599	50,779
事 業 費	489,015	445,001	44,014	440,459
公 債 費	320,464	320,462	2	320,462
予 備 費	1,000	0	1,000	0
歳 出 合 計	868,487	821,857	46,630	812,059

2. 平成 28 年度基金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度中増減額		平成 28 年度末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	144,964	25,423	40,000	130,387

3. 平成 28 年度起債借入現在高の状況

(単位：千円)

平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度中 起 債 額	平成 28 年度償還額			平成 28 年度末 現 在 高
		元 金	利 子	計	
1,643,765	0	294,394	26,068	320,462	1,349,371

4．粗大ごみ処理施設（磐田市新貝）

構成市町の不燃ごみを資源化、減容化するため適正な処理を実施した。

市 町 名	磐 田 市	袋 井 市	森 町	合 計
搬入量（t）	782.21	423.21	93.52	1,297.94
比 率（％）	60.19	32.61	7.21	100.00

資源化量 720 t 売却額 4,865 千円

5．一般廃棄物最終処分場（袋井市宇刈）

埋立ては終了(平成 16 年 3 月末)したが、引き続き浸出水処理施設及び処分地の適正な管理を実施した。

6．一般廃棄物最終処分場（森町一宮）

構成市町の不燃ごみ及び焼却灰を埋立て処分するため、浸出水処理施設及び処分地の適正な管理を実施した。

市 町 名 等	磐 田 市	袋 井 市	森 町	中遠広域 事務組合	袋井市森町 広域行政組合	合 計
搬入量（t）	3,246.19	264.15	53.58	955.86	1,544.51	6,064.29
比 率（％）	53.53	4.36	0.88	15.76	25.47	100.00

7．ごみ処理基本計画

(1) ごみ処理基本計画策定事業（委託料 3,564,000 円）

ごみの排出の抑制及びごみの発生から最終処分に至るまでの、適正な処理を進めるために必要な基本的事項を定めることを目的とし、ごみ処理の長期的計画を策定した。

養護老人ホ - ムとよおか管理組合会計

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
分担金及び負担金	133,453	117,858	15,595	117,383
県 支 出 金	0	0	0	0
財 産 収 入	14	8	6	14
寄 付 金	1	0	1	0
繰 越 金	2,429	2,429	0	3,153
諸 収 入	2	0	2	0
繰 入 金	0	0	0	0
歳 入 合 計	135,899	120,295	15,604	120,550

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度		不 用 額	平成 27 年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
議 会 費	185	176	9	165
総 務 費	2,375	2,330	45	2,100
民 生 費	131,894	115,545	16,349	115,856
公 債 費	1	0	1	0
予 備 費	1,444	0	1,444	0
歳 出 合 計	135,899	118,051	17,848	118,121

2. 平成 28 年度基金現残高の状況

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度末 現 在 高	平成 28 年度		差引現在高
		積立額	取り崩し額	
とよおか基金	11,123	2,021	0	13,144

3. 入所者の状況

(1) 現入所者数

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

市 町 名	男	女	人数
磐 田 市	2	6	8
浜 松 市	19	15	34
森 町	3	2	5
合 計	24	23	47

(2) 入所者数の年齢調べ

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

年齢別	65 歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90 歳以上	計	平均年齢
男	1	6	5	6	2	3	1	24	75.0 歳
女	0	2	3	4	10	3	1	23	79.6 歳
合計	1	8	8	10	12	6	2	47	77.2 歳

最高年齢 男性 93 歳 女性 93 歳

(3) 入所者の入所期間調べ

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位：人)

期 間	男	女	計	期 間	男	女	計
1 年未満	2	4	6	10～15 年未満	3	3	6
1～3 年未満	4	4	8	15～20 年未満	1	1	2
3～5 年未満	9	3	12	20 年以上	0	0	0
5～10 年未満	5	8	13	計	24	23	47

最長入所年数 男性 16 年 女性 16 年 平均 5.3 年

太田川原野谷川治水水防組合会計（事務局 袋井市）

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	6,000	6,000	0	6,000
2 繰越金	598	946	348	961
3 諸収入	2	1	1	1
歳入合計	6,600	6,947	347	6,962

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 議会費	323	317	6	317
2 土木費	6,177	5,897	280	5,699
3 予備費	100	0	100	0
歳出合計	6,600	6,214	386	6,016

中東遠看護専門学校組合会計（事務局 袋井市）

1. 中東遠看護専門学校組合会計 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 分担金及び負担金	270,000	270,000	0	268,000
2 使用料及び手数料	20,094	20,088	6	19,701
3 財 産 収 入	73	73	0	68
4 繰 入 金	0	0	0	0
5 繰 越 金	15,647	15,647	0	9,911
6 諸 収 入	786	904	118	928
歳 入 合 計	306,600	306,712	112	298,608

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 議 会 費	665	597	68	595
2 総 務 費	26,324	26,204	120	24,699
3 教 育 費	278,608	267,878	10,730	257,667
4 公 債 費	3	0	3	0
5 予 備 費	1,000	0	1,000	0
歳 出 合 計	306,600	294,679	11,921	282,961

2. 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 負 担 金	31,320	31,320	0	45,810
2 財 産 収 入	2	1	1	1
3 借 入 金	59,400	45,738	13,662	53,496
4 繰 越 金	1,800	6,733	4,933	7,747
5 諸 収 入	3,578	8,310	4,732	12,244
歳 入 合 計	96,100	92,102	3,998	119,298

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 教 育 費	96,100	90,907	5,193	112,566
歳 出 合 計	96,100	90,907	5,193	112,566

浅羽地域湛水防除施設組合会計（事務局 袋井市）

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度
	予算額	決算額		決算額
1 分担金及び負担金	16,804	16,804	0	22,665
2 繰越金	5,785	7,630	1,845	2,523
3 諸収入	11	0	11	96
歳入合計	22,600	24,434	1,834	25,284

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度
	予算額	決算額		決算額
1 議会費	315	300	15	301
2 総務費	3,577	3,120	457	3,047
3 農林水産業費	18,486	10,933	7,553	14,307
4 公債費	1	0	1	0
5 予備費	221	0	221	0
歳出合計	22,600	14,353	8,247	17,655

静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計（国保年金課）

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成28年度		予算に対する 増 減	平成27年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 分担金及び負担金	116,994	116,944	50	117,249
2 財 産 収 入	39	5	34	34
3 寄 附 金	1	0	1	0
4 繰 越 金	9,633	9,633	0	3,506
5 諸 収 入	20	14	6	18
歳 入 合 計	126,687	126,596	91	120,807

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成28年度		不 用 額	平成27年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 議 会 費	1,262	722	540	808
2 総 務 費	115,791	106,739	9,052	107,860
3 諸 支 出 金	8,634	8,633	1	2,506
4 予 備 費	1,000	0	1,000	0
歳 出 合 計	126,687	116,094	10,593	111,174

静岡県後期高齢者医療広域連合特別会計（国保年金課）

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成28年度		予算に対する 増 減	平成27年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 市 町 支 出 金	69,017,627	69,229,086	211,459	66,241,639
2 国 庫 支 出 金	122,476,607	126,897,656	4,421,049	125,907,862
3 県 支 出 金	31,523,001	31,535,113	12,112	30,868,434
4 支 払 基 金 交 付 金	158,228,326	157,662,709	565,617	155,473,569
5 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	114,335	108,401	5,934	83,042
6 財 産 収 入	0	0	0	46
7 寄 附 金	1	0	1	0
8 繰 入 金	0	0	0	302,352
9 繰 越 金	12,359,501	12,359,502	1	15,451,613
10 県 財 政 安 定 化 基 金 借 入 金	1	0	1	0
11 諸 収 入	667,091	857,323	190,232	766,241
歳 入 合 計	394,386,490	398,649,790	4,263,300	395,094,798

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成28年度		不 用 額	平成27年度 決 算 額
	予 算 額	決 算 額		
1 総 務 費	941,448	833,881	107,567	811,501
2 保 険 給 付 費	381,713,566	378,474,797	3,238,769	370,971,129
3 県 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	155,676	155,676	0	159,233
4 特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金	114,599	107,150	7,449	92,843
5 保 健 事 業 費	1,172,340	1,108,971	63,369	1,006,459
6 基 金 積 立 金	0	0	0	0
7 公 債 費	4,735	0	4,735	0
8 諸 支 出 金	8,073,693	7,812,139	261,554	9,694,132
9 予 備 費	2,210,433	0	2,210,433	0
歳 出 合 計	394,386,490	388,492,614	5,893,876	382,735,297

静岡地方税滞納整理機構一般会計（市税課・収納課）

1. 決算の状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 負担金	284,843	284,843	0	281,110
2 財産収入	294	294	0	558
3 繰入金	4,424	4,424	0	4,100
4 繰越金	6,624	6,625	1	8,826
5 諸収入	7,776	7,279	497	5,740
歳入合計	303,961	303,465	496	300,334

* 繰入金は、課税研修充実のため財政調整基金から充当 25 年度から科目設置。

(2) 歳出

（単位：千円）

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決算額
	予算額	決算額		
1 議会費	285	274	11	304
2 総務費	302,676	296,972	5,704	293,407
3 予備費	1,000	0	1,000	0
歳出合計	303,961	297,246	6,715	293,711

敷地外四ヶ字財産区特別会計（農林水産課）

1. 決算の状況

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		予算に対する 増 減	平成 27 年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 県支出金	0	0	0	1,200
2 市補助金	265	208	57	0
3 財産収入	17,092	17,114	22	18,258
4 寄附金	717	815	98	717
5 繰入金	0	0	0	3,409
6 繰越金	1,768	3,206	1,438	2,417
7 諸収入	2	0	2	0
歳入合計	19,844	21,343	1,499	26,001

(2) 歳出

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度		不用額	平成 27 年度 決 算 額
	予算額	決算額		
1 総務費	7,574	6,841	733	6,730
2 財産管理費	12,170	9,244	2,926	12,858
3 予備費	100	0	100	0
歳出合計	19,844	16,085	3,759	19,588